

博士論文

進化論から地政学へ
——近代日本における国際政治学の形成——

春名展生

目次

序章 国際政治学と進化論

- 一 国際政治学の起源
- 二 二つの社会進化論
- 三 二つの進化論
- 四 思想史と政治史
- 五 五人の選定

一 一
二 二
五 五
七 七
八 八

第一章 「宇内統一国」か「生存競争の修羅場」か——加藤弘之の展望——

- はじめに
- 一 「宇内統一国」論争
- 二 「宇内統一国」と進化論
- 三 ダーウィン抜き進化論
- 四 ダーウィン進化論の台頭
- おわりに

一七
一七
一八
二〇
二三
二七
三二

第二章 「門戸開放」か「殖民政策」か——日露開戦に抗った有賀長雄——

- はじめに
- 一 開戦か門戸開放か
- 二 シュタインとスペンサー
- 三 「争闘」から「協力分労」へ
- おわりに

四四
四四
四六
五一
五五
五八

第三章 資源への目覚め——建部遯吾と日本社会学院——

はじめに

一 「七博士」の一人として

二 国際関係と社会学

三 「国际社会」の理論

四 第一次大戦と日本社会学院

五 建部遯吾と近衛文麿

おわりに

七〇

七〇

七二

七五

七八

八一

八五

九〇

第四章 人口・資源・土地と「衆民主義」——小野塚喜平次の政治学——

はじめに

一 「七博士」の一人として

二 「過剰人口」と「国家競争」

三 帝国主義と社会政策

四 「国際政治」の発見

五 地政学的思考の源流

六 小野塚門下と太平洋協会

七 再び「過剰人口」の脅威

おわりに

一〇三

一〇三

一〇五

一〇七

一一一

一一五

一一九

一二三

一二六

一三二

第五章 国際政治学と地政学——神川彦松の戦前・戦中・戦後——

はじめに

一 人口増加の理論的表現

一四九

一四九

一五〇

二	「生存競争」と「連帯」、そして国際政治学	一五三
三	「連帯」の限界	一五七
四	国際連盟離れ	一六〇
五	「連帯」の変容	一六二
六	地政学への傾倒	一六五
七	ハウスホーファーとの不一致	一六九
おわりに		一七三

終章 国際政治学の「初志」

一	改革志向	一八八
二	スペンサーからダーウィンへ	一八八
三	「生存競争」の実像	一九〇
四	田・田・カーと神川彦松	一九二
五	挫折と封印	一九五

参考文献目録

一	一次資料	二〇三
二	二次資料	二一九

序章 国際政治学と進化論

一 国際政治学の起源

大戦の余燼が消えやらぬなか、欧州で新たな学問が立ち上がる。それは国際政治学である¹⁾。一九一九年にウェールズ大学アベリストウィス校 (University of Wales, Aberystwyth) に設置された「ウッドロー・ウィルソン講座」(Woodrow Wilson Chair) が、その嚆矢として知られる。この動きを横目で見ながら、日本でも東京帝国大学で「国際政治学講座」の新設が企画されている。ただ結局は名称が「政治学政治学史第二講座」に決まり、その担任者となった南原繁は「三年間留学したといっても、そういう講義をするための準備は一つもしていなかった」ため、早々に「五回ばかり」で「国際政治学序説」を終えると、以後は政治学史の講義に専念した²⁾。しかし南原が手を引くと、代わって外交史講座を担当していた神川彦松が、科外講義の形式ながら「国際政治学」を教え始める。神川は講壇を離れても「国際政治学」を標榜した。ここに欧州の動向に対応した国際政治学の誕生が見て取れよう。

洋の東西を問わず、二度と同じ過ちを繰り返さないという強烈な目的意識に導かれて始まった学問は、それゆえに「理想主義」の性格を帯びていたという。神川の第一作『国際連盟政策論』にも、同じ風潮が漂うと評されてきた。しかし一九三〇年代に入ってから国際情勢は理想の表明を許さず、そのために国家間の勢力関係を重視する「現実主義」の風潮が勢いを増す。ついには「理想主義」との「大論争」に至り、それを経て「現実主義」の地歩が固まったと語り継がれている³⁾。日本の場合には国家の政策を弁護する過程で「理想主義」は削ぎ落とされ、結局は欧州と同じく「現実主義」として第二次大戦後の再起が図られたという⁴⁾。

しかし新境地を開いた書にしては、神川彦松が一九五〇年に出版した『国際政治学概論』には前代の遺風が漂う。その最たる例は左記の一節であろう。神川は「国際政治進化の自然的根本動力は、政治集団の人口の増加である」⁵⁾と指摘したうえ、次のようにつづける。

国際政治が究竟においては、生物学的自然法則に支配されてゐることは、冷静な科学者の一般に承認するところである。一般生物が自己保存と種族保存との根本的・絶対的欲望を固有し、自然淘汰、適者生存の鉄則に支配されながら、絶えず生長発展しやうとする傾向を本有してゐるやうに、政治集団もまた、その維持・存続の根本欲望を固有し、絶えず生長発展せんとする必然的傾向をもつものである。政

治集団は、その自然的並に社会的環境の許すかぎり、無限に増殖し、繁栄し、膨張しやうとする根本的衝動をもつのである。³⁾

これを旧習の残滓として等閑に付すのも手である。しかし引用文を含む「国際政治の弁証法的考察」の部は、左右に「国際政治科学」と「国際政治政策学」とを配した『国際政治学概論』の要に位置する。それを直視せずして神川の国際政治学は、その実像が明らかになるまい。しかも神川が思索の手引きとして進化論に頼っていたとなると、国際政治学それ自体の成り立ちについても疑問が浮かび上がる。たしかに国際政治学の制度的な起源は第一次大戦前には遡らないにしても、それに先んじて進化論が知識人の間で広く共有されていた以上、そこに投入された概念や論理には、より長い歴史があるのではなからうか。

この見立てに有利な材料は少なくない。試みに進化論の普及にあずかって最大の功績を残した加藤弘之の著書『強者の権利の競争』を繙くと、そこでは強者が弱者を圧する「此天則ハ列国交際ニ於テ最モ盛ニ行ハル」と指摘されている。また日本で最初に「進化論」を表題に冠した図書、すなわち『社会進化論』を著した有賀長雄は、日清戦争後に雑誌『外交時報』を創刊するなど、にわかに「国際関係の講究」⁴⁾に入れ込んだ。この遍歴自体が進化論と国際関係の親和性を示唆しているのかもしれない。すでに国際法学者に転じていた有賀を社会学の講師として東京帝国大学に招いたのが、自身も「生物進化の理法は当然人をも包括す」⁵⁾と想定していた建部遯吾である。建部本人も『社会学論叢』を編集した際、その第一巻として『戦争論』を執筆している。政治学の分野でも、第一次大戦後に「国際政治学講座」の設置を提案した小野塚喜平次は、建部と同様に「生存競争ハ生物界ニ於ケル法則ニシテ人類モ亦其支配ヲ免ル、コト能ハス」⁶⁾と自らの教科書に明記していた。この構想を引き継いだのが、小野塚の主宰した政治学研究会に所属していた神川である。

神川の業績も脈々とつづいてきた知的な伝統の延長線上に位置づけられるのであれば、その国際政治学を第一次大戦の反省に立った「理想主義」と評するのは一面の解釈に過ぎない。それでは神川が何を先人より引き継いだのが少しも汲み取られていないからである。それを解明するには、まず進化論を指針として国際関係の分析と構想にあたった諸学者の思想的な軌跡を描き出し、そこに国際政治学の成立を位置づけねば必要があろう⁷⁾。その系譜を掘り起こすのが本論の作業となる。それを踏まえ、終章では国際政治学が始原で負っていた課題や目的について再考する。ただ実際に歴史に分け入るに先立ち、いくつかの予備的な確認が要る。それを済ませたうえで本論に進みたい。

二 二つの社会進化論

前節では神川の『国際政治学概論』より引用した一節に進化論の影響を見出したが、この判断は補足的な説明を要する。というのも進化の素因を「政治集団の人口の増加」に帰する神川の発想は、一般に流通する「社会進化論」(social Darwinism)の定義とは符合しないからである。たとえば日本で「社会進化論」の典型として語り継がれる『人権新説』を開くと、そこで加藤は「進化主義」を「動植物力生存競争ト自然淘汰ノ作用ニヨリ、漸ク進化スルニ随テ漸ク高等種類ヲ生スルノ理ヲ研究スルモノ」¹⁶と定義し、そこから「天賦人権主義」に代替する「優勝劣敗」の「天理」を導き出した。

蓋シ宇宙ハ宛カモ一大修羅場ナリ。万物各自己ノ生存ヲ保チ自己ノ長育ヲ遂ケンカ為メニ、常ニ此一大修羅場ニ競争シテ互ニ勝敗ヲ決セシコトヲ是勉ムルナリ。而テ其結果タルヤ、常ニ必ス優勝劣敗ノ定規ニ合セサルモノハ絶デアラサルナリ¹⁷。

すでに「生存競争」を経て成立した現状は「優勝劣敗」の表現にほかならず、それゆえに自由民権運動の急進的な変革に優越する。このように主張する加藤の「進化主義」とは「生存競争」の結果を弁護する論理であり、逆にいうと何が「生存競争」を惹起するのかが不問に付している。これは神川が進化論より学び取った知見とは対照をなす。前の引用で「国際政治進化」の始まりとして「政治集団の人口の増加」を指摘した神川は、それが「生存競争」を引き起こす過程を次のように説明する。

人口増加は必然に、土地と労働力と資本との増大を要求する。土地と労働力と資本とをヨリ以上に、増大しやうとせば政治集団は、たゞ従前の領土を超えて外部に対して膨脹するの外はない。こゝにおいて必然に、政治集団と政治集団との対立及び闘争を生ぜざるをえない¹⁸。

人口が増えると、その扶養に求められる要素も必然的に増すため、それをめぐって集団間で争奪が誘発される。ここまでは説明しながらも、神川は最後まで「生存競争」の結果には言及しない。これでは何が「進化」に相当するのかが判然としない。はたして神川の学説は進化論を社会の分野に持ち込んだ「社会進化論」の系列に収まるのであろうか。

欧米の社会進化論に関する文献に当たっても、肯定的な回答は得られない。たとえば今日も古典として引かれる『アメリカ思想における社会進化論』(Social Darwinism in American Thought)のなかで、著者のホフスタッター(Richard Hofstadter)は進化論の社会的な含意を

次のように説明する。それは加藤の理解と通ずる。

もともと人口に膾炙した進化論の標語、すなわち「生存競争」(struggle for existence)と「適者生存」(survival of the fittest)を人間の社会生活に敷衍すると、競争的な環境では最良の競争者が勝ち、その過程が不断の進歩をもたらすという意味になる¹⁷⁾。

この思想が「保守主義」を利したと考えるホフスタッターは、それが南北戦争後の「金ぴか時代」(Gilded Age)では放任された経済の下で暴利をむさぼる富豪の用に供し、米西戦争のころからは野放図な対外政策を後押しした様子を描き出している。

標準的な社会進化論の理解を形づくった同書には、しかし進化論の用途が一義的に絞り込まれている難がある。これを衝いた批判が今日までつづく。要するに進化論は、貧困の拡大と侵略の横行を自然の摂理として正当化する保守主義者ばかりではなく、富や権力の放恣に反旗を翻した人々にも援用されたのである。その政治的な属性にちなみ、後者の用法は「改革的進化論」(reform Darwinism)¹⁸⁾と名づけられた。

そもそも社会進化論の源流に位置するダーウィン(Charles Robert Darwin)やスペンサー(Herbert Spencer)の著作も多義的な解釈を許す。たとえばダーウィンは「利己的で争いを好む人々は結束せず、そして結束なくしては何も成し遂げられない」と指摘する。逆に協調性に富む人々から成る部族は「他部族を打ち負かす」ため、結果として「社会のおよび道徳的な性質は徐々に進展して世界全体に広がる」ともいう。そしてスペンサーも「民族による他民族の征服とは、もっぱら社会的な人間による反社会的な人間の征服であった」と主張する。このような見解が成り立つのは、同じ「生存競争」でも一個体の見地に立つと、団体内と団体間とは適応に要する能力が一変するためである。団体内の次元では同胞を蹴落としてこそ活路が開ける一方、この処世が団体間の次元では自滅を招く。内部で足を引っ張り合っているばかりでは、手を取り合って外部の脅威に立ち向かえまい。ここからはホフスタッターの理解とは反対に、競争を控えて協力を励む気質が「適者」の要件として新たに浮かび上がる。ここに「改革的進化論」の起源が見出せよう¹⁹⁾。

そして新たに掘り起こされた系譜は、当然ながらホフスタッターが告発した社会進化論とは相貌を異にする。しかし改革主義者が進化論を取り込むにあたって「適者生存」の論理に的を絞っているのは、保守主義者とも何が変わらない。仮に「生存競争」を中心として進化の過程を前後に二分すると、改革主義者も保守主義者も参照したのは加藤と同じく結果の局面であり、それは何が「生存競争」を引き起こすのかに注目した神川とは逆の選択である。とすると、神川と同様な進化論の継承は、これまで社会進化論の系譜としては顧みられてこなかったのではなからうか。

三 二つの進化論

ホフスタッターが描き出した社会進化論とも、その後に提起された「改革的進化論」とも合致しないといえ、²⁸「生存競争」の原因に注目しつつ、その結果には予断を加えない神川の「国際政治進化」は、たしかに進化論に根拠を置く。しばしば指摘されるように、ダーウィンは進化の仕組みを考察するうえでマルサス (Thomas Robert Malthus) の著書『人口の原理』(*An Essay on the Principle of Population*) に示唆を受け、²⁹現に『種の起源』(*The Origin of Species*) では「生存競争」を「マルサス (Malthus) の原理を全動植物界に適用したもの」³⁰と形容している。そのマルサスは「人口は、制限せられなければ幾何級数的に増加する。生活資料は等差級数的にしか増加しない」³¹ため、人口が障碍なく伸びれば食料の調達が追いつかなくなると主張していた。これを自然の与件と見なし、絶え間ない食料の争奪を生物の日常として描いたのがダーウィンである³²。その競争で何が有利に働くかは事前に分からないと戒めつつダーウィンがつづった以下の一節は、いかにも神川の認識と通ずる。

われわれにできるのは、どの生物も幾何学的の比でふえようとしていることと、各生物は一生のある時期、一年のある季節、各世代、あるいはときどき、生活のために闘争し大きな破壊をこうむらねばならないということ、かたく心にとめておくことだけである³³。

この論理を再確認すべく、あらかじめ「理論の部は一切ダーウィンの考に拠つて述べる」³⁴と明言して『進化論講話』を著した丘浅次郎は、「人口の増加の急劇なるべきこと、随つて生存のために競争が起らざるを得ぬといふだけは、誰も真理と認めねばならぬ」³⁵と指摘する一方、進化の過程を通じて「如何なる点が如何なる方向に向つて変化するかは、其時々事情で定まることで、最初より確定しては居ない」³⁶と強調した。

ただ「生存競争」の継起を予見するばかりで、何が「適者」として勝ち残るかは前もって読めないのがダーウィンの本旨であつたとなると、むしろ「生存競争」の結果を樂觀する加藤の根拠が問われなければならないまい。たとえば「開化進歩ノ度ニ応シテ邪惡ナル優勝劣敗ハ自ラ減シ、良正ナル優勝劣敗ハ自ラ増シ、之ニ由テ更ニ開化ノ進歩ヲ促ス」³⁷などと判ずる加藤にとって、進化とは「進歩」の好循環にほかならない。この前提があればこそ、加藤は国際関係の行く末を見通して「宇内統一国」の仮説を提起しえたのであろう。これを知ってか、丘は「世の中

には戦争といふものを全廃したいとか、文明が進めば世界中が一国になつて仕舞ふとかいふ様な考を持つて居る人もあるが、此等は生物学上到底出来ぬ」[※]と批判している。

数多の名を典拠に掲げる加藤が、とくに誰の説を頼りに自己の「進化主義」を形成したのかを言い当てるのは難しい。しかし苛烈な「優勝劣敗」の原理を梃子にして樂觀的な将来の見通しを導き出す立論は、ダーウィンよりもスペンサーの発想に近い。ダーウィンが「平衡の法則に即して思考力を少し犠牲にしても、より深く観察する鍛錬を積んでいけば、彼は素晴らしい人間になつていたであろう」[※]と評したスペンサーは、いかにも「生存競争」の先を予見するのに急であつた。マルサスの仮説に当面しても、スペンサーは「現在と直近の未来だけに目を向けるならば、それは疑いなく真実である」[※]と留保を付し、それを克服する獨創的な「進歩」の経路を描き出す。繁殖力と知力の反比例を示す諸々の事例を挙げたのち、スペンサーは「生活の糧に圧力がかかる限り、さらなる知性の發達がつづくはずであり、したがつて、ますます繁殖力は減退するに違いない」[※]と断言する。この論理に従えば、たしかに「人口の圧力と付随する諸悪は、最終的には完全に消滅する」[※]はずであろう。

このようにスペンサーの思索にそつて書き進めると、ダーウィンとの間には架橋しがたい距離が開く。まずダーウィンの理論に照らして不
断の脅威として映る人口の増加は、スペンサーの見立てでは少しも恐れるに足りない[※]。それにスペンサーは、ダーウィンであれば近づかなかつたであろう未来の展望に足を踏み入れている。相容れない両説を前にして、進化論に思考の手がかりを求める者は二者択一を迫られたであらう。どちらを選んだ系譜が今まで関心を集めてきたのかは、もはや明示するまでもない。ちなみに『広辞苑』（第五版）で「社会」を引くと、子見出しの一つに掲げられた「社会進化」は「ダーウィンの生物進化論をスペンサーが展開した社会理論」として定義されている。つまり主体はスペンサーであり、ダーウィンの学説は客体に過ぎない。ここに従来は「社会進化論」の埒外に放置されてきた系譜の存在する余地が見出せよう[※]。

ホフスタッターの定義も「改革的進化論」もスペンサーの思想に連なるのであれば[※]、むしろダーウィンの影響が強い神川に至る系譜を掘り起こすには、社会進化論の研究としても未踏の地平に分け入らなければならない。それに神川が思索をめぐらせた国内と国際関係とを跨ぐ空間も、従来の研究では開拓されてこなかつた。そもそも「適者生存」の局面に焦点を当てて「社会進化論」の展開を追う限り、すでに指摘したように内政と外交とでは「適者」の条件が異なるため、両次元は截然と切り離されがちとなる。ホフスタッターは「進化論的個人主義が衰退するにつれ、進化論的集団主義の国民主義的ないしは人種主義的な変種が定着し始めた」と思潮の交代を描き、両者を時間軸上で引き離す[※]。

これまで建部や小野塚、あるいは神川が社会進化論の文脈で登場しなかったのは、手つかずの方面が残存する何よりの証左であろう。

四 思想史と政治史

国際政治学の濫觴が進化論に準拠して国際関係を読み解く知的な系譜にあり、その進化論の支脈が一般に流通する社会進化論とは必ずしも一致しないとは分かつて、それだけでは国際政治学が何を前代より受け継ぎ、何を目的として立ち上がったのかを知るには十分ではない。ダーウィンは生物の個体数と食料の不均衡に「生存競争」の原因を見出したが、これが国際関係の文脈で何を意味するのかが判然としないからである。それを国際関係に即して翻案した神川は、既述のように人口が増えると「土地と労働と資本」が不足するために国家間で「対立及び闘争」が発生すると説明している。しかし生活の糧を食料から経済学的な生産の三要素に広げても、依然として抽象的な定式化の域を出ない。そもそも人口が増すと「労働力」が足りなくなるのは明らかな矛盾である。

これでは理論に対応する現実が容易には想起されないが、国際関係にまつわる学説が説得力を保つには相応の実体的な裏づけを要したはずであろう。それが明確に書き留められていない場合には、それを同時代の文脈から探り出すのも本研究の課題となる。その作業なくしては、学問的な言説の追跡は抽象的な論理の操作に墮するからである。ここでは政治史の知見が思想史の理解を深める助けとなる。

逆に思想史が政治史の解明に寄与する場面もあろう。理論に即した情勢の解釈が、翻って現実を動かす場合も考えられるからである。現に神川の図式をなぞるようにして、人口の「過剰」を根拠に對外進出が唱えられた事例は日本近代史上で少なくない。たとえば日露戦争前に早期の開戦を訴えて世上を賑わせた「七博士」の一部にも、人口の増加を理由にロシアの機先を制した版図の拡大を説く者がいた。六人を率いた戸水寛人は、現状の増加がつづけば「日本の人口は遠からず現今の人口に倍蓰するに至らん」と予測して、それならば「此増加せる人口は何れの処に配置す可きぞ」と問いかけた。また寺尾亨も「人口の繁殖の盛なる此の如く、而して国は即ち蕞爾たる小島国、之を如何そ能く尽く収容することを得んや」と同様の危機感を吹聴していた。そして開戦後にも、小野塚が「人口過剰ニ苦シム優等文化ノ一強国ガ其近隣ニ於テ好殖民地タルニ適スル劣等文化ノ一弱国ヲ其膨脹範圍ト為シ得ル場合ニ於テ之ニ対シ如何ナル処分ヲ為スヘキカ」と問うた。この小野塚に神川は政治学の手ほどきを受ける。

一九二〇年代の後半に「産児調節」の是非を問われた際も、戸水は第一に「移住に便ならしむる様殖民政策を立てざる可らず」と持説を繰り返したが、年間に百万人に近い人口が増えつづけていた当時、このような説は相応の訴求力を持ったのかもしれない。同じところに結成さ

れた陸軍の少壮幕僚から成る「木曜会」では、たとえば「我日本ノ人口問題解決地ハ東部西伯リナルヘシ」¹⁰などと議論されていた。会員であった鈴木貞一は、「その当時における満州問題の解決ということは何かというと、日本の人口問題の排け口と国防の基盤を作るという事であった」¹¹と振り返っている。たしかに陸軍次官の柳川平助は、のちに満州国の承認に際し、それは「国防上、資源上、人口問題上大なる貢獻をなす」¹²と宣伝した。

このような意見は国内で広く共有されていたのかもしれない。それをうかがわせるのが、第二次大戦後に法社会学者の戒能通孝が怪訝に感じた思潮である。戒能は「われわれは存外むつかしい理屈を知っているけれども、自分の問題を知らない傾きがある」と指摘しつつ、次のような逸話を紹介した。

確か古在由重氏——記憶ちがいであつたらお許しを願いたい——から伺ったことであるけれども近所に住む数人の学生が同氏のところに話に来て、スターリンがどう、絶対主義がどうと盛んに気炎をあげたにかかわらず、「二体戦争の原因はどこにあったのか」と問われるや「日本は人口が多く、どうしても海外発展をしなければならないから、戦争の已むなきに陥ったのだ」と答えたということである。古在氏はそれによって、スターリン主義も、絶対主義も知らないでよいから、太平洋戦争の原因を本気で勉強しなさいといわれたという話であつた¹³。

ここで古在の学生が弄した詭弁は、同じころに神川が語った回顧談と何も変わらない。神川も「過剰の人口を養うには、面積狭小にすぎ、資源貧困にすぎるために、時あつて、わが国は対外的に膨脹発展の政策をとらざるをえなかった」¹⁴と日本の来歴を振り返っていた。たとえ真理に悖る謬説であっても、それが多くの人々に共有され、しかも行動を誘発したのであれば、それは政治史的にも有意な思想であろう。そこで本研究では、進化論の受容に端を発し、国際関係を考察する文脈で発達した思想自体の展開を追うにとどまらず、それが伝播する様子をも跡づける。その際に手がかりとなるのは人脈である。思想と政策の接点を厳密に特定するのは難しいにしても、両者が近づく地点までは視線を伸ばしたい。

五 五人の選定

以上を要するに、本研究では国際政治学が成立した知的な経緯を内在的に再構成すべく、その前史に当たる第一次大戦前に踏み込み、進化論に依拠して国際関係を考察した学問的な営為の系譜を探り出す。そのなかで従来は顧みられてこなかった進化論の展開を浮かび上がらせるとともに、その思想が現実と織りなした相互作用の模様にも目を向ける。国際政治学の第一世代に当たる神川が進化論に頼る様子に鑑みて、これは的外れな切り口ではなからう。しかし国際政治学が制度的に確立される以前の解明には、それに特有の困難がともなう。そもそも大戦前には「国際政治学」の呼称がなく、すでにふれたように国際関係を扱った分野も政治学に限定されないため、研究の焦点を絞り込むのが難しい。

それゆえに無定型な知識人の思想に分け入らなければならない本研究では、次の基準に即して適合する対象を選び出す。すなわち第一に進化論を思索の指針として懐深くに取り込み、しかも第二に単発的に時局の分析や対応に当たるばかりではなく、ある程度の期間にわたって継続的に国際関係の本質を問う考察を試みた人物でなければならない。そして第三点として、曲がりなりにも連続した系譜を構成するには対論ないしは教授を通じて相互に接点を持った大学人が求められよう。このような要件を斟酌した選考を経て、以下の本論では次の五人に各一章をあてる。その顔ぶれは前節までに指摘しているが、ここでは各章の紹介を兼ねて五人を選んだ意義を再確認したい。

まず第一章「宇内統一国」か「生存競争の修羅場」かは、進化論の受容をめぐる必ず論及される加藤弘之の思想にあてられる。加藤が「進化主義」を振りかざして自由民権運動の「天賦人權主義」を論駁した書物として『人權新説』は広く知られているが、同書で同じく「優勝劣敗」の論理に即して提起された「宇内統一国」の仮説は、これまで等閑に付されてきた。この希望的観測を第一次大戦の勃発に際して「実に不思議と云はなければならぬ」⁸²と嘆息を漏らすまで保持しつつ、その背後で持説とは相容れない性格の進化論が台頭する情勢に苦慮していた加藤の動揺を浮かび上がらせるのが第一章の趣旨である。一度は論敵に屈して「二百年後」の展望を練り直した加藤は、以前とは一転して「極めて悲惨なる生存競争の修羅場」⁸³の到来を見通している。このような加藤個人の遍歴をつづるとともに、その行路を制約した同時代の思潮を書き留めたい。それに掉さして後述する建部と小野塚が登場するからである。

次の第二章「門戸開放」か「殖民政策」かは、有賀長雄に焦点を当てる。大学でスペンサーの哲学を学び、それに依拠して卒業後に『社会進化論』を著した有賀は、故あって一度は社会学を断念した後に「国際関係の講究」を始める。このような中途の断絶ゆえ、これまで前後の連関は顧みられてこなかったが、それを第二章では探り当てたい。そのうえで日露戦争前に干戈の無益を訴える有賀が『外交時報』誌上で繰り広げた論争を振り返ると、そこからは異質な進化論間の相克が浮かび上がる。そこで有賀の論敵となったのが「七博士」を率いた戸水であり、その背後にはつづく二章の主題となる建部と小野塚が控えていた。

そこで第三章「資源への目覚め」では、まず建部遯吾を取り上げる。公然と戦争を賛美するなど、独特の価値観ゆえに敬遠されてきた建部の立論を正視すれば、そこには明瞭にダーウィンの進化的進化論の影響が看取される。単純に「地球の面積には限り有りて、人口の増殖は限り無い」⁸⁸事情から考え、将来的に住地や食料が不足する必然を見越す建部は、それに備えて先手を打つ必要性を説いて回った。その延長線上で建部は「強国主義」を唱え、『食糧問題』を著し、また教え子からは資源局長官となる人物を出した。その松井春生は、著書『日本資源政策』を執筆するにあたって「建部博士の博学に負う所大きいのを、今も感銘している」⁸⁹と回顧している。松井のみならず、建部が創立した日本社会学院に集った多士済々の顔ぶれは目を見張る。

じつは第四章「人口・資源・土地と「衆民主義」」で注目する小野塚喜平次も、政治学の専攻ながら日本社会学院の会員であった⁹⁰。一般に「衆民主義」の首唱者として吉野作造や南原繁を育てた人物として知られる小野塚は、その一方で既述したように「生存競争」を生けるものに普遍的な「法則」と見なし、その系として建部と同様に人口や資源、さらには土地へと関心を伸ばしていた。この側面を本研究では大写しにしたい。小野塚が日露開戦をめぐって戸水に同調した動機も、松井が建部の教えにくわえて「小野塚先生の政治学」が「私の「資源政策論」の骨子を成した」と語った理由も⁹¹、そこに見出せよう。また門下からドイツ地政学に引き寄せられた者が少なからず出た背景には、小野塚が「領土ノ政治的觀察」を政治学の一角として位置づけていた影響があるろう。

日露開戦までは建部と軌を一にしたとはいえず、その路線に多少の危うさを早くから小野塚は感じ取っていたようである。その思いが大戦を機に高じて「国際政治学講座」の提案につながった。この創意を引き継いだのが第五章「国際政治学と地政学」の神川彦松である。一方で小野塚の企図を汲んで『国際連盟政策論』を上梓した神川は、しかし他方で人口への関心をも小野塚より受け継いだ。すでに冒頭で紹介したとおり、神川は国際関係を根底で左右する要因として「政治集団の人口の増加」を重視していた。したがって神川は移民をめぐる問題に敏感に反応した。一九二四年にアメリカで排日移民法が成立すると、神川は日本が「史上稀に見る一大難関に遭著し」たと危機感を募らせ、難局を打開するには「恰も歐洲人が剣を以て四方を征服し掠奪したように、剣を以て戦うが此目的到達の最も的確なる方策であるであろう」と凄んでみせている⁹²。この憤怒を抑えたのは国際連盟への期待であった。紛争の解決を国際的な枠組みに委ねるのか、それとも独立独歩に活路を見出すのか。この間で神川が重心を移行させる様子を、流転する時代背景と重ね合わせながら描き出すのが第五章の趣旨である。

以上のように本論の叙述では、もっぱら進化論を国際関係上に投射した思想の展開に焦点が当たった。ここでは一つの支脈として出現した国際政治学の相貌が翳まずにいられないため、あらためて終章では国際政治学の「初志」を探る見地に立って全体を総括したい。

「この学問は、欧米でも日本でも「国際政治学」(International Politics)とも「国際関係論」(International Relations)とも呼ばれる。し

かし日本では第一次大戦前より「国際関係」の語が広く使われていたため、斯学の新しさを強調する意図で、日本であれ欧米であれ、第一次大戦後に登場した学問の呼称を本研究では「国際政治学」に統一する。日本で草創期に実際に使われていた呼称も「国際政治学」であった。²新講座の設置は即時に日本にも伝わった。「ウェールズのモントゴメリー選出の衆議院議員なるデヴィッド、デヴィース君はウェールズ大学の一教校たるアベリストウイスのユニバーシティーカレッジに二十万円の寄附をなして国際政治学の講座を設け以てウェールズ大学の学生にして這般の戦争に戦死せる者の記念とし国際連盟の問題に関連する法律、政治、倫理、経済等を研究し諸外国の文明の研究を奨進するを其の目的となさむことを申出で其が成立するに於ては其の講座に北米合衆国大統領ウィルソン君の名を冠せむことを希望せり」(著者不明「ウェールズ大学の国際政治学講座」『東洋学芸雑誌』四四九号(一九一九年)、五三頁)。

³丸山眞男・福田敏一編『聞き書南原繁回顧録』東京大学出版会、一九八九年、一二九・一二〇頁。

⁴このように「誕生の神話」(Kahler, Miles, "Inventing International Relations: International Relations Theory after 1945," Doyle, Michael and G. John Ikenberry eds., *New Thinking in International Relations Theory*, Boulder: Westview, 1997, p. 21) によって近年になって異論が続出している。とくに「第一の大論争」の存在を否定する論考が多い。Oslander, Andreas, "Rereading Early

Twentieth-Century International Relations Theory: Idealism Revisited," *International Studies Quarterly*, Vol. 42, No. 3 (1998), pp. 409-432; Schmidt, Brian C., "Lessons from the Past: Reassessing the Interwar Disciplinary History of International Relations,"

International Studies Quarterly, Vol. 42, No. 3 (1998), pp. 433-453; Wilson, Peter, "The Myth of the 'First Great Debate,'" *Review of International Studies*, Vol. 24, Special Edition (1998), pp. 1-15; Ashworth, Lucian M., "Did the Realist-Idealist Great Debate Really Happen? Revisionist History of International Relations," *International Relations*, Vol. 16, No. 1 (2002), pp. 33-51; Quirk Joel, and Darshan Vigneshwaran, "The Construction of an Edifice: The Story of a First Great Debate," *Review of International Studies*, Vol. 31, No. 1 (2005), pp. 89-107.

⁵二宮三郎「戦後日本における国際政治学の動向」『国際政治』二五号(一九六三年)、一一八頁、Kawata, Tadashi, and Saburo Ninomiya, "The Development of the Study of International Relations in Japan," *Development Economics*, No. 2 (1964), p. 200.

なお日本の学説史については、この半世紀ほどの間に研究の進展が見られないと評しても過言ではあるまい。最近の概説でも、戦前期の記述は半世紀前の論考、すなわち川田侃・二宮三郎「日本における国際政治学の発達」『国際政治』九号(一九五九年)、一一九・一二五頁に負っている(山影進「日本における国際政治研究の100年」国際法学会編『日本と国際法の100年 1 国際社会の法と政治』三省堂、二〇〇一年、二六三・二六五頁)。

⁶神川彦松『国際政治学概論』(一九五〇年)、神川彦松『神川彦松全集』一卷、勁草書房、一九六六年、四三五頁。以下、本研究を通して、引用文は原文のとおりに書き写す(そのため、たとえば満州が「満洲」と表記される場合と「満州」と表記される場合が出てくる)。ただし漢字に関しては、新漢字のある場合には、それを使用する。また典拠の表記については、全集や選集の類を用いる場合、表題の後ろに括弧つきで原論文ないしは原著書の初出年を記す。

⁷同前、四三六頁。

⁸ 日本の進化論ないしは社会進化論を表題に掲げながら、実際には加藤の思想に終始した論考としては、堀松武一「わが国における社会進化論および社会有機体説の発展——加藤弘之を中心として——」『東京学芸大学紀要1部門』二九卷（一九七八年）、一五・二九頁、鶴浦裕「近代日本における社会ダーウィニズムの受容と展開」柴谷篤弘・長野敬・養老孟司編『講座進化②進化思想と社会』東京大学出版会、一九九一年、一一九・一五二頁、田中浩「明治前期におけるヨーロッパ政治思想の受容状況——「社会契約論」（天賦人權論）から「社会進化論」（政治的保守主義）へ——」『近代日本と自由主義』岩波書店、一九九三年、五四・一〇〇頁などがある。

東京帝国大学の関係者が多く寄稿した草創期の『東洋学芸雑誌』上では自然科学よりも社会科学の分野で進化論を取り上げた論考が目立ち、これが進化論の急速かつ独特な受容を映し出すと指摘されてきたが（渡辺正雄「明治初期のダーウィニズム」芳賀徹・平川祐弘・亀井俊介・小堀桂一郎編『講座比較文学第五卷・西洋の衝撃と日本』東京大学出版会、一九七三年、八五頁）、そこには加藤が提起した「社会二起レ人」が淘汰ノ一大疑問」（二九号（一八八四年）、二六九・二七〇頁）の回答が多く含まれている事実も忘れてはなるまい。

⁹ 田畑忍編『強者の権利の競争』（一八九三年）日本評論社、一九四二年、二九四頁。

¹⁰ 有賀長雄『国法学・上』東京専門学校出版部、一九〇一年、三頁。

¹¹ 建部遯吾『社会学序説』五版、金港堂書籍、一九一八年、三〇九頁。

¹² 小野塚喜平次『政治学大綱』下巻、博文館、一九〇三年、一三頁。

¹³ すでに注四で示唆したように、近年の国際政治学では学説史への関心が高まっている。その背景には、一方で純粋に誤解を正す狙いがある。たとえば Schmidt, Brian C., *The Political Discourse of Anarchy: A Disciplinary History of International Relations*, Albany: State University of New York Press, 1998. しかし他方では「冷戦の終焉を機に動揺し始めた国際秩序への理解を深めるため、先人の知恵を借りる動機ものぞく。たとえば『危機の20年と思想家たち』を編んだデーヴィッド・ロングは、「ナショナリズムの台頭」や「貿易ブロック」の出現、さらには国連の抱えている問題などが戦間期の国際関係と類似しているという（デーヴィッド・ロング（関静雄訳）「結論——戦間期理想主義・自由主義的国際主義・現代の国際理論」デーヴィッド・ロング／ピーター・ウィルソン編（宮本盛太郎・関静雄監訳）『危機の20年と思想家たち——戦間期理想主義の再評価——』シネルヴァ書房、二〇〇二年、三五五・三五九頁）。また西村邦行は、現代は「近代が辿りついた一つの画期に筆を執っていた」カー（Edward Hallett Carr）と「同じ問題圏」に位置すると主張している（西村邦行『国際政治学の誕生——E・H・カーと近代の隘路——』昭和堂、二〇一二年、一七七・一七八頁）。同じくカーに注目した遠藤誠治は、経済面の統合が深まる一方で不安定さを増す現代の世界を念頭におくと、「一九世紀的自由主義の伝統に批判的な立場から国際政治の構造変動を分析したカーの思想は豊かな知的源泉となりうる」と指摘する（遠藤誠治『危機の二〇年』から国際秩序の再建へ——E・H・カーの国際政治理論の再検討——）『思想』九四五号（二〇〇三年）、四八頁）。

¹⁴ 加藤弘之『人權新説』（一八八二年）、明治文化研究会編『明治文化全集』二巻、日本評論社、一九六七年、三五九頁。

¹⁵ 同前、三六二頁。

¹⁶ 神川、前掲『国際政治学概論』四二六・四二七頁。

¹⁷ Hofstadter, Richard, *Social Darwinism in American Thought*, Rev. ed., Boston: Beacon Press, 1955, p. 6.

¹⁸ 現在でも「社会ダーウィニズム研究というのは、基本的にこの路線」を離れてはいない（北垣徹「社会ダーウィニズムとは何だったのか——19世紀後半、フランス——」阪上孝・上野成利編『ダーウィン以後の人文・社会科学』京都大学人文科学研究所、二〇〇一年、八六頁）。
¹⁹ しばしば「reform Darwinism」は「修正ダーウィニズム」（たとえば北垣、前掲論文、八六頁）と日本語に訳されるが、それが保守主義者の「社会進化論」に配置されていた事情を汲むには、原語「reform」の訳として「修正」よりも「改革」を当てたほうが適切ではなかろうか。このような疑問から、本研究では「reform Darwinism」を「改革的進化論」と訳す。

²⁰ Darwin, Charles, *The Descent of Man, and Selection in Relation to Sex*, Vol. 1, London: John Murray, 1871, pp. 162-163. 厳密には「平和の生物学」(peace biology) 広義には「改革的進化論」の起源としてダーウィンの学説を詳細に検討している研究としては、Crook, Paul, *Darwinism, war and history: The debate over the biology of war from the 'Origin of Species' to the First World War*, Cambridge: Cambridge University Press, 1994, pp. 6-28.

²¹ Spencer, Herbert, *Social Statics, or, the Conditions Essential to Human Happiness Specified, and the First of Them Developed*, New York: D. Appleton, 1880, p. 455.

²² いくつか簡潔な定義を挙げると、たとえばロジャーズは「改革的進化論とは、社会進化論者に対抗して、あるいは個人的ないしは集団的な競争を賛美する一切の思想体系に対抗して進化論を持ち出す試みであった」(Rogers, James Allen, "Darwinism and Social Darwinism," *Journal of the History of Ideas*, Vol. 33, No. 2 (1972), p. 267) と説明する。またフランスの社会進化論を研究したクラークは、それを「人間の社会では「生存競争」よりも「生活のための協力」が重要である旨の主張」(Clark, Linda L., *Social Darwinism in France*, Alabama: The University of Alabama Press, 1984, p. 3) と定義している。

日本でも進化論の理解が「闘争説的側面よりも互助的側面により傾く嫌いがあった」(酒井哲哉「帝国秩序」と「国際秩序」——植民地政策学における媒介の論理——『近代日本の国際秩序論』岩波書店、二〇〇七年、二二六頁)との指摘があるが、その実証的な検証は済んではない(ただし酒井哲哉「植民地政策学」から「国際関係論」へ——戦間期日本の国際秩序論をめぐる一考察——浅野豊美・松田利彦編『植民地帝国日本の法的展開』信山社、二〇〇四年、一四・一五頁は、検証の要所を示唆している)。たとえば「生存競争」から「協力分労」が生起すると説く有賀長雄、あるいは「連帯主義」を唱える神川彦松に各一章をあてる本研究には、この穴を多少なりとも埋める意義があるのかもしれない。しかし進化論の思想史をめぐるのは、さらに重大な見落としがあるように思われるため、「改革的進化論」の系譜を本研究では大写しにしない。進化論をめぐる本研究の焦点については次節で説明する。

²³ ホフスタッターの描き出した社会進化論よりも、むしろ「改革的進化論」がアメリカの思想史では主流を占めていたと主張するバニスターは、「よく進化論的な概念である生存競争、自然選択、適者生存」(Bannister, Robert C., *Social Darwinism: Science and Myth in Anglo-American Social Thought*, Philadelphia: Temple University Press, 1979, p. 7) に焦点を当てたと明記している。またフランスについて同様の説を提起したクラークも、社会進化論を「自然選択と生存競争というダーウィンの理論を人間社会の進化に適用する試み」(Clark, *Social Darwinism in France*, p. 1) と定義したうえで、その軌跡を叙述した。

一般に社会進化論の研究史は、ホフスタッターの先駆的な告発から「改革的進化論」の提起による批判へと転換する過程として描かれる

(Clark, *Social Darwinism in France*, pp. 1-3; Crook, *Darwinism, war and history*, pp. 200-206; 北垣、前掲論文、八五・八七頁、および同「社会ダーウィニズムという思想」『現代思想』二七巻五号(二〇〇九年)、一七九-一八〇頁など)。

²⁴ のちに第五章で詳述するように、神川は「連帯主義」の定義にあたってクロポトキン(Peter Kropotkin)やノヴィコウ(Jacques Novicow)など、典型的な「改革的進化論」の説を撰取しているが、「生存競争」の素因を「政治集団の人口の増加」に見出す「国際政治進化」の根幹は「改革的進化論」やホフスタッターの描く社会進化論とは合致しない。

²⁵ ただしボウラーは、ダーウィンとマルサスとは「闘争」の觀念に重要な相違があると指摘する(Bowler, Peter J., "Malthus, Darwin, and the Concept of Struggle," *Journal of the History of Ideas*, Vol. 37, No. 3 (1976), pp. 631-650)。

²⁶ ダーウィン(八杉龍一訳)『種の起源』上巻、岩波書店、一九九〇年、一五頁。

²⁷ ロバート・マルサス(高野岩三郎・大内兵衛訳)『初版人口の原理』改版、岩波書店、一九六二年、三〇頁。

²⁸ ダーウィンが提起した進化の論理は、次の一節に簡潔にまとめられている。「どの種でも生存していられるよりずっと多くの個体が生まれ、したがって頻繁に生存闘争がおこるので、なんらかの点でたとえわずかでも有利な変異をする生物は、複雑でまたときに変化する生活条件のもとで生存の機会によりめぐまれ、こうして、自然に選択される」(ダーウィン、前掲書、一五頁)。

²⁹ 同前、一〇八-一〇九頁。

³⁰ 丘浅次郎『進化論講話』(一九〇四年)、筑波常治編『近代日本思想大系9 丘浅次郎集』筑摩書房、一九七四年、七頁。

³¹ 同前、五九頁。

³² 同前、三頁。

³³ 加藤、前掲『人権新説』、二六四頁。

³⁴ 筑波、前掲書、二六七頁。大戦後に反戦の機運が高じると、それに水を差すべく、丘は「今回のヨーロッパ大戦の如きも畢竟人類が当然通過すべき径路の途中の一節に過ぎぬ故、戦後に於ても矢張り戦前と同様に民族間の競争は絶えず行はれ、それが或る程度まで高まると又戦争は避けられぬであらう」と言つてのけた(丘浅次郎「戦後に於ける人類の競争」『太陽』二四巻九号(一九一八年)、六〇頁、同「生物学より観たる世界平和」『朝鮮公論』八巻八号(一九二〇年)、二九頁)。なお丘の社会および政治をめぐる思想については、上野成利「群体としての社会——丘浅次郎における「社会」の発見をめぐる」阪上孝編『変異するダーウィニズム——進化論と社会』京都大学学術出版会、二〇〇三年、三一八-三五九頁が詳しい。

³⁵ Rogers, "Darwinism and Social Darwinism," p. 279.

³⁶ Spencer, Herbert, "A Theory of Population, Deduced from the General Law of Animal Fertility," *Westminster Review*, No. 57 (1852), p. 498.

³⁷ *Ibid.*, p. 500.

³⁸ *Ibid.*

³⁹ マルサスの命題を軸にして浮かび上がるダーウィンとスペンサーの対照については、Young, Robert M., "Malthus and the Evolutionists:

the Common Context of Biological and Social Theory," *Past and Present*, No. 43 (1969), pp. 109-145.

なお晩年のスペンサーは、マルサスの軽視を後悔していた。「自然的な要因の働きで種が發展するという確信を以前から抱いていたが、上述の一節に潜む真理が人間ばかりか一切の動物にも当てはまることを見逃すとは、いかにも不思議でならぬ」(Spencer, Herbert, *An Autobiography*, Vol. 1, London: Williams and Norgate, 1904, p. 389)。

市原亮平が『関西大学経済論集』誌上で一九五五年から一九五九年にかけて連載した「日本人口論史」の論考は(開始は、市原亮平「日本人口論小史——その特質と原型に関する周辺の考察——」『関西大学経済論集』四巻七・八号(一九五五年)、六八四・七一四頁)、「社会ダーウィニズム」と「マルサシズム」とを一体と見なす点で、一見すると本研究と合致する。しかし市原はマルサスとダーウィンの原理的な収斂に遡って「社会ダーウィニズム」と「マルサシズム」を統合する系譜を構成しているのではなく、ただ両者が「軍・封・帝国主義」の擁護で軌を一にした「イデオロギー的「共軌性」」(市原亮平「日本人口論小史(二)社会有機体説、社会ダーウィニズムの日本イデオロギー化」(1)『関西大学経済論集』五巻三号(一九五五年)、三〇一頁)に注目しているに過ぎない。そのためにスペンサーがマルサスと同列に並べられ、より具体的には加藤と戸水寛人および建部に代表される「七博士」が同一の系譜に取り込まれているが、この誤謬は後述する第一章と第三章の記述で明らかとなる。

同じ問題は市原が参照した石田雄『明治政治思想史研究』未来社、一九五四年、八一・八九頁)にも共通する。石田も、国家権力の正当化で立場が一致する加藤と建部を思想の面でも結びつけるが、両者が重なるのは国家を「有機体」に見立てていた次元に尽きると注意しなければなるまい。

なおダーウィンの進化論は、もとをたせばマルサスの仮説に行き着くため、それは後者の系譜を跡づける研究の対象ともなりえよう。しかし生物学に入り込んで以後の展開については、マルサス思想の研究者は追跡を断念しているのが実情である。ほかに「類書がない」(1頁)と自負する永井義雄・柳田芳伸編『マルサス人口論の国際的展開』(昭和堂、二〇一〇年)の執筆陣も、「問題の焦点が拡散しすぎる」ために進化論は「主対象からはずした」と断っている(14頁)。

ホフスタッターの著書は、社会学者のハンキンズ(Frank Hankins)に「考察の中心がスペンサーの思想にある」と評されたという(Bannister, *Social Darwinism*, p. 5)。

Hofstadter, *Social Darwinism in American Thought*, p. 202.)のような内政と外交の分離はホフスタッターばかりか、のちのバニスターやクラークにも共通する。しかもホフスタッターを含め、いずれもが国家間の関係を副次的な分野として取り上げているに過ぎない。三著ともに結論に先立つ一章のみを国際関係に割いている。Ibid., Chap. 9; Bannister, *Social Darwinism*, Chap. 12; Clark, *Social Darwinism in France*, Chap. 10. 逆にクラークは、国際関係に専念して一冊を費やした。Crook, *Darwinism, war and history*.

このような思想史と政治史の関係については、坂本多加雄の整理を踏襲している。坂本は「ある言説や観念が、現実の政治過程にどのような影響を及ぼしたのかといったことを解明しようとする研究は、厳密には、政治史研究に属する」のに対して、思想史研究の目的は「個々の思想家たちの、その時々の実践的意図や関心からさえもある程度独立した、言説や観念そのものに潜む相互的な諸関係や、その發展ないし変遷の過程の解明」、ならびに「現実の政治過程が、逆に、こうした言語や観念の發展ないし変遷に対して、どのように関わっているのかと

いうこと」の解明にあると主張する（坂本多加雄『市場・道徳・秩序』筑摩書房、二〇〇七年、二六・二七頁）。

さらに付言すると、近年の国際政治学では政治史的な関心から規範や觀念の意義が重視され始めているが、それに比して思想史的な觀點に立った基礎的な研究は疎かにされている觀が否めない。しかし論理的に考えれば、後者の充実なくして前者の水準も高まらないのではなからうか。

㉑ 戸水寛人「満州の撤兵と日本民族の奮起」『外交時報』六三三号（一九〇三年）、五八頁。

㉒ 寺尾亨「進取の国是と満洲問題」『東洋』二号（一九〇一年）、六〇頁。

㉓ 小野塚喜平次「国家膨脹範圍ノ政治学的研究」『法学協會雜誌』一二卷八号（一九〇四年）、一〇五八頁。

㉔ 「産兒調節批判第一回發表回答」『太陽』三三卷一二号（一九二六年）、六四頁。

㉕ 木戸日記研究会・日本近代史料研究会『鈴木貞一氏談話速記録』下巻、日本近代史料研究会、一九七四年、三七六頁。陸軍「木曜会」の意義については、川田稔『昭和陸軍の軌跡——永田鉄山の構想とその分岐』中央公論新社、二〇一一年、六一一六頁。

㉖ 木戸日記研究会・日本近代史料研究会、前掲書、上巻、一九七二年、六頁。

㉗ 柳川平助「満蒙問題の再認識」『外交時報』六六八号（一九三二年）、四八頁。

㉘ 戒能通孝「現代史の忠実な追究——支配者の愚劣さが力強く描かれぬ憾み——」『日本讀書新聞』七四四号（一九五四年）、二頁、市原、前掲「人口論小史」、六八六頁。

㉙ 神川彦松「日本民族、日本民族主義概説」（一九五六年）神川彦松『神川彦松全集』七巻、勁草書房、一九六九年、六八四頁。

㉚ 加藤弘之『新常識論』広文堂書店、一九一四年、五〇六頁。

㉛ 加藤弘之『二百年後の吾人』哲学書院、一八九四年、九二頁。

㉜ 建部遯吾『世界列国の大勢』四版、同文館、一九一四年、八八三頁。

㉝ 松井春生ほか「日本行政の回顧（その一）」『行政と経営』四号（一九六一年）、二八頁。

㉞ 建部は時に自著を小野塚に贈呈していたようである。著書『社会動学』（金港堂書籍、一九一八年）について、建部は『日本社会学院年報』上で穂積陳重と福田徳三より受けた批評を紹介したのち、小野塚にも謝意を述べている（建部遯吾「建部遯吾氏「普通社会学第四巻社会動学」」『日本社会学院年報』六巻（一九一九年）、六七八頁）。

なお建部と小野塚の比較を基軸に据えた論考として、拙稿「進化論と国際秩序——日露戦争から第一次大戦後に至る思想史的素描」酒井哲哉編『日本の外交・第3巻・外交思想』岩波書店、二〇一三年、七一・九三頁。

㉟ 松井ほか、前掲論文、二八頁。

㊱ 神川彦松「人口問題の見地より我が外交政策の基調を論ず」（一九二六年）『神川彦松全集』一〇巻、勁草書房、一九七二年、五五頁、六一頁。

第一章 「宇内統一国」か「生存競争の修羅場」か——加藤弘之の展望——

はじめに

ほとんど顧みられない加藤弘之の著書に『二百年後の吾人』がある。そのなかで加藤はマルサス (Thomas Robert Malthus) の理論を引き、二五五〇年に人口が「等比的」に倍增を繰り返す一方で食料は「等差的」に漸増すると仮定して将来の日本を展望する。この本が出版された明治二十七年の時点では四千万の人口が四千万石の米を分け合うとして、それぞれの増加率を当てはめると、明治「百一十七年」には「三億石」の米を「六億四千万」の人々が奪い合うとの試算がはじき出される。もちろん著者もマルサスの警告が誇張された仮定に過ぎないと重々承知している。しかし人口が「大約毎十年に百分の八を増加する」現状を単純に延長しても、世界の人口は「西暦式千七百一十二年」には「三拾兆七千貳百五拾九億九千四百万人」に達するという。ここに計算違いがあるのは言うまでもないが、加藤は「人口の増殖か仮令マルサスの言へる如く二五五〇年毎に等比的の増殖を為さるも其迅速なることの決して掩ふへからざる事実なる以上は人口と食料との比例は益大なる異同を生ずること敢て疑ふへからされは遂に食料の大欠乏を生ずるに至るへきは決して免るへからざるなり」と結論づける。

増える人口に食料の供給が追いつかなくなり始めると、その危機は価格に反映する。食物ばかりか、木材、鉱物、石炭等の日用品も、不足のために騰貴を免れまい。そこで不足を輸入で補おうにも「外国にても亦均く欠乏を生ずへく又仮令外国にて欠乏を生ぜざるへしとするも其運搬費の為に非常の高価となる」^{『』}であろう。その結果として「貧民の増加すること年一年に多く随て社会党共產党虚無党の類非常に蔓延するに至るへきは敢て疑ふへからざるか如し」^{『』}と加藤は悲嘆に暮れる。

すでにして世界全体で見ると食料の需給が逼迫しつつあり、そのために投機の標的にされては暴騰を繰り返している今日、この未来予測に多少の先見の明を見出すのも過大な評価に当たるとまい。しかし加藤本人にとって本書の執筆は本意な仕事にほかならなかった。その内容は「余か常に専ら研究せんとすることに非されは余の考案としては殆どあることなく所謂受売に過ぎず」^{『』}と加藤は率直に「緒言」につづっている。

それまで加藤が「今後の一二百年間」を「最も多望の時」と見なしていた。たしかに「従来開化進歩の勢ひより予想する」限り、「今後の一二百年間に於ける学芸及び製造工業の進歩發達は如何の点に迄到るへきや恐らくは従前の千年二千年にして曾て成し能はざりし偉大の効

果を奏するに至るならん」と期待されるのも無理なからう。⁹ とくに「世界強大国が相合して一大連邦となるの氣運も来るならん」¹⁰とは、加藤が著書『人權新説』の上梓以来抱きつづけていた展望であつた。自由民権の思想を論難して後世に至るまで不評を買いつづけた同書のなかで、加藤は「後世早晚宇内大共同ノ遂ニ成立スヘキコト」を予見する「不倫丁利氏」(Johan Casper Bluntschli)の見解を紹介するとともに、「余モ亦大ニ此説ニ服シテ早晚宇内大共同起立スルノ時アランコトヲ信ス」と支持を表明している¹⁰。

この説は著書『強者の権利の競争』にも持ち込まれ、そこでも加藤は「今日ハ宛カモ宇内統一國建設ノ準備時代ナルカ如ク思ハル、程ノコトナレハ此勢ヒニシテ益進ムトキハ遂ニ必ス宇内統一國ノ起ラサルヲ得サルニ至ルヘシト断定スルモ敢テ不可ナカラン歟ト信スルナリ」¹¹と言いきつた。そのために高名な社会学者のグンプロヴィッツ (Ludwig Gumplowicz) に「もし著者が日清間の戦争を事前に経験する特権に恵まれていたならば、おそらく見方を変えていたであらう」¹²と批判されても、加藤は逆にグンプロヴィッツの近視眼を責めつつ「仮令右の書を草する時に於て既に日清戦争の起りたればとて夫れが為に毫も余の意見の変ずる理由あらざるは言ふ迄もなきことにあらずや」¹³と反論し、一歩も退くかまえを見せない。しかし加藤は『強者の権利の競争』を刊行した翌年に前述の『二百年後の吾人』を出す。

ここで一つの疑問が浮かび上がる。なぜ加藤は持説を覆す『二百年後の吾人』を著したのであるうか。この問いに答えるべく、以下の本文で描くのは進化論の受容をめぐる加藤が抱え込んだ葛藤である¹⁴。あえて結論を先取りすれば、要するに『二百年後の吾人』とは、ダーウインの理論と「宇内統一國」仮説との両立に失敗した加藤の敗北宣言であつたと考えられる。ただし挫折の主因が加藤と時流の齟齬に見出せるため、本章の記述は加藤本人を越えて周辺にも及ぶ。そこから次章以降の焦点も浮き彫りにならう。

一 「宇内統一國」論争

東京大学の初代総理に就任する加藤が啓蒙思想家としての地位を確立する途次で受けたブルンチュリの影響は、すでにして詳しく明らかにされている¹⁵。生地 of チューリッヒで急進派の訴える徹底した民主化を封ずるべく、教授職のかたわら自由保守党を立ち上げたブルンチュリは、一八四七年の革命で志を絶たれてドイツに移るに及び、そこに残る中世的な遺制の清算を求めて自由主義的な改革を唱えるに転じた¹⁶。この経歴に象徴される二面のうち、小藩の出身者として当初は自由民権論に共鳴していた加藤は、ブルンチュリの自由主義的な一面を摂取して『真政大意』と『国体新論』を世に問うたとみられている¹⁷。もつとも同じところにブルンチュリの『国法汎論』を抄訳していた加藤は、ブルンチュリは「能ク天理事迹ト新旧トヲ酌量シ、折レテ其衷ヲ執ル」¹⁸とも認識していた。そしてブルンチュリのルソー批判に同調して加藤

も「仏国偏理論ノ鼻祖ハ、ルウソウニシテ、爾来其説ヲ信奉スル者益々多く、遂ニ之ヲ實際ニ用ヒ、今ニ至リテ其余毒猶消セス、真ニ歎息スヘシ」¹⁹と訳注を挟んでいる。この保守的な萌芽が自由民権運動の高潮に刺激されて開花し、前二著の絶版処分を経て発表された『人權新説』の上梓に至ったという²⁰。

しかし加藤がブルンチュリより学んだのは「保守漸進ニ党ノ利、守旧急進ニ党ノ害」²¹ばかりではない。それ以上に詳しく加藤が『人權新説』上で紹介したのは、すでに言及した「宇内大共同」の仮説である。数ある類説のなかで「不倫丁利氏ノ説ニ至リテハ最モ尽セリトス」と加藤は評している²²。加藤自身が翻訳した『国法汎論』(*Allgemeinen Staatsrechts*)上で、ブルンチュリは「世界国家 (Weltreich) は人類にとって進歩の理想である」²³と説くとともに、そこに向かって「止め処もなく進む時間そのものが諸国民を相互に近づけ、人類共同体の意識を呼び覚ます」²⁴と行く末を樂觀していた。

ブルンチュリは何も同時代的に特異な説を披露していたのではない。加藤も指摘しているように「所謂宇内統一国が後生実にかかるべきや否やはカント氏 [Immanuel Kant] が永世平和論 [Ewige Frieden] を唱へし以来漸く学者間の一大問題とな」²⁵っていた。加藤の整理に従えば、ドイツ語圏では「宇内統一国」の仮説を支持する人物としてブルンチュリのほかにコルブ (Georg Friedrich Kolb) ²⁶とモール (Robert von Mohl) ²⁷の名が挙がる。後者の教科書には当時の主だった「平和本」(Friedens-Literatur)の一覧がまとめられ、そこには英米両国で耳目を集めたラッド (William Ladd) ²⁸の国際議案案などが記されていた²⁹。反対に「統一国を非となした」人物には、先述のグンプロヴィッツとともに「井子ー氏 [Vinet] ラッソン氏 [Lasson] ロウレン氏 [Laurent] 及び今日有名な碩学ウント氏」(Wilhelm Max Wundt) ³⁰などがいた³¹。グンプロヴィッツは「同力の二以上の人文界が接するや如何なる場合たりとも平和的平衡を保つを思惟するを得ず」³²と主張して「世界帝国」の実現を否定している。このような一大論争の渦中に身を投じたため、加藤は敵陣のグンプロヴィッツに咎められたのであろう。

加藤が引用したブルンチュリも国際的な論争を仕掛けていた。国家統一に向かうドイツにあつて国際関係の造詣を深め、折しも普墺戦争の勃発した年に『文明諸国の近代的戦争権』(*Das moderne Kriegerrecht der civilisierten Staaten*)を出版したブルンチュリは、一八七三年に設立された「国際法研究所」(Institut du droit internationale)の初代所長に就任した³³。その機関誌『国際法および比較法雑誌』(*Revue de droit international et de legislation comparee*)に発表されたロリマー (James Lorimer)の構想にブルンチュリは対案を提起している³⁴。ロリマーの「国際政府」(International government)案は、二院制の立法府にくわえて行政府、司法府、そして財務府を置く³⁵。そして「局あるいは省」(Bureau or Ministry)と呼ばれた行政府は、厳密に国際的な事案に管轄を制限される一方、個別国家の影響を排する工夫を施

されていた。要するに立法院の議員から選拔される行政府の構成員は、出身国ではなく財務府から報酬を支払われる仕組みになっている。

これを嫌って大国の縛りを再確保したのがブルンチュリである³⁵。その「国家連合としての欧州」案には、独仏露墺伊英の六大国に特権的な地位を与えた二院制の国際立法機関が描かれている。各国代表から成る「評議会」では六大国が二票をもち、個人から成る「元老院」にも六大国は他国に倍する議員数を送り込む。一国の独立や自由にかかわる重大な案件をめぐる決定には「評議会」の賛成多数と「元老院」の同意を要するが、強制をとまう例外的な場合には六大国に執行が委ねられる。これはロリマーには「欧州協調」への逆戻り³⁶にしか映らなかった。

ブルンチュリの具体的な機構案と背景の事情を加藤が知っていたのかは定かでないにしても、加藤が「此宇内統一国なるものは決して今日の各邦国を滅し之を一種の州県の如きものとなし全然彼我の別を除て以て一大団体となすを要するものにはあらず今日の各邦国は依然猶存続して更に其上に最大上権を置いて之が統一を謀れば乃ち可なるなり」³⁷と注記しているのは、国家主権を尊重するブルンチュリの意図を正しく汲んでいるようにも見える。しかしブルンチュリの計画を進化論に依拠して再構成する試みは、奇しくもロリマーの国際法体系と相貌が似る。

一般にロリマーは「文明」の度合いに応じた国際法の差別的な適用を主張した国際法学者として知られる³⁸。ロリマーは人類を「文明人類」(civilised humanity)、「野蛮人類」(barbarous humanity)、そして「未開人類」(savage humanity)に分け、それぞれの段階に対応する異なった承認の様式を欧州諸国のために提示した。たとえば中国や日本など「野蛮人類」の国々は、たとえ欧州諸国と外交関係を結んでも、その国内法は尊重されずに欧州諸国の治外法権を保障した「部分的政治承認」(partial political recognition)を受けるにとどまる³⁹。このような論理でロリマーは現存した「不平等条約」の意義を説明する。

二 「宇内統一国」と進化論

加藤の場合は「開明人種」と「野蛮人種」の間で「宇内統一国」にたどり着く経路を描き分けている。苛烈な差別の様相を加藤は次のように描写する。

彼宇内大共同ノ成立スル時ニ至リ、縦令法律上ニ於テハ万国諸人種ヲ同等ノモノトスルモ、實際上ニ於テ社会ノ優者タルヲ得ルモノハ蓋

シ欧米人ト及ヒ亜細亞人民中ニテ日本支那等僅々ノ開明人種ニ止マリテ、其他ハ幸ニ断滅ヲ免ルル者トイヘトモ、必ス劣者トナリテ勢ヒ優等人種ノ制馭ニ服セサルヲ得サルハ敢テ疑フヘキニアラス³⁸⁾。

著書『人権新説』上では、差別の根拠は「開明人種」と「野蛮人種」が向き合う「生存競争」の相違に帰せられている。つまり前者同士は「権力競争」の膠着から統合を志す一方、心身ともに差がある「文明人民ト野蛮人民トカ交際ヲナスニ至ルトキハ、権力競争ノ外ニ動植物世界ニ均シキ生存競争盛ニ起ル」と加藤は論ずる³⁹⁾。しかも加藤は二つの「生存競争」に相異なる典拠を示す。前者の解説に引かれた「西布列氏」⁴⁰⁾ (Albert Schaffle) は、人類の進歩に即して「生存競争」の性格が身体的な戦闘から心理的な闘争に転化する独自の理論を打ち出していた⁴¹⁾。それに対して後者については「達賓氏」(Charles Robert Darwin) の『人間の由来』(*The descent of Man and selection in relation to sex*) が引かれている。加藤は実例として「歐洲人カ濠太利・亜弗利加・亞米利加等ノ野蛮国ニ至リ交通スルニ及ンテ、野蛮人種ノ死亡ハ俄ニ増シ其生誕ハ俄ニ減シテ人口漸ク僅少トナリ、或ハ甚タシキニ至リテハ既ニ全ク断滅ニ歸」した「布哇」などを挙げ、そこに潜む「生存競争」の説明を「達賓氏」に委ねた。

蓋シ此人口減少断滅ノ原因ハ種々ナルヘケレトモ、達賓氏及ヒ其他ノ学士ノ説ニ拠レハ野蛮人種カ俄ニ開明ナル歐洲人ト交際ヲナスニ至リ、百事急劇ナル変化ヲ受ケタルニ由ルモノナルヘク、就中從來曾テ野蛮国ニアラサリシ種々ノ新病ニ罹ルコトノ如キハ人口減少ノ最モ大ナル原因タルコト疑ヒナク、并ニ古来未曾有ノ烈酒ヲ用ヒ、及ヒ其他衣食住ヲ始メ都テ風俗習慣ニ於テモ多少急劇ナル変化ヲ受ケサルモノハアラスシテ、是等諸件ハ皆野蛮人種ノ健康ヲ害シ衰弱ヲ招クノ原由トナリ殊ニ之レニ由テ婦人ノ懷妊大ニ衰ヘテ生児ノ数ヲ減シ、又幸ニシテ生誕スルアルモ既ニ父母ノ弱質ヲ遺伝スルカ故ニ多クハ夭死スルヲ以テ益々人口ノ減少ヲ来スニ至ルト云フ。達賓氏ノ説ニ後世早晚優等ノ人種全ク捷ヲ占メテ独リ生存シ、他ノ劣等人種ハ遂ニ敗ヲ取リテ全ク断滅スルニ至ルコト必然ナリト云ヘリ⁴²⁾。

要するに「開明人種」は一つとして「権力競争」を勝ち抜けず、逆に「野蛮人種」は一つ残らず「動植物世界ニ均シキ生存競争」に敗れ、結局は両者ともに「宇内統一国」に合流する。たしかに一貫して進化論の語彙で彩られてはいるが、つぶさに見ると加藤の展望は種々の論理的な綻びを抱えている。まず加藤自身が懸念したのは、このような「宇内統一国」の成立が通常の家と経緯を異にしている点である。

加藤が考えるに、国家が成立する経路は二つしかない。第一に「未開人民の数部落が相俱にする所の敵寇ありて俱に協力同心して之に当ら

んとするより已むを得ず相合同するの結果として遂に一邦国を創建するに至れる」場合であり、第二には「強大なる部落が弱小なる数部落を征服して之を併合するの結果として遂に一邦国を創建するに至れる」場合である。しかし同時代の国際関係を見る限り、いずれの条件も当てはまらない。そこで当の加藤も「特に宇内統一国の起立を以て此二因に依らずして全く他因に出るものなるべしと予想するを得べきや如何」を自問する始末であった。

さらに「開明人種」と「野蛮人種」とに違った経路が、それも別々の典拠を付して用意されているのも、一貫性の破綻を示唆している。加藤は『人権新説』上で「野蛮人種」の通る道筋を「動植物世界ニ均シキ生存競争」と表現しているが、同じ著書では「動植物世界」で「生存競争」が生起する原因として次の二点が挙げられている。第一に「動物若クハ植物カ自己ノ食餌ヲ他ノ動物若クハ植物ニ資ラントスル」場合と、第二に「動植物ノ滋養トナルヘキ物種ノ数ハ日々生誕スル所ノ動植物ノ全数ヲ養フニ足ルモノニ非サル」事情である。序章でもふれたようにダーウィンは「生存競争」を「マルサス (Malthus) の原理を全動植物界に適用したもの」²²と観念していて、それを加藤も踏襲したのである。とすると、ここで一つの問題が浮上する。

というのも「開明人種」も人口が増すとすれば、個体数の増加に起因する「動植物世界」の摂理が「野蛮人種」のみに妥当する理由はなくなるからである。なぜ「開明人種」のみは「動植物世界ニ均シキ生存競争」を逃れられるのであろうか。この不備には加藤も気づいていたのかもしれない。そのように考えられる根拠については次節の検討に回したい。

ところで加藤が引用したダーウィンの『人間の由来』を通読すると、そこには「生存競争」以外にも人類の統合を促す仕組みが示唆されている。それは集団間の「生存競争」に起源をもつ。もし集団間にも「生存競争」が発生するならば、そこでは同胞を思いやり、同胞と助け合う性質を備えた構成員を多く抱える集団ほど優位に立つ。つまり「高度の愛郷心、忠誠、恭順、勇気、そして同情を備えているために、相互に援助し合い、共通善のために自ら犠牲となる心構えを常に持つ構成員を多く抱える部族が大概の部族を打ち負かすのは疑いない」²³とダーウィンはいう。そしてダーウィンは主張するように「これこそ自然選択にほかならない」²⁴のであれば、地球全体で時間の経過とともに件の性質に富む人々の比率は増すはずであろう。この論理をダーウィンは明快に表現している。

歴史を通じて世界中の至る所で部族の入れ替わりがあった。そして道徳が成功の一要素であっただけに、どこでも道徳の基準は高まり、道徳の備わった人の数は増す傾向にある²⁵。

このように世界が助け合いを好む人々で満たされるのは、単一の国家が立ち上がる条件とも考えられよう。そこまで直截には論じないダーウィンも、人々の同情が及ぶ範囲には本来的に際限がないと指摘する。つまり「あらゆる部族と人種に彼の同情が差し伸べられるのを阻むのは、人為的な障壁ではない」⁸²とダーウィンはいう。

より踏み込んで世界の統一に論及したのはスペンサー (Herbert Spencer) であった。スペンサーもダーウィンと同様に集団間の「生存競争」を通じて団結力に富む人々が増えると考えた。人類の歴史を振り返れば「一民族による他民族の征服とは、主として社会的な人々による非社会的な人々の征服であった」⁸³とスペンサーは書いている。そして平和的な職業に従事する人々が増えた同時代の状況と重ね合わせ、人類社会は「軍事型社会」(militant type of society) から「産業的社会」(industrial type of society) へと進化していると主張したスペンサーは、さらに「その趨勢は国民間の仕切りを取り壊し、それらを共通の組織に束ねる方向に赴く。単一政府の下でなければ、政府間連邦の下に」⁸⁴と大胆に見通した。

このようにして元来は「生存競争」に明け暮れていたはずの人類が世界国家の創設に至る論理が進化の枠組みに即して導き出される。その基軸となる習性は「生存競争」を勝ち抜く手段として発生しながら、当初の目的を失った後も持続すると暗に想定されている。さもなくば競争相手をもたない世界国家は存立しえない。この習性に「相互扶助」の名称を与えたのがクロポトキン (Peter Kropotkin) である。シベリアの東部で身を寄せ合って厳冬をしのぐ鳥の群れに普遍的な生存の秘訣を見出したクロポトキンは、ほかにも傍証を博引しつつ「個人的闘争をできるだけ少なくして、相互扶助的習慣をもっとも多く発達させている動物の種は、必ずその個体の数ももっとも多く、もっとも繁盛し、かつもっとも進歩に適している」⁸⁵と論じた。これは本人も認めているようにダーウィンの学説には抵触せず、クロポトキンの著書を数多く紹介した大杉栄は、その学説は「新説ではなく、むしろダーウィニズムの正解もしくは補充である」⁸⁶と評している。クロポトキン自身も、ダーウィン本人に近い支持者から「それこそ本当のダーウィニズムなんだ」⁸⁷と激励されたと明かしていた。

素直に『人間の由来』を読んではいれば、加藤も「相互扶助」の論理に気づいたであろう。それを加藤が看過したのは⁸⁸、実際にダーウィンを繙く前に蓄えていた予備知識によって視野が狭められていたせいではなからうか。

三 ダーウィン抜き進化論

しばしば引用されるように、加藤は「英国の開化史の大家バックルの著書を読んで所謂形而上学なるものの殆ど荒唐無稽なることを始めて知り

専ら自然科学に依拠せざれば何事をも論及する能はざることを感じて、それからダーキンの進化論やスペンサーやヘッケル其他の進化哲学の類を読むこととなつて余の宇宙観人生観が全く變化した」⁸⁸と自伝で振り返っているが、この概括的な回顧からは加藤とダーウインを引き合わせた決定的な要因が抜け落ちている⁸⁹。そこで本人の弁に従い、「伯克耳」(Henry Thomas Buckle)の説を「確論」ないしは「明論」と評するなど⁹⁰、その影響を色濃く映し出した未完の原稿『日本之開化』を開くと、とくに加藤の関心が「伯克耳カ其著セル英国開化史中ニ論述セル氣候地味食物ノ論説」⁹¹にあったのが分かる。そして加藤は「其大旨」を書き出す冒頭で「蓋シ氣候地味及食物ノ影響ヨリ生スル諸件中最先最要ノモノハ即富裕ナリ」と指摘している⁹²。

たしかに原書にも「氣候、食物、地味によつて人民が生み出す一切の結果のなかで、もつとも早く現れ、さまざまな意味でもつとも重要な結果は富の蓄積である」⁹³と書かれている。しかし以降を読み進めると、「氣候、食物、そして地味」と「賃金水準」の間には、途中で終わった加藤の記述にはない別の要素が浮かび上がる。それは人口である。つまり氣候と地味が良好で食物が豊富であれば、必然的に起こる人口の増加によつて賃金水準は低く抑えられるのである。この論理を敷衍して「暑い国では賃金が低く、寒い国では賃金が高くなる一定の傾向がある」⁹⁴と主張するバックルは、他方で欧州でもアイルランドは安価で栄養価の高いジャガイモを主食とするために人口が概ね「年率三％」で増えて英国に比して貧しいと論じている⁹⁵。このような人口に関する考察をめぐって、バックルはマルサスの『人口論』に言及する。

この偉大な仕事は、その原理が大変に誤解されてきたとはいえ、未だに人口という重要な主題について書かれた最良の文献である⁹⁶。

ここを読み飛ばしていたとしても、そこで強調された人口の作用について加藤が知らなかったはずはあるまい。というのも、加藤が抄訳を刊行したブルンチュリの『国法汎論』上でも、バックルは人口を介して地味と貧富の格差とを結ぶ理論を確立した人物として紹介されているからである。肥沃な地味の下で人口が膨れあがると、たとえば飢饉の発生を機に備蓄のある者が食料と引き換えに飢えた者の土地を手中に収めるとブルンチュリは略説している⁹⁷。

加藤はブルンチュリの紹介に触発されて『英国開化史』を手にしたと思われるが、それならば加藤はバックルの教唆に俟つまでもなく人口に関心を抱いていたのであろう。それは少しも驚くに当たらない。加藤が知見を仰いだ同時代のドイツでは、マルサスの仮説をめぐって賛否両論が飛び交っていたからである⁹⁸。たとえば先述のモールも『国家学の歴史と文献』上に「人口統計」(Bevölkerungstatistik)、「自然的人口法則の探求」(Aufindung der natürlichen Gesetze der Bevölkerung)´そして「人口政策」(Bevölkerungspolitik)の三章より成る「人

口論の歴史と文献」(Geschichte und Literatur der Bevölkerungslehre)の部を設けていた。そこでモールは「マルサスの先駆者、彼本人の業績、彼の支持論者、対抗論者、そして批判者」を整理している。

また水上交通と文明の關係などに関して加藤が『日本の開化』上で盛んに引用しているゲルストナー(L. Joseph Gerstner)の『国家行政の基礎理論』(*Die Grundlehren der Staatsverwaltung*)も、第二巻が全体として『人口論』(*Die Bevölkerungslehre*)にあてられ、それはモールの著書と同様に「人口統計」(*Bevölkerungstatistik*)、「人口生理学」(*Bevölkerungsphysiologie*)、「人口政策」(*Bevölkerungspolitik*)の三部から成る。ここから加藤は数々の抜き書きを「ゲルストネル氏人口スタチスチック」の名で読書備忘録の『疑堂備忘』に書きつけていた。じつはブルンチュリも『国法汎論』の続編として一八七五年に出版した『学問としての政策』(*Politik als Wissenschaft*)上で「人口の量と増減」(*Grosze, Wachstum und Abnahme der Bevölkerung*)に一章を割き、それを読んだ加藤は同じく『疑堂備忘』上に「人口論ノ事委シクブルンチリースターツレーレの三卷百四十五丁ニアリ」と記帳している。

未完成原稿『日本之開化』の執筆に先立つ「明治十年十月三十日」より書き込みが始まる『疑堂備忘』からは、加藤が人口にまつわる知見の収集に努めていた様子が浮かび上がる。加藤は上記の洋書にくわえ、国内の文献では『洋々社談』に掲載された「木村正辞ノ古昔人口ノ話」と横山由清の未定稿「歴代人口概計表」²⁴を書き留めている。とくに後者について「弘仁延享寛延宝暦明治ノ人口」を比較して割り出した人口増加率が「大約五十年間ニ全数ノ九分ノ一ヲ増シ三百三十年ニシテ二倍シ千零九十五年ニシテ十倍シ二千百九十年ニシテ殆ト百倍ニ至ル」と記されているのは、マルサスの仮説を額面通りに検証するためであろうか。

はじめて『疑堂備忘』上にダーウインの名が刻まれたのも、人口に関連する文脈であった。それが既述したハワイの事例である。同じころに植木枝盛の論説「世界大野蛮論」でも言及されたように、ハワイの人口が西洋人の来訪を境に急減した事実は広く知られていた。その詳細を探るべく、加藤はダーウインに当たったのであろう。加藤は「サンドキツチ島」の急速な「開化進歩」を指摘する文献として「アグスタムシグデスメンシェン」(*Abstammung des Menschen*)²⁵、すなわち『人間の由来』の独語版を挙げている²⁶。

人口への関心に導かれてダーウインに遭遇しただけに、その「相互扶助」的な論理は加藤の目には留まらなかったものであろう。しかしダーウインもまたマルサスの仮説を継承していた事実については、それを知るや手抜きなく「Kampf ums Dasein」ハ素ト生物ノ生スル数ノ甚タ食物ノ数ヨリ多キカ為メニ起ルコトナレハ是レマテマチシェ、ノートエンヂヒカイトと云はさる可らす云々「ケル造化史第百五十丁ニアリ」²⁸と『疑堂備忘』上に記録している。よほど意外に感じたのか、のちにも加藤は再び『疑堂備忘』上に「ダルキン氏カ其セレクチオンテオリ

ーを發明したるハ同氏マルチユスの民口論ヲ讀ミシヨリ始マレリ云々ヘケル氏第四百二十二丁以下ニアリ」²⁹と書き留めた。

この驚きは、加藤がマルサスの仮説に抱いていた不信を映し出しているのかもしれない。加藤は頼りにしていたブルンチュリの「マルチユス氏の論ヲ非トシカレイ氏ノ論ヲ是トス」³⁰る発想から自由ではなかったように思われる。ここで「カレイ氏」とは、マルサスとは対照的に人口の増加があつてこそ食料の生産も伸びると主張したアメリカ人経済学者のケアリー（Henry Charles Carey）を指すが³¹、加藤が「ポリガミーノ国ニテハ人口増サス却テ減スルニ至ルノ論」をゲルストナーの著書に見出しつつ、翻つて「我邦ノ開化ヲ妨ケタル者」の一つとして「一男数妻」を挙げているのはケアリーへの共感を傍証しているのではなからうか³²。人口の増えにくい家族構成をとっていたから日本の「開化」が遅れたと考えるのは、ケアリーの論理に近い。またマルサスの説を指して「偉大な科学と世の中を動かす真理は突如として歴史の水平線上に現れるのではなく、それは微かな薄明かりとして始まり、徐々に昏迷の夜から太陽のように高く浮かび上がる」³³と実際には称賛していたゲルストナーの文章を、『疑堂備忘』上で「マルチユス氏ノ人口ハゲオメトリノ増法ニ由テ増加シ食物ハマテマチックノ増法ニ由テ増加スルノ論并ニ此説全ク当レリトス可ラサルノ論」³⁴と総括したのも、加藤がマルサスに代わる理論を探し求めていた形跡とも解釈しうる。しかし他方では「天賦人權主義」の対抗軸に据えるほど、加藤は「生存競争」の概念を翻案した「優勝劣敗」に説得力を見出していた。加藤は『人權新説』の表紙に自ら「優勝劣敗は天理矣」と墨書を施してもいる。したがって加藤としては「生存競争」の概念をマルサスの仮説から切り離せば都合が良かったはずである。それは「宇内統一国」の仮説とは整合性を欠く「動植物世界」の類推を清算する手ともなろう。このような意図で執筆されたのが『強者の権力の競争』ではなからうか³⁵。かつて『人權新説』上で「進化主義」を導入するにあたって「彼有名ナル達賓氏ノ功」³⁶をたたえていた加藤が、この序言では「独逸国有名ノ史学家ヘーデル」³⁷（Friedrich Hellwald）氏にくわえて「ぐむふるゐツ」³⁸（Rudolph Jhering）シェーフェル及ヒスペンサー」³⁹の名前しか挙げていないが⁴⁰、これは単なる書き落としではなからう。じつは全編を通してダーウィンは登場しない。ダーウィンの理論を裏で支えたマルサスにも出る幕がないのは言うまでもない。

まず加藤は「吾人ノ需要ハ決シテ動物ト同シカラス」⁴¹と指摘して、人類の営為を動植物の「生存競争」から切り離している。そのうえで加藤は考察の焦点を「権力ノ競争即チ強者ノ権利ノ競争」に絞り込む⁴²。ここに本書の題名が由来する。それは「千万無量ノ競争中ニ於テ最も多ク且ツ盛ナルモノ」であり、しかも「此権力ハ或ハ他日万般需要ヲ取得スルノ原因トナルコトアリ或ハ既ニ取得セル万般需要ノ結果トシテ生スルコトアル」ため⁴³、ここに人類の「生存競争」が収斂する論理となる。

その結果として『人權新説』上に見られた「権力競争」と「動植物世界ニ均シキ生存競争」の並存は解消され、いずれの国にとつても「宇内統一国」に組み込まれる仕組みが「権力」と「利己心」の相乗効果に一本化される。つまり一方で「文明各国力近來其利害ヲ同クスルコト

益多ク且ツ其權力モ大抵平均シタルカ故ニ此已ムヲ得サルノ道理ヨリ将来必ス右各国力相合シテ宇内統一國ヲ建設スルニ至ル」が、これに對応して「野蛮未開國」の方も「到底開化國ト平等ノ權力ヲ得ルコト能ハサル」ため、その「国土ハ遂ニ開化國ニ占領セラレテ全ク其殖民地トナルニ至ル」か、その人民が「仮令宇内統一國ノ民籍ニ入りテ法律上ニ於テハ開化民ト同一ナル權利自由ヲ享受スル」に至っても、結局は「絶テ其實力ヲ有セサルモノナレハ法律上ニ享受セル權利自由ハ全ク有名無実ニ止マリ其實ハ殆ト全ク開化民ノ為メニ使役セラル、ニ至ル」のである。

それでも疑問は残る。というのも「文明各国」の勢力が伯仲して傍若無人な利益の追求が難しくなる状況と「宇内統一國」の創設とは、必ずしも單線的には結びつかないからである。要するに國家の統合が手詰まりを打開する唯一の選択肢ではない。それにもかかわらず欧州各國が「權力ノ均一ト及ヒ利害ノ共同トニ迫ラレテ已ムヲ得ス」⁸⁸統一國家の建設に進むと言ひ張るあたりは、いかにも論理の破綻を露呈している。ここを衝かれると、さすがの加藤も「余は殆ど五里霧中に彷徨するの感なき能はず因て余は此ことに就て輕率に斷案を下すことに躊躇して更に研究を積まんと欲す」⁸⁹と弁明するほかなかった。

ただし同時代の國際情勢が加藤に味方した。かさむ軍事費の負担に耐えかねた欧米諸國が集つて開催されたハーグ万国平和會議（一八九九年）は、まさに各國が「權力ノ均一ト及ヒ利害ノ共同トニ迫ラレテ已ムヲ得ス」統合に向かう論理に即していた。それゆえに加藤は提唱者のロシア皇帝を「後世宇内統一國創建の緒を開ける者」⁹⁰とたたえた。逆に世界大戰の勃発は加藤を窮地に陥れる。大戰の最中に執筆された最晩年の著書『新常識論』上で、加藤は「世界の平和が唱へられて居る所へ世界の大騒亂が始まる、実に不思議と云はなければならぬ」⁹¹と繰り返している。しかし自分なりの回答を紡ぎ出す間もなく、加藤は他界する。

四 ダーウィン進化論の台頭

著書『人權新説』が世に出たころであれば、人間社會に「生存競争」の概念を持ち込むにあたつて、その前提にあつたマルサスの仮説を省いても説得力は損なわれなかったのかもしれない。ダーウィンの進化論が普及し始めていた当時、もっぱら東京大學の關係者が寄稿した草創期の『東洋學芸雜誌』⁹²には、それを祖述すべく「進化主義ノ主張者等皆云フ」とおりに「凡テ有機物タルモノハ度學連數ニテ増加スルノ傾向ヲ有セザルモノナシ」と説く記事が掲載される一方⁹³、マルサスの命題を真つ向から否認する論説も目につく。たとえば大學を卒業したばかりの井上哲次郎は、「社會ノ開明ニ趨ク度ト、子ヲ生ムノ數トハ、反對ノ進路ヲ取ルモノナリ、然レハ社會力開明ニ進メハトテ、人口ハ決

シテ格別ニ増殖スル者ニ非ス」⁸⁰と主張してマルサスに反論した。そこで井上が引用した「スペンセル」は、たしかに「人口の圧力と付随する諸悪は、最終的には完全に消滅する」⁸¹と断言していた。スペンサーが言うには「生存の糧を超えて増える人口は、したがって技術、知識、そして自製の絶えざる需要を惹起し、それらの行使と漸進的な成長を必然的に伴う」⁸²からである。

未だ学生時分の添田寿一が「人身ノ完全ナルヲ増長スルニ從ヒテ、生殖力ハ非常ニ減スルノ傾向アリ」⁸³と同じ『東洋学芸雑誌』上に書いているのも、したがってスペンサー思想の流行を傍証していよう。添田は生物の活動を「神経系」「生殖系」「消化系」「運血系」「筋肉系」と五分野に分け、もし「一旦一二ニシテ他ヨリ少シニテモ超越スルコトアルトキハ、他ハ益々衰頽ス」と仮説を立て、よって「人口過分」の発生を否定した⁸⁴。この立論に対して井上が「科学ノ法ニ由リテマルソス氏ヲ抵排シ、殆ド余蘊ナシ、何等ノ快文ゾ」⁸⁵と感想を寄せている。

しかし『強者の権利の競争』の出版までに思潮は一変した。転機は一八八〇年代の後半であろうか⁸⁶。そのころから日本の人口を「過剰」と評する意見が現れ、したがってマルサスの仮説が現実味を帯び始める。たとえば一八八九年末の『東京経済雑誌』上には「嗚呼此の遊民を奈何すべきや」と題して移民を奨励する記事が掲載されている。それによると「遊民」の起源は「去る明治十七八年の頃、我か邦不景氣の其の極に達」⁸⁷した時に遡れる。そのころは「貧民の徒々衣食の途を得ること能はずして、窮困の極寧ろ監獄に抛りて衣食せんと欲し、故らに罪を犯すものありき」⁸⁸という。しかし著者が考えるに深層には別の要因も見出せる。その一つが国土に比した人口の過剰である。

吾輩の見る所を以てすれば、我邦土地の狭小なる割合に人口の多く繁殖したると、資本尚ほ豊富ならざるを以て金利低落せず、随ひて事業盛に興起せさるとの二事は、彼等をして其の衣食に究せしめ、今日の境遇に彷徨せしむる重なる原因なりと謂はざるべからざるなり⁸⁹

しかし土地の不足は改善しがたく、また資本の不足に由来する金利の高騰も一朝にして解決を望みがたいため、結局「海外に出稼し移住するに如かさるなり」⁹⁰と記事は結論づけられている。

実際にも一八八五年からハワイに移民の送り出しが始まっていたが、その意義に早くから注目したのが志賀重昂である。出世作となった『南洋時事』を著すに先立って南太平洋を周遊した志賀は、その際に「友人福島武治氏」が「日本移住人民ノ監督官」を務めるハワイ諸島のカウアイ島に立ち寄った⁹¹。そこで移民の実情を目にした志賀は、国内の新聞報道が「日本ノ移住民ガ布哇ニ在リテ虐使苛遇到ラザル無キ」様子ばかりを伝えるのに反し、実際は「一トナク二トナク悉ク予想ノ外ニ出デ転タ人ヲシテ一見百聞ニ若カズノ感アラシメタリ」という。そして以下のように人口と国土の必然的な不均衡を指摘して、志賀は移民の意義を説いた。

顧フニ我日本ノ人口ハ歳毎ニ四拾余万ヲ増殖シ、今ヨリ五十年ヲ経過セバ趣チ二千百余万ノ新蒼生ヲ産出スルコトナラン。独リ二千百余万ノミニ止ラズ。人類ハ猶利息算術ノ重利法ノ如クニ増殖スルヲ以テ或ハ二千五百万以上ノ大数ニ到ルヤモ知ル可カラズ。即チコレニ今日在来ノ人口ヲ加フレバ無慮六千二百万ナラントス。是レ五拾年後ノ日本人口ナリ。然ルニ日本国土ノ面積ハ僅カニ二万五千方里ニ過ギザルベシ。此ノ蕞爾タル海島ヤ豈ニ能ク六千二百万ノ蒼生ヲ衣食セシムルコトヲ得ンヤ。否コレヲ衣食セシムルニ足ル可シト雖モ唯勞々役々トシテ朝三暮四ノ生計ヲ是レ営ムニ過ギザルコトナラン。如何ゾ最大ノ快樂ト幸福トヲ博スルコトヲ得ンヤ。是レ予輩ガ銳意熱心ニ我同胞ノ海外移住ヲ奨説スル所因ナリ¹¹⁰。

航海に出るにあたってダーウイン「先生の著述博物学者世界周航記」一本を東京丸善書店に購¹¹¹つたと明かすほどダーウインに心酔していた志賀は、その学説から人口が過剰に至る脅威を学んだのであろう。

各地で米騒動を惹起した一八九〇年の恐慌を経て、人口の「過剰」を憂う風潮は一段と強まる。一八九一年春に「婦女労働者増加の奇蹟象」を報じた『東京日日新聞』の記事は、ひとまず「是は畢竟男子たる亭主のみの労働にては到底一家数口を糊するを得ざるに至り従て此の惨酷なる無形強制が遂に婦人を駆りて労働に従事せしむるに至りし」ゆえと原因を説明しながらも、さらに踏み込んで「是は全く我国の人口が土地に比較して過剰したるの結果に外かならず言を換へて之を云へば社会上の生存競争最も困難の域に進みたるを知るべし」と論じた¹¹²。人口が「過剰したるの結果」として「生存競争」が発生する論理は、まさにダーウインがマルサスの命題をもとに提起した進化の図式にほかならない。

同じ記事に引用された「或る経済家」が「差当り殖民政庁を拡張するか人口制限法を立てるか兎に角其の急を救ふに非ざれば将来恐るべき弊害を醸生し社会党共産党の如きもの踵を接するに至るやも計られず」と警告するまでもなく¹¹³、そのころから移民の提唱は勢いを増す。記事が出て間もなく設立された「東邦協会」は、広く「東南洋諸地に係る地理商況兵制殖民国交歴史統計等を探知講究するの目的」¹¹⁴を列挙しつつ「殖民」を盛り込んだ。当初の評議員に名を連ねたのは大井憲太郎、陸実、杉浦重剛、星亨、三宅雄二郎などにくわえ、まだ二十代の志賀であった¹¹⁵。また折りよく外相に就任した会員の榎本武揚は、移民の送り出し先としてメキシコ、フィリピン、ニュー・カレドニア、ニュー・ヘブライズ、オーストラリア、フィジー、マレー半島、そしてタイの実地調査に乗り出している¹¹⁶。

同年夏には榎本の「意見を問合せたる」¹¹⁷うえで同じく会員の板垣退助や星亨らを發起人として「海外移住同志会」が立ち上がった。その

設立趣意書は「限りある国土の面積を以て限りなき人口の繁殖を致す」無理を指摘して「海外移住」の推進を説く。人口が「重積法」に即して増すと表現されているあたりはマルサスの影響をにおわせる。

今や我国は人口処分の大問題に上れり蓋し限りある国土の面積を以て限りなき人口の繁殖を致す一国経済の上政治の上困弊到らざらんことを欲すと雖も豈に其得べけんや而て我国人口の繁殖は実に毎年廿三万以上に達す全国の地積僅かに二万五千万里^{ママ}に充たず而して既に四千万の人口を有せり若し試に年々廿三人重積法の増殖に従ひ爾後幾十年の後を想像せよ衰亡生活の惨状得て言ふべからざるものあらん¹¹⁸。

ちなみに海外移住同志会の発足を報じた同じ日の『大阪朝日新聞』上では、折りしも「植民問題」が論説に取り上げられていた。一般的に「人口の増殖する割合に生財の道が発達せざる邦国¹¹⁹」〔に？〕於ては、海外に植民地を求むること已むべからざる所なり」と著者が認識している以上、すでにして「東に西に渡海その運命を試みんとする冒険者、出稼人」が絶えない日本が「海外に向ひて一大植民地を拓くも、亦遠きにあらざるべき歟」と早くも予見しているのは驚くに当たらない¹¹⁹。

翌春には自由党の『党報』上に板垣の名で論説「殖民論」が発表される。そこにも「有限の土地に無限の人口繁殖せば富の分配は恰からず貧民の多き実に堪ゆ能はざるに至らん」¹²⁰とつづられ、海外移住同志会の趣意書と同じく一定の国土上で人口のみが増えつづける無理が強調されている。ただし人口の増殖率については「毎年凡四十万人乃至五十万人の割合」¹²¹に大幅に上方修正され、それゆえに「人口の稠密と繁殖とに於て我国は世界第一に位すれば、移住殖民の事業も亦宜しく世界第一に位せんことを勉むべし」¹²²と板垣は力説する。

さらに翌一八九三年には、外相を退任した榎本武揚が自ら会長に座って「殖民協会」を結成した。その評議員には近衛篤磨、小村寿太郎、田口卯吉らと並び、またしても杉浦重剛、三宅雄二郎、それに志賀重昂と星亨が加わっている¹²³。会員名簿には板垣の名も見える¹²⁴。それだけに設立趣意書の文言には、板垣の論説「殖民論」、あるいは海外移住同志会との重複が目立つ。現状でも「毎年凡四十万乃至五十万」の人口が増え、それゆえに「今より七十余年を経は我国の人口は八千万人即ち二倍の多きに達す」る予測は板垣の説を受け継ぎ、それを度外視しても「其限りあるの土地に其限り無き人口繁殖せば富力の欠乏貧民の増加殆んど堪ゆ能はざるに至らん」と論理的に危機の必至を告げるのは、マルサスの感化を示唆する海外移住同志会以来の論法である¹²⁵。

そして『二百年後の吾人』と同じく日清開戦の年に出版された竹越与三郎の著書『支那論』は、やはり日本の人口が「他の列国に比するに已に人口充溢の点に達したる」情勢を根拠に「資本と労力を輸出し、使用する場」となる「大なる日本」の建設を高唱した¹³⁰。竹越は「此稠密の人口は殆ど鼠算的に増加せんとす」と評し、現状の増加がつづけば「現今四千万の人口、十年の後には四千五百四十二万人となり、六十二年目、即ち吾人青年にして長寿すれば目撃すべき時期の内に於て、正しく二倍となり、其一億万となるは八十三年の後にあらんとす」と予見する¹³¹。竹越が「大日本の建設」を訴えるのは、増えすぎた人口が「内に溢れて相争はんとする活力を外に洩らして、以て国内の安排、調和、整理を計るによりて生く」ためであるが¹³²、ここには人口の過剰が「生存競争」を惹起するダーウィンの論理が看取されよう。

同年末には同じ民友社の徳富蘇峰が著書『大日本膨脹論』を公刊した。そこで竹越と同じ人口の予測を掲げつつ「水湧けば溢れ、溢れば流る。人口の運行亦た此の如し」¹³³と指摘した徳富は、ともに国境を横溢した日中両国の人々が世界を舞台に繰り広げる競争を次のように描き出している。

朝鮮に於て、布哇に於て、桑港に於て、浦塩斯徳に於て、濠洲に於て、支那人は我が国民の倔強なる好敵手たるにあらずや。サカレン島に於ては、支那人は一尾の鯉すら、日本人の漁業者と争ひつゝあり、濠洲に於ては、支那人は一箱のマツチすら、日本人の売込者と争ひつゝあり¹³⁰。

新聞紙上にも「日支両国の出稼人が職を外国市場に争ふ」¹³⁴様子が書き立てられていた当時、せっかくダーウィンとマルサスを後景に押しやった「強者の権利の競争」を打ち立てても、もはや人口の「過剰」から説き起こさない「生存競争」の概念は説得力を失っていたであろう。この逆風に押されて試みにマルサスの仮説と向き合った成果が『二百年後の吾人』として発表されたのではなからうか。ここでは『強者の権利の競争』の場合と違って「生存競争」が明確にマルサス説の系として説明されている。

彼ダル井ンは有機物界の進化か殊に有機物の生誕の数と其營養物との不権衡より起れる生存競争の結果なる所以を發明せしことなるか
井は同氏か偶然にマルサスの人口増殖論を読んで有機物の増殖と其營養物との不権衡も必ず人類の増殖と其食物との不権衡に異なる所あらさるか為めに生存競争の起ることなるへしとの考を生したるに起因せしものなり¹³²

したがって絶え間ない人口の増加によって「今より凡そ二百年を経たる後」に予想される惨状とは「極めて悲惨なる生存競争の修羅場」と観念される¹³³⁾

この新たな展望は加藤が『強者の権利の競争』上に披露した楽観を覆す。加藤が同書で指摘したように「野蛮未開ナル人民」が「開化ナル欧人ト交通ヲ始メシ以来開化ニ接スルコト能ハスシテ次第第二衰頹ニ赴キ或ハ大ニ人口ヲ減シ又ハ全ク人種ノ断滅ニ帰セシモノモアル」が¹³⁴⁾、そのような地球人口の部分的な減少も破局を回避するには及ばない。というのも「仮令野蛮人種の滅滅するものもあるも優等人種は之れに反して益増加すること必然なれば此増殖に応じて食料も亦増殖するに非ざる以上は増殖する所の人口か到底生存し得へきの術あらざるは論を俟たさる」¹³⁵⁾からである。多くの知識人が提唱した移民の振興にも加藤は期待しない。結局「此策は一国内の爲めには是なれとも全世界人口の増殖を制限するの策としては何の用をもなさざるなり」¹³⁶⁾と加藤は指摘する。残る選択肢は墮胎の容認くらいであろうか。いかにも不承不承ながら「此外に到底人口減少の術あらざるへければ後世已むを得ざるに至らは遂に墮胎を公許するの時機来るまじきにもあらざるへし」¹³⁷⁾と加藤は見通す。ここに至ると「宇内統一国」の仮説を押し通す持ち前の強気は鳴りをひそめる。

前途一二百年は吾人か斯くも多望を抱く所の世紀なるにも拘はらず……唯社会・経済的原因により遂に永く快樂なる生存を遂ぐることは能はずして衰頹に向ふの不幸に遭遇せんとするは実に悲歎に堪へざること云ふへし¹³⁸⁾

この無念が、自著の紹介とは思えないほどの冷淡な「緒言」に込められている。

おわりに

以上の考察を踏まえれば、相前後して上梓された『強者の権利の競争』と『二百年後の吾人』とは、マルサスの命題を汲むか否かによって描き分けられた二つの未来像であつたと考えられよう。どちらが加藤の持説に即していたのかは繰り返すまでもない。しかし『二百年後の吾人』の出版が端的に物語るように、もはや加藤もマルサスの仮説を等閑に付したままではいられないと感じていた。そこで加藤は『強者の権利の競争』の立論に手を加え始める。その端緒が『道徳法律進化の理』第三版の刊行である。この新版に加藤は「生存競争及び進化」が個体間の「身心に於ける優劣強弱の懸隔と及び生存需要の欠乏とのために促進せらるゝことに由て起る」と書き加えた¹³⁹⁾。そこに付された注には

「チャールレス、ダルキン氏 (Charles Darwin) が有機界に於ける生存競争及び自然淘汰に由て進化の起るものを発見したることに就ては同氏が偶然にトーマスローベルト、マルタス (Thomas Robert Malthus) の人口増加と食物増加との不平均論を読みたることに与りて大に力ありしなり」¹⁴⁰と確認されている。

このように「マルサス氏……といふ人の人口論」¹⁴¹を加味して国際関係を再考した成果が、日露戦争の勃発に際して発表された。まず出発点として「人間相互の間に起る生存競争と云ふものは原始時代にあつては固より殆ど動物同様食料の争奪から始まつて住地の争奪であつて処々に各団体が出来て競争した」¹⁴²と加藤はいふ。しかし言葉をついで、加藤は「人民が漸次開化の緒に就かんとするやうになると野蛮人民の如く決して唯食料や住地ばかりで互に争闘するものでない」¹⁴³と主張する。それは「各団体即ち各邦の間に土地の天産物の交通通商も始まる又工業や製造も次第に起て交通通商も漸次進歩して参るから」¹⁴⁴である。すると結局はマルサスの人口理論が脇に追いやられ、未来の展望は『強者の権利の競争』と同じ軌道に回帰する。ここでも加藤は持説を繰り返す。

後世は遂に文明国が全く一大団体となつて仕舞はねばならぬやうになるであらうと思はれる文明各国が一大団体となれば乃ち茲に世界の統一国といふものが出来て各国は其儘各国であつても更に其上に一大政府を置き各国を統馭して其共同の大事を処分すると云ふやうにならねばならぬ歟とも思はれる¹⁴⁵

しかし日露戦争の最中にマルサスの仮説を論理的に克服する試みは、いよいよ加藤の孤立を際立たせる。というのも開戦の直前には、国内人口の「過剰」を根拠にして戦争に乗じた版図の拡大を訴える宣伝が幅を利かせていたからである。

もちろん移民の放出が唱えられていた当時から国土の拡張を望む声は上がっていた。たとえば前述の徳富は「今日に於てすら、六疊の部屋に二人の同居を要するが如き究屈なる国土にして、年々四十余万人を起点として増殖する人口をば、その儘に埋積する時には到底人上人を住せしむるの外なきに到らむ」と暗い見通しを示しつつ、次の希望を『大日本膨脹論』上に吐露した。

今日に於ける我邦人口と面積との割合を保たんと欲せば、二百五十三万里の版図、即ち例せば近江国の土地を新たに増加せざる可らず、若し増加せざれば近江一国を他より奪はれたるに等しく。而して新版図増加の比例は、人口増加の比例と共に年々その大を加へざる可ら

ず。即ち今後六十年に於ては、日本国の面積を二倍するにあらざるよりは、今日に於ける人口と面積との比例を保つ能はざる也¹⁵⁸⁾。

また一見すると時流に反して「本邦に於ける人口の増殖や断じて憂ふるに足らず」¹⁵⁹⁾と言いきった河上肇も、解決策として想定していたのは「版図の拡張」「殖民地の獲得」であつた¹⁶⁰⁾。国土が現状のままでは食糧の増産が人口の増加に追いつかなくなるにしても、もし「帝国の範囲は他国を征服することに依り或は殖民地を獲得することに於て大に拡張され得」¹⁶¹⁾るならば、たしかに危機の到来は避けられよう。

北清事変後の満州をめぐって日露間の対立が深まるなか、このような発想を開戦論争の前線に引きずり出したのが、いわゆる「七博士」を率いて開戦を訴えた戸水寛人である。戸水の行動はロシアが占領を開始して間もない一九〇〇年秋に「六教授」¹⁶²⁾を糾合して始まるが、その当時から中村進午と松崎蔵之助が増える人口を理由に大陸への進出を説いていた。中村は日本が「段々人口も多くなり、日本の此生存条件と云ふものは段々たくさんになつて来る、開けて来る」ため、この「日本の生存条件——必要条件を確める」には「大陸に土地を持つと云ふこと」が必要になるとして、もし「日本か今日支那の事に手を出さずに居ると云ふことは、即ち日本が自滅するのである、経済上で自滅するので」と危機感を煽つた¹⁶³⁾。松崎も日本は「其土地たる誠に狭くあつて、なか々々将来増加すべき多数の国民を養ふことはむづかしい、而已ならず又将来まさに発達させなくては成らぬ経済上の潜勢力を、蓄へて置きます余地は殆どありませんまい」¹⁶⁴⁾と狭い国土を憂慮している。ただ「日本の領土を拡張せなくてはならぬと云ふ訳では」なく、松崎は「唯實際上日本の勢力が何れの地にか及んで居つて、日本国民は其処に於て己の生活又は安心立命の地を求むることが出来る」状況の確保を望んでいた¹⁶⁵⁾。

戸水も翌春から同じ論理を採用する。前年に「六教授」の一人として意見を發表した際には「満州を取つたら宜からうと思ふ」¹⁶⁶⁾と述べつつも人口の移転には言及しなかつた戸水が、まず一九〇一年三月に東亜同文会で「日本ハ段々人口モ殖エテ来ル年ニ五十万人モ殖ヘルトイフコトデアルカラ、都合ノ好イ処ヘ殖民サセルカ然ラザレバ領土ヲ拡張スルヨリ外ハナカラウト思ヒマス」¹⁶⁷⁾と語つた。同月号の雑誌『倫理界』上に掲載された論考にも、戸水は「日本の人口は年々五十万人も殖える」ために「此余つた人口を植付けると云ふ点から見ても、領土拡張と云ふことが必要なのである」と書いている¹⁶⁸⁾。寺尾も戸水の新たな立論を踏襲する。寺尾は前年から人口にふれてはいたが、それは「日本の人口が本国だけを較べますれば、英吉利や仏蘭西と多くとも少くはない」¹⁶⁹⁾と確認して欧州諸国への気後れを払拭するのが趣旨であつた。しかし年が明けると、寺尾も戸水と同じく「我邦人口繁殖力の盛なるは実に非常なる者にして、之を世界列国の中に求むるも他実に其比を見ず」¹⁷⁰⁾と大口をたたく。そして「人口の繁殖の盛なる此の如く、而して国は即ち蕞爾たる小島国、之を如何そ能く尽く收容することを得んや」と問えかけた寺尾は、戸水と口をそろえて「其外に向て発展拡張の道を求むるもの亦実に已むを得ざるに出づるなり」と答えている¹⁷¹⁾。

開戦のころには前出の添田も以前の認識を放棄していた。おそらくは欧米諸国の動向を踏まえ、かつて「人口過分」の発生を否定した添田が「各国に於ける人口の増加は年々驚くべき勢を以て進むが故に他に其吐け口を見出さざるべからず。而して亦之が為め領土の拡張を努むること実に已むを得ざるなり」¹⁸⁶と主張するに転じている。そして韓国こそ「我国人口の吐口原料採取地として最も適当なるものなり」¹⁸⁷と提言するに至ると、添田も戸水と共闘を組んでいた観すらある¹⁸⁸。このような主張が横行していたからこそ、反戦を掲げた『平民新聞』は「現時社会に貧民の多きは、世界富財の額に比して人口の多きに過ぐるが為めにあらず、唯だ富財分配の方法が其公平を失するに由るのみ」¹⁸⁹と反論を試みたのであろう。

奇しくも開戦と同じ年に丘浅次郎の『進化論講話』が出版されたのも、加藤の持説には不利に働いたであろう。長年にわたって読まれつづけた同書のなかで、丘は「自然淘汰説は詰まりマルサスの「人口論」を広く動植物界に当て嵌めた様なものである」¹⁹⁰と解説する。そこに丘は「人口の増加の急劇なるべきことは、随つて生存のために競争が起らざるを得ぬといふだけは、誰も真理と認めねばならぬ」¹⁹¹と論評を加えている。しかも次のように言い放つにあたり、丘は加藤を念頭に置いていたのではなからうか。

世の中には戦争といふものを全廃したいとか、文明が進めば世界中が一国になつて仕舞ふとかいふ様な考を持つて居る人もあるが、此等は生物学上到底出来ぬことで、利害の相反する団体が並び存して居る以上は其間に或る種類の戦争が起るのは決して避けることは出来ぬ¹⁹²。

市原亮平「日本人口論小史——その特質と原型に関する周知的考察——」『関西大学経済論集』四巻七・八号（一九五五年）、六八四・七一四頁は、加藤の『二百年後の吾人』に言及した稀少な例であるが、市原が加藤に与えた評価は本章の理解とは相容れない。市原はマルサスの仮説が国家有機体説と結びついて日本の対外進出を後押しした想定し、この図式に即した事例として加藤の『二百年後の吾人』を挙げる（同前、七一一頁）。しかし本文で示すようにマルサスへの不本意な同調を露わにした加藤を「まったくマルサス信奉者になりきり」（同前、七一一頁）と評するのは語弊があろう。それに加藤は「過剰人口」を根拠に版図の拡大など求めてはいない。移民の送り出しについてすら加藤は乗り気ではなかった。

そもそも加藤については「天賦人權主義」との格闘ばかりが関心を呼び、『二百年後の吾人』や後述する『強者の権利の競争』など、その後半生の著作をも射程に収めた研究は少ない。本文で後述する「宇内統一国」仮説と『二百年後の吾人』の関係に注目する本章は、その穴を埋める試みでもある。

¹⁸⁶ 加藤弘之『二百年後の吾人』哲学書院、一八九四年、四三・四五頁。

¹⁸⁷ 同前、五七・五八頁。

- 4 同前、五六頁。
- 5 同前、七二・七三頁。
- 6 同前、九一・九二頁。
- 7 同前、緒言一頁。
- 8 同前、八三頁。
- 9 同前、八四頁。
- 10 加藤弘之『人權新説』（一八八二年）、明治文化研究会編『明治文化全集』二卷、日本評論社、一九六七年、三七八・三七九頁。
- 11 田畑忍編『強者の権利の競争』（一八九三年）日本評論社、一九四二年、三二一頁。
- 12 Gumpowicz, Ludwig, *Annals of the American Academy of Political and Social Science*, Vol. 5, No. 5 (1895), p. 768.
- 13 加藤弘之『道徳法律進化の理』博文館、一九〇〇年、一八四・一八五頁。
- 14 進化論の受容に焦点を当てた加藤の研究は、松本三之介「加藤弘之における進化論の受容」『社会科学論集』九号（一九六二年）、一・二四頁から最近の武田時昌「加藤弘之の進化学事始」阪上孝編『変異するダーウィニズム——進化論と社会』京都大学学術出版会、二〇〇三年、二六五・三一七頁まで少なくないが、いずれも加藤がダーウィンを含めた諸学者を無差別に引用する著書『人權新説』を終着点に据えている。しかし本章のように観察の射程を時間的に引き延ばせば、加藤がダーウィンの理論に抱いた違和感が浮かび上がる。そこが本章の焦点となる。
- 15 安世舟「明治初期におけるドイツ国家思想の受容に関する一考察——ブルンチュリと加藤弘之を中心として——」日本政治学会編『日本における西欧政治思想』岩波書店、一九七六年、一一三・一五六頁。
- 16 同前、一一〇 - 一一三頁。Koskeniemi, Martti, *The Gentle Civilizer of Nations: The Rise and Fall of International Law 1870-1960*, Cambridge: Cambridge University Press, 2001, pp. 90-91.
- 17 安、前掲論文、一三二 - 一三八頁。
- 18 加藤弘之訳『国法汎論』（一八七一年）、明治文化研究会『明治文化全集』補卷（二）、日本評論社、一九七一年、六頁。
- 19 同前、二四頁。
- 20 安、前掲論文、一五四 - 一五五頁。
- 21 加藤、前掲『人權新説』、三八三頁。
- 22 同前、三七八頁。
- 23 Bluntschli, J. C., *Allgemeine Staatslehre*, Stuttgart: Verlag der J. G. Cotta'schen Buchhandlung, 1875, S. 26.
- 24 *ibid.*, S. 33.
- 25 加藤、前掲『道徳法律進化の理』、一七一頁。小野塚喜平次が『政治学大綱』上で「外交政策ハ国家的ナルヘシ」と主張する根拠を説明するにあたり、殊更に「現今人性発達ノ程度ハ尚ホ容易ニ世界統一ノ理論ヲ実行シ得ルノ機運ヲ示サヘルナリ」（小野塚喜平次『政治学大綱』下巻、博文館、一九〇三年、一五七頁）と指摘しているのも、このような論争を念頭に置いていたからであろうか。

- ²⁶ 加藤、前掲『人権新説』三七八頁。
- ²⁷ 加藤、前掲『道德法律進化の理』一七二頁。
- ²⁸ Hemleben, Sylvester John, *Plans for World Peace through Six Centuries*, Chicago: The University of Chicago Press, 1943, pp. 104-113; Suganami, Hidemi, *The Domestic Analogy and World Order Proposals*, Cambridge: Cambridge University Press, 1989, pp. 48-53.
- ²⁹ Mohl, Robert von, *Die Geschichte und Literatur der Staatswissenschaften in Monographien dargestellt*, Bd. I, Erlangen: Verlag von Ferdinand Enke, 1855, S. 440.
- ³⁰ 加藤、前掲『道德法律進化の理』一七三頁。
- ³¹ グムプロウキツン「社会学と政治」『社会』二卷一二号（一九〇一年）一三二一-一三三三頁。
- ³² ブルンチュリを含めた国際法研究所の思想について Koskeniemi, *The Gentle Civilizer of Nations*, chap. 1.
- ³³ Lorimer, James, *The Institutes of the Law of Nations: A Treatise of the Jural Relations of Separate Political Communities*, Vol. 2, Edinburgh and London: William Blackwood and Sons, 1884, pp. 279-287.
- ³⁴ ブルンチュリ・ロリマーの対価について Hemleben, *Plans for World Peace through Six Centuries*, pp. 116-124; Suganami, *The Domestic Analogy and World Order Proposals*, pp. 53-59.
- ³⁵ *Ibid.*, p. 275. 現代では国際連盟および国際連合への共通点が指摘されている。Hinsley, F. H., *Power and the Pursuit of Peace: Theory and Practice in the History of Relations between States*, Cambridge: Cambridge University Press, 1967, p. 135; Brian C. Schmidt, *The Political Discourse of Anarchy: A Disciplinary History of International Relations*, Albany: State University of New York Press, 1998, p. 51.
- なおブルンチュリの提案は、のちに「汎欧州」(Panneuropa)構想で名を揚げるクーデンホーフ・カレルギー(Richard Coudenhove-Kalergi)の関心を惹く。木村毅『国法汎論』解題「明治文化研究会編『明治文化全集』補卷(二)」、日本評論社、一九七一年、二二頁。
- ³⁶ 加藤、前掲『道德法律進化の理』一七五頁。
- ³⁷ Gong, Gerrit W., *The Standard of 'Civilization' in International Society*, Oxford: Clarendon Press, 1984, p. 49; 松井芳郎「伝統的国際法における国家責任法の性格——国家責任法の転換(一)——」『国際法外交雑誌』八九卷一号（一九九〇年）二五-二六頁など。
- ³⁸ Lorimer, *ibid.*, p. 101, pp. 216-219.
- ³⁹ 加藤、前掲『人権新説』三八〇頁。
- ⁴⁰ 佐藤太久磨「加藤弘之の国際秩序構想と国家構想——「万国公法体制」の形成と明治国家——」『日本史研究』五五七号（二〇〇九年）三五-三八頁は、加藤が「利己」から「利他」が導き出される論理——徹底した「利己」の追求が限界に突き当たると「利他」に転じざるをえない——に思い至ったため、同時代に並存した「国際政治の帝国主義化」と「国際社会の組織化」の双方を一元的な図式で理解していたと評価する。この説明は『強者の権利の競争』には当てはまるが、そのような論理は未だ『人権新説』では確立されていない。後者では「生存

競争」の違いによって、国際関係の二面が描き分けられている。加藤が一貫した論理に即して国際関係の全面をとらえるに至る過程については、第三節で考察する。

41 加藤、前掲『人権新説』、三七九頁。

42 同前、三六四頁。

43 Kelly, Alfred, *Descent of Darwin: The Popularization of Darwinism in Germany, 1860-1914*, Chapel Hill: The University of North Carolina Press, 1981, p. 104.

44 加藤、前掲『人権新説』、三七九頁。

45 同前、同所。

46 加藤、前掲『道德法律進化の理』、一八一頁。

47 同前、一八二頁。

48 加藤、前掲『人権新説』、三五九・三六〇頁。

49 ダーウィン（八杉龍一訳）『種の起源』上巻、岩波書店、一九九〇年、一五頁。

50 Darwin, Charles R., *The Descent of Man*, London: John Murray, 1871, p. 166.

51 *Ibid.*

52 *Ibid.*

53 *Ibid.*, pp. 100-101.

54 Spencer, Herbert, *Social Statics, or, the Conditions Essential to Human Happiness Specified, and the First of Them Developed*, New York: D. Appleton and Co., 1880, p. 455.

55 Spencer, Herbert, *Principles of Sociology*, Vol. 2, New York: D. Appleton and Co., 1884, p. 615.

56 ピョートル・クロポトキン（大杉栄訳）『相互扶助論』（一九一七年）、大沢正直編『大杉栄全集』一〇巻、現代思潮社、一九六四年、二九八頁。

57 大杉栄「動物界の相互扶助」（一九一五年）大沢正直編『大杉栄全集』四巻、現代思潮社、一九六四年、七七頁。

58 クロポトキン、前掲『相互扶助論』、一一頁。

59 この評価は加藤の「宇内統一国」仮説に「相互扶助」的な発想を見出す酒井哲哉の解釈とは若干異なる（酒井哲哉「植民政策学」から「国際関係論」へ——戦間期日本の国際秩序論をめぐる一考察」浅野豊美・松田利彦編『植民地帝国日本の法的展開』信山社、二〇〇四年、一四頁）。加藤が提起した国際統合の仕組みとは、力の拮抗による手詰まりが和解を誘発する論理であり、それは共通の敵に立ち向かうための連帯とは同じではないと考えられるからである。

60 加藤弘之『覆刻・加藤弘之自伝』（一九一三年）長陵書林、一九七九年、五七頁。

61 加藤本人が言うようににはバックルとダーウィンが単純に結びつかないのは武田、前掲論文、二七四頁の指摘するとおりである。しかし人

口という要素に注目すれば、バックルからダーウインばかりか、ブルンチュリからダーウインまでが一直線につながるのではないかと本章では指摘したい。

⁶² 加藤弘之『日本之開花』（一八七九年・一八八一年）、上田勝美・福島寛隆・吉田曠二編『加藤弘之文書』一卷、同朋舎出版、一九九〇年、三三三頁。

⁶³ 同前、三三三頁。

⁶⁴ 同前、三三四頁。

⁶⁵ Buckle, Henry Thomas, *History of Civilization in England*, London: Oxford University Press, 1903, p. 32.

⁶⁶ *Ibid.*, p. 49.

⁶⁷ *Ibid.*, pp. 50-51.

⁶⁸ *Ibid.*, pp. 64-65.

⁶⁹ Bluntschli, a.a.O., S. 267.

⁷⁰ 南亮三郎「ドイツ社会経済学における人口論」同編『人口論史——人口学への道——』勁草書房、一九六〇年、二〇七・二四一頁。

⁷¹ Mohl, a.a.O., Bd. II, 1858, S. 467.

⁷² 加藤弘之『疑堂備忘』（一八七七年・一八八〇年）、上田ほか編、前掲書、一七〇頁。

⁷³ 同前、一六二頁、一六三頁。

⁷⁴ 同前、一六三・一六六頁。

⁷⁵ 同前、一六四頁。

⁷⁶ 植木枝盛「世界大野蛮論」『愛国新誌』五号（一八八〇年）、一・五頁。

⁷⁷ 加藤、前掲『疑堂備忘』、一七六頁。

⁷⁸ 同前、一九四頁。

⁷⁹ 同前、二〇九頁。

⁸⁰ 同前、一七〇頁。

⁸¹ 富田富士夫「アメリカ社会学における人口論」、南編、前掲書、二七九・二八〇頁。モールも『国家学の歴史と文献』上で言及するなど、ケアリーは当時のドイツでも知られていた。Mohl, a.a.O., Bd. III, 1858, S. 509.

⁸² 加藤、前掲『疑堂備忘』、一七一頁。

⁸³ Gerstner, L. Joseph, *Die Bevölkerungslehre*, Würzburg: Druck und Verlag der Stahel'schen Buch- und Kunsthandlung, 1864, S. 99.

⁸⁴ 加藤、前掲『疑堂備忘』、一七〇頁。

⁸⁵ 一般に「転向」として多くの研究が集中するのは、加藤が『真政大意』および『国体新論』を絶版に処し、代わって『人権新説』を世に問うたあたりであり、このような『人権新説』と『強者の権利の競争』との不一致は指摘されてこなかった。なお石田雄『明治政治思想史

研究』未来社、一九五四年、七三・七七頁）は、社会進化論が現状を擁護するために自然法論を否定した後、そのまま存続すれば一転して現状の相対化に陥るため、加藤は利己と利他の一致に議論を進めて現状の固定に向かったと主張する。しかし集団単位の「生存競争」を想定する以上は個人単位で利己と利他を調和させる必要が生じるため、このような転進は石田の指摘する政治的な意図なくとも起こりうる。本章第二節の後半参照。

8 加藤、前掲『人權新説』、三五九頁。

9 田畑、前掲『強者の権利の競争』、一二八頁。

10 同前、一三九頁。

11 同前、一四〇頁。

12 同前、一三九頁。

13 同前、三一三・三一四頁。

14 同前、三〇八頁。

15 加藤、前掲『道德法律進化の理』、一八三頁。

16 同前、一七九頁。

17 加藤弘之『新常識論』広文堂書店、一九一四年、五〇六頁。

18 序章でも指摘したとおり、この学術誌は進化論の急速かつ特異な普及を鮮明に伝える資料として注目されている。渡辺正雄「明治初期のダーウィニズム」芳賀徹・平川祐弘・亀井俊介・小堀桂一郎編『講座比較文学第五卷・西洋の衝撃と日本』東京大学出版会、一九七三年、八四・八五頁、渡辺正雄『日本人と近代科学』岩波書店、一九七六年、一〇九・一一〇頁。

19 著者不明「自然淘汰法及ヒ之ヲ人類ニ及ボシテハ如何ヲ論ス」『東洋学芸雑誌』四号（一八八一年）、六頁。

20 井上哲次郎「人口ノ増殖ハ懼ル、ニ足ラス」『東洋学芸雑誌』一二号（一八八二年）、四三頁。

21 Spencer, Herbert, *The Principles of Biology*, Vol. 2, London: Williams and Norgate, 1867, p. 506

22 *Ibid.*, p. 499.

23 添田寿一「人口概論 上篇」『東洋学芸雑誌』一三号（一八八二年）、九七頁。

24 同前、同所。

25 同前、一〇〇頁。

26 きわめて包括的で詳細な岡林信夫の研究（「人口問題と移民論——明治日本の不安と欲望——」『同志社法学』六四卷八号（二〇一三年）、三二八三・三三三五頁）によると、日本で人口の増加を理由に移民の必要性を唱えた最初の例は杉亨二が一八八七年一月に東京学士会院で行った講演である（三二九〇頁）。また移民を送り出す必要性に言及はないものの、日本の「人口過多」を最初に指摘したのは西村茂樹であったという（三二八八・三二八九頁）。

27 「嗚呼此の遊民を奈何すべきや」『東京経済雑誌』五〇一号（一八八九年）、八一頁。

- 106 同前、同所。
 107 同前、同所。
 108 同前、八一二頁。
 109 志賀重昂『南洋時事』（一八八七年）、志賀富士男編『志賀重昂全集』四卷、志賀重昂全集刊行会、一九二七年、九四頁。
 110 同前、一〇二頁。
 111 志賀重昂『世界山水図説』（一九一二年）、志賀富士男編『志賀重昂全集』三卷、志賀重昂全集刊行会、一九二七年、二九二・二九三頁。
 112 「婦女労働者増加の奇蹟象」『東京日日新聞』一八九一年四月二〇日。
 113 同前、同所。
 114 「会事報告」『東邦協会報告』一号（一八九一年）、三六頁。
 115 主な会員の推移については、安岡昭男「東邦協会についての基礎的研究」『法政大学文学部紀要』二三号（一九七六年）、六一・九八頁参照。
 116 角山幸洋『榎本武揚とメキシコ殖民移住』同文館、一九八六年、二四・二七頁。
 117 「海外移住同志会の設立」『大阪朝日新聞』一八九一年七月一八日。うかがいを立てられた榎本は「今日移住の我国に必要なはいふまでもなければ発起人にして果して十分に其責任を負ひ飽まで着実の方針を以て目的の貫徹を期し政府に於て信任を置くに足るものならば政府は必ず之を保護することを怠らざるべし」と返答したという。
 118 同前。
 119 同前。ただし『大阪朝日新聞』の記者は植民地の獲得を必ずしも待望していたのではなく、その保有にかかる費用を勘案して「究乏なる国庫能く之が維持をなし得るの目途なくば軽々しく手を下す能はざなり」と指摘している。
 120 板垣退助「殖民論」（一八九二年）板垣守正編『板垣退助全集』原書房、一九六九年、七八頁。
 121 同前、七七頁。
 122 同前、七九頁。
 123 『殖民協会報告』一号（一八九三年）、一〇四頁。
 124 同前、一一一頁。
 125 同前、一〇五頁。
 126 竹越与三郎『支那論』民友社、一八九四年、二〇・二二頁。
 127 同前、二二・二三頁。
 128 同前、二五頁。
 129 徳富猪一郎『大日本膨脹論』民友社、一八九四年、一二頁。
 130 同前、一六・一七頁。

- 131 「加奈太に於ける日本人と支那人の競争」『東京日日新聞』一八九一年四月二三日。バンクーバーに向けて横浜を出航したカナダ船「インプレス」フインデャ号」は、多くの中国人で「船室既に充滿せり」として日本人の乗船を拒否したという。
- 132 加藤、前掲『二百年後の吾人』、五三頁。
- 133 同前、九一・九二頁。
- 134 田畑、前掲『強者の権利の競争』、三二三頁。
- 135 加藤、前掲『二百年後の吾人』、六六頁。
- 136 同前、八八・八九頁。
- 137 同前、九〇頁。
- 138 同前、八五頁。
- 139 加藤弘之『道德法律進化の理』三版、博文館、一九〇三年、八頁。
- 140 同前、同所。
- 141 加藤弘之『進化学より觀察したる日露の運命』博文館、一九〇四年、一五頁。
- 142 同前、二八頁。
- 143 同前、三三頁。
- 144 同前、同所。
- 145 同前、四六・四七頁。
- 146 徳富、前掲書、一二頁。
- 147 河上肇「本邦に於ける人口増殖及び男女数の比例に関する所感」『社会学雑誌』四卷一二号（一九〇二年）、九二七頁。
- 148 同前、同所。
- 149 同前、九二六頁。
- 150 その顔ぶれは富井政章、寺尾亨、金井延、松崎蔵之助、中村進午、戸水の六人。以後の入れ替わりについては、河合栄治郎『金井延の生涯と学蹟』日本評論社、一九三九年、一六八・一七三頁に要領よくまとめられている。
- 151 戸水寛人『回顧録』戸水寛人、一九〇四年、七三・七四頁。
- 152 同前、一二一頁。
- 153 同前、同所。
- 154 同前、六〇頁。朝鮮についても、そこには「穀物が出来ると云ふばかりでなくて、鉾山もあるので、さう貧弱国で役に立たぬと云ふことはない」（同前、六三頁）と戸水は記している。
- 155 同前、三三四頁。
- 156 戸水寛人「侵略主義と道德」『倫理界』二号（一九〇一年）、五・六頁。

- 157 戸水、前掲書、二八頁。
- 158 寺尾亨「進取の国是と満洲問題」『東洋』二号（一九〇一年）、五九頁。
- 159 同前、六〇頁。
- 160 添田寿一「人生の奮闘」『太陽』一〇巻五号（一九〇四年）、七六頁。
- 161 添田寿一「清韓経営管見」『太陽』一〇巻一〇号（一九〇四年）、六六頁。
- 162 戸水ら「七博士」の意見を集めた蔵原惟昶編『日露開戦論纂』（旭商会、一九〇三年）を添田は所有していた。東京大学経済学部図書館に所蔵されているのは、関東大震災後に添田が寄贈した一編である。
- 163 「社会党の戦争観」『平民新聞』四一号（一九〇四年）、一頁。
- 164 丘浅次郎『進化論講話』（一九〇四年）、筑波常治編『近代日本思想大系9 丘浅次郎集』筑摩書房、一九七四年、五九頁。
- 165 同前、同所。
- 166 同前、二六七頁。

第二章 「門戸開放」か「殖民政策」か——日露開戦に抗った有賀長雄——

はじめに

よほど根に持っていたのであろうか。有賀長雄の七回忌を記念する場を借り、国際法学者の立作太郎は故人との苦い思い出を率直に打ち明けた。

博士は学問に関し自から高く標置し、漫に他人に許さなかつた。之を聞くこと稀ではあつたが、他の学者の学力又は議論に関して仮借無く、時には酷に失する評語を加ふることがあつた。余の如き憤慨性に於て著るしく常人に劣り、且つ一時は博士を以て斯学の先達と頼まんと思へる程の男をも、発憤せしむるに足るの骨を刺すの評語を下すことを避け無かつた。余の如きは当時博士の余の学力に対する評語を以て不当と為し、博士をして事実^に於て其誤謬を悟らしめんと欲して、博士の得意気なる議論の鼻を折らんと試み、平時封鎖問題、保護問題、内乱の場合の干渉、交戦団体承認、及び政府承認の問題等につき博士と議論を上下するに至つた^二。

そして立の叱責は有賀の人格にも及ぶ。

博士は学者、殊に学理を人に説明するの学者として立派なものであるが、人の感情を測りて行動する如きは極めて其不得意とする所であつた。然るに博士は充分に自己の短所を悟らずして人の非常識と認むる行動を為して毫も怪しまなかつたことが屢々あつた。率直に言へば博士は当時の学者仲間^に於てあまり人望多き方では無かつた^三。

この評を裏書きするように、生前の有賀に「甚大の薰陶」を受け、「よくも斯くまで懇切に教誨を垂れ給ふかな」と謝辞を尽くす信夫淳平までが、有賀「先生は学問上に多少自負矜持の風あり、自由討究を同学の徒と相試むるに何ほどか偏狭の性あるを否み得なかつた」と故人を振り返つた^三。

しかし立の不快な体験ばかりは、単純に有賀の気質に帰せられまい。少なくとも立が留学を終えて帰国するまで、有賀は立の前途を手放しで囑望していたからである。有賀は自ら創刊した『外交時報』誌上で立の出發をも記事にした。しばしば同誌に寄稿していた立を有賀は「社友」と呼び、その門出に際して「時事の報道及材料の収集を依頼したり」と誌面上で明かす¹²。したがって帰朝した立を新橋まで出向いて迎えた有賀が、立は「今後に於ても亦我が社の最も依する所なり」¹³と期待を表明したのは言うまでもない。ただし日露戦争の勃発を受けて外務省に急遽呼び戻された立を頼みにしていたのは、もはや『外交時報』誌ばかりではない。有賀も国運を慮る視点から、立が「新鮮の知識と、多望なる前途を齎して国家多端の日に帰来せられたるを見て歓喜措く所を知らず」¹⁴と述懐した。さらに自身が東京専門学校（現早稲田大学）などで外交史を講じていた立場を差し置き、立を「本邦に於ける唯一の外交史専攻者」¹⁵と持ち上げた。

このような過去の蜜月を踏まえると、二人が「保護国論争」¹⁶などで口角泡を飛ばし合う間柄に転じるまでの間には、何か決定的な転機があったのではないかと疑われる。この問いに促されて立の帰国から論戦の開始までの短い期間を振り返ると、日露戦争において諍いの種となりそうな事件はほかに見当たらない。

開戦を望まなかった有賀は、足元の『外交時報』誌上で難敵と当面した。早期の開戦を促すべく、一九〇三年六月に桂太郎や山県有朋など政府の要人に建議書を差し出して世上を賑わせた「七博士」の面々である。七人とは小野塚喜平次、金井延、高橋作衛、寺尾亨、富井政章、戸水寛人、そして中村進午の各教授を指すが、このうち主軸の戸水と中村が『外交時報』誌の編集に携わっていた¹⁷。そのために次節で詳述する論争が誌上で繰り広げられる¹⁸。意に沿わないポーツマス条約の締結に際しては、従軍していた有賀の不在につけ入り、戸水、中村、金井、寺尾の四人が「論説」の部を独占した¹⁹。有賀は「時事雑感」の欄に「僕は初より償金の当てに成らぬ事を委任統治論にも明言して居る」²⁰と書きつけ、受忍を論じて一矢を報いるのが精一杯であった。有賀が表立った非難は避けつつも「七博士」を警戒していた様子は、たとえば「夢」の表白に事寄せて描いた開戦の筋書きに映し出されている。

在野の志士は合法の手段に因り其の目的を達せんとして学生社会に手着けたるの結果、大学々生先づ動き、憤慨切齒して曰清韓は将来我等の大に為す有らんとする国なり、之を挙げて露奴の蹂躪に委す、豈に黙止すべけんやと乃ち優柔内閣に伴食する文相の管下に在りては、到底自由の運動をなし難しとて袖を連ねて退学し、委員を四方に派して、同窓の現に官途に在る者に辞職を勧告する切なり、是を以て某々省の如き大学出身者尽く辞職して亦一高等官を遺さざるに至る²¹。

立については留学中につき、開戦の賛否は判然としない¹⁾。しかし帰国後の立は「七博士」と合流する。開戦前に「七博士」と近衛篤磨らが会談を重ねた「南佐莊」に立も遅ればせながら出入りし始める。すでに近衛は他界していたが、松浦厚を中心にして新たに「城南会」が結成され、その会合に立も頻繁に顔を出していた²⁾。

国際法学者が専攻を踏み出して社会政策学会に加わったのも、立と「七博士」の接近を傍証しているのかもしれない。というのも七人のなかには学会とかかわる者が少なくなかったからである。その「事実上其会長」³⁾を務めたのは金井であり、その趣意書を執筆したのは戸水であった。小野塚も設立に携わった古参の会員である。もともとドイツ法専攻の中村も、初期の例会に傍聴者として参加していた⁴⁾。小野塚の脱退後に入れ替わって「七博士」に加わった建部遯吾も正式の会員である⁵⁾。そして建部を含む新たな七人の論説から成る『日露開戦論纂』を編集した蔵原惟和も、やはり会員であった。

立との疎隔も原因を探ると結局は有賀と「七博士」の相克に行き着くならば、次に問われるのは後二者の対立点となろう。これを掘り下げて説明するのが本章の課題である。ここには序章で指摘した二つの進化論がかかわっているのかもしれない。一方で「七博士」の言説にダーウィンの論理が入り込んでいた様子については、すでに第一章の末尾でふれた。そこで本章では有賀の思想に焦点が当たる。学生時代にフェノロサの薫陶を受けてスペンサーに心酔した有賀が、はじめて日本で「進化論」を表題に冠した図書『社会進化論』を執筆した事実は広く知られている⁶⁾。そして外交および国際法の専門家として有賀が見せた華々しい活躍も語り継がれてきた⁷⁾。しかし欧州留学を挟んで時間的に隔たる両局面は截断されやすく、その思想的な一貫性は想定もされてこなかった。ここに切り込むのが本研究の打ち出す新機軸である⁸⁾。要するに本章では、有賀の「国際関係の講究」⁹⁾にスペンサーの理論が持ち込まれていた可能性を検証する。

まずは第一節で日露開戦の是非をめぐって有賀と戸水の間で交わされた論争を跡づけ、双方の対照を通じて有賀の思想的な特徴を探る。そこにスペンサーの刻印を突き止めるのが第三節の課題となるが、それに先立つ第二節では留学前後の有賀を詳細に比較して両者の連続を浮かび上がらせる。

一 開戦か門戸開放か

義和団事件以来、満州に駐留していたロシア軍の第二期撤退が予定されていた一九〇三年四月、まず戸水が「満州の撤兵真実に行はる可きに非ず日露の戦争避く可きに非ず余は是を以て戦争の速かに生ぜんことを望む」¹⁰⁾と気炎を吐いた。すると翌月号の同じ『外交時報』誌では、

有賀が「戦機既に熟したるか」と問いかけ、自分としては「今直に和戦の問題を決せんとするは猶ほ早計なるを信するなり」と稿を結んだ。反対に同号でも即時の開戦を訴え、それに踏み切れない政府に向けて「嗚呼是慎重の態度なるか、是宋襄の仁のみ」と嘆息した戸水は、さらに翌月には次のように息巻く。これは有賀の言を受けた反論にほかなるまい。

言ふこと勿れ、今日戦争の時期未だ熟せずと。兵力を外にして我主張を貫徹し可き方法一として有ることなし、嗚呼戦争なる哉。戦争なる哉。

この時点では戦機の見極めにとどまった争点が、情勢の推移とともに開戦の是非にまで及ぶ。それでは有賀は何について戸水と意見を違えたのであろうか。

秋に交渉の難航が明らかになると、語気を強めて「政府果して戦意有るか」と迫る戸水とは対照的に、有賀は「戦はむと欲すれば則ち速に戦へよ」と開き直る一方、逆に「戦を欲せざれば」残された打開策を滔々と語る。政府が駐露公使を通して日本側の提案をロシア側に手交していた事実を踏まえ、有賀は「国家至重の威信を負へる者を以て特派大使と為し、深略あり機に応じて変通するに堪ふる少壮有為の文武官を挙げて参贊員と為し、露都に赴きてニコラス二世皇帝に肉迫し、全世界の眼前に於て正々堂々の談判を為さしめよ」と主張した。それが聞き入れられず、焦りを募らせた有賀は、しまいには「夢に遣露大使を送る」に至る。夢の中で大使に擬せられたのは樺山資紀であった。これも戸水が開戦に固執したのは、ロシアが居座る満州ではなく、むしろ隣接する韓国を日本の進出先として確保するためであった。この欲求がロシアとの対決を要請するのは、ロシアが「若し満州を手に入れば其次には必ず朝鮮に猿臂を展はさんと欲せん」と予想されたからである。戸水は「露国の欲する所は蓋し韓国の併呑なり」と言いきる。そこまで単刀直入ではないにしても、戸水とともに『外交時報』の編集を分担していた中村も、ロシアが外交官の術策を通じて巧みに韓国内で影響力を伸張している様子を具に描いている。このような危惧からロシアの満州撤退が望まれたが、それが自発的に遂行されるとは考えにくかった。戸水はロシアが「折角莫大の金を投じ東清鉄道を架設し以て満州の経営を計画したる以上は今更之を棄つ可きに非ず」と分かっている。それゆえにこそ決戦が避けがたくなる。

然らば露西亜と日本とは早晚必ず衝突を免れず若し衝突を免るゝことを得るとすれば是即ち日本が戦はすして露西亜に屈するの時なり、若し日本か此の屈辱を免れんと欲せば衝突は終に免かる可らず、屈辱か衝突か我は寧ろ衝突を選ばん。

ここで戸水の立論には、ロシアの影響力が満州から韓国へと必然的に拡散し、しかも一たび韓国がロシアの影響下に入ると日本の進出は閉ざされるとの前提が見出せよう。いわゆる「満韓交換」方式の決着は、したがって戸水には受け入れられなかった。日露交渉に際して日本側が申し入れた交換の内容が明るみになると、戸水は「協約によりて韓国を我掌中に収むるも、是唯一時の姑息策たるに過ぎず」[※]と厳しく批判している。

これに対して有賀は「余輩は必ずしも政策として之を非難するものに非ず」[※]と好意的に「満韓交換」を評した。ここで鮮明になった戸水との意見対立を取り繕うべく、有賀は自分が「戸水博士と相約し、態さと反対の地位に立ち両面より此の問題を研究せんとしたるの結果にして敢て其の他あるに非ず」[※]と弁明しているが、それが事実であったとしても、背後に潜む両者の隔たりを埋め合わせるのには無理があった。そもそも有賀はロシアの支配が満州から将棋倒しのように韓国に波及するとは想定していなかったため、関心を満州に集中させている。そしてその満州については、そこがロシアの「勢力範囲」に位置づけられるにしても、日本に進出の余地が残されていると樂觀していた。たとえ満州にロシアの経営する東清鉄道があろうとも「露国をして此の鉄道あるを口実として其の管理に必要なより以上の権力を専有せしめざる」保証が得られる限り、有賀は「該鉄道の東西交通に大神あり、極東列国にも利益ある亦争ふべからざる所なり」と主張する[※]。しかも有賀は、日本を含めて「之に因り利益を得んとする諸国は、露西亜の為に成る可く其の成功を容易にせんことを計るを以て文明国交の大義とす」とロシアの肩を持つ。このように満州を舞台に日露の利害が一致すると説く有賀の発想は、戸水とは根本的に相容れなかった。戸水は「露の利害と日本の利害とは全く正反対に出でり」[※]と言いつつ放っている。

ロシアの勢力下にある満州に乗り込むための梃子として有賀が頼みにしたのは、門戸開放の原則であった。有賀は「宜しく北米合衆国及其他の各国と協同して露国の独占を排除し、門戸開放の前約に副はしめんことを勉むべき」[※]と慫慂する。そのため有賀は、奉天や安東など満州各地の開放を謳った日清通商条約と米清通商条約の成立（ともに一九〇四年一月）を「対露外交の一勝利」[※]として祝福した。結局は開戦に至ったが、それまでの経緯を振り返った有賀は、ロシアが門戸開放の原則に反して「満洲一切の富源を独占せんと欲して」列国の活動を妨害したのが「列国の露国を惡みたる所以にして、実に日露開戦の一原因たり」と総括している[※]。

しかし対する戸水は門戸開放の原則に少しも期待を抱いていなかった。たとえ「牛莊、大東溝、奉天、哈爾賓、等は仮に外国人に開放せらるゝことあるも、露西亜人は必日本人の事業に対して種々の妨害を与ふ」[※]以上、そこに進出しても何の利益も得られない。名指しは避けつつも、戸水は「彼は牛莊、大東溝、奉天、哈爾賓を外国人に開放し、我が商人と職工とは此に麤集すれば、我は得る所ありて何等損する所無

けん」と説く提言を「親露派の貿易論」と揶揄した。

ここで「自由貿易論者と保護貿易論者」⁵¹に論及した戸水は、この古くからつづく論争上に自らを位置づける。戸水が見るに当代は「列国競ふて保護政策を取り自由貿易論は日を逐ふて空論の列に入らんとするの觀」を呈していて、そのような状況下では「世の政治家は務めて自国の殖民地を拡張せんことを欲す」はずであつた。戸水は一九〇三年に「関税改革同盟」(Tariff Reform League)を立ち上げた「チエムバルレーン氏」(Joseph Chamberlain)に注目している。⁵²もはや時代の潮流は「関税戦争と殖民政策」であり、日本としても「単に低廉にして精巧なる物品を製造したればとて貿易上勝を制すること甚だ難」く、「若し貿易上勝を制して以て我日本を富まさんと欲せば先づ日本の殖民地を諸方に設けざる可らず」と気炎を揚げた戸水は、近傍の「朝鮮、満州、西比利亜」ばかりか、遠く「暹羅、南洋、南米等」にまで視線を伸ばした。

このように開戦の是非をめぐる戸水と有賀の論争は、そのまま経済的な自由の是非に争点が移行した。「凡そ今日の外交に於て、経済問題の如く強大なる勢力を有するもの有ら」⁵³と想定する有賀から見れば、それは当然の展開であつたろう。戸水が殖民地を囲い込んで対外的に保護貿易体制を敷く「関税戦争と殖民政策」を時流と判断した一方、有賀は戦争を挟んだ後も相変わらず意気揚々と「満洲の実業戦争」を待ち構えている。門戸開放とは「此等地方に於ける富源の開発を以て内外起業家の自由競争に放任するの義」⁵⁴であり、それを実現するには「絶対的無干渉主義」⁵⁵が政府に求められる。それは門戸開放が「我が国が最近の国際条約を以て関係列国に公約したる所なる」⁵⁶からばかりではない。有賀は「凡そ此の策を外にしては、資本に乏しく、国土に慣れざる本邦人をして一方に於て欧米人と拮抗して譲らず、他の一方に於て土着の支那人と競争して全勝を期せしむる所以の策断して有るなきなり」⁵⁷と強気に主張する。ここまで有賀が「自由競争」の帰趨を樂觀した理由を探るのが次節以降の課題である。ここでは「自由競争」の強調が別の論争にも波及していた様子を確認して、本節を締めくくりたい。

まず指摘されるのは、戦時中に有賀と中村との間に生じたと見られる亀裂である。有賀が戦時中に著した『満洲委任統治論』は、主権の所在と支配の主体を切り離した統治の様式を指す「委任統治」の概念を日本で最初に紹介した著書として語り継がれているが⁵⁸、命名を別にすれば、その仕組みは中村が一足先に提起していた。開戦後しばらくして早くも『外交時報』誌上に「満洲善後策」を発表した中村は、そこに「満洲は依然として清国の主権の下に立つことを妨けず……只我国をして永く彼地を占領せしめ彼地の行政政治を行はしむるに在り」⁵⁹と明快に「委任統治」の要点を書き出している。戸水も中村の構想に賛同していたとみえ、自らも「名義上満洲を支那に還附するも事実上満洲を以て日本の領土と為す可し」⁶⁰と呼びかけた。

じつは有賀も中村の「満洲善後策」について『満洲委任統治論』のなかで言及していた⁸⁶。ただし有賀は中村の提案を読み違えている。中村は先例として二国間の取り決めに基づく「蘇丹」(スーダン)方式と多国間の承認を得た「ボスニア、ヘルツェゴヴィナ」方式の二つを紹介したうえで「余は寧ろ後者を希望するものなり」⁸⁷と主張していたが、なぜか有賀は中村の選択を誤って逆に解し、ボスニア方式の採用を自らの創見として語った。表立った論争には発展しなかったものの、戦後ほどなくして中村が『外交時報』誌を去ったのは⁸⁸、この一件に由来するのかもしれない。

そこで有賀が中村の著述を誤読した理由を探ると、その直前まで戸水と交わされた論争が想起される。満洲の門戸開放を否定する戸水であれば、スーダン方式とボスニア方式の選択を迫られた場合に前者を採ると推定されよう。多数国間の承認を要する統治よりも、二国間の取り決めで済む統治のほうが市場の壟断を目論むには都合がよいからである。その戸水と歩調を合わせる「七博士」の一人だけに、有賀が中村に戸水の残像を重ねていたとしても驚くに当たるまい。それに中村本人にも誤解を招く要因があった。自らの期待に反してスーダン方式が採用されるとしても、日清二国間の協定に「列国の云々することを許さず」⁸⁹と壮語する中村は、いずれの選択肢を支持しているのかが分かりにくい。

逆に「中村博士」を引き合いに出しつつ「更に的切なるもの」としてボスニア方式を指定した有賀は⁹⁰、満洲で国際的な「自由競争」を保障する必要を強調する。有賀は日本が「満洲に在りて如何なる地位を取るに拘らず、必ず経済政策に関しては門戸開放の主義を實行すべく、一切特殊の利益を専占することを避けざるべからず」⁹¹と力説している。休戦から講和に至る間の占領についても、有賀は「大連、奉天、大孤山、安東県を開放して今日の營口に於けるが如く列国の通商を許さざるべからず」⁹²と注文をつけた。深層の対立を意識するあまり、有賀は表面の異同を見誤ったのであろう。

また本章の冒頭でふれた「保護国論争」でも、門戸開放の是非は立と有賀とが真つ向から対決する争点であった。当初は純粋に学説間の優劣を競う対話を装って論争が展開している。有賀は「国と国との間に保護關係を生ずる原因」を基準に保護国を四種に分けたが⁹³、この方法は「厳格なる学術上の著作」に求められる「定義」の確立を欠き、そのために「厳に謂へば保護国の名を与ふべからざるもの」までが研究に混入したと立は厳しく批判する⁹⁴。たしかに立の指摘は当たっている。たとえば「印度の土人諸国」を「第三種保護国」に含めた有賀は、「此の種の保護国は之を国と称するも國際法上に謂ふ所の国には非ざるなり」と断っていた⁹⁵。さらに「学者」が時に「殖民的保護国」と呼ぶゆえに「阿弗利加内地」の植民地を「第四種保護国」と規定した有賀は、それが「保護」の名を冠しているのは「保護する国又は保護せらるる」と云へると異なり、其の地域に移住し、旅行する文明国人の身命財産を保護する事を本国政府の任務とする地域と云へる義に外なら

ないと自ら指摘し、類型間で「保護」の概念が一貫していない非を認めている³³⁾。

それでも有賀は立の批判に真正面から反論を仕掛ける。まず有賀は、「定義より入りて論断に達せんとせらるゝ」方法こそ「一の弱点」であると、親切にも立に「忠告」を与えている³⁴⁾。また植民地の「保護国」扱いについては、「国際法は必ずしも国家の事のみ講究するに非ず、例へば殖民地の国際関係の如きも十分に之を講究する必要あり」³⁵⁾と有賀は言い張った。

しかし実際には立の真意はほかにあった。論争の終局に至り、ようやく立は有賀への批判が「単に学問の研究の為に促されたるのみに非ずして実に我国の韓国に対する実際の政策に関係ある為めなり」と明かす。要するに、日本の対韓政策には有賀「博士の説かるるか如き学理上の牽束の存せざることを」「言辞を微婉にして」説くのが立の「微意」であったという³⁶⁾。

たしかに有賀の提議からは、「保護国の起因」に依じて「能保護国」の裁量に一定の「牽束」を加える政策的な含意が読み取れよう。たとえば韓国が該当する「第二種保護国」とは、その位置が「世界交通の要路に当るを以て、之を文明国交の列に加へ、以て各国と通商交通の道を開かしむる要あり、然りと雖、欧米多数の国民と其の文明の系統を異にするが故に、或は国土を開放することを拒み、或は之と通商交通する上に於て国際上の責任を完ふする力に欠くる所あり」るために保護関係に取り込まれた国々を指すが、このような定義からは「之を導きて世界列国の伴侶に入らしめ」る「能保護国」の責任が必然的に浮かび上がる³⁷⁾。その後の展開に徴して判断が正しかったと言える立は、「我国の利益上必要止むを得ざる場合に於ては韓国をして現今よりも一層列国との関係より遠からしむるの政策に出づるを得へきなり」³⁸⁾と反論している。

このように有賀が韓国の保護国化にともなう日本の責務として提起したのは、対満州政策の場合と同じく国際的な「自由競争」の保障であった。韓国を「世界列国の伴侶」に加えるのは「以て各国と通商交通の道を開かしむる要あり」るゆえならば、「能保護国」日本に求められるのは「門戸開放」の実施にほかならない。結局は立が予見したとおり、日本は「併合」の断行によつて韓国を一そう欧米諸国から引き離すが、それでも有賀は依然として「朝鮮開放の主義」を説き、逆に「経済上に於て利益壟断の主義を取る如き、勉めて之を避けざるべからず」と戒めている³⁹⁾。ちなみに併合が欧米諸国の反発を招くと確信していた有賀は、予想外の沈黙は門戸開放を尊重する日本への期待を映し出すと理解した。つまり欧米諸国が異議を差し挟まなかったのは、日本の施政下であれば韓国の「十三道は日本内地と均しく世界の交通に開放せられ」、したがって「世界各国の為に有利なる地域と為すの効ありと信ずるに因らずんば非ず」と有賀は付度している⁴⁰⁾。

二 シュタインとスペンサー

戸水が有賀の信奉する「自由競争」に異議を呈したのは、いかにも社会政策学会員として似つかわしい。そもそも戸水自身が執筆した学会の趣意書には「余輩は放任主義に反対す、何となれば極端なる利己心の発動と制限なき自由競争とは貧富の懸隔を甚だしくすればなり」³¹と明記されている。また学会の発起人とされる桑田熊蔵は「国家の束縛を離れ無政府の状態に在る社会」では「優勝劣敗弱肉強食の事実は極端に行はれ、劣者弱者は到底生存の余地なく優者強者のみ社会に横行するは自然の勢である」と自由放任の苛烈な帰結を描いている³²。その桑田は「社会の法則は不平等なり、国家の法則は平等なり」と道破した「スタイン」(Lorenz von Stein)の言葉を「千古不磨の格言」として奉じていた³³。フランスの社会主義をドイツに紹介したシュタインこそ、社会政策学の開祖に位置する人物であった³⁴。

ここで奇妙な事情が浮かび上がる。というのも、じつは有賀も度々「私は元とオストリーのスタインといふ人に就いて居た」³⁵と誇らしげに語ってシュタインの感化を自認していたからである。有賀もまた「国家ハ同等ヲ以テ基本トスル者ナルニ反シテ社会ハ不平等ヲ以テ基本トスル者ナリ」³⁶とシュタインの説を復唱している。

卒業後も准助教授として東京大学に残り、『社会進化論』(一八八三年)を手始めに『宗教進化論』(一八八三年)、『族制進化論』(一八八四年)と『社会学』三部作を刊行した有賀は、わずか二年で学生の不祥事に引責して官途に転じ³⁷、そこで欧州に留学する機会を得た。その際に偶然にもシュタインから直に国家学を教わる幸運に恵まれ³⁸、しかも帰国直後には憲法の発布にめぐり合わせた有賀は、「現在のような国家革新の時期に任重く、また有益なものは国法学をおいてない」³⁹と意気込んで『国家学』(一八八九年)、『行政学』(一八九〇年)、『大臣責任論・国法学の一部・完』(一八九〇年)など国家学関連の著書を次々に出版した。このような経緯から、有賀の思想を顧みる際には一般に留学の前後が截断され⁴⁰、ようやく日清戦争後に至って始められた「国際関係の講究」は国家学の延長線上に位置づけられている⁴¹。しかし、この見方に従えば、シュタインの教えとは相容れない「自由競争」の賛美が何に由来するのかは説明されない。ここに有賀のシュタイン受容を再検討する必要がある。

有賀が「就中ブルンチュリー及ヒスタインニ依ル所多」⁴²いと自ら認める『国家学』の中で、じつはシュタインの学説とは必ずしも調和しない記述がある。それは「国家ノ起原」を論じた章で、その内容は有賀自身が指摘するとおり、「前章ニ述ベタル国家ノ本義ニ照ストキハ非常ニ齟齬スル所ア」⁴³。一方で「国家ノ本義」として期待されたのは国防や治安、あるいは「内地ノ経済ヲ整ヘテ一同ノ生活ヲ豊富ニスルノ利益」など、「凡ソ一定ノ邦土ノ内ニ在ル人聚中ノ各一人ニ普通ナ」る利益の調整である⁴⁴。これは前述したシュタインの格言とも照応する。他方で「国家ノ起原」について有賀が引照したのは「国家ノ起原ハ一ノ民種ガ他ノ民種ヲ征服シタルノ日ニ在リト做ス」⁴⁵と説であった。

こゝで以下のような「事実ト理論ノ齟齬」が露呈する⁹²。

国家ニシテ果シテ征服ノ結果ナランニハ、必ズ勝者ニ於テ負者ヲ専制スルヲ以テ其本義トセザル可カラズ、從テ人民一同ノ利益ヲ計ルノ機関ト為ルトハ反対ノ結果ヲ生セザル可カラズ。サレバ前章ニ述ヘタル国家ノ本義ハ謬妄ナリトセンカ、今日ノ国家ハ悉ク皆此ノ本義ニ向ヒテ進ムコト又決シテ否ミ難キノ事実ナルヲ奈何セン⁹³。

このような不整合が生じるのは、有賀がシュタインの学説を主軸とする『国家学』に「国家ノ起原」にまつわる異質な理論を持ち込んだからである。そもそも有賀が受けたシュタインの講義では国家の起原は不問に付されている。なぜ有賀はシュタインの立論から逸脱してまで国家の起原に論及したのであろうか。

のちに社会学会で「国家と社会との関係」について講演した際、有賀は「国家の発達といふものは、なか々々面白いのである」⁹⁴と語っている。国家の起原に関しては盛んに「グンプロウィツ」(Ludwig Gumplowicz)の説が引かれているが、それに有賀は共感を覚えていたのであろう。その理由をうかがわせる件が著書『国家学』に見当たる。そこで有賀は「夫ノスペンセル氏ノ社会学ニ於テ証明シタル所ハ大ニグンプロウィツノ此ノ新説ヲ確ムルノ勢アリタリ」⁹⁵と書いている。この「スペンセル」とは、まさに官職に就くまでの有賀が親しんだスペンサー(Herbert Spencer)にはかならない。大学を卒業して間もなく上梓した『社会進化論』は大部分がスペンサーの祖述で占められ、その凡例には「社会の発生と発達とに附き述ふる所は多くスペンセル氏の立論に拠れり」⁹⁶と明記されている。そのスペンサーがグンプロウィツに引用されている場面を『国家学』の中で二箇所挙げた有賀は、旧師の理論が継承されていると感じたのであろう。

シュタインの構想と「齟齬」を来たしたのは、このようにスペンサーの残像を投影されたグンプロウィツの学説であった。しかし有賀はスペンサーの理論自体はシュタインの学説と矛盾しないと考えていた。たしかにスペンサーは孤立する「原人」の間から「社会」が成立する原動力としては「征服」に一定の意義を認めていたにしても、そこから「国家」が誕生する過程は「征服」のみに還元してはいない。このような『社会進化論』の叙述ならば、シュタインの国家学と両立する。

即チ征服ニ因テ先ツ社会ノ発生スルハ既ニ「社会進化論」(明治二十年十月第二版発兌)ニ於テ十分証明シタルガ如クニシテ、此ノ社会ノ発展進化スル間ニ更ニ国家ト指ス所ノ関係ヲ生ズルニ至ルモノナリ⁹⁷。

要するに有賀が試みたのは、「国家」の成立以前についてはスペンサーの説明に委ね、それ以後はシュタインに傾聴する截然とした分担である。これは自らの学問遍歴を顧みた有賀自身の言葉でも裏づけられる。学生時分に習得した社会学は「原人の中から社会が出来てきて、それから国家の体を為すに至るまでの所を研究するには極く宜いが、人民が社会のことを自覚して来て、いろいろ自分で工夫して、社会を動かすとするやうになりて来てから後のことを研究するには、どうも足りない」⁵⁰ 感があり、それを悟り始めた頃にシュタインに邂逅したと有賀はいう。たしかに渡欧前に「社会と一個人との関係の進化」⁵¹を著した有賀は、帰国後には「国家と社会との関係」⁵²をものしている。対象とする時代を異にするだけに両論に抵触はない。

なお時間軸上で棲み分けが図られたとはいっても、それは必ずしもスペンサー理論の妥当性が「国家」の存在しない有史以前に封じ込められたことを意味しない。有賀は同時代にも「国家」以前に類する関係を見出していたからである。中央に鎮座する「かの権力者」を欠く特徴は「個人間の自然の関係」と「国と国との集合」の双方に共通している⁵³。「此両者の類似点は予想外に大なるものあり」と指摘する有賀は、それゆえに国家の集合を「国際社会」と呼ぶ⁵⁴。一九〇九年から一九一五年にかけて東京帝国大学文学部社会学科の講師を務めた有賀が「クリミア戦争以後の外交関係」など国際問題に題材を求めたのも⁵⁵、国際関係を「社会」と重ねて見ていたからであろう。

このようにしてスペンサーの説が「国際関係の講究」に持ち込まれた可能性が間接的に傍証される。その経路を具体的に跡づけるのが次節の課題となる。ここでは本節を締めくくるにあたり、さらに別の観点からシュタインの影響を相対化したい。ここまではシュタインとスペンサーの同居を論じてきたが、本来的に両者の信条は相容れないため⁵⁶、有賀の共感は一方向に傾いていたはずである。それが何方であつたのかを問う。

一方で製造業者の利益を代弁する『エコノミスト』誌の編集を通じて独自の思想を育んだスペンサーは、政府の介入を排した徹底的な自由放任を唱道していた⁵⁷。次節で詳述するように、孤立した「原人」の間から自律的に秩序ある「社会」が立ち上がる様子を描く「進化」の叙述は、それに説得力を与える効果をもつ。他方でシュタインは、諸個人の自由な経済活動によって「社会」に現れる歪みを是正する「国家」の役割を力説していた。前述した「国家」と「社会」との対比は、このようなシュタインの教えに由来する。

これまでは有賀が当初からシュタインに近い価値観を抱き、そのためにスペンサーの受容に逸脱を来したと考えられてきた。その証左として指摘されるのは『社会進化論』に表れた個人の自由に対する不信である⁵⁸。そこで有賀が描いたのは、法によって個人の権利が保障されると「社会の衆人各々みな自己の本身を以て社会中の主位に在る者とし、自己の思想を以て行為を制するの原理となすに至る」⁵⁹のために「社

会擾乱」¹⁰⁸が引き起こされる見通しである。この記述は「著者一己の研究を以て建てたる見解」¹⁰⁹に基づくと有賀自身も主張していた。このあたりの認識がスペンサーからシュタインに転向する素地をなしたと想定されている。

しかし有賀は何も強力な国家の統制を望んでいたのではない。「社会擾乱」の果てに現れる国家の究極的な姿として有賀が提示したのは「道理」の支配、すなわち自制の行き届いた世である。

各人道理の為に其行為を制せらるゝと雖も、其道理は各人の心中に在る事にて、之に依て其行為を制するは、自分を以て自分を制するに異ならず¹¹⁰

これはスペンサーの思想と少しも矛盾しない。国家の介入を極度に嫌ったスペンサーは、何も野放図な利己主義の跋扈を望んでいたのではない。実現はしなかったものの、『社会学原理』(Principles of Sociology)の刊行につづいて『道德原理』(Principles of Morality)の執筆を構想していたスペンサーは、むしろ両著を通じて「個人的および社会的に正しい生活の規範の礎」を世に問うつもりでいた¹¹¹。無制約な個人の自由を危惧したのはスペンサーの誤読ではなく、むしろ精読の結果にほかならない。

一八八四年に大学教授を奏任官に叙する決定が下った際、「スペンサー氏」に学んだ学問の自由を振りかざして反対をぶった有賀は、それに勢いづいた学生の乱暴に責任を負って大学を追われた¹¹²。このような事例から判断するに、有賀は今まで考えられてきた以上にスペンサーの思想に感化されていたのではなからうか。日露講和への反対で政府の忌諱にふれた戸水の休職を自分の過去と重ね合わせ、有賀は「学者として天皇の政府に服従する為め学理を曲げて済むもので有るか」¹¹³と舌鋒鋭く政府を糾弾している。また門弟の煙山専太郎が有賀の校閲を受けて『近世無政府主義』を著したのも¹¹⁴、この見立てと合致していよう。徹底して政府の干渉を嫌うスペンサーの思想は無政府主義と紙一重である¹¹⁵。それに精通していたからこそ、有賀は煙山の先駆的な研究の指導を担えたのではなからうか。

三 「争闘」から「協力分労」へ

有賀は『国家学』の中で国家の起源を「征服」に見出したグンプロヴィッツとスペンサーとを同列に並べているが¹¹⁶、実際にスペンサーが提示した「進化」は殺伐とした闘争の反復ではない¹¹⁷。それを引き写した有賀の『社会進化論』も同様である。そこには闘争が協力に置き換

わる結果として、集団の規模が単なる「聚合」から国家へと漸次拡大する仕組みが描かれている。その論理が「国際関係の講究」に持ち込まれていた可能性を検討するに先立ち、まずは「生存競争」の観念に注目して『社会進化論』の内容を一瞥する。

孤立して暮らす「原人」の間で食料となる「果実禽獣」や住居となる「岩洞窟穴」が足りなくなると、「数多の原人相競て之を獲むとするに当り、烈き争闘其間に起らざるを得」ない。その場合に「一人強き者ありても、弱き者十人の協合に勝つ事難」以上、「一人つゝ孤立して戦ふ者は負け、数人協合して戦ふ者は勝つ」のが必定である。したがって「少しにても他人と協合せむとするの性質を稟けたる者は敵人及び猛獣に負くる事少なく、却て獲物を得る事も多きを以て、生存競争の間に自然淘汰の理に依て勝て其生命を保存することを得る」とともに、「件の性質を其子孫に遺伝することをも得る」であろう。逆に「孤立して猛獣又は敵人と闘はむとする者は漸々少なくなりて其子孫終に断絶する」に至る。そして「此処に十人、彼処に十五人聚合し、協力して闘はむとする者の子孫は追々繁榮して其群に加はる人の数も追々増大す」れば、ここに「後に社会となる者の萌芽」が出現する¹¹⁸⁾。

このように数的な優位が勝敗を決する「生存競争」の下では、孤軍奮闘を厭わない勇者よりも味方を求める臆病者が適者となる。戦わずして降伏する者も生き延びる。というのも「力量の勝れたる者と劣りたる者と出て遇ふ」場合に「弱者若し或は逃走し、或は抵抗せむとするときは、必ず強者の怒を増して、ために忽ち斃さる」であろうが、「之に反して若し始めより降伏の状を表して媚ひ諂ふときは、一命を助かる事も多からむ」からである¹¹⁹⁾。したがって「己に勝る者を見る毎に降伏の状を表す性質を備へたる者は生存することを得て子孫へ其性質を遺伝すべく、左様の性質を備へざる者は皆強者のために斃されて子孫絶え」¹²⁰⁾ゆく。そして「進化」を通して「協力」と「降伏」を選択する者が増加するならば、それと反比例して「争闘」の機会は減少する。同じ論理は第二次の「生存競争」にも妥当する。

数多の「聚合」が並び立つ段になると、増えた人口を支える「天然の果実洞窟」が不足して、いよいよ「生存競争」は激化する。孤立した「原人」の世とは違って「此度は聚合と聚合との間に生存の競争を来さざるを得ざる次第」となるが、ここでも集団的な戦法に長けた方が勝利を収める。つまり「衆人みな各自の思ひ思ひに闘ふ者は負けて滅亡し、衆人みな一人の指揮者の意に従ひ謀を合はせて闘ふ者は勝ち存立を保持し能ふ」のである。そのため「中央の指揮者の命令に従はむとする性質を備へたる者多き聚合は益々勝て他の聚合を併呑することを得」るのに対して「指揮者を立てざる聚合はみな漸々衰滅し、併呑せられて天下に其跡を絶つに至る」¹²¹⁾。結果として従順な者に満ち、したがって内部の「協力分労」が進んだ「社会」が拡大を繰り返し、ついには周囲を取り込んで「人口数万、若しくは数百万を以て数へ」るに至って「社会は成熟して国家に成」る¹²²⁾。

以上から浮かび上がる「生存競争」の様子には、その言葉が醸す血腥さが少しも漂っていない¹²³⁾。そこでは「聚合して協力分労するは勝ち、

人々孤立して戦ふは負くる」¹²⁴のが常と想定されているため、適者として生き残る資質は「争闘」の能力よりも「協力分労」の精神となる。言うなれば人間関係の基調が「争闘」から「協力分労」に切り替わるのが「進化」の順路である。のちに『相互扶助論』を著したクロポトキン (Peter Kropotkin) が好意的にスペンサーを引用したのも頷けよう¹²⁵。

また「生存競争」といっても「弱者」は必ずしも抹消されず、「強者」の軍門に降れば「協力分労」の組織に取り込まれるに過ぎない。これは桑田が自由放任の帰結として非難した「優勝劣敗弱肉強食」と同じ言葉を用いてはいても、著しく実質を異にする。日露戦争後の有賀が、確たる根拠もなしに満州を「内外企業家の自由競争に放任する」下でこそ日本が欧米諸国と「拮抗」しうると言い張った背景には、このような樂觀が見出せるのではなからうか。有賀は競争に参入する企業間に自生的に分業関係が成立すると予想していたのかもしれない。

しかも満州の市場にとどまらず、全世界を舞台に競争を繰り広げる欧米諸国間の関係に視野を広げれば、すでに協力ばかりか「団結」までが実現しつつあると有賀は考えていた。この描写には鮮明に『社会進化論』との相似がうかがえる。

フアショダ事件などで手打ちを重ねる様子を見て、それまで勢力の対外的な拡張をめぐって鎬を削っていた欧米諸国が、対決から協力へと外交の舵を切ったと有賀は判断した。すなわち「他を排して独り自国のみ利益を専行せむとする方針に出たるも斯くては互に得る所少なく、却て衝突の恐れ大なるに、固より己れも利し人をも利する主義に依り互に他の正当の利益とする所を認め相侵さず、寧ろ相賛けて共進せむと

する」氣運が芽生えたという¹²⁶。したがって「已れに宜く人に宜きの主義」¹²⁷こそ「第廿世紀外交の大勢」となった。ロシアの満州占領

をめぐって国際的な緊張が高まっていた一九〇二年当時も、有賀には欧米諸国の「趨勢」は「国際協同主義」と映り¹²⁸、第一次大戦の影が忍び寄りつつあった一〇年後も「現在に於ける国際生活の趨勢に一致する」思想として「万邦協和説」が浮かび上がった¹²⁹。そして門戸開放の取り決めも、このような「自ら生存し他をも生存せしむる主義」¹³⁰の産物として認識された。

しかも有賀は、ようやく協力を転じた欧米諸国が「既に国際団結を形成しつつある」¹³¹と論じている。「争闘」の脅威が「協力分労」を促し、それが「聚合」の形成に帰結するのは、『社会進化論』に示された「進化」の図式にはかならない。じつはスペンサーも、各国の体制が「軍事型」(militant) から「産業型」(industrial) に転ずる「その趨勢は国民間の仕切りを取り壊し、それらを共通の組織に束ねる方向に赴く。単一政府の下でなければ、政府間連邦の下に」¹³²と想定していた。

競争が協力を引き起こすならば、それは何も恐れるに足りない。それどころか競争に飛び込んで協力の輪に加わらなければ、かえって除け者として疎外されかねない。門戸開放の唱道には、このような焦慮もうかがえる。つまり「数千年来孤島の安樂生活に馴れ、世界生活の激烈

なる競争に与らず、又此の競争の結果として如何なる新現象の列国間に顕はれつゝあるやに注意せず」にきて「世界の大勢」に乗り遅れがちな日本は、すすんで「列強の伍伴に入ること務めざれば列強は我を格外に措き、寧ろ其の団結の力を以て我が利を割かむとす」と有賀は警鐘を鳴らす¹³³。ここに『社会進化論』から汲み取れる教訓の実践を見出すのは深読みが過ぎるであろうか。

おわりに

前二節では、有賀が欧州留学でシュタインの洗礼を浴びながらも、学生時分にスペンサーから受け継いだ「自由競争」の信奉を「国際関係の講究」で先祖返りのに再生させていた様子を描いた。これを踏まえて日露開戦の是非をめぐる舌戦を振り返ると、第一節の記述とは別の角度から論争が見直せよう。それは冒頭で予告した相異なる進化論の相克である。人口の増殖に見出す含意が相容れないスペンサーとダーウィン (Charles Robert Darwin) の対立が、有賀と「七博士」の応酬にも影を落としている。その様相を確認して次章以降の焦点を浮かび上がらせたい。

そもそも戸水がロシアと戦ってまで韓国の獲得に固執したのは「日本国民の増殖激甚なるにも拘はらず日本の領土狭小なるに由り国民移住の地域を亜細亜大陸に求む可し」¹³⁴と認識していたからにはかならない。現状の増加がつづくだけでも「日本の人口は遠からず 現今の人口に倍徙するに至らん」と数字を挙げて示す戸水は、そこで「借問す此増加せる人口は何れの処に配置す可きぞ」と問うた¹³⁵。戸水のほかに、たとえば寺尾は「人口の繁殖の盛なる此の如く、而して国は即ち蕞爾たる小島国、之を如何そ能く尽く収容することを得んや」¹³⁶と危機感を煽った。早々に「七博士」と袂を分かった小野塚も、あくまでも「仮設ノ問題」と断りつつ「人口過剰ニ苦シム優等文化ノ一強国ガ近隣ニ於テ好殖民地タルニ適スル劣等文化ノ一弱国ヲ其膨脹範圍ト為シ得ル場合」に「強国」が採りうる選択肢の長短を比較し、結論として「保護制」を「最得策」として推している¹³⁷。

このような主張の背後にダーウィンの論理が潜む様子は、とくに金井の著述に明瞭に書き留められている。社会政策学の権威として君臨した金井は、貧困を引き起こす「生存競争」の裏に絶え間ない人口の増加を見出していた。

人口ノ年々歳々増加スル割合ニハ之ヲ養フ衣食ノ生産力ハ増加スル能ハズ且ツ久シカラズシテ地モ亦タ以テ之ヲ容ル、ニ足ラサルニ至ラムトス限アル供給ヲ以テ限ナキ人口ノ需要ニ応セムトス勢、生存競争ヲ生セザルヲ得ズ是ニ於テ乎産ル、者皆ナ成長スル能ハス中途ニ

シテ天スルモノアリ唯心身共ニ外界ノ境遇ニ適スル者ノミ勝ヲ制シテ生存ス其適セザル者ハ敗ヲ取りテ絶滅ス而テ其ノ能ク適シテ生存スル者ノ中ニモ自ラ優劣ノ差異アルハ勢ノ免レザル所ナレバ優者ハ時ヲ得テ愈ヨ進ミ名利ヲ専有シ劣者ハ

機ニ会セスシテ益々困窮ス貧富懸隔ノ興ル所以ノモノ其レ茲ニ在リ¹¹⁸

他方で金井はスペンサーの理論にも一定の意義を認める。すなわち「社会的分業は世運の進歩と共に益々増進する」一般的な趨勢を、金井は「スペンサーの論ずる社会進化の法則」と理解している¹¹⁹。しかし人口の動態となると、金井はマルサスの仮説に信を置き、きつぱりとスペンサーの反論を否定した。

人口増加の法則は始めてマルサス氏の説きたるものにして近來ダーウ井ンスペンサーヘッケル等の研究に依り或点に於ては打破せられたる所あるにも拘らず大体に於ては益々其確實なるを証明さるゝを得たり¹²⁰

この「法則」に起因する貧困の発生を抑えるには、もつとも不利を受けやすい「勞力者ノ婚娶ヲ戒シメ外国移住ヲ励シテ其供給ヲ減少スルヲ以テ最モ救済策ノ得タルモノトス」¹²¹と金井は考えていた。このような発想に立つて金井は戸水らに同調して「七博士」に名を連ねたのであろう。

もっぱら有賀の発言を軸に対論を再構成した第一節の叙述に人口の争点が登場しないのは、それに対して有賀の反論が一言も聞かれなかったからにほかならない。大学の先輩に当たる井上哲次郎が「スペンセル」を引きながら「社会力開明ニ進メハ、其開明ニ進ムノ度ニ随ツテ、人口ハ次第ニ減スルモノニテ其実績ハ昭明較著ニシテ毫モ疑フヘキニ非ス」と主張したのと同じく、有賀も「人口ノ増殖ハ懼ルヽニ足ラス」と信じていたのであろうか¹²²。進化を先験的に「均衡への前進」¹²³と定義するスペンサーには、マルサスの暗澹とした問題提起も難なく言いくるめられる。スペンサーは「生存の糧を超えて増える人口は、したがって技術、知識、そして自製の絶えざる需要を惹起し、それらの行使と漸進的な成長を必然的に伴う」¹²⁴と想定し、そのために「人口の圧力と付随する諸悪は、最終的には完全に消滅する」¹²⁵と見通した。この形而上学的な論理を信じない限り、人口の脅威を言い立てる戸水を前にスペンサーの思想を擁護しきれない。

ここに現れた沈黙と饒舌の対照にこそ、論争の帰趨が秘かに露呈しているのではなからうか。戸水と華々しく火花を散らしたとはいえ、ついに急所を衝けなかった有賀は、人口の行く末を樂觀するスペンサーの退勢を食い止められなかったからである。すでに第一章の後半部でふ

れたとおり、一八九〇年代以降の日本では人口を「過剰」と喧伝する言説が横行していた。たとえば徳富蘇峰は「今日に於てすら、六疊の部屋に二人の同居を要するが如き究屈なる国土にして、年々四十万人を起点として増殖する人口をば、その儘に埋積する時には到底人上人を住せしむるの外なきに到らむ」¹⁴⁵と将来を憂え、日清開戦の年に『大日本膨脹論』を上梓した。同年に出版された竹越与三郎の『支那論』も、日本の人口が「他の列国に比するに已に人口充溢の点に達した」と述べ、その対策として「資本と労力を輸出し、使用する場」となる「大なる日本」の建設を唱えている¹⁴⁶。

日露開戦の前にも中央大学教授の稲田周之助が、いかにも「七博士」を思わせる「主戦論者」の立論に異議を挟みつつも、日本のような「土地狭小天産豊ならざるの国に於て人口の増加此の如くなる時は同一民族の生存競争益々激甚なるのみならず其生活上困難年に月に甚しきを加へざるべからず」¹⁴⁷とは認めた。その予防として「我国民の爲めに将来移植の地を求め及び米穀供給の源を開くべきもの其れ唯々朝鮮半島か」¹⁴⁸と問うに至ると、結局は「七博士」の論理に限りなく接近する。このような思潮に掉さず「七博士」に論戦を仕掛けた有賀は、したがって同時代の大勢に反旗を翻していた。

第一章では有賀と同じく進化論の転換期に居合わせた加藤弘之が、直接の対決なくしてダーウィンの学説に敗北する様子を描いた。それまで通商で結ばれた欧州諸国に「一個ノ有機大体トナラントスルノ傾向」を見出し、その延長線上に「宇内統一国」の成立を展望するなどスペンサーや有賀と同様に国際関係の将来を樂觀していた加藤は¹⁴⁹、十九世紀末に至り、一転して「今より凡そ二百年後には人口大に増殖し全地球に充満して食料と住地とに欠乏を生し遂に如何ともする能はざるに至るへし」¹⁵⁰と悲嘆に暮れている。争わずして屈した加藤とは違い、果敢にも戸水に噛みついた有賀も、しかし結局は勢いづくダーウィン進化論の躍進に道をあける。

以後の展開を跡づけるには章を改めるのが適当であろう。つづく第二章では、若くして「七博士」の運動に身を投じた二人の以後を追う。焦点が当たるのは、運動の途中で「七博士」の称号を返上した小野塚と、その小野塚と入れ替わって戸水らと合流した建部である。日露開戦に際しては対照的な行動をとった両者の拡散と収斂を視野に収め、国際関係の文脈に合わせて改鋳されたダーウィン進化論の軌跡を広角に描きたい。

¹⁴⁵ 立作太郎「有賀博士につき思ひ出づるまゝに」『外交時報』五四〇号（一九二七年）、一六頁。
¹⁴⁶ 同前、一六・一七頁。

¹⁴⁷ 信夫淳平「有賀長雄博士の十三回忌に際し」『外交時報』六八五号（一九三三年）、一五頁。

¹⁴⁸ ただし有賀の学識と人柄を高く評価する後進もいる。のちに建部遯吾の門弟として東京帝国大学文学部の講座を引き継いだ戸田貞三は、大

学に入學した年には建部が海外に出ていたために有賀に社会学を学んだ。その戸田は有賀が「相当な学者で、人間としても仲々面白いところを持って」いたと評し、しかも「私たち学生は卒業する頃まで、よく遊びに行ったものでした」と懐かしんでいる（戸田貞三「学究生活の思い出」『思想』三五三号（一九五三年）、一三六七頁）。

なお信夫は、外務官僚を経て学者に転じているが、その際に学位論文の審査にあたったのが立であった。信夫の評語が立の追憶を下敷きにしていた可能性は否めない。

⁴ 「立法学士の洋行」『外交時報』三六号（一九〇一年）、八四頁。

⁵ 「立法学士を迎ふ」『外交時報』七五号（一九〇四年）、四六頁。

⁶ 同前、同所。

⁷ 同前、同所。

⁸ この論争については、田中慎一「保護国問題——有賀長雄・立作太郎の保護国論争——」『社会科学研究』二八卷二号（一九七六年）、一二六・一二七頁が詳しい。

⁹ 有賀長雄「外交時報の将来」『外交時報』四六号（一九〇一年）、七一頁、伊藤信哉『近代日本の外交論壇と外交史学——戦前期の『外交時報』と外交史教育』日本経済評論社、二〇一一年、一六・一七頁。

¹⁰ 戦前期の『外交時報』誌については、伊藤、前掲書が詳しいが、この興味深い論争はふれられていない。

¹¹ 戸水寛人「屈辱の原因」、二七・三〇頁、中村進午「批准拒否の法理」、三一・三五頁、同「日英同盟と黄禍」、三六・三九頁、同「斉彬公に恥ぢよ」、四〇・四四頁、金井延「講和条約に就て」、四五・五八頁、寺尾亨「日英同盟の拡張に就て」、五九・六三頁。いずれも『外交時報』九五号（一九〇五年）所収。

¹² 有賀長雄「時事雑感」『外交時報』九五号（一九〇五年）、六六頁。

¹³ 有賀長雄「夢に遣露大使を送る」『外交時報』七一号（一九〇三年）、六六・六七頁。

¹⁴ 立については国際法の学説に焦点を絞った研究はあるが（明石欽司「立作太郎の国際法理論とその現実的意義——日本における国際法受容の一断面——」『法学研究』八五卷二号（二〇一二年）、一・三四頁）、専攻を超えた思想の全貌については、未だ検討に付されていない。

¹⁵ 建部遯吾「熱河博士と開戦論と南佐莊との憶ひで」一又正雄・大平善梧編『時局関係国際法外交論文集』厳松堂書店、一九四〇年、七〇四・七〇七頁。

¹⁶ 社会政策学会が出した論叢の第三巻に会員名簿が掲載されている。社会政策学会編『社会政策学会論叢第三冊・移民問題』同文館、一九一〇年、三二四頁。

¹⁷ 河合栄治郎『金井延の生涯と学蹟』日本評論社、一九三九年、二九四頁。

¹⁸ 高野岩三郎『かっぱの尻』法政大学出版会、一九六一年、九六頁。高橋作衛も、「移民問題」を論題とした第三回大会（一九〇九年）で来賓として講演している。社会政策学会、前掲『社会政策学会論叢第三冊・移民問題』九三・一〇二頁。

¹⁹ 第一章でもふれたが、小野塚は山県有朋や桂太郎首相などに意見書を送付した（一九〇三年六月）後に「七博士」から身を引き、その後

に編まれた蔵原惟昶編『日露開戦論纂』（旭商会、一九〇三年）には建部が代わりに寄稿している。このような顔ぶれの変遷については、河合、前掲書、一六八・一七三頁に整理されている。

※この図書を中心にして有賀の進化論を詳解した論文として、松本三之介「近代日本における社会進化論思想（三）——有賀長雄の社会進化論——」『駿河台法学』一六卷一号（二〇〇二年）、八七・一二四頁。

※小林啓治『国際秩序の形成と近代日本』吉川弘文館、二〇〇二年、八二・九五頁、戸塚順子「近代現代日本における国際法学者の帝国拡張論——有賀長雄と松下正寿の比較から——」『ヒストリア』二〇八号（二〇〇八年）、一五七・一六七頁、松下佐知子「国際法学者の朝鮮・満洲統治構想——有賀長雄の場合——」『近きに在りて』四二号（二〇〇二年）、二〇・三八頁、同「日露戦後における満洲統治構想——有賀長雄『満洲委任統治論』の受容をめぐって——」『ヒストリア』二〇八号（二〇〇八年）、一三九・一五五頁など。

国際法学の学説史上でも、その草創期に活躍した有賀は決まって言及される人物である。ただし引照される業績は、日清・日露両戦役後に日本の国際法遵守を国際的に宣伝するために仏語で書かれた著書に尽きると評しても過言ではない。一又正雄『日本の国際法学を築いた人々』日本国際問題研究所、一九七三年、六七・八〇頁、伊藤不二男「国際法」野田良之・碧海純一編『近代日本法思想史』有斐閣、一九七九年、四七二・四七三頁、Onuma, Yasuaki, "Japanese International Law in the Prewar Period," *Japanese Annual of International Law*, Vol. 29 (1986), pp. 35-36; 筒井若水・広部和也「学説百年史・国際法」『ジュリスト』四〇〇号（一九六八年）、二一八頁、横田喜三郎「わが国における国際法の研究」東京帝国大学『東京帝国大学学術大観 法学部・経済学部』東京帝国大学、一九四二年、二三八・二三九頁。

また国際政治学や外交史研究の学説史上では、最初期の外交史講義を東京専門学校（現早稲田大学）その他で担当した経歴が特筆される。川田侃・二宮三郎「日本における国際政治学の発達」『国際政治』九号（一九五九年）、一一九頁、山影進「日本における国際政治研究の一〇〇年」国際法学会編『日本と国際法の一〇〇年』国際社会の法と政治』三省堂、二〇〇一年、二七三頁、伊藤、前掲書、一八二・一八三頁、一八四・一八五頁、一八八・一八九頁。

なお近年の外交史・政治史研究では、中華民國の設立初期に法制局顧問として招聘された当時の有賀に関心が寄せられている。熊達雲「有賀長雄と民国初期の北洋政権との関係について」『山梨学院大学法学論集』二九号（一九九三年）、七八・一〇八頁、同「有賀長雄と民国初期の北洋政権における憲法制定との関係について」『山梨学院大学法学論集』三〇号（一九九四年）、一・五〇頁、李廷江「民国初期における日本人顧問——袁世凱と法律顧問・有賀長雄——」『国際政治』一一五号（一九九七年）、一八〇・二〇一頁、松下佐知子「清末民国初期の日本法律顧問——有賀長雄と副島義一の憲法構想と政治行動を中心として——」『史学雑誌』一一〇巻九号（二〇〇一年）、一六九・一七二三頁、同「中国における『国家』の形成——有賀長雄の構想——」『日本歴史』六六五号（二〇〇三年）、六八・八四頁、曾田三郎「中華民國憲法の起草と外国人顧問」『近きに在りて』四九号（二〇〇六年）、三・一六頁、福田忠之「中華民國初期の政治過程と日本人顧問有賀長雄」『アジア文化交流研究』四号（二〇〇九年）、一一九・一二四頁。

※なお立は「史学の門より国際法に入れる」有賀の出自に「普通の国際法学者と異なる所」の起源を見出している（立作太郎「有賀博士の十三回忌に際して」『外交時報』六八五号（一九三三年）、一二頁）。ここで「史学」とは、有賀が大学を卒業して間もなく講じていた科目を指しているよう。有賀は一八八二年に「哲学を以て大学文学部を卒業し、准助教として予備門の学生に歴史を教へて居た」（有賀長雄「時事

雑感』『外交時報』九五号（一九〇五年）、六七頁」という。有賀の学問遍歴を原点にまで遡り、国際関係の考察に動員された知的な備蓄を掘り起こす本章は、端なくも立の指摘を踏襲しているともいえよう。

³³ 有賀長雄『国法学・上』東京専門学校出版部、一九〇一年、三頁。

³⁴ 戸水寛人「満州の撤兵と日本民族の奮起」『外交時報』六三三号（一九〇三年）、五七頁。

³⁵ 有賀長雄「戦機既に熟したるか」『外交時報』六四号（一九〇三年）、八三頁。

³⁶ 戸水寛人「宋襄の仁」『外交時報』六四号（一九〇三年）、七四頁。

³⁷ 戸水寛人「満州の撤兵と満州の開放」『外交時報』六五号（一九〇三年）、六一頁。有賀は「戦機既に熟したるか」と問うた先の論文で、「戦機は或は明日に於て熟せん、然も今日に在りて未だ熟せず」と論じていた。有賀、前掲「戦機既に熟したるか」、八一頁。

³⁸ 戸水寛人「政府果して戦意有るか」『外交時報』六八号（一九〇三年）、六三・六八頁。

³⁹ 有賀長雄「今日の事亦多言を要せず」『外交時報』六九号（一九〇三年）、一〇頁。

⁴⁰ 有賀、前掲「夢に遣露大使を送る」、六九・七〇頁。

⁴¹ 戸水、前掲「宋襄の仁」、七三頁。

⁴² 戸水寛人「韓国に於ける日露の角逐」『外交時報』六二二号（一九〇三年）、五〇頁。

⁴³ 中村進午「韓国に於ける露西亜」『外交時報』六五号（一九〇三年）、三六・四一頁。

⁴⁴ 戸水、前掲「満州の撤兵と日本民族の奮起」、五九頁。

⁴⁵ 戸水、前掲「宋襄の仁」、七三・七四頁。

⁴⁶ 戸水寛人「小村「ローゼン」協約の内容」『外交時報』七〇号（一九〇三年）、一二頁。

⁴⁷ 有賀長雄「所謂満韓交換の実相及批評」『外交時報』七〇号（一九〇三年）、一八頁。

⁴⁸ 同前、二〇頁。

⁴⁹ 有賀、前掲「戦機既に熟したるか」、八一頁。

⁵⁰ 戸水寛人「露国に対する大覚悟」『日本人』一三一号（一九〇一年）、一二頁。

⁵¹ 有賀、前掲「所謂満韓交換の実相及批評」、一九頁。

⁵² 有賀長雄「対露外交の一勝利（日清及米清通商条約批准）」『外交時報』七三三号（一九〇四年）、六〇・六二頁。

⁵³ 有賀長雄『有賀博士陣中著述・満洲委任統治論』早稲田大学出版部、一九〇五年、九五・九六頁。

⁵⁴ 戸水寛人「親露派の貿易論」『外交時報』六七号（一九〇三年）、五一頁。

⁵⁵ 同前、四七頁。

⁵⁶ 同前、五〇頁。

⁵⁷ 戸水寛人「関税戦争と殖民政策」『外交時報』七八号（一九〇四年）、六一・六二頁。

⁵⁸ 同前、六三頁。なおチェンバレンが植民地を維持する理由として過大な人口の扶養に言及していた点も、戸水の関心を惹いたのかもしれない。

ない。チェンバレンは一八八八年五月に次のように語っている。「一部の人々が明らかに望んでいるように、イギリス帝国をたった一つづりの署名によってイギリス連合王国の規模へと縮小することは明日にでも可能である。しかし、そうなれば少なくとも人口の半数は餓死するであらう」(バーナード・センメル(野口建彦・野口照子訳)『社会帝国主義史』みすず書房、一九八二年、八八頁)。

⁵⁰ 同前、六五頁。

⁵¹ 有賀、前掲『有賀博士陣中著述・満洲委任統治論』、九六頁。経済を重視する有賀は、別所でも「外国貿易は今後に於て国家の全力を用ゆべき所とし、外交の如き、兵事の如き、皆此の目的を達するの方便なるべきものなり」と書いている。有賀長雄「学風革新の機」『外交時報』四卷一七号(一九八八年)、八頁。

⁵² 有賀長雄「満洲の実業戦争」『外交時報』九七号(一九〇五年)、四〇頁。

⁵³ 同前、四六頁。

⁵⁴ 同前、四五頁。

⁵⁵ 同前、四四・四五頁。

⁵⁶ つとに有賀の発明を称揚した論考として、真鍋藤治「有賀博士と委任統治論」『外交時報』五四五号(一九二七年)、一〇八頁。有賀の構想を「満洲国際管理論の系譜」に位置づけた論考として、等松春夫「満洲国際間理論の系譜——リットン報告書の背後にあるもの——」『国際法外交雑誌』九九卷六号(二〇〇一年)、六八八・七二二頁。

⁵⁷ 中村進午「満洲善後策」『外交時報』七九号(一九〇四年)、四三頁。なお中村以前には、高橋が満洲の「緩衝地」化を提言している。そこでも満洲は「依然清国ノ主権ニ属セシムルコト」(高橋作衛『満洲問題之解決』高橋作衛、一九〇四年、五三頁)が想定されていた。中村が「満洲を永久中立の地たらしめ、若くは永久中立の一独立国たらしめ」(中村、前掲「満洲善後策」、四二頁)る構想として批判しているのは、この高橋案ではなからうか。高橋は「緩衝地ノ例」として「ジブラルター 西班牙トノ間ノ中立地帯」などを、また「緩衝国ノ例」として「白耳義国、亜富汗斯坦」を挙げている(高橋、前掲書、四三頁)。

⁵⁸ 戸水寛人「亜細亜東部の覇権」『外交時報』八三号(一九〇四年)、五三頁。

⁵⁹ 有賀、前掲『有賀博士陣中著述・満洲委任統治論』、一九〇五年、二六頁。

⁶⁰ 中村、前掲「満洲善後策」、四六頁。

⁶¹ 「其の英吉利が埃及の一地方たるスーダンに対し、行ふ所は外交時報に於て之を記述し、中村博士、亦之を満洲に転用すべきの説あり」。有賀、前掲『有賀博士陣中著述・満洲委任統治論』、二六頁。

⁶² 伊藤、前掲書、二三頁。

⁶³ 中村、前掲「満洲善後策」、四六頁。

⁶⁴ 有賀、前掲『有賀博士陣中著述・満洲委任統治論』、二六頁。

⁶⁵ 同前、二三頁。

⁶⁶ 同前、一八頁。

- ※ 有賀長雄『保護国論』早稲田大学出版部、一九〇六年、一頁。
- ※ 立作太郎「有賀博士の保護国論」『外交時報』一〇七号（一九〇六年）、九四頁。
- ※ 有賀、前掲『保護国論』、一六四頁。
- ※ 同前、一八二頁。
- ※ 有賀長雄「保護国の類別論」『外交時報』一一〇号（一九〇七年）、五二頁。
- ※ 同前、五四頁。
- ※ 立作太郎「保護国論に關して有賀博士に答ふ」『國際法雜誌』五卷六号（一九〇七年）、三六頁。
- ※ 有賀、前掲『保護国論』、一九〇六年、二頁。
- ※ 立作太郎「保護国の類別論」『國際法雜誌』五卷四号（一九〇六年）、二八頁、および同、前掲「保護国論に關して有賀博士に答ふ」、三七頁。
- ※ 有賀長雄「韓国併合所感」『外交時報』一五四号（一九一〇年）、七八頁。
- ※ 同前、同所。
- ※ 社会政策学会編『社会政策学会論叢第一冊・工場法と労働問題』同文館、一九〇八年、一頁。この文章は金井延や桑田熊蔵らが立案し、戸水が執筆したとされている。高野、前掲書、一〇七頁。
- ※ 桑田熊蔵「社会政策に關する政策の自覚」『太陽』二五卷一三号（一九一九年）、一三二頁。
- ※ 同前、同所。
- ※ 金井延「スタイン先生の一周忌」『六合雜誌』一三二号（一九一一年）、三六頁。
- ※ 有賀長雄「国家と社会との關係」『社会』二卷二二号（一九〇〇年）、二〇一頁。
- ※ 有賀長雄『増補国家学』牧野書房、一八八九年、二八頁。
- ※ 有賀長雄「洋行談」『太陽』六卷一四号（一九〇〇年）、二二頁。
- ※ いわゆる「シュタイン詣で」に來ていた元老院議員・海江田信義の通訳が病に倒れ、折しも留学のためにパリにいた有賀が代役に呼ばれたという。同前、同所。有賀の受けた講義の内容は、海江田信義聴講『須太因氏講義筆記』（信山社、二〇〇六年、初出一八八九年）に記録されている。
- ※ 有賀長雄『帝国憲法篇』武書房、一八八九年、序。
- ※ 蠟山政道『日本における近代政治学の發達』新泉社、一九六八年、一〇七・一〇九頁、石田雄『明治政治思想史研究』未来社、一九五四年、八六頁、山下重一『スペンサーと日本近代』御茶の水書房、一九八三年、一七五頁。
- ※ たとえば『満洲委任統治論』を中心に有賀の外交構想を研究する松下は（前掲「國際法学者の朝鮮・満洲統治構想——有賀長雄の場合——」、前掲「日露戦後における満洲統治構想——有賀長雄『満洲委任統治論』の受容をめぐって」）、その独自の発想の起源を国家学の知見に捜し求めているように見受けられる。松下佐知子「中国における「国家」の形成——有賀長雄の構想——」『日本歴史』六六五号（二〇〇三）

- 年)、六八・八四頁、同「一九〇〇年前後における法学者有賀長雄の国家構想——研究史の現状と課題——」『新しい歴史学のために』二七四号(二〇〇九年)、一九・三三頁。
- 87 有賀、前掲『増補国家学』、第一版小引三頁。
- 88 同前、二二頁。
- 89 同前、一一頁。
- 90 同前、一七頁。
- 91 相矛盾する論理の受容について、松田宏一郎は有賀の知的な怠慢を暗に指摘するが(松田宏一郎『江戸の知識から明治の政治へ』ペリカン社、二〇〇八年、二三六頁)、本章では本文で後述するような別の事情を提起したい。
- 92 同前、二二頁。
- 93 有賀長雄「国家と社会との関係」『社会』二巻二二号(一九〇〇年)、二〇五頁。
- 94 有賀、前掲『増補国家学』、二〇頁。
- 95 有賀、前掲『増補社会進化論』、凡例二頁。
- 96 有賀、前掲『増補国家学』、一二二頁。
- 97 有賀長雄「歴史に於ける社会政策」『日本社会学研究所論集』八編(発行年不明)、一頁。
- 98 有賀長雄「社会と一個人との関係の進化」『東洋学芸雑誌』一九号(一八八三年)、五〇〇-五〇九頁。
- 99 有賀、前掲「国家と社会との関係」、二〇一-二二四頁。
- 100 有賀長雄「社会学研究の範囲」『社会』一卷一号(一八九九年)、六頁。
- 101 同前、同所。
- 102 ほかには「国際行政法の基としての社会学」、「既往五十年間列強の政治上に顕はれたる社会問題」、「最近五十年間欧米諸国にあらはれたる社会問題」、「国際関係と社会問題との史的研究」、「三国同盟以後の世界の外交と社会勢力」を講義の題目に掲げている。東京大学文学部社会学研究室開室五十周年記念事業実行委員会編纂兼発行人『東京大学文学部社会学科沿革七十五年概観』、一九五四年、六八頁。
- 103 かつて清水幾太郎は、スペンサーが「偉大なる啓蒙の世紀を担った人々に共通なる自然法の思想とロマンティック的な有機体説」の「二つの魂」を一身に併せ持ち、それが自由民権運動と明治政府との対立し合う二陣営によるスペンサーの奪い合いを招いたと明快に説明した(清水幾太郎『日本文化形態論』サイレン社、一九三六年、六四頁)。この図式に従うとスペンサーとシュタインの思想は両立するが、山下重一が指摘するように常に個人が社会に優先するスペンサーの発想では「二つの魂」は相互に補完的な関係にある(山下重一「明治初期におけるスペンサーの受容」日本政治学会編『日本における西欧政治思想』岩波書店、一九七六年、一〇五頁)。
- 104 スペンサーが若い頃に接した「反政治」の思想については、Peel, J. D. Y., *Herbert Spencer: the evolution of a sociologist*, London: Heinemann, 1971, pp. 56-81.
- 105 山下、前掲論文、一〇七頁。

107 有賀、前掲『増補社会進化論』、四五〇頁。

108 同前、四六一頁。

109 同前、凡例二頁。

110 同前、四九二頁。なお本稿では掘り下げて検討しないが、このような分をわきまえた行動の要求には生涯を通じて一貫する儒教への共感が作用していたのかもしれない。有賀の儒教評価については、秋山ひさ「有賀長雄の『文学論』について」『神戸女学院大学論集』三四卷二号（一九八七年）、一・一一頁、同「有賀長雄の中国観」『Lotus』一四号（一九九四年）、一・一九頁）、有賀長雄「清国留学生に忠告」『外交時報』一二五号（一九〇八年）、七六・八六頁。ちなみに有賀は中華民國の法制局顧問を務めていた当時、「孔教」の国教化を提唱している。熊達雲「有賀長雄と民国初期の北洋政権における憲法制定との関係について」『山梨学院大学法学論集』三〇号（一九九四年）、三一・三二頁、松下、前掲「中国における『国家』の形成——有賀長雄の構想——」、六八・八四頁。

111 Spencer, Herbert, *An Autobiography*, Vol. 2, London: Williams and Norgate, 1904, p. 314.

112 有賀、前掲「時事雑感」、六七頁。

113 同前、同所。

114 煙山は「本編の編述公刊に関しては有賀博士の指導に俟つ者甚だ多し」と記している（煙山専太郎編著・有賀長雄校閲『近世無政府主義』東京専門学校出版部、序言、四頁）。そもそも東京帝国大学文学部哲学科を卒業した煙山を早稲田大学に招き入れたのも有賀であった（早稲田大学大学史編集所編『早稲田大学百年史』三卷、早稲田大学出版部、一九八七年、六九七頁）。なお煙山は無政府主義者に同調していたのではなく、あくまでも「純乎たる歴史的研究」として「此妄想者熱狂者が如何にして事実として現社会に発現し来りや其淵源及發達を明にせん」と目指している（煙山、前掲『近世無政府主義』、序言一・二頁）。

115 この点はクロポトキンも気づいていたという。Crook, Paul, *Darwinism, war and history: The debate over the biology of war from the 'Origin of Species' to the First World War*, Cambridge: Cambridge University Press, 1994, p. 42.

116 グンプロヴィッツは進化の原動力として集団間の闘争を最も重視した社会学者の一人に数えられている。Barnes, Harry E., "The Struggle of Races and Social Groups as a Factor in the Development of Political and Social Institutions," *Journal of Race Development*, Vol. 9, No. 4 (1919), pp. 394-419. ただし、オーストリア内に住むポーランド人で、しかもユダヤ系という複雑なアイデンティティーが暗黙裡に語るように、その学説は一見するほど単純ではない。小山哲「闘争する社会——ルドヴィク・グンプロヴィチの社会学体系」阪上孝編『変異するダーウィニズム』京都大学学術出版会、二〇〇三年、一九三・二三六頁。

117 スペンサーの国際関係をめぐる理論は、進化論に拠りつつも国際平和を説く「平和生物学」の典型例に挙げられる。Crook, *Darwinism, war and history*, pp. 35-47.

118 有賀、前掲『増補社会進化論』、一四二・一四四頁。

119 同前、二〇四頁。

120 同前、同所。

- 121 同前、一四五頁・一四六頁。
- 122 同前、二八四・二八五頁。
- 123 バニスター著『社会ダーウィニズム』では、スペンサーの取り上げられた章の題が「死のみ消し (Hushing up Death)」と名づけられてゐる。Bannister, Robert C., *Social Darwinism: Science and Myth in Anglo-American Social Thought*, Philadelphia: Temple University Press, 1979, Chap. 2.
- 124 有賀、前掲『増補社会進化論』二七四頁。
- 125 Peel, Herbert Spencer, p. 147.
- 126 有賀長雄「第廿世紀外交の大勢」『外交時報』二四号（一九〇〇年）、九一頁。
- 127 同前、同所。
- 128 有賀長雄「世界大勢通観」『太陽』八卷一号（一九〇二年）、一二頁。
- 129 有賀長雄「我が国思想界の前途」『太陽』一八卷六号（一九二二年）、五六頁。
- 130 有賀長雄「国際道德論」『外交時報』三九号（一九〇一年）、七二頁。
- 131 有賀、前掲「世界大勢通観」一〇頁。
- 132 Spencer, Herbert, *Principles of Sociology*, Vol. 2, New York: D. Appleton and Co., 1884, p. 615.
- 133 有賀、前掲「世界大勢通観」一一・一二頁。
- 134 戸水寛人「満州問題討究の見地」『外交時報』六九号（一九〇三年）、七五頁。
- 135 戸水、前掲「満州の撤兵と日本民族の奮起」、五八頁。
- 136 寺尾亨「進取の国是と満洲問題」『東洋』二号（一九〇一年）、六〇頁。
- 137 小野塚喜平次「国家膨脹範圍ノ政治学的研究」『法学協会雑誌』二二卷八号、一〇五八・一〇五九頁。
- 138 蟠龍居士「貧民存在ノ原因」『国民之友』一九三号（一九九三年）、八九二頁。
- 139 金井延『社会経済学』一版、金港堂書籍、一九〇八年、五五〇・五五一頁。
- 140 同前、五三八頁。なお金井はダーウィンの学説を誤って理解していたようである。金井は「ダーウ井ン一派」の進化論を次のように紹介し、批判している。「ダーウ井ン一派の進化説に拠れば人類の増加は無限り然れども其の食用に供す可き植物の供給も亦無限なるの傾あるものなり……故にマルサス氏以来多数経済学者の唱ふるが如く食物の増加は人口の増加に伴はざるものなりと謂ふは誤謬なり」と。同前、五四三頁。
- 141 蟠龍居士、前掲論文、八九二頁。
- 142 以上の引用は、井上哲次郎「人口ノ増殖ハ懼ルニ足ラス」『東洋学芸雑誌』一二号（一八八二年）、四二頁より。ちなみに井上は有賀と共同で『西洋哲学講義』（一卷・六卷、阪上半七、一八八三・一八八五年）および『哲学字彙』（改訂増補、東洋館、一八八四年）の二著を出版している。

-
- ¹⁴³ Spencer, Herbert, *The Principles of Biology*, Vol. 2, London: Williams and Norgate, 1867, p. 507.
¹⁴⁴ *Ibid.*, p. 499.
¹⁴⁵ *Ibid.*, p. 506
¹⁴⁶ 徳富猪一郎『大日本膨脹論』民友社、一八九四年、一二頁。
¹⁴⁷ 竹越与三郎『支那論』民友社、一八九四年、二〇・二二頁。
¹⁴⁸ 稲田周之助「日露両国民の要求」『日本人』一九八号（一九〇三年）、一四頁。
¹⁴⁹ 稲田周之助「日本民族の将来」『日本人』一八五号（一九〇三年）、八頁。
¹⁵⁰ 同前、九頁。
¹⁵¹ 田畑忍編『強者の権利の競争』日本評論社、一九四二年、三〇七・三〇八頁。
¹⁵² 加藤弘之『二百年後の吾人』哲学書院、一八九四年、緒言一頁。

第三章 資源への目覚め——建部遯吾と日本社会学院——

はじめに

満州事変から太平洋戦争に至る「十五年戦争」の間、いかに日本が資源の確保を重視していたのかは、すでに既存の研究で明らかにされている。たとえば陸軍の少壮幕僚が満州の領有を画策する場となった「木曜会」でも、資源の獲得が主要な動機として明快に語られていたという。出席者の間で「帝国自存ノ為満蒙ニ完全ナル政治的権力ヲ確立スル」方針が申し合わされた一九二八年三月一日、議論の総括を買って出た東条英機は以下のように発言したとされる。

国軍ノ戦争準備ハ対露戦争ヲ主体トシテ第一期目標ヲ満蒙ニ完全ナル政治的勢力ヲ確立スル主旨ノ下ニ行フヲ要ス……此ノ間対支戦争

準備ハ大ナル顧慮ヲ要セス单ニ資源獲得ヲ目途トシ^マ

つまり将来の対ソ戦争を見据え、それに要する「資源獲得」を目的として、手始めに満蒙の制圧が幕僚間で合意されたのである。このように「十五年戦争」を先導した目標は、いつから国家の存亡にかかわる重大な課題として認識されるに至ったのであろうか。

東条や「木曜会」の面々に多大な影響を与えたと見られる永田鉄山は、第一次大戦を挟む六年間を断続的に欧州で過ごし、また大戦の調査を目的に陸軍省に設立された臨時軍事調査委員会の委員をも務めていただけに、その思想の原点には大戦の教訓がある。そして陸軍全体としても、本格的な戦争に備えて必須の資源を手中に収めておく発想の芽生えは大戦中にうかがえる。早くも終戦前の一九一七年に小磯国昭を中心とした参謀本部兵要地誌班が、「長期戦争最終ノ勝利ハ鉄火ノ決裁ヲ敢行シ能ハサル限り戦時自足経済ヲ経営シ得ル者ノ掌裡ニ帰スルコト曝ナリ」と断言する報告書『帝国国防資源』を作成している。そこには「帝国ノ原料ハ到底戦時ノ需要ヲ充タスニ足ラスシテ必然之力補足ヲ支那ノ資源ニ仰カサルヘカラサルコト」も注記されていた。

はじめて帝国議会で資源をめぐる議論が繰り広げられたのも、やはり大戦直後であった。一九一九年二月十八日に貴族院の予算委員会で、

伊澤多喜男が「高等教育機関ノ拡張問題」と絡めて、唐突に「天然資源ヲ保存スルト云フコトニ付キマシテ、現政府ハドウ云フ考ヲ持ツテ居ラレカト申シマス」トフコトニ付テ伺ヒタウ存ジマス」と質問した。すると見るからに不意を衝かれた農商務次官の大塚勝太郎は「唯今ノ御尋ノ要領甚ダチョット理解イタシ兼ネマスガ」と周章狼狽の色を見せ、そのために引きずり出された首相の原敬は「世界ハ左様ニ悲觀シタモノデハナイ、石炭ニシテモ石油ニシテモ……之ヲ取尽シタ所デ、必ズヤ人間ノ知恵デハ之ニ代ル物ヲ發見スルモノデアラウト云フ説ニ私ハ賛成ヲ表シテ置キマス」と伊澤の焦慮を少しも意に介さない様子であつた。

この答弁に業を煮やした井上匡四郎が、石油などに代わる物質の發見を喜べるのは「此世界ノ資源ガ所謂國際管理ト云フヤウナ下ニ、一樣ニ人間ガ其權利ヲ認メマシタ場合」のみであつて、實際には資源は国境に囲われているため、「天然ノ資源ト云フモノハ外国ガサウデアルカラ日本ハ一向ソレニ構ハヌデ宜イト云フコトハ、甚ダ国策トシテ間違ッテ居ル」と原を厳しく責めた。すると今度は原が、国内の資源を温存して輸入に頼るのは「巨額ノ金ヲ外国ニ出サナケレバナラヌカラ」無理があり、しかも「今日マデ私ニ限ラズ数代ノ内閣、又民間ニ於テモ段々奨励イタシテヤリ来ツタ所ノモノハ成ルベク内地ニアルモノハ内地ノモノヲ以テ輸入ヲ防グト云フコトニ致スト云フ方針デアリマス」と反論した。井上の不満は収まらず、議論は翌日もつづけられたが、この一部始終から當時は未だ国政の次元でも資源の重みが十分に認識されていなかった様子が浮かび上がる。伊澤が「最近ノ世界ノ戦争デ見マシテモ兎ニ角自分ノ国ノ周ハリガ封鎖サレルト云フヤウナ場合ニドウスルカ」と問うているように、この議題は大戦を契機に急浮上したのである。

民間でも大戦の觀察から資源の不足に対する危機感が現れ始める。たとえば『帝國国防資源』が作成されたのと同じ年にも、國際法学者で京都帝国大学教授の千賀鶴太郎が『太陽』誌上で「今次の大戦争に於て絶好の教訓を得たのは、人口や金の豊富なばかりでは、戦争に終局の勝を得ることは覺束ない、必ず軍需品が自国で自給せらるゝまでに機械丈けでなく物資までも皆独立して内国で得らるゝ事にならねば駄目である」と訴えている。そして「鉄が無い石炭も少ない」ために「今日の儘では未來の戦争に日本は全く無能力たるを免れない」と憂う千賀は、その打開策として「支那と一緒に成ると同時に又露西亞と親善の關係を層一層ならしむる」方針を提案した。しかも自説を押し通す姿勢は容赦ない。

西洋人などよりも特別に支那人と親善關係を結び、事業は勿論、時に依りては國家の和戰共に一緒に行る底の國策を樹立せねば成らぬ。之がために一時の權宜上、腕力を以ても支那に活動する所が無くては叶はぬ。支那が若し英や米やに傾いて、政治上經濟上日本に不利益なやうなことに成るやうなれば、自衛上已むを得ず力づくで支那を圧迫しても一緒に成るやうにせねばならぬ。

外交の専門誌として名声を博していた『外交時報』誌上でも、社長兼主筆の半沢玉城が「東亜有事の場合、日本は我実力を遣派して支那を抱擁し、彼我共存自給自足の大計を確保せざる可らず」と論じている。

このような資源小国の焦慮に扇情的に訴えかけて衆目を集めたのが近衛文麿である。近衛は第一次大戦直後に発表した論文「英米本位の平和主義を排す」上で、たとえば「英国が其殖民地を閉鎖するの暁」には「自己生存の必要上戦前の独逸の如くに現状打破の挙に出でざるを得ざるに至らしむ」のは「領土狭くして殖民地を有せざる後進諸国の等しく陥れらるべき運命なり」と警告を発した⁵⁰。その近衛が「満洲事変に続く支那事変が遂に大東亜共栄圏にまで発展せねばならなかったのも、同じ運命の軌道を辿つて居る」と語っているのは、以上の経緯を踏まえれば不思議ではあるまい。

ところで近衛が初めて首相に就いた時に資源局長官であった松井春生は、大学で学んだ「建部先生の『社会存栄の要素』」や「小野塚先生の政治学」が「後年私の『資源政策論』の骨子を成したものでありまして、建部博士の博学に負う所大きいのを、今も感銘している」と顧みている⁵¹。しかし松井が建部に心酔した一年生の当時は大戦の前であり、それは如上の展開とは若干の時間差がある。なぜ建部は大戦前から資源に関心を寄せていたのであるうか。それを探るのが本稿の趣旨である。

まずは日露戦争前の「七博士」事件を通じて、当時は相応の説得力をもった国際関係の見方を浮かび上がらせ、そこにダーウィン(Charles Robert Darwin)的な世界観の影響を見出す。そのような国際関係の理解から資源に関心が向かった経路を探るのが次の課題となる。そして最後は建部の思想が実際の政策に反映された可能性について考察して稿を結ぶ。

一 「七博士」の一人として

今日では社会学の学説史上に登場する人物として一部に知られているに過ぎないが⁵²、総合雑誌の『中央公論』や『太陽』、あるいは『日本人』などに頻繁に寄稿していた生前の建部は、幅広い人々に名が通っていたはずである。建部が時代の論客として名を上げる契機となったのは、日露開戦前に世間を賑わせた「七博士」事件であろう。一九〇三年六月に戸水寛人、富井政章、寺尾亨、金井延、高橋作衛、中村進午、小野塚喜平次の連名で山県有朋や桂太郎など政府の要路に差し出された意見書には名を連ねていないものの、七人の集会所として利用されていた「南佐荘」に出入りしていた建部は⁵³、すぐに運動から手を引いた富井と小野塚に代わって『日露開戦論纂』に寄稿した新たな七人に加

わっている。このために建部も時に「七博士」の一人に数えられる。

それでは「七博士」の面々は何を根拠に政府に開戦を迫ったのであろうか。すでに先行する各章でも時代の思潮を伝える好個の例として「七博士」の学説には論及したが、ここでは当事者の思索を再現すべく、前二章に増して広くかつ深く運動の展開を追いたい。建部を含まない「七博士」の意見書には以下の件がある。

今日満州問題を解決せざれば朝鮮空しかるべく朝鮮空しなければ日本の防禦は得て望むべからず。

これは山県が第一回帝国議会で提起した「利益線」の概念を想起させるが、その正確な由来は意見書を執筆した高橋作衛の「国際自衛権」である。たとえ第三国にあつてもロシアの手に落ちれば日本にも害が及ぶため、高橋は満州の制圧が「自衛権」の発動に当たると主張していた。しかし法的な精密を期す立論は建前に近く、統一見解の公表後も噴出する異説に高橋は苛立ちを隠せなかった。

今日の所謂対外硬論者の中には、満洲問題の論拠を日本国民の増殖及び日本領土の狭小なるに執り、国運発展の必要に基きて之を解決せんとする者あり。而かも此の論拠は極めて薄弱なるものたるを免かれず、何となれば日本国民の増殖と日本の領土狭小なるとの故を以て満洲の地を占略して国運発展の基を啓くを是とすべくんば、露国の我に先んじて此地を占領し、以て其領土を拡張し国運を發展するも亦た均しく是とすべきに非ずや、斯かる論拠を以て露国の満洲占領に反対せんとするは、畢竟暴を以て暴に代ふるに外ならず、学理の上より観るも常識の上より論ずるも極めて浅薄なりと謂はざるべからず。

これを目にして即座に「余の議論に対するの論評なり」と反応したのは戸水寛人であった。たしかに戸水は頻りに人口の「過剰」と領土の過小を喧伝していた。たとえば当時は五〇万人ほどの増加が勢いを増して「一年に百万或は二百万を増加するものとせば日本の人口は遠からず現今の人口に倍徒するに至らん」と警告した戸水は、つづけて「此増加せる人口は何れの処に配置す可きぞ」と問い、自ら「日本は速かに亜細亞大陸に割拠するの策を建てざる可らず」と答えている。

人口の「過剰」を根拠に版図の拡大を唱えたのは戸水ばかりにとどまらない。寺尾は意見書と同じ将棋倒しの論理を駆使して人口の脅威を訴えた。

今日満洲を失はば其明日朝鮮を失ふに至るへきは殆んど疑を容れざる所にして、朝鮮にして一旦失はば、我邦は全然大陸に対する発展の道を杜絶せられたるものにして、唯此後は未来永劫徒に此小島国裡に屏息するの外なかるへく遂には彼の偉大なる勢力を以て増加し来る人口の繁殖に対して何とも処置のつけ様なきに至るへし²³

また富井とともに早々に戸水らと袂を分かった小野塚も、開戦後に「人口過剰ニ苦シム優等文化ノ一強国ガ其近隣ニ於テ好殖民地タルニ適スル劣等文化ノ一弱国ヲ其膨脹範圍ト為シ得ル場合ニ於テ之ニ対シ如何ナル処分ヲ為スヘキカ」と問うた。あくまでも学問的な「仮設ノ問題」と断りつつ、小野塚は「保護国」を「最得策」として勧説している²⁴。戦後になって金井が「世界的に発展する資格の第一は……人口の繁殖力に富むと云ふことである」と主張したのも頷けよう。

建部が『日露開戦論纂』に寄せた一文も、同じく人口を引き合いに出して開戦を煽っていた。とくに建部は法律学校出身の「浪人」に飽和の兆候を見出している。たしかに日露戦争を挟む数年間は東京帝国大学でも法科大学卒業生の就職率が低く、おそらくは暫しの待機を目的とした大学院生が五〇〇人近くに急増していた²⁵。そこで「一転すれば武士となる」はずの彼らに「活動の舞台」を提供するには「帝国の外伸」といふことに依る外は無い」と建部は言いきる。その方法としては「領土拡張」のほかに「移民」なども思いつくが、後者が「甚だ好ましく無い」のは「私が申す迄もなく誰も一致するところ」と簡単に選択肢を絞り込んだ建部は、さらに日本に「最有利」の地として「満韓方面」を挙げ、最終的に「我邦は百難千障を排しても此方面に於て此必要的政策の実行を努めなければならぬ」と結論を下した²⁶。

しかし法律書生の「浪人」のみを根拠に「帝国の外伸」を提唱するのは早計の感を否めない。建部は「日本の人口増加の比例は誠に好望なるもの」と判断していたが、この好意的な表現が示唆するように「浪人」が現れる程度の人口を不都合とは考えていなかった。むしろ国土と食料の生産が現行のままでは「最早日本帝国の人口増加率、即物理学上に謂ふ所の加速度に於ては既に進が止つて居る」現状にこそ、建部は懸念を表している。この憂慮は欧米人との比較を通じて深まった。建部は「黄人」が全般的に「白人」に比して「其増加の遅々たること極めて情けない有様になつて居る」情勢を慨嘆している²⁷。要するに建部は、すでに人口が過剰に達しからではなく、さらなる増殖の余地を事前確保するために「領土拡張」を訴えたのである。したがって「浪人」の問題は立論の方便でしかない。それならば次に問われるのは、なぜ建部は国土の収容能力を超えてまで人口の増加を欧米諸国と張り合わなければならなかったのであろうか。

じつは戸水も『日露開戦論纂』上では「日本と他の国とを比較して見るといふと日本人の増加の割合は独逸にも及ばない露西亜にも及ばな

い……人口が速かに増加するといふのは日本人に限つて居る訳でありませぬので白色人種の方がまだ大に増加して居るのです」と率直に認めていた。そして「さう云ふ次第でありますから日本人が世界の競争場裡で飛躍を試むるといふ積りであるならば日本人の殖民に最適當なる場所を今日から選んで置かなければならぬ」とつづける。戸水と建部は発想を一にしていたのであろう。戸水の論考は「交通機関が急に發展して地球も余程狭くなつた様な感覚が起る」³²のために侵略が容易になつたと指摘して始まるが、建部も「産業の發達」に由来する「人口の増加」と併せて「交通の發達」に起因する「国土の縮少」を同時代の特徴に挙げていた³³。同じころに刊行が始まつた全四巻から成る建部の『普通社会学』では、最終巻に「人間は、一に人口の増殖に於いて、二には交通の發達に於いて、有史以来断えざる開展を成し来れり」³⁴と記されている。建部の思想は「七博士」を率いた戸水の考えを知る手がかりともなう。

戸水のほかにも一人、それも二人に少し先じて同様の論理を展開した人物がいた。それは自ら創刊した『独立評論』誌上で「七博士」に「多大の同感」を表した山路愛山である³⁵。山路が「交通機関の非常なる發達に伴ひたる人口増加の圧迫が世界の人民をして激烈なる生存競争の必要を感じしめ」³⁶ていると觀察しているあたりは、建部および戸水と軌を一にしている。ただし山路は「人類の生存競争が科学の進歩の爲めに極めて劇しく極めて恐ろしき状態に陥り、之れが爲めに国家營業論の復興となり、領域開拓論となり、種族的団結となり、更に一転して人口充実論となる」と一氣に書き連ねて「領域開拓論」と「人口充実論」とを直線的に結んでいるため、建部と戸水よりも立論が明快である。両者が関連するのは「固より自然の数なり」と山路はいう。

領域を開拓するに非んば何ぞ食を足すことを得ん。人口を充実するに非んば何ぞ兵を足すことを得ん。今や烈強の命脈は繋りて人口の充実如何に在り。人口の統計に於て最も多望なる未来を有する国民は最も威力ある国民なり³⁷。

ダーウィンはマルサス (Thomas Robert Malthus) の仮説を根拠として過剰な個体数の増殖が「生存競争」を招くと考えたが、ここでは同様に「人口増加の圧迫」が「生存競争」を惹起したと説く一方、まったく逆に「生存競争」が新たに「人口充実論」を喚起する図式が提示されている。すると人口の増加と「生存競争」は循環的に繰り返されることになる。しかし地球の容量が有限である以上、いずれ循環は袋小路に通ずるほかない。この事情については建部が巧みに表現している。

二 国際関係と社会学

建部は自他ともに認める社会学者であったが、それゆえに当時としては国際場裏を研究するのには恰好の立場にあった。というのも国際関係は、当時は政治学に囲い込まれてはいなかったからである。たとえば東京専門学校（現早稲田大学）で創立からの三年間にわたって「政治原論」の講義を担当した山田一郎は、政治の存立する条件について「社会ニシテ上下ノ関係ナキモノハ之ヲ取りテ政治社会ト為ス可ラス」と主張し、そのような論理から「世界ヲ以テ一政治社会トナス可ラ」ざるゆえ「政治ノ区域ヤ之ヲ小ニシテハ一部落ニ止マリ之ヲ大ニシテハ邦国ニ止マル」と論じている²³。国境の外で生起する諸々の事象は、したがって政治の範疇からは捨象される。山田に次いで「政治原論」を講じた市島謙吉も同様の見地に立ち、より直截的に「独立国と独立国との間には政治の關係存在せず」²⁴と言いきる。ただし市島の著した『政治原論』には「属国政治論」の章が設けられ、日清戦争以前にして早くも「本国政府が殖民地及び征服国に対し如何なる主義に依りて政治を施行す可き乎、其利害得失如何」²⁵が検討されている。国境を越える活動ではあっても「上下ノ關係」を含む以上、植民地経営は政治の一形態として認識されたのであろう。

山田や市島のように国家ないしは政府による統治に範をとり、「上下ノ關係」に政治の本質を見出す発想は、伝統的な通念とも合致していた。試みに落合直文『ことばの泉』を開くと、「せいぢ（政治）」とは「世ををさむること。政を施し行ふこと」を意味し、さらに「まつりごと（政）」は「国君の、国民を治め、百般の公事をとりさばかるるしわざ」を指すと説明されている²⁶。少なくとも表面上は政府と国民のようない上下関係を欠くゆえ、しばしば「無政府状態（アナキー）」と表現される国家間の関係には政治が見出されなかったのであろう。

国際関係の「無政府状態」は当時から広く共有された見方であった。その帰結として法的な紛争の解決にも有権的な裁定が下されない状況については、たとえば福沢諭吉が的確に表現している。福沢は国内の「商人の破約には法廷公裁の恐る可きものありて容易に動き難しと雖ども、国と国との破約には世界中に法廷あるなし」²⁷と述べて、国境の内外を明快に区別した。いわゆる「無差別戦争観」の裏にも同様の理解がある。国際法学者としても活躍した前章の有賀長雄は、国家間に紛争が起きても「双方ノ上ニ立チテ裁断ヲ下スモノナキニ因リ終ニ開戦ニ至ルモノナレバ、其ノ孰レノ一方ヲモ不当トスルコトヲ得ス」²⁸と論じている。開戦の自由が帰結する乱世を平定するために世界政府の創設が切望されたのも頷けよう。国際関係の現状を「大野蛮」と揶揄した自由民権運動家の植木枝盛は、「宇内ノ暴乱ヲ救正シ世界ノ治平ヲ致スベキモノハ万国共議政府ヲ設ケ宇内無上憲法ヲ立ツルニ在リ」と説いた²⁹。

一国内の政府による統治を政治の範型と見なす思考様式は、当時の学制上で唯一の大学として君臨していた東京大学でも共有されていた。このような認識があればこそ、法制度の運用に主眼を置く「政治学一名国家学」³⁰が教授されたのであろう。山田や市島と同じ頃に教壇に立

つていたラートゲン (Karl Rathgen) は、憲法学と行政学を「論理上政治学ノ二大部ヲ構成スル緊要ノ科学」⁵³と位置づけ、特に内政を対象とする政治学の部門を「国内政治学又ハ国法学」⁵⁴と呼んだ。

このように専ら法的に政治の外延を画すラートゲンによれば、国家間の関係を扱う部門とは国際法学の別名にほかならない。確かにラートゲンは「国家ト国家トノ間ノ関係ヲ研究スル部分ヲ称シテ国外政治学又ハ国際法ト云フ」⁵⁵と述べる。しかし「其字義ヨリスレハ国際法ハ法律ノ一部ニ属スレトモ」⁵⁶、それは国法とは背景を異にするゆえに福沢や有賀が指摘したような特徴を持つ。要するに国際法は「法」を名乗ってはいても「實際ハ寧ロ外交政略ノ歴史ト云フモ可ナ」⁵⁷る程度の代物に過ぎない。このように言いきったラートゲンは、国家間の関係を学問的に扱う難しさを訴えていたのである。現にラートゲンが外政にふれるのは、わずかに君主の外交大権と公使及び領事制度、そして条約に論及した各箇所にとどまる。

ラートゲンの跡を継いだ小野塚喜平次は、政治学の慣例を破って国外にまで学問的な視線を伸ばしたとはいえ、そこに映じたのは「競争」であって政治ではなかった。一国内で法が「箇人ヲ支配スル」のとは違い、「中央権力ヲ以テ分子タル国家ニ臨ム」⁵⁸仕組みを欠く「世界的大社会」では、各国は「其上ニ何等ノ権力ヲ認メス」にひたすら「自国ヲ本位ト為シ其利害ヲ根拠トシテ行動」⁵⁹するため、結果として「其行動ハ一定ノ法的規律ニ従フヨリハ寧ロ国際間ノ勢力関係ニ伴フ」⁶⁰に過ぎないと小野塚も指摘している。

このような「無政府状態」こそ社会学の領分であった。有賀は国家の集合を「国際社会」と称したが、それは国際関係が「国家」から政府を捨象した「社会」と類似しているからである。いずれも中央に居座る「かの権力者」を欠くために「此両者の類似点は予想外に大なるものあり」と有賀は指摘する⁶¹。そして建部が外遊に出た一九〇九年より対華二十一条の要求をめぐって辞任する一九一五年まで、東京帝国大学文学部社会学科の講師を務めた際、有賀は「クリミヤ戦争以後の外交関係」(一九一〇年九月・一九一一年八月)など、たびたび授業の題材を国際問題に見出した⁶²。

この認識と呼応するように「社会学は一面に於て国内に於ける社会の成長発達構造組織等より進歩発達の法則を究むると同時に、他面に於ては国家を一個の社会団体として各国家の消長盛衰の理を究む」と整理しつつ、とくに後者を「国際社会学」と称して研究を奨励する記事が社会学研究会の機関誌『社会』に掲載されている⁶³。同誌に頻繁に著書の翻訳が掲載され、したがって草創期の社会学に多大な影響を及ぼしたと思われるオーストリアの社会学者グンプロウィッツ (Ludwig Gumplowicz) も、同様に「社会学の任務」を二分し、それは「一方に於て国家の運動の系統を観察し、他方に於て国内の社会的範囲及び団体の運動の系統を観察する」と同時に「前なるものは依りて以て国際的生活の法則の認識、即ち外交の本来の科学的理論に達するを得」と主張していた⁶⁴。

三 「国際社会」の理論

このように社会を国家に先立つ存在と見なす感覚から、社会学の知見を国家経営の全般にかかわる基礎学問として位置づける発想が芽生えるのであろう。たとえば有賀によれば、社会学とは「人間社会の現象」をめぐって、その生起する「由来」を「原因結果の次第に依て」解明する「理学」であり、しかも「理学」を名乗る以上は政治や経済など特殊な分野にとどまらず、「其悉く社会の普通現象を解釈して遺漏なからんとする」志向をもつ。建部も「社会を経営する」には「先づ社会の知識を要とす」るのであり、したがって「教育に宗教に、政治に経済に、軍事に外交に、凡そ近時の経世済民に志ある者、其由る所の殊なるに拘らず、皆其根基を斯学に託せむ」と説き、自ら編集した『社会学論叢』の第一巻として『戦争論』を著した。

そして「理学」ないしは「自然科学」としての社会学が「社会の普通現象」の説明にあたって用立てたのは、生物学の知見、とくに進化論であった。序章で整理したように進化論には大別してスペンサー (Herbert Spencer) とダーウィンの二系統があるが、将来的な「宇内統一国」の成立を展望した加藤弘之や、あるいは欧米諸国の協調に「国際団結」の萌芽を看取した有賀など、建部以前に社会学を修めつつ国際関係に目を向けた人物の著述には進化を「均衡への前進」と想定したスペンサーに近い発想が読み取れる。しかし「ダーウィンの考」を紹介した丘浅次郎著『進化論講話』の出版と同じ年に『普通社会学』の刊行を始めた建部は、よりダーウィンの考え方を身につけていたようである。国際関係が「競争即ち優勝劣敗」に陥る原因として、建部が「地球の面積には限り有りて、人口の増殖は限り無い」事情を指摘するのは、いかにもダーウィンの前提を踏襲している。ダーウィンは進化の契機となる「生存競争」を「マルサス (Malthus) の原理を全動植物界に適用したもの」と観念していたからである。

有限な地球と増えつづける人口の矛盾に「生存競争」の起源を見出していた建部は、継続的な人口の補充によって絶え間なく更新される国際的な「生存競争」の究極的な終局を意識せずにはいられなかったであろう。現に建部は、世界の「人口が今日の勢で増加するのみならず、今少し緩い程度で増加しても、地球上に於いて是れ以上人口を容れ得ないと云ふ時が、一遍は来るに相違ない」と断言している。しかも建部は飽和の時期まで概算で割り出していた。その人数を仮に「百億」と想定すれば、そこに達するのは年率1%の増加で計算して「一七五五年と二ヶ月」後になるという。

その時こそ国家間の競争が熾烈をきわめるのは言うまでもない。もし「それ以上最早世界に於て一人も人口を増やすことが出来ないと云ふ、

其所謂極限の時代」が来るとすれば、そこでは「民族の生存及び発達と云ふ所の單純なる動機からせる所の國際競争と云ふものが、絶対的峻烈なるものとならざるを得ぬ」と建部は見通す。それが分かっているのに「絶対國際競争」の到来は避けられないのであろうか。建部は各国が單獨では破局に通ずる道を抜け出せない事情を巧みに表現している。

世界全体が申合せとして、自分の方でも人口を制減^{マツ}するから、お前の方でも制限せよと云ふことになれば格別であります。他の方では互に人口を増さうとする増して行かうと云ふのに、一方に於いてだけ人口を制限しやうと云ふことになると、制限策を執つたものは段々押付けられて、遂に絶えて行くの外は無いことになる。

生物学的な用語にもかかわらず、この一節から浮かび上がる国家間の「生存競争」は完全には自然の摂理に還元されない。はじめは無為にして招いた人口増加が期せずして「生存競争」を惹起していたにしても、その後は「生存競争」に備えた自覺的な増殖が「生存競争」に拍車をかける。ここに描かれているのは、人為的作用によつて自然の過程が破局に向かつて半永久的に繰り返される仕組みである。したがつて少なくとも理論上は、克服の余地がある。そもそも「斯の如き世界的大活劇、大變動を支配するものは誰であるか」と問うた建部は、自ら「天に非ずして実に人である」と答えている。つまり「世を動かすものは勢なり、勢を制するものは人なり」が建部の信条であつた。

しかし実際には「勢を制する」よりも、むしろ大勢に乗り損ねないように建部は意を尽くした。しかも順応の対象は、本人の言葉を借りるならば「文明」ではなく「武暗」の暗流であつた。日露戦争後に外遊に出てロシアからフィンランドに入つた建部は、両国を見比べて以下のような問いを發した。

文明は次第々々に其勢を失ひ、武暗は次第々々に其圧力を加へ来ると云ふことは、是は果して啻に露西亜は大国にして芬蘭は小国であり、社会の大小よりのみ来る現象とすべきであらうか、抑々文明と武暗其者の性質から来る事であらうか、即ち文明と云ふものは本来弱きもの、武暗と云ふものは本来強きものとすべき、其根本の性質から来るものと看做すべきであらうか。

この問いに断案を避けつつ「若しも文明は必然弱く、武暗は必然強きものであるならば、文明と云ふものは世俗の考ふる如く、左程に尊敬

せらるべきものではないと云ふ結論に達せねばならぬ」と指摘するにとどめた建部は、しかし「芬蘭の「文明」は底止する所なく、結局芬蘭全体を挙げて婦人の群に化し去ることは無いであらうか」こと畳みかける。ここからは「武暗」寄りの偏向が読み取れよう。

したがって建部が日露戦争後に「尚武の精神」が緩み、代わって「文弱」が蔓延する事態を警戒したのも頷けよう。一九〇七年正月の『中央公論』誌上に「尚武論」を寄稿した建部は、「今日国家を組成し、対外競争の単位として国家の部分形を形造る所の個人々々は、其業務の文たり将た武たるを問はず、同じく自己の国家社会に於ける位地、己の属する国家社会が世界に於ける位地に付て深く且つ適当に覚知する所がなければならぬ」と戒め、したがって「軍人ならぬ者も軍人と同様の覚悟を有せなければならぬことは当然である」とまで言いきった。この建部が「日本は一等国の仲間入りをして居るが、決して安心し、油断してはならない」と案ずる帝国軍事協会にとつて恰好の代弁者と目されたのも不思議はなからう。協会が編纂した『名家講話集』に寄稿した建部は、東京帝国大学「法科大学の政治科にすらも、一般軍事学の講座は置いて無い」ために「弾道、散兵壕、地物等の極めて手近かなる野戦上の術語を用ひても、動もすれば通ぜざることがある」と苦言を呈し、それを敷衍して「今日の日本の思想は、文と武とが分れ過ぎて居る」と批判した。

第一次大戦が勃発すると、ますます建部は「尚武の精神」を堅持する必要を痛感したようである。開戦後間もなくして早くも「平和主義」が聞こえ始めると、すかさず建部は横槍を入れる。所詮「平和主義」というのは「狼の平和主義」か「羊の平和主義」かの二つに一つしかない」と建部は痛罵した。

狼の平和主義の綱領は、羊に対して『干戈を動かさず即ち何等腕力上の抵抗を為さずして我餌となれ』と云ふに存する。之に対する羊の平和主義は、『何卒お情を以て、私を貴下の餌とせずにおいて下さい』と云ふに存するのである。今日世界に於ける平和主義の声頗る嘖々たりと雖も、要するに狼の声を以てするか、羊の声を以てするか、此二種に外ならぬのである。

いよいよ大戦の終局が見えてきた頃になると、建部は再び手綱を引き締める。未曾有の戦禍を被つてもなお「世界は曾ての如く今後尚、国の数は追々に減じ、随うて国の規模は益々大となり、国際競争は益々激甚を加へ、其極限をば絶対国際競争……に存しつゝ進行する」と見る建部は、それにもかかわらず平和主義にうつつを抜かす民族があれば「かかる優美尚文の民族は剛健尚武の民族と競争上直に圧倒せらるる」と警告した。そして「国民、殊に平和運動熱に罹つて、フラフラせる某々博士、某々識者輩」の耳に届くべく、次のように檄を飛ばしている。

諸君。彼の平和主義運動を便りにし、自彊自立の強国たらむの覚悟を遺るゝものは、尤も国運を危うするものと謂はねばなりませりぬ。

四 第一次大戦と日本社会学院

このような激越な演説の舞台となったのは、建部が自ら創立を主導した日本社会学院である。一九一三年の立ち上げから一九二二年の閉幕に至るまで、一〇回の大会を開催するとともに一〇巻の『日本社会学院年報』を発行した学院には、じつに多士済々の人士が集っている。

第一回大会では建部のほかに高田保馬、永井柳太郎、米田庄太郎らが「大会委員」を務め、加藤弘之や添田寿一らが演壇に上った。大戦の勃発後に開催された第二回大会は、当初の予定にあつた大隈重信首相の演説が本人の欠席で中止されたものの、「大会委員」の牧野英一や「当日出席会員」の有賀長雄、嘉納治五郎、諸橋轍次など、多彩な分野の人々が顔をそろえている。第三回大会は「人口問題」を研究題目に据え、ここで建部は世界人口が「百億」の飽和に達して「絶対国際競争」の時代に突入する前述の見通しを詳述した。じつは前年の大会でも「百億」の展望を披露していた建部は、その時代に「少くも十億の人口を維持すること能はずんば、我国は乃ち一等国に非ず」と言い放ち、それだけの人口を擁しなければ「我国の運命は、諸君が今日毎朝新聞紙上で御覧になる所の、彼の白耳義の運命を追はなければならぬ」と脅し文句まで並べ立てている。ちなみに第三回大会で建部につづいて登壇したのは、建部が「斯界の権威者」と認める高野岩三郎と医学者で東京帝国大学教授の永井潜であり、ほかに大山郁夫や阪谷芳郎などの会員が出席していた。

そして「戦後教育の根本方針」を研究題目に掲げ、大山、小野塚、河上肇などに「大会委員」を嘱して開催された第四回の大会では、日本社会学院調査部の名で「帝国教育の根本方針」と題した報告書が発表された。この報告書は建部や諸橋など七人の「調査員」が作成した原案を、東京帝国大学文科大学長の上田万年、東京高等師範学校長の嘉納、元京都帝国大学総長の沢柳政太郎、東京帝国大学総長の山川健太郎、そして教育総監部本部長で大戦後に陸軍大臣に就任する山梨半造などの「評定員」で「綿密なる評閲批訂」に付したうえで策定されている。相当な地位にある人々を巻き込んでまとめられた報告書は「強国主義」の涵養を主旨とする。その前提にある国際関係の理解は次のとおりである。

対立競争は世界列国の実情なり。此間に処して能く其存続と発展とを企図する、必ず世界列国間の優者たるを期せざるべからず。優者たるの道他なし、他に制せられざるに在り。制せられざるの道他なし、他を制するに在り。

このような認識に即した具体的な施策として、まず「德育」については「国際競争の将来益々激烈を加ふる実勢を知らしめ、国家的精神の興廃と国運の消長との関係を詳にし、正義を重んじ勇武を尚ぶの要道を体得せしむ」こと、あるいは「人口の増加、住域の拡大が、国運発展の上に避くべからざることを知らしめ、植民発展海外企業に対する趣味と能力とを養成することなどが目標に据えられている」。そして「国と国との対立競争あるや、尤も直接に強国主義の実現に關与する所の者は武力是なり」と想定されていただけに「体育」も重視された。それは「軍事思想の養成となり、国民皆兵の目的を助成する」効果も期待され、個別の科目としては「歩兵操典に拠る教練」、「陸軍の体操教範に拠る」体操、「陸軍の剣術教範に拠る」剣術、そして射撃までが挙げられている。その教育は「教育に練達せる現役将校」の教官と「下士」の助教が担当を予定されていた。

これは総力戦に適した人材の養成に照準を定めた提案であるが、ついに大隈が演説を果たした第六回大会では、その直前に著書『国民的戦争と国家総動員』を出版した陸軍中将の佐藤鋼次郎が「戦争と国家組織」と題して講演している。佐藤は原則的に「国家の統治も、外交の駆引も戦争間には主権者に絶対に統率せられるのが一番宜い、主権者と之を輔佐する所の極く少数の人に支配せられるのが一番宜い」と述べつつ、具体的には「将来に於ける吾人の理想とすべき国家組織」として、大胆に「偉大な国家の中心点たる皇室を中心とする社会主義」を提起した。本来的に「国家の要素と云ふものは皇室と庶民である、貴族富豪は国家成立の要素としては認めない」とも佐藤は付記している。

なお建部が総力戦を生き抜く国家の理想として鼓吹した「強国主義」とは「自国に於いて自国存立の保障を具有する国」の確立を指すが、この文言からは戦力の増強にくわえ、食料や資源などの自給自足も読み取れよう。実際にも社会学院調査部の企画により一九二〇年代に全二五巻が刊行された「現代社会問題研究叢書」の第六巻として、建部は『食糧問題』を著した。その付録として報告書「帝国教育の根本方針」が再録されているのは、「強国主義」の進む方向を示唆しているよう。

その冒頭で建部は、日本は「自国の植民地よりして食糧供給の途の開かるゝこと」が英仏などと「較ぶべくもない」ために「食糧問題の窮迫を告ぐるに至りつゝある」と警鐘を鳴らす。それならば人口の増加に歯止めをかけて食料の需要を抑える対応も考えられるが、建部は「対

外競争」を理由に「人口積極策に非されば、国の維持そのものが到底出来るの事実も道理も無い」⁹⁵と言ひ張り、そのまま領土の拡張に論を進める。そもそも「国が領土を欲するは、我々個人の食物を欲し、生存を欲し、乃至金錢を欲し、配偶者を欲すると同様の事で、道德的には、可もなく不可もない中性の事であり、併しながら必然的事実である」⁹⁶と言ひ放った建部は、台湾や朝鮮の併合を「正理公道に準拠する領土の拡張」と称賛して「今日以後」の参考に供している⁹⁷。

このような建部の思索は、本章の冒頭でふれた大戦後の言説を考慮すれば、群を抜いて早いわけではない。しかし大戦前の「二年生の間、建部先生の社会学、一等国論を読みふけた」⁹⁸と語る松井が、その影響を自著『日本資源政策』に見出している事実を見過ごしてはなるまい。

もともと自給自足志向はダーウインの進化論と相性がよい。たとえば建部が「地球の面積には限り有りて、人口の増殖は限り無い」と述べるとき、そこから連想されるのは人口に対する住地の不足ばかりか、それ以上に人口に見合った資源や食料の欠乏であろう。建部は「所謂人の死命を制するものは究竟食物である。故に国社会が成立することの為には、第一に人民を要とし、第二に、食物究竟の供給者たる土地を要とする」⁹⁹と述べている。したがって建部の社会学には、当初から「社会の要素」として「人の統一」に加えて「天然の資用」が組み込まれていた¹⁰⁰。後者として建部は「地積」「地質」「地勢」「気候」「生物界」を挙げるが、これらが手を加えずに「資源」として松井の著書に登場する。松井自身が「建部先生の「社会存栄の要素」は『日本資源政策』の執筆に役立ったと明かすとおり¹⁰¹、広く「凡そ国社会の存立繁栄に資する一切の源泉」と定義された資源が「人と天然と」に二分されているのは¹⁰²、建部の「社会の要素」と符合する。そして「天然」に属する「物的資源」として列挙された諸要素が建部の「天然の資用」と一致していた。

松井が建部と並んで名を挙げた小野塚の思想には、次章で詳述するようにラッツェル (Friedrich Ratzel) の影響が流れ込んでいるが、この地理学者には建部も「尤も組織的に物的見地を詳述す」¹⁰³る先覚として注目していた。貧毛類の研究で学位を取得した翌年に最初の著書として『有機界の存在と生成』 (*Sein und Werden der organischen Welt*) を上梓するなど生物学者として出発したラッツェルは¹⁰⁴、地理学者に転じた後も「生活空間」や「空間をめぐる闘争」など生物学的な響きを放つ概念を駆使した。その発想がチェレン (Rudolf Kjellen) の手で政治学に持ち込まれ、そこで新たに与えられた呼称が「地政学」 (Geopolitik) であった¹⁰⁵。この展開をなぞるような軌道を建部の思索もたどっている¹⁰⁶。

イギリスの海上封鎖による「兵糧攻め」に苦しむドイツを意識しつつ「領土は自然地域にして、それが一つの好ましいアウトアルキーを保証するやうなものでなければならない」¹⁰⁷と主張したチェレンは、その条件をみたすべく「生活力ある国家は、その空間をいろいろの種類の

植民、結合又は掠奪によつて拡張すべき無条件なる政治的命令の下に立つものである」¹¹⁰とつづけた。そして「日本及びドイツは現在この位置に在る」と名指しで指摘するチェレーンが、両国の空間的な拡張は「素朴な侵略欲でなく自己保存 (Selbsterhaltung) への自然的にして必然的な成長である」と擁護するあたりは¹¹¹、のちに「国が領土を欲するは、我々個人の食物を欲し、生存を欲し、乃至金錢を欲し、配偶者を欲すると同様の事」と言つてのける建部の露払いをなした趣きがある。

発想が近ければ興味も似通う。大戦中のドイツで地域統合による難局の打開を訴え、チェレーンが共感を寄せたナウマン (Friedrich Naumann) の著書『中欧論』(Mittleuropa)¹¹²は、建部も『日本社会学院年報』上で好意的に紹介している。紙幅の都合もあつてか詳細には立ち入らず、同書を「自国経綫の根本方針に関する自覚」と抽象的に評価したにすぎないにしても、それに照応する日本の動向として「我が学院の『帝国教育の根本方針』の樹立」¹¹³を挙げているのは注記に値しよう。

結局は領土の喪失に終わった大戦後のドイツで、ラッツェルとチェレーンの理論は国家の再起を弁証する論理として用立てられるが、この局面でも両者と建部の並走がつづく。雑誌『地政学評論』(Zeitschrift für Geopolitik) を主宰したハウスホーファー (Karl Haushofer) が地政学を「凡ての国家的生活形態が、地球上に生活空間 (Lebensraum) を得んがために敢行する生存闘争に於ける政治的行動の芸術の科学的基礎」¹¹⁴と定義しているのは、あたかも「強国主義」を喧伝する建部の言説を指しているようである。とくにハウスホーファーの強調する「生活空間」と建部のいう「自国存立の保障」との関係が整理されれば、より両者の相似が鮮明になろう。ここでハウスホーファーが「生活空間」について次のように付言しているのは参考になる。

生活空間に対する最後の然も最高の権利はその生活空間を深化することから、生活空間に根を卸すことから、また最も愛の単^{マイ}もつた手入れから全く自然に侵入者を容れる余地を剩さず、完成された民族団体、即ち血液と土地との最高の統一体のうちに外国の膨脹の尖端を必要としない。言ひ換へれば、自給自足、敢へて他人の所有物を欲求しないところの最も念の入つた手入れから湧き出るものである。¹¹⁵

要するにハウスホーファーは、人口に見合つた資源の自給自足的な調達に要する土地を「生活空間」と見なしている。それに精通した同時代人が地政学を「国民的自給自足の教義」¹¹⁶と称しているのは、いかに目的を射た形容であろう。

いかに建部が資源に関心を寄せていたかは、その著作よりも人脈が物語る。日本社会学院には日本石油会社をはじめ、資源関連産業の企業

人が数多く加入していたからである。とくに日本石油会社からは創業者で社長の内藤久寛を筆頭にして¹¹⁹、支配人の中野鉄平、東京支店長の渡辺寅次、技師長の高野新一、そして会計課長の竹田常治が名を連ねていた¹²⁰。ほかに同業他社からは高野鉦油装造所長の高野重三、そして住友鉱業所副支配人の松本順吉が加わっている¹²¹。また資源局の関連では、松井は言うに及ばず、初代長官を務めた宇佐美勝夫も会員であった¹²⁰。

さらには日露戦争に従軍して炭鉱の調査にあたった経験をもつ小川琢治も、創立時から会員に名を連ねていた。地質学を修めた後に京都帝国大学で地理学講座を担当した小川は、のちに地政学の普及にあたっても一役買う。「国家の生存競争が激甚を加へつゝある現世紀に於いて」なお法制度面の觀察に終始する「政治学の旧慣を脱した」チェレーンの創意たたえた小川は¹²²、その学説を紹介する記事を一九二〇年代の後半に雑誌『地球』上で連載している¹²³。本人は地政学の流行には便乗していないが、日中戦争の最中に小川が著書『戦争地理学研究』を出版しているのは付記するに値しよう。そこでは「黄河下流平地の戦略地理学的意義」に関する考察や「北支那黄土地域に於ける戦争の地形的考察」などがまとめられている¹²⁴。なお小川の下で助教授となった石橋五郎も、同じく創立時から日本社会学院の会員に加わっていた¹²⁵。

五 建部遯吾と近衛文麿

大戦が終結して間もなく、建部は戦勝国側を糾弾する長文の所感を書きつづった。まず建部は、ダーウィンの進化論を翻案した持説に即して大戦の根本的な原因をドイツの人口増加に見出した。つまり植民地を開拓して過剰な人口を扶養しようにも英仏など「先進列国」が「世界の植民地としての結構なる所」を占有していたため、やむなく「此膨脹発展力に対する抵抗力が、比較的随分薄弱なる所」をドイツが衝いて勃発したのが大戦である¹²⁶。そこに潜む「階級戦争」的な側面を建部は次のように強調する。

村の小前の者が大前に対して不平を並べ、勃発的騒動を持上げた。大前共は「村の為に此れを鎮圧する」と云ふので、……警察官の助力まで藉りて之を鎮圧した。今や国際間にも矢張階級戦争がある、独逸は右の小前の強欲非常識且相当実力なる者、連合国は右の大前共、「村の為」「正義人道の為」と云うて自分等の地位を飽くまで維持せんとする状態である¹²⁷。

したがって「今回の世界戦乱は断じて「侵略主義対正義人道の戦争」など云ふべきものではなく」¹²⁸、また「小前」の反乱を「鎮圧」した

末に成立する国際連盟は「国際に於ける貴族国は飽まで貴族国たらしめ、貧民国は飽くまで貧民国たらしむる現状維持を主張徹底せんとする」¹³⁵性格を帯びると建部は痛罵した。

これは冒頭で紹介した近衛の論文「英米本位の平和主義を排す」と内容が似通っている¹³⁶。そこで近衛は、すでに英仏が「世界の劣等文明地方」を囲い込んでいたために「凡ての後進国は獲得すべき土地なく膨脹発展すべき余地を見出す能はざる状態」に陥り、それが大戦を招いたと指摘しつつ、とくに英米を念頭に「現状を維持せんとせし平和主義の国必ずしも正義人道の味方として誇るの資格なし」と言い放った¹³⁷。また戦後に創立が見込まれていた国際連盟について、近衛は「此連盟は動もすれば大国をして経済的に小国を併吞せしめ、後進国をして永遠に先進国の後塵を拝せしむるの事態を呈する恐なしとせず」¹³⁸と警鐘を鳴らしていた。

この論文上で近衛が日本を「人口も多からずして製造工業品市場として貧弱なる我国」¹³⁹と表現しているのは、一見すると建部の認識と齟齬を来したが、これは日本の人口が「製造工業品」を捌く市場としては物足りない状況を指摘しているに過ぎないと限定的に解する余地もある。この解釈が当たっているならば、近衛も国土と資源を基準として人口の過剰を意識していたことになる。同じ頃にシベリア出兵に論及した際、近衛は「最初七千の兵を出すと声明して置き乍ら何時の間にか七万の兵をしかも狐鼠々と送り出した」不実を批判する一方、「抑も面積が狭くて人口の溢れて居る我国が外に向つて膨脹すると云ふ事は誠に自然の勢でありまして我國民は宜しく正々堂々と自己の生存の為に其発展の地を要求すればよい」とシベリアの占領自体には理解を示していた¹⁴⁰。これは先の解釈を裏づける¹⁴¹。

陸軍への接近でも建部と近衛は軌を一にする。社会学講座の拡張に失敗して一九二二年に東京帝国大学を去った建部は¹⁴²、それから帝国在郷軍人会本部が発行する『大正公論』誌に毎号のように寄稿している¹⁴³。相変わらず尚武の精神を鼓舞するとともに、これも持説の復唱ながら人口の継続的な増殖と相応した版図の拡張とを提唱した。たとえば巻頭言を書いた際、建部は「競争に対する嫌悪、随つて試験全廃論、軍備廃止又は縮小論の訳もなき雷同的流行」にくわえ、「出生率の低下」や「新マルサス主義の流行」などを「悲しむべき民族頹廢の現象」として槍玉に挙げている¹⁴⁴。

したがって産児制限の主唱で知られるマーガレット・サンガー (Margaret Higgins Sanger) の来日に、建部は強硬に反発した。人口が国力の決定的な要素である以上、「各国は競うて人口の多からんことを計画し、而して仮想——実想ならば尚のこと——敵国の人口の減少を希図する」¹⁴⁵はずであり、それゆえ「サンガー夫人の親切は米国よりする此の一種の努力の一部成分を構成する」¹⁴⁶のではないかと建部は疑う。邪推が誤りであっても「日本に人口制限論が起り、且つ実現を見ることがあるならば、米国といはず何国といはず、すべて国運競争をする諸外国に取つて勝敗の上から利益であり、手短に申せば「勝利」である」¹⁴⁷と論じ、建部は産児制限を容認する風潮を戒めた。

近衛の場合には陸軍の側から近づいた。第二次近衛内閣が成立する直前に政友会の金光庸夫と会談した陸軍省軍務局長の武藤章は陸軍の「首相候補者」を問われ、率直に「軍としては近衛公以外に考慮してゐないし、又自分としても、今日国の内外に信望ある人は他になしとの堅い信念を持つてゐる」と答えている¹⁴³。近衛に白羽の矢が立てられたのは、その御しやすい性格とともに陸軍と親和的な思想を抱懷していたからであらう。満州国の承認に際して永田鉄山が「民族の生存権を確保し福利均分の主張貫徹するに何のはばかる所があるうぞ」¹⁴⁴と開き直ったのは、大戦直後にドイツの行為を「各国民の平等生存権を脅かす」現状の打破を試みた「誠に正当の要求」と弁護した近衛を想起させる¹⁴⁵。そこで近衛が提起した「英米本位の平和主義」批判と同旨であり、したがって建部の「階級戦争」観とも合致する「平和主義」への批判を、日本社会学院にも名を連ねた前陸軍大臣の山梨も共有していた。

資本家は自ら遊惰安逸に耽るも、資本其者が富を産むので贅沢なる生活を営み、大地主は土地其者が金を産むから吞気千萬な暮らしを為し得るに反し、地主に非ず資本家に非ざる無資力階級は、五体の健全を唯一の資本として勤勞努力に依り其生活を維持し、前途の運命を開拓しなければならぬ運命に在る。此場合贅沢吞気な生活を営む人なるが故に平和温厚の紳士と看做し、剛健敢為の人物なるが故に必ず乱暴を働く者だとは定め難い、否な表面温和らしき好紳士にして実は却つて人の生血を吸ふ高利貸もあれば、何不自由なき大地主にして猶且多くの小作人を虐待する悪地主もないとは限らない¹⁴⁶。

すでに一九二〇年代なかばにして「既に天恵に乏しく、人口限り無く増殖する日本国民は、物資原料を何れに求め、生活の安定を如何にして実現するかは、容易ならざる問題である」¹⁴⁷と憂慮していた山梨にこたえるように、陸軍次官の柳川平助は満州国の承認を弁護して新国家が「国防上、資源上、人口問題上大なる貢献をなす」¹⁴⁸と宣伝したが、これと足並みをそろえように近衛も人口が過剰で資源と住地は過少の国情を同じころに訴えていた。

こゝに増殖力の極めて旺盛にして發展力の極めて充実したる民族があり、しかも此民族は狭小なる領土の上に窮屈なる生活を送るを余儀なくせられて居るとする。又一方には、極めて広漠なる領土を擁して居りながら人口希薄であり、しかも天然の富に恵まれたる国がありとする。斯の如き領土の分布を、どうして合理的なる状態と称する事が出来よう¹⁴⁹。

このような不合理の打破を近衛は「止むを得ず今日を生きんが為の唯一の途」¹⁵⁰として擁護した。

この言動からも分かるように、近衛の方も陸軍を好意的に評価していた。『文芸春秋』誌上の討論会で議論が軍部に及んだ際、近衛は「国内改造」について「今ハッキリした目標を以て進んで居るのは軍部だけでせう、そこが軍部の強い所でせうね」と語っている¹⁵¹。また一九三〇年代なかばに近衛の擁立による政策の実現を期す知識人が集って結成された昭和研究会も、まさに柳川が挙げた三点から「日満ブロックの完成」を急務と位置づけた。つまり「(一) 国防の見地から (二) 経済的發展の見地から (三) 内地及朝鮮の人口問題解決の見地から」¹⁵²である。そして「日満ブロック」を足がかりとして「東亜の安定勢力」を目指す昭和研究会は、とりあえず軍部に国家の命運を託す方針を提唱する。

内外の諸事情に鑑み、此際、軍部の要求する国防の止むを得ざることを、積極的に認識すると共に、かゝる内外事情の下に於ては、産業の發達も、国民生活の安定向上も、出来るだけ、国防充實の線に沿うて、之を實現する方策を樹てる外無きことを確認すること¹⁵³。

その根拠として挙げられているのは、世界恐慌を機に「自由通商原則死滅し、經濟國家主義の登場せる今日に於ては、純經濟的海外發展すらも、それが妨害せられることを、極力無からしめるがためには、沈黙の武力的背景が一半の決定力として必要なる」¹⁵⁴現状である。要するに日本が直面する「資源欠乏化と對外發展の緊要化」¹⁵⁵を克服するには軍事力が要ると想定されていたのである。そして必要な国防費の捻出には「一定計画の下に經濟力の急速なる一大發展を圖らねばならぬ」¹⁵⁶と認識されていたが、その方法に示唆を与えたであろう松井の著書が『經濟參謀本部論』と題されていたのも、昭和研究会と陸軍との近さを象徴している¹⁵⁷。

松井は何も國家經濟を軍部による統制に委ねる構想を抱いていたのではなく、この著書では世界恐慌を背景とした資本主義の克服が強調されている。世界各地で統制經濟に期待する風潮が強まっている理由として「先づ第一に挙げねばならぬのは、何と云つても、現存の經濟組織の基調である所謂資本主義の欠陥に対する修正といふか、革新といふか、其の經濟機構の是正を必要とするといふことであらう」¹⁵⁸と松井は書いている。しかし「昭和五年五月」の日付が記され、松井が執筆に携わったと見られる資源局の文書では、広義の「資源」を「統制運用」する目的として「国防」が前面に押し出されていた。

個人及団体の勞力、智能及精神、各般の物資、工場及事業場、運輸通信其の他の諸施設、財力等依つて以て国力若は國家競争力の要素た

り源泉たる事物即ち国社会の資源を最も有効適切に編成し、……以て国力の最高發揮と国社会永遠の存栄を保證する諸般の措置を講ずることは、即ち近代国防の要諦^{マツ}を為すのであつて、資源の統制運用とは畢竟此等諸措置の総称に外ならないのである¹⁵⁷。

陸軍の側でも「物心両面に亘る、真に統制ある挙国一致体制」が「国防国家」の真髓と理解されていた¹⁵⁸。

そして松井の履歴は、建部と近衛の思想的な連続を傍証していよう。大学二年に進級してから「思想はだんだん変わってゆきました……^マ小野塚流に」¹⁵⁹と本人は回想しているが、より『日本資源政策』の記述に反映されたのは既述のように建部の教えであり、この著書に映し出された知見は昭和研究会の用に供した。研究会の一部始終を事務局の専従として見つめた酒井三郎は、松井を「資源局長官で、「経済参謀本部論」を書いた」と紹介しているが、この本来は時間差がありながらも併記された二要素こそ、研究会の需要にこたえたのであろう。

しかし松井の介在なくしても、建部と近衛の間には直接の接点があつた。というのも近衛は前節の日本社会学院に会員として在籍していたのである。そのために近衛の第一作『戦後欧米見聞録』を、建部が『日本社会学院年報』上で「行文流麗、叙事飛動、神采^{マツ}〔采〕奕々、光芒四射、処々人をして史遷の「鴻門の会」を記するの筆に接するの感あらしむ」¹⁶⁰と激賞した。じつは同書に収録された「講和会議所感」と「米国の排日」の二篇は、本の出版前に『日本社会学院年報』に掲載されていた¹⁶¹。そして著書版と比べて「プロパガンダ」にまつわる記述が厚い両篇は、のちに「現代社会問題研究叢書」の第一〇巻として刊行された『革命及宣伝』に再録された¹⁶²。また建部は、近衛が法学士ながら「而も大局洞達の識見を培養するに、常に社会学の造詣に参ずるを懈らず」¹⁶³と指摘しているが、これは京都帝国大学に移る前の近衛が自分の授業に列席していたからであろうか。建部は要職に就いた後の近衛にも折にふれて助言を与え、そのために近衛が首相の一九三八年に貴族院議員に任命されたと新明正道が伝えている¹⁶⁴。

なお二人の思想的な共鳴と交流を最大限に見積もると、野放図な資源の確保にくわえ、第二次近衛内閣で決定された「人口政策確立要綱」も目を惹く。日中戦争が本格化したなかで「人的資本」の補充を画策するのは少しも特異な発想ではないが、その直前までは人口の「過剰」が叫ばれていた事情を加味すると、この構図は建部の思想と見事に符合する。建部は「過剰人口」の下でこそ人口を増やさなければならぬ理由を説きつづけていたからである。実際に要綱の立案にかかわった人々の意図はさておき¹⁶⁵、あえて「過剰」の下で人口の増殖を促し、そ

の扶養に要する資源を海外に求める図式に、近衛は既視感を覚えたのではなからうか。

おわりに

個体数が増えれば、そのために不足する住地や資源をめぐって「生存競争」が帰結すると論じたダーウィンの命題を人類の文脈に即して翻案した建部は、現に不足がなくても先を見越した準備が苛烈な競争を惹起すると考えた。将来の欠乏に備えるつもりで「資源の戦争」に突き進んだ第一次大戦後の日本は、このような建部の想定に概ね合致していた観がある。

たとえば冒頭で紹介した木曜会の会合で議論の口火を切った根本博は、将来の戦争が「生存主義」¹⁰⁰を原因とすると見通し、ついで「我日本民族力生存スル為将来幾何ノ版図ヲ要スルカ」の検討に入った。そして満州については「工業原料ハ我国ニ於テ利用シ得ヘキモ人口問題ノ解決上最モ必要ナル食糧等ハ得ルコト困難ナルヘシ」と評価を述べ、代案として「東部西伯利」を提示している¹⁰¹。ここから最終的には「我が国ガ其ノ生存ヲ全カラシムル為ニハ滿蒙ニ政治的権力ヲ確立スルヲ要ス……支那ヨリ得ントスルモノハ物資ナリ」¹⁰²と意見の集約が図られる。

さまざまな側面で建部の思想を継承した近衛は、二度目の内閣で資源の確保を念頭に「南方」への進出を決断した。内閣の発足に先立ち、昭和研究会は「今後米蘇と云ふ両大国の間に介在してゐる我が国が其の存立に必要な資源を獲得して此等両大国に対抗して行く為に南洋に發展せざるべからざるは必然である」と説く文書「南方政策」を作成している¹⁰³。アメリカの制裁を招いた南部仏印への進駐に踏み切る前、この提言に即すように近衛内閣は「皇国ノ必要トスル重要物資ヲ可及的ニ大東亜圈内ニテ確保シ以テ英米ヨリ資源的独立ヲ図ルタメ蘭印ニ対シ共同開発ヲ提議スルコト」¹⁰⁴を決定して蘭印との交渉に臨んだ。会議の不調を受け、特派大使が小林一三商工相から芳澤謙吉元外相に交代した直後には、「天然資源ニ富ム蘭印ノ広大ナル領域ノ大部分ハ人口甚タ稀薄ニシテ未開発ノ儘ナルヲ以テ広範圍ニ亘リ開発ヲ必要トスル状態ニアリ」¹⁰⁵の書き出しで始まる覚書を日本側が蘭印政府に提出している。

そして日米関係が険悪化した折に大使として派遣された野村吉三郎に向け、外相の松岡洋右が発した訓令には次のような懇願めいた件が含まれていた。

我国ハ大東亜圈ニ自給自足ノ道ヲ講スルノ必要ニ迫ラレ居レリ西半球ニ君臨シ、更ニ大西太平ノ両大洋ニ延ヒツツアル米国ヨリ見テ右日

本ノ理想乃至欲望ヲ不当ナリト称シ得ヘキ乎此位ノ事ハ日本ニ許シテ可ナルニ非サル乎¹¹²

しかし近衛自身は、一貫して自給自足の確立に代わる構想を語ってはいた。第一次大戦直後の論文「英米本位の平和主義を排す」上で、近衛は「経済的帝国主義を排して各国をして其植民地を開放せしめ、製造工業品の市場としても、天然資源の供給地としても、之を各国平等の使用に供し、自国にのみ独占するが如き事ならしむる」に至れば、日独のような「領土狭くして殖民地を有せざる後進諸国」も「現状打破の拳」に打って出ずに済むと指摘していた¹¹³。はじめての組閣後に発表した談話で「国際正義に基く平和」を説いた近衛は、そこでも「(一)資源獲得の自由、(二)販路開拓の自由、(三)資源開放に要する労力移動の自由」¹¹⁴を具体策として想定していた。しかし同時代の国際情勢に徴して「実現困難」であるのは言うまでもなく、その間は手段の是非を不問に付して「所謂「持たざる国」の部類に属する我が国は、我が民族自体の生存権を確保し置かざる可らず」と考えれば、武力による資源の強奪も「此の生存権確保の必要に本づく」と言いくるめてしまうのであろうか¹¹⁵。近衛は満州事変から「日本の外交は軍部に引きづられて居ると信ずる」世評をしりぞけ、むしろ「これは我が日本として辿るべき必然の運命である」と弁護している¹¹⁶。

昭和研究会内にあつて資源に関して強い発言力をもっていたと見られる松井も、近衛と軌を一にして「世界通商自由の大原則」の尊重こそが「諸国の共存共栄を念とし、人類の福祉増進を求むる我が国の立場」に似つかわしく、したがって「徒に一切の資源の自給を計り、国力の失費を来すべきではない」と主張していた¹¹⁷。というのも「広大なる国土と豊富なる資源に恵まれたる国社会に於ては、或は封鎖経済も可能であらうが、斯くの如きは、寧ろ極めて例外の事に属し、米国の如き国情に於てすら、其の強行は殆ど不可能であると謂つても過言ではない」¹¹⁸からである。松井は『経済参謀本部論』上で統制経済の確立を力説した際も、それを一国の「封鎖経済」と同一視するのは早計でしかなく、むしろ「一国乃至一国民の範囲を超え、国際的問題となるべきことが理論上当然であり、又実際上にも避くべからざる所である」と論じている¹¹⁹。その先覚として松井が紹介したローウィン (Lewis L. Lorwin) は、一九三一年に杭州で開催された太平洋問題調査会の席上で「世界経済計画の必要」¹²⁰を講演してただけに多くの耳目にふれたであろう。

このような構想が昭和研究会内で本格的に追究された形跡はないが、それこそ反省に値すると考えていたのか、解散から四十年近くが経って研究会の軌跡を振り返った酒井は、次のように著書『昭和研究会』を結んだ。

世界経済は東西南北、次第に同質化してきており、自給自足を目的としたソ連も、共産圏諸国だけとの交流を超えて、自由主義国との

貿易交流を要望し、西側諸国もまたこれに応じ、世界的に有無相通ずる方向に進まねばならなくなっている。しかし資源の利用と分配とは、いまだに武力や圧力によって行われる傾向にあり、人類文化の幸福のため、真に公平に行われるところまで行っていない。

昭和研究会の「東亜の統一」や「協同主義の経済倫理」は、そのためにこれから、真の意味において生かされねばならない。今日当面する事態は、事変当時と本質的にはほとんど変わっていない。悲劇を再び繰り返してはならない。昭和研究会の歴史を顧みた所以はそこにある¹⁸¹。

冷戦後のグローバル化した経済を見通したかのような同時代評は、その憂慮を含めて今日にも妥当しよう。

¹ 近年の著書を挙げると、満州事変については、川田稔『浜口雄幸と永田鉄山』講談社、二〇〇九年があり、また太平洋戦争については、倉沢愛子『資源の戦争——「大東亜共栄圏」の人流・物流』岩波書店、二〇一二年が出ている。

² 木戸日記研究会・日本近代史料研究会『鈴木貞一氏談話速記録』下巻、日本近代史料研究会、一九七四年、三七八頁。

³ ただし永田本人は陸軍の独断専行には同調していない。森靖夫『永田鉄山——平和維持は軍人の最大責務なり——』ミネルヴァ書房、二〇一一年、一五三・一五九頁、一八一・一八二頁など。

⁴ 川田、前掲書、一〇六・一四三頁。永田鉄山を中心にして少壮幕僚間に共有されていた思想が、とくに武藤章と田中新一を介して満州事変から太平洋戦争へと継承された様子については、川田稔『昭和陸軍の軌跡——永田鉄山の構想とその分岐』中央公論新社、二〇一一年。

⁵ 額瀨厚『総力戦体制研究』社会評論社、二〇一〇年、二二一頁。同書の巻末に『帝国国防資源』の抄録が収められている。

⁶ この論争については、「資源」という概念を用いて行われたおそらく日本で最初の政策論争」として佐藤仁『「持たざる国」の資源論——持続可能な国土をめぐるもう一つの知』東京大学出版会、二〇一一年、六二・六六頁が紹介している。

⁷ 『帝国議会貴族院議事速記録』9 臨川書店、一九八三年、七一・七二頁。

⁸ 同前、七二・七三頁。

⁹ 同前、七五・七七頁。

¹⁰ 同前、七二頁。

¹¹ 千賀鶴太郎「日本の欧洲戦乱に対する地位」『太陽』二三卷一二号（一九一七年）、一二・一三頁。

¹² 半沢玉城「日本陸軍の使命」『外交時報』四一一号。

¹³ 近衛文麿「英米本位の平和主義を排す」（一九一八年）伊藤武編『近衛文麿清談録』千倉書房、一九三六年、二四〇頁。

¹⁴ 近衛文麿「元老重臣と余（未発表遺稿）」『改造』三〇巻一二号（一九四九年）、三四頁。

¹⁵ 松井春生ほか「日本行政の回顧（その一）」『行政と経営』昭和三十六年四号、二八頁。

¹⁶ 同時代的に誇った影響力に比して建部に関する研究が少ないのは、その評判が社会学の内部で芳しくないのに一因であろう。現在にまで

連なる日本社会学会は、建部が創立した日本社会学院に対抗して設立された経緯がある。その際、建部の門弟として理事を務めながら社会学院を飛び出した戸田貞三は、次のように建部の「非デモクラティック」な性格を指摘している。「日本社会学院には五人の理事があつて、それはいわば世襲的になつており、或人がやめるときは、その後任を勝手に決めてしまうので、結局建部派にきまるといふことになります。それでは若い連中が満足する筈がなかったのですが、建部さんはやつぱりあの時代の人で、デモクラティックにやるといふ考えはどうしてもできなかったのだと思います」。戸田貞三「学究生活の思い出」『思想』三五三号（一九五三年）、一三七五頁。

『建部遯吾「熱河博士と開戦論と南佐莊との憶ひ出」一又正雄・大平善梧編『時局関係国際法外交論文集』厳松堂書店、一九四〇年、七〇二、七一〇頁。

『蔵原惟昶編『日露開戦論纂』旭商会、一九〇三年、一七〇頁。

『高橋作衛「満洲問題の解決」『日本人』一九三三（一九〇三年）、一八頁。

『同前、一七一、一八頁。日露開戦前は人口の過多を喧伝する戸水を批判した高橋も、のちには移民問題に関心を寄せた。議題に「移民問題」を据えた社会政策学会の大会では来賓として講演し（社会政策学会編『移民問題』同文館、一九一〇年、九三、一一二頁）、洋行帰りに出版した著書『日米之新関係』（清水書店、一九一〇年）でも「移民問題」（一六一、二六二頁）に一章が割かれている。

『戸水寛人「満洲問題討究の見地」『外交時報』六九号（一九〇三年）、七八頁

『戸水寛人「満洲の撤兵と日本民族の奮起」『外交時報』六三三号（一九〇三年）、五八頁。

『寺尾亨「進取の国是と満洲問題」『東洋』二号（一九〇一年）、六一頁。

『小野塚喜平次「国家膨脹範圍ノ政治学的研究」『法学協会雑誌』二二卷八号（一九〇四年）、一〇五八頁。

『同前、同所。

『金井延「殖民としての日本人性格論」『太陽』一六卷一五号（一九一〇年）、一二四頁。

『たとえば一九〇五年の就職決定率は三八%に過ぎず、法科大学生の四分の一程度が大学院に進学している。寺崎昌男『東京大学の歴史——大学制度の先駆け』講談社、二〇〇七年、八〇頁。

『蔵原、前掲書、八七、八八頁。

『同前、七七、八一頁。

『同前、六頁。

『同前、一頁。

『同前、七五頁。

『建部遯吾『社会動学』金港堂書籍、一九一八年、五三八頁。

『山路愛山「七博士に与ふる書」（一九〇三年）『山路愛山集』筑摩書房、一九六五年、三五五頁。山路愛山の思想については、坂本多加雄『山路愛山』吉川弘文館、一九八八年、そのイギリス思想に影響された「帝国主義」に照準を絞った論考としては、岡利郎「明治日本の「社会帝国主义」——山路愛山の国家像——」日本政治学会編『近代日本の国家像』岩波書店、一九八三年、一〇七、一二七頁がある。

- 35 山路愛山「余が所謂帝國主義」（一九〇三年）、前掲『山路愛山集』、二四四頁。
- 36 同前、三四六頁。
- 37 山田一郎『政治原論』一八八四年、一五頁。山田の政治学については、吉村正『政治科学の先駆者たち』サイマル出版会、一九八二年、一九・六六頁。
- 38 市島健吉『政治原論』万松堂、一八八九年、三頁。
- 39 同前、五二三頁。市島は参考文献として「ケアルン氏殖民論」を挙げているが、これはケアンズ（J. E. Cairnes）著『政治学論集』（*Political Essays*）（一八七三年）収録の「植民と植民地統治」（*Colonization and Colonial Government*）を指すと思われる。
- 40 落合直文『ことばの泉』大倉書店、一八九八年・一九九九年、七六三頁および一三〇四頁。
- 41 福沢諭吉『時事小言』（一八八一年）、『福沢諭吉全集』第五卷、岩波書店、一九七〇年、一〇八頁。
- 42 有賀長雄『万国戦時公法』陸軍大学校、一八九四年、六頁。
- 43 植木枝盛「大野蛮論」（一八八〇年）『植木枝盛集』一卷、九二頁。なお「万国共議政府」とは、国際関係を規律する法の定立と執行を担い、「罪」ある国に国土没収以外の「刑罰」を加エる強権的な性格を持つ一方、加盟国に脱退の自由を認め、「事物ノ未ダ開ケザル国」の独立を尊重する一面を持ち合わせた国際組織として構想されていた。同前、一〇九頁。
- 44 ラートゲンの講義録をまとめた著書の題名より。その凡例によれば、政治学は「独語ニ因ルトキハ国家学（スタートツキツセンシャフト）ト謂ヒ英語ニ因ルトキハ政治学（ポリチカルサエアンス）ト謂フ」。ラートゲン（李家隆介・山崎哲蔵訳）『政治学一名国家学』明法堂、一八九二年、凡例。ラートゲンの政治学については、蠟山政道『日本における近代政治学の発達』新泉社、一九六八年、七九・八二頁。
- 45 ラートゲン、前掲書、一六頁。
- 46 同前、一二頁。
- 47 同前、同所。
- 48 同前、一五頁。
- 49 同前、一五・一六頁。ちなみにラートゲンが去った後、小野塚が登場する前に政治学を担当した木場貞長には「外交政略論」と題した論考があるが、それは「独乙人」ヘッテル氏万国公法中チイプロマチツシエクンストト題セル一章ヲ訳セル者である（木場貞長「外交政略論」『学芸志林』五三号（一八八一年）、四八六・五一頁）。これはヘフター（August Wilhelm Hefter）著『現代欧州国際法（*Das europäische Völkerrecht der Gegenwart: auf den bisherigen Grundlagen*）』（一八四四年）を指す。この翻訳は「一切外交ニ関スルノ事務ヲ調整処理スルノ学」を意味する「外交法」の解説を本旨とするが、国家の大小差に基づく外交政策の概括的な相違についての指摘はある。それによると、まず「大国」は「未タ盟主ト為テ列国ヲ服従スルニ足ラザルニ於テハ宜ク専ラ列国ノ権衡ヲ維持スルヲ念トシ之ヲ其大主眼トスヘ」きであり、また「中国ノ利ハカメテ大国ノ干渉ヲ離レ其紛擾ヲ避ルニ在リ」、そして「小国」は「中立若シ守ル可クンバ則チ守リ若シ守ルヘカラズンバ則チ大国中最モ威信アル者ヲ扨ンテ深ク投疑シ之ト存亡ヲ共ニスルヲ以テ政略ノ針路ト定ムベシ」という（同前、五〇〇・五〇二頁）。

- ⁵⁰ 小野塚喜平次『政治学大綱』下巻、博文館、一九〇三年、一五九・一六〇頁。
- ⁵¹ 以上の引用は、有賀長雄「社会学研究の範囲」『社会』一卷一号（一九〇九年）、六頁より。
- ⁵² 前章でも記したが、大正二年度（一九一三年九月・一九一四年八月）は「国際関係と社会問題との史的研究」を、続く大正三年度（一九一四年九月・一九一五年八月）は「三国同盟以後の世界の外交と社会勢力」を講義の題目に掲げている。東京大学文学部社会学研究室開室五十周年記念事業実行委員会編纂兼発行人『東京大学文学部社会学科沿革七十五年概観』（一九五四年）、六八頁。
- ⁵³ 著者不明「国際社会学」『社会』三巻一号（一九〇一年）、三七頁。
- ⁵⁴ グムプロウ井ツ著・新見吉治訳「社会学と政治」『社会』三巻一号（一九〇一年）、附録、九五頁。原著は一九九二年に出版された *Sociologie und Politik* であろう。著書『社会学原理』（*Grundriss der Soziologie*）（一八八五年）も、部分的に雑誌『社会』上で翻訳が掲載されている。
- 岡百世「社会学史」『社会』二巻二号（一九〇〇年）、一〇二〇・一〇四〇頁、『社会』三巻一号（一九〇一年）、五五・六九頁、『社会』三巻二号（一九〇一年）、三五・五〇頁、グムプロウ井ツ「社会学の概念、研究の範囲、及び必要」『社会』三巻七号（一九〇一年）、一八・三一頁、グムプロウ井ツ「社会法則の概念及び本質」『社会』三巻八号（一九〇一年）、一七・二八頁、グムプロウ井ツ著・岡訳「国家論」『社会学雑誌』四巻五号（一九〇二年）、二九五・三〇四頁。
- ⁵⁵ 有賀長雄『増補社会進化論』牧野書房、一八八七年、一・四頁。
- ⁵⁶ 建部遯吾『戦争論』金港堂書籍、一九〇六年、序言一頁。
- ⁵⁷ 有賀長雄「世界大勢通観」『太陽』八巻一号（一九〇二年）、一〇頁。
- ⁵⁸ Spencer, Herbert, 1867, *The Principles of Biology*, (London: Williams and Norgate), Vol. 2, p. 507.
- ⁵⁹ 丘浅次郎『進化論講話』東京開成館、一九〇四年、一四頁。
- ⁶⁰ 一般に建部はコント (Auguste Comte) の影響を色濃く漂わせた社会学者と見られている（川合隆男「建部遯吾の社会学構想——近代日本社会学のひとつの底流——」『法学研究』七二巻五号（一九九九年）、一七・一九頁）。たしかに建部が常々強調した「実理主義」（戸田、前掲論文、一三六七頁）はコントの「実証主義」(positivisme) を意味し、全四巻から成る「普通社会学」に提起された「社会静学」と「社会動学」の区分などもコントに由来する（新明正道「建部遯吾博士の片影——明治社会学史の一齣——」『社会学論叢』三七号（一九六七年）、二三頁）。しかし本文で以下に描く建部のダーウイン的な発想は、コントに起源があるとは考えられない。そもそもコントは『種の起源』の出版以前に世を去っている。
- そこで建部が何を介してダーウイン進化論を学んだのかが疑問として残るが、本人が典拠を明示していない以上、これに答えるに確たる証拠はない。ただ状況証拠として指摘されるのは、建部が留学して二年を過ごしたドイツでは国家学の一環として人口に焦点が当たり（南亮三郎「ドイツ社会経済学における人口論」南亮三郎編『人口論史——人口学への道——』勁草書房、一九六〇年、二〇七・二四一頁）、また建部が専攻したフランスの社会学でも、デュルケム (Emile Durkheim) をはじめとして人口の研究を重視していたという事情である（黒田俊夫「フランス社会学における人口論」、同前、二四二・二七七頁）。ここに建部がダーウインの進化論に関心を寄せる契機が見出せるのかもしれない。参考文献を明示した前掲『戦争論』では、仏語と独語の図書が縦横に引かれているが、個体数の増加によって「動物界の戦争」が引

き起こされる経緯については、ダーウインの『種の起源』が典拠として記されている（建部、前掲『戦争論』、七三・七四頁）。

㉔ 建部遯吾『世界列国の大勢』四版、同文館、一九一四年、八八三頁。

㉕ ダーウイン（八杉龍一訳）『種の起源（上）』岩波書店、一九九〇年、一五頁。

㉖ 建部遯吾「人口問題」『日本社会学院年報』三卷（一九一六年）、二二六頁。

㉗ 同前、同所。

㉘ 同前、二二九頁。

㉙ 同前、二二七頁。

㉚ 建部、前掲『世界列国の大勢』、八七八頁。

㉛ 建部遯吾『国体国是及現時の思想問題』弘道館、一九二〇年、例言三頁。

㉜ つまり建部は自覚的に破局に向かって人口を増やしつづける方針を説く。極限に達するまで「産めよ殖えよ」と訴えて物議を醸した高田保馬は、この思想を受け継いだのである。高田は次のように書いていた。「地球上の人口が極限に達するまでには、日本の人口密度などはなほ五倍、十倍になるであらう。そこまでする行く間は、まだ々々、増加の余地がある訳ではないか。他の民族よりも先に増加の極限に達すると云ふのに、何の危険があり、不利があるとするのであるか」（高田保馬『人口と貧乏』日本評論社、一九二七年、九二・九三頁）。建部が創立した日本社会学院の運営に携わった高田は、そこで建部と意見の交換を重ねている。

㉝ 建部、前掲『世界列国の大勢』、一四二頁。

㉞ 同前、一四二・一四六頁。

㉟ 建部遯吾「尚武論」『中央公論』二二卷一号（一九〇七年）、一七頁。

㊱ 帝国軍事協会編輯局編『名家講話集』帝国軍事協会出版部、一九一二年、奥付。

㊲ 建部遯吾「起てよ青年諸君」帝国軍事協会編輯局、前掲書、一一五・一一六頁。

㊳ 建部、前掲『世界列国の大勢』、八八七・八八八頁。

㊴ 建部遯吾「世界戦乱と平和運動」『日本社会学院年報』五卷（一九一八年）、三二四・三二五頁。

㊵ 九條道秀「文学博士建部遯吾文学士山内雄太郎『平和問題』『社会学研究』一卷二号（一九二五年）、一六九頁。

㊶ 建部、前掲『世界戦乱と平和運動』、三二五頁。

㊷ 日本社会学院については川合隆男の紹介があるが、建部の顕彰には似つかわしくなかったからか、それは討議された内容にまでは踏み込まない記述に終始している。川合、前掲論文、二〇・二六頁。

㊸ しばしば次のような記事が年報上に掲載されていたように、人口は日本社会学院が常に関心を寄せていた論題である。今井時郎「地球上人口発展の限度」『日本社会学院年報』一卷（一九一四年）、三八九・三九〇頁、同「仏国の人口問題」同一卷、三九〇・三九一頁、同「世界の人口」同一卷（一九一五年）、二四五頁、同「仏国の人口率」同六卷（一九一九年）、一四六・一四七頁、「世界の人口分布」『社会学研究』（『日本社会学院年報』後継誌）一卷二号（一九二五年）、一四一・一四五頁。

- ⁸² 建部遯吾「帝国の国是と世界の戦乱」『日本社会学院年報』二卷（一九一五年）、五〇九頁。建部は恒常的な人口増殖の必要性を「今回の戦乱の最大教訓の一」に挙げている。建部、前掲『世界列国の大勢』、九八〇頁。
- なお建部には『優生学と社会生活』（雄山閣、一九三二年）の著書があるだけに優生学への関心が高かったと考えられているが（玉井金五・杉田菜穂「日本における〈経済学〉系社会政策論と〈社会学〉系社会政策論——戦前の軌跡——」『経済学雑誌』一〇九卷三号（二〇〇八年）、四〇、五二頁）、はじめ建部は優生学の台頭で人口の質に関心が集まるのと引き換えに量が軽視されるに至る事態を案じ、それゆえに優生学の意義には懐疑的であった（たとえば建部遯吾『食糧問題』同文館、一九二五年、一三六頁）。
- ⁸³ 建部遯吾「高野岩三郎氏「本邦人口の現在及将来」」『日本社会学院年報』四卷（一九一七年）、一八九頁。
- ⁸⁴ 以上、各大会の出席者は、『日本社会学院年報』各卷「大会記事」の「大会委員」と「当日出席会員」より。
- ⁸⁵ 日本社会学院調査部「帝国教育の根本方針」『日本社会学院年報』四卷（一九一七年）、一・二頁。日露戦争前の「七博士」事件より交際がつづいていた見られる松浦厚も「評定員」に加わっている。
- ⁸⁶ 同前、五頁。
- ⁸⁷ 同前、一四頁。
- ⁸⁸ 同前、一三頁。
- ⁸⁹ 同前、二四・二五頁。
- ⁹⁰ 同前、一九頁。
- ⁹¹ 大隈重信「欧洲現代文明の弱点」『日本社会学院年報』六卷（一九一九年）、一九一・一九九頁。
- ⁹² 佐藤鋼次郎『国民的戦争と国家総動員』二西社、一九一八年。
- ⁹³ 佐藤鋼次郎「戦争と国家組織」『日本社会学院年報』六卷（一九一九年）、一二六頁。
- ⁹⁴ 同前、三一五頁。
- ⁹⁵ 同前、同所。
- ⁹⁶ 建部遯吾「帝国教育の根本方針について」『日本社会学院年報』四卷（一九一七年）、三二頁、日本社会学院調査部、前掲論文、六頁。
- ⁹⁷ 建部、前掲『食糧問題』、九頁。
- ⁹⁸ 同前、一七七頁。
- ⁹⁹ 同前、二一五・二一六頁。
- ¹⁰⁰ 同前、二二六頁。
- ¹⁰¹ 松井春生ほか「日本行政の回顧（その一）」『行政と経営』四号（一九六一年）、二八頁。
- ¹⁰² 建部、前掲『世界列国の大勢』、九八一頁。
- ¹⁰³ 建部遯吾『社会学』金港堂書籍、一九〇五年、二〇七頁。
- ¹⁰⁴ 松井、前掲論文、二八頁。佐藤、前掲書、九四・九五でも、松井が感化を受けた人物として自ら建部と小野塚の名を挙げている事実にあ

れられてはいるが、その影響は重視されていない。小野塚については「独自の『資源論』を展開していた事実を確認することはできない」と記され、建部の思想に関しては何も追究されていない。

¹⁰⁴ 松井春生『日本資源政策』千倉書房、一九三八年、一七・一八頁。

¹⁰⁵ 建部、前掲『社会学』二二九頁。

¹⁰⁶ Wanklyn, Harriet, *Friedrich Ratzel: A Biographical Memoir and Bibliography*, Cambridge: Cambridge University Press, 1961, p. 7.
¹⁰⁷ ドイツ地政学の学説史を概観するにはたとえば Dorpalen, Andreas, *The World of General Haushofer: Geopolitics in Action*, New York: Farrar and Rinehart, 1942; Mattern, Johannes, *Geopolitik: Doctrine of National Self-sufficiency and Empire*, Baltimore: Johns Hopkins Press, 1942; Strausz-Hupe, Robert, *Geopolitics: The Struggle for Space and Power*, New York: G. P. Putnam's Sons, 1942 など。

邦語では、飯塚浩二「ゲオポリティクの基本的性格」『飯塚浩二著作集』六巻、平凡社、一九七五年、一八〇・二二二頁など。また邦語の同時代的な紹介としては、石橋五郎「政治地理学と地政学」『地学雑誌』五〇〇号（一九三〇年）、六一一・六一四頁、江澤譲爾「地政学の基本問題」『思想』二二二号（一九四〇年）、七六・九〇頁、小川琢治「人文地理学の二科としての政治地理学」『地球』九巻四号（一九二八年）、二二九・二四七頁、小原敬士「ゲオポリティクの発展とその現代的課題」『思想』二二二号（一九四〇年）、六二・七六頁、吉村正「ゲオポリティクの起原、発達及本質」『早稲田政治経済学雑誌』三〇号（一九三三年）、一一五・一二九頁および三二二号（一九三三年）、一二九・一五八頁、渡辺光「所謂地政学の内容と将来性」『知性』昭和十七年九月号など。

なおドイツ地政学が日本で見せた展開については、竹内啓一「日本におけるゲオポリティクと地理学」『二橋論叢』七二巻二号（一九七四年）、一六九・一九一頁、波多野澄雄「東亜新秩序」と地政学」三輪公忠編『日本の一九三〇年代——国の内と外から』創流社、一九八〇年、一七・四〇頁、久武哲也「ハワイは小さな満州国——日本地政学の系譜」『現代思想』二七巻三号（一九九九年）、一九六・二〇四頁および二八巻一号（二〇〇〇年）、六〇・八二頁、福岡良明「大東亜」空間の生産——地政学における空間認識の動態性とナショナル리티の再構築——『政治経済史学』四四〇号（二〇〇三年）、一・二五頁および四四一号（二〇〇三年）、一五・三一頁などがあるが、いずれにおいても建部、あるいは次章の小野塚や次々章の神川は論及されていない。

¹⁰⁸ 建部が外遊で立ち寄った欧米各国について、「一国ごとに地誌を記した前掲『世界列国の大勢』は、構想自体がチェレンの『現代の八大強国』(*Die Grossmächte der Gegenwart*)と似通っている。後者のドイツ語版は一九一四年から一九一八年にかけて一九版を重ね、大戦後は後述するハウスホーファーの手で『強国と世界危機』(*Die Grossmächte und die Weltkrise*)に改題されたうえ、さらに二版を加えた。この著書は地政学の発展に一役買ったと見られている (Mattern, *Geopolitik*, p. 105)。

¹⁰⁹ ルドルフ・チェレン (阿部市五郎訳)『生活形態としての国家』叢文閣、一九三六年、一〇〇頁。

¹¹⁰ 同前、一〇九頁。

¹¹¹ 同前、同所。

¹¹² 同前、同所。ただし「ノイマン Neumann」と誤って表記されている。この著書は地政学が発達する過程で重要な役割を果たしたと評価されている。Mattern, *Geopolitik*, p. 77; Strausz-Hupe, *Geopolitics*, pp. 36-38. 著書『中欧論』を中心としたナウマンの思想と、その歴史的

な文脈については、板橋拓己『中欧の模索』創文社、二〇一〇年、七〇・一三六頁。

¹¹³ 建部遯吾「ナウマン氏「中欧帝国」『日本社会科学院年報』五卷（一九一八年）、六六七頁。

¹¹⁴ ハウスホーフアー（佐藤莊一郎訳）『太平洋地政学』岩波書店、一九四二年、一頁。

¹¹⁵ K・ハウスホーフアー「民族の生活空間（二）」『地政学』一卷九号（一九四二年）、一〇〇四頁。

¹¹⁶ Matern, *Geopolitik*.

¹¹⁷ 内藤は牧野輝智編『世界産業大観』（日本評論社、一九二九年）上で「石油」（三六五・三八八頁）の章を担当している。そこでは石油利用の歴史、産油国の情勢、大戦後の「石油資本戦」などが概説されている。

なお一八九七年五月に「政府から石油事業観察を命ぜられ」（内藤久寛『春風秋雨録』民友社、一九一九年、一二八頁）で外遊に出た内藤が、ニューヨークからリバプールに向かう客船で有賀長雄と一緒にたのは偶然に過ぎまい（同前、一四四頁）。しかし内藤がオデッサよりマルセイユに至るまでの行程に小野塚が同行しているのは（同前、一六三・一六七頁）、単なる偶然では済まされないのかもしれない。

¹¹⁸ 日本社会科学院の会員名簿は、復刻版（龍溪書舎、一九九九年）の第一巻に掲載されている。全員が一九一五年に加入した日本石油会社の面々は、その当時の身分を記した。

¹¹⁹ 高野は一九一七年、松本は一九一五年の加入である。

¹²⁰ 松井は一九二一年、宇佐美は一九一八年に加入している。

ちなみに東京帝国大学文科大学生ながら参加を認められた檜崎善一が（一九一五年）、卒業して台湾炭鉱株式会社に入社している（一九一七年）。この進路選択は、あるいは建部の関心を受け継いだ結果であろうか。

¹²¹ 小川、前掲「人文地理学の一科としての政治地理学」、二三九、二四七頁。

¹²² 同前、二三九・二四七頁、同「政治学者の観たる国家」『地球』九卷五号（一九二八年）、三三二・三三九頁および九卷六号（一九二八年）、三九七・四〇五頁。

¹²³ 小川琢治『戦争地理学研究』古今書院、一九三九年、一六・三七頁、二二二・二二九頁。

¹²⁴ 石橋にも地政学を紹介した論考がある。石橋、前掲論文、六一一・六一四頁。

¹²⁵ 建部遯吾「世界戦乱の本性を明にして戦局收拾の方針を策定す」『国体国是及現時の思想問題』弘道館、一九二〇年、五一・五一四頁。この論考には「大正七年十一月二十五日」の日付が記されている。

¹²⁶ 同前、五四六頁。

¹²⁷ 同前、五三七頁。

¹²⁸ 同前、同所。

¹²⁹ 近衛の論文に影響を与えたと見られる人物や思潮を丹念に検討した中西寛は指摘していないが、以下に本文で述べる理由から建部の感化が及んでいた可能性も考えられよう。中西寛「近衛文麿「英米本位の平和主義を排す」論文の背景——普遍主義への対応——」『法学論叢』一三二巻四・五・六号（一九九三年）、二二五・二五七頁。中西の論文にくわえ、近衛の思想に関しては庄司潤一郎による一連の研究を参照

- した。庄司潤一郎「近衛文麿像の再検討——対外認識を中心に——」近代日本外交史研究会編『変動期の日本外交と軍事——史料と検討——』原書房、一九八七年、九七・一一五頁、同「日中戦争の勃発と近衛文麿「国際正義」論——東亜新秩序への道程——」『国際政治』九一号（一九八九年）、三九・五三頁、同「近衛文麿の対米観——「英米本位の平和主義を排す」を中心として——」長谷川雄一編『大正期日本のアメリカ認識』慶應義塾大学出版会、二〇〇一年、三・三九頁。
- ¹²⁸ 近衛、前掲「英米本位の平和主義を排す」、二三六・二三七頁。
- ¹²⁹ 同前、二三八頁。
- ¹³⁰ 近衛、前掲「英米本位の平和主義を排す」、二三九・二四〇頁。
- ¹³¹ 近衛文麿「米国の排日に就て」『日本社会学院年報』七卷（一九二〇年）、三一二頁。
- ¹³² 中西寛は、近衛が日本の人口に関する認識を転換したと解釈している。中西、前掲論文、二五四頁。
- ¹³³ 戸田の身分を確保しようと試みて失敗した建部は、「では俺がやめれば一つ席があくだろう」と言い捨てて職を辞したという。戸田、前掲論文、一三七二頁。
- ¹³⁴ とくに一九二四年は一月号から二月号まで毎号欠かさず寄稿している。『大正公論』四卷一・一二号（一九二四年）。
- ¹³⁵ 建部遯吾「悲しむべき民族頹廢の現象」『大正公論』二卷二号（一九二二年）。
- ¹³⁶ 建部遯吾「多数政治と軍国主義」『大正公論』四卷一号（一九二四年）、五〇頁。
- ¹³⁷ 建部遯吾「人口問題の経綸的考察」『大正公論』二卷一号（一九二二年）、一八頁。
- ¹³⁸ 建部、前掲「多数政治と軍国主義」、五〇・五一頁。
- ¹³⁹ 「金光・武藤軍務局長会談内容」今井清一・伊藤隆編『現代史資料4 国家総動員2』みすず書房、一九七四年、一五七頁。
- ¹⁴⁰ 永田鉄山「滿蒙問題感懷の一端」『外交時報』六六八号（一九三二年）、三三八頁。
- ¹⁴¹ 近衛、「英米本位の平和主義を排す」、二三七頁。ちなみに近衛の論文が最初に掲載された『日本及日本人』は、永田が渡欧中に送付を頼むほど好んでいた雑誌であったという（森、前掲『永田鉄山』、五六頁）。
- なお「生存権」とは言葉が若干異なるが、建部も「国是の国際的主張は根拠を国社会存立権に存し、国社会存立権の問題は真正深奥なる意義に於ける至善の本義の問題を誘致す」と述べ、国是を正当化する論理として「存立権」を主張していた。建部遯吾「帝国の国是」、前掲『国体国是及現時の思想問題』、二四九頁。
- ¹⁴² 山梨半造「国防哲学の概念」『外交時報』四六二号（一九二四年）、一一・一二頁。
- ¹⁴³ 同前、一二頁。
- ¹⁴⁴ 柳川平助「滿蒙問題の再認識」『外交時報』六六八号（一九三二年）、四八頁。
- ¹⁴⁵ 近衛文麿「世界の現状を改造せよ」（一九三三年）伊藤編、前掲書、二四五頁。これは必ずしも近衛に特有の発想ではない。たとえば東京商科大学享受の上田貞次郎は、一九二七年に次のように書いている。「此の如き繁殖力の旺盛な民族を一孤島の内にとち込めて海外移住の道を与へないことは独り不合理であるのみならず、世界に取つて危険なことだといふことも出来る。何となれば此大国民が狭き領土内に群集し

て生活資料の不足に窮するやうな状態になれば、内政上にも外交上にも永久に安泰といふことは何人にも保証し得ないだらう」(上田貞次郎「我国の人口及食糧問題」『企業と社会』一一号(一九二七年)、一九六頁)。また太平洋問題調査会のバンフ会議(一九三三年)で新渡戸稲造が行った演説も、近衛の言葉と重なる。これについては終章で引用する。

近衛 前掲「世界の現状を改造せよ」、二五五頁。

近衛文麿・近衛秀麿・久米正雄・山本有三・菊池寛「近衛文麿公閑談会」『文芸春秋』一四卷七号(一九三六年)、九八頁。

昭和研究会事務局『日本は何処へ行くか(要綱)』一九三七年。なお「経済的發展」のために満州国を要するのは「満洲、北支、朝鮮に於ける鉄、石炭の開発、満洲のバルブ等々」の資源が「内地工業化の發展」に欠かせないからにはかならない。同前、一六頁。

同前、四三頁。

同前、二五・二六頁。軍需の拡大によつて「過剰人口」が吸収される効果も指摘されている。すなわち「或は陸海軍の軍需品注文を通じて農村を潤す対策を講じ、或は軍需工業の確立を通じて、職工待遇、就中熟練工待遇の改善、農村過剰人口の吸収、失業問題の解決を図り、満洲の国防及び開發を通じて、農業過剰人口の移植、其他の失業問題の緩和に資する」ため、「国民生活の安定向上は、前叙の如き国防充実の線に沿つて之を實現する外ない」という。同前、三七・三八頁。

同前、一五頁。具体的に「資源窮乏化」を示す事態として挙げられているのは、「農業的發展一応の飽和化(内地、朝鮮)」や「工業適地及び資源並に低廉労働の欠乏化」などである。同前、同所。

同前、一九頁。

この著書が原因で戦後に公職追放の処分を受けたのであれば、それは松井が抗弁するように誤解でしかない。松井春生ほか「日本行政の回顧(その四)」『行政と経営』昭和三七年三号、一五頁。

松井春生『経済参謀本部論』日本評論社、一九三四年、一四頁。

資源局『資源の統制運用準備と資源局』一九三〇年、三頁。すでに一例を引用したとおり(第四節)、この一節にある「国社会」と「存栄」の両語は、松井が資源を定義するにあたって好んで用いた言葉である。とくに「国社会」には思い入れが強く、松井は「私は大学を出てから、ずっと今までに『国家』ということばを使ったことがないのですよ。必ず簡単に『国』というか『国社会』と言つてゐるんです」と語っている。その理由は「国が一つの社会であり、最も發達した一般社会であり、われわれの福祉を増進する身近な、否自分たちそのものの大集団であるから」という。さらに松井は「公文の立案はもちろん、大臣等の訓示、演説案等にも、自分としては決して『国家』の語を用いず、常に『国社会』または『国』と記して来た」とも述べている(以上の引用は、松井春生ほか「日本行政の回顧(その三)」『行政と経営』昭和三七年二号、五五・五六頁より)。(一)から資源局作成の『資源の統制運用準備と資源局』が松井の筆になると推測される。松井は資源局内で相応の影響力を誇り、そもそも機関の名称も松井の意見によるという(読売新聞社編『昭和史の天皇16』読売新聞社、一九六一年、一五一頁)。

なお松井は言及していないが、すでに二例を引用したように建部も時に「国社会」の表現を用いている(たとえば、建部遯吾「世界の戦乱と帝国の地位」前掲『世界列国の大勢』九五九・一〇五五頁、あるいは前掲「帝国の国是」、二三三・二四九頁)。この言葉は松井自身の自覚とは違い、実際には建部から学び取っていたのかもしれない。

- 152 武藤章「国防国家完成の急務」『東亜食糧政策』週刊産業社、一九四一年、二七五頁。
- 153 松井ほか、前掲「日本行政の回顧（その一）」、二八頁。
- 154 建部遯吾「近衛文麿氏「戦後欧米見聞録」」『日本社会学院』九卷（一九三二年）、一六七頁。
- 155 近衛文麿「講和会議所感」『日本社会学院年報』七卷（一九二〇年）、三〇一・三〇八頁、同、前掲「米国の排日に就て」、三〇九・三一二頁。
- 156 近衛文麿・今井時郎『革命及宣伝』冬夏社、一九二二年、六・一二頁。なお今井時郎とは、のちに東京帝国大学文学部教授に就任した建部の門弟であり、日本社会学院の事業として行われた「帝国教育の根本方針」の作成にも「調査員」として加わっていた。
- 157 建部、前掲「近衛文麿氏「戦後欧米見聞録」」、一六八頁。
- 158 新明、前掲論文、二七頁。
- 159 戦時下の工業化により、欧州のような長期的な出生率の低下に陥る不安、あるいは農業人口が不足に転じる懸念などが、要綱策定の背後に指摘されている。高岡裕之『総力戦体制と「福祉国家」——戦時期日本の「社会改革」構想』岩波書店、二〇一一年、一六九・二二六頁。
- 160 木戸日記研究会・日本近代史料研究会、前掲書、三七五頁。
- 161 同前、三七六頁。
- 162 同前、三七九頁。
- 163 兵頭徹・大久保達正・永田元也編『昭和社會經濟史料集成』三五卷、大東文化大学東洋研究所、二〇〇八年、二二八頁。
- 164 「対蘭印經濟發展の爲の施策」外務省編『日本外交年表並主要文書』原書房、一九六六年、四六二頁。
- 165 「石澤總領事提出の対蘭印要求並回答」同前、四七四頁。
- 166 「松岡大臣の野村大使に対する訓令」同前、四七九頁。
- 167 近衛、前掲「英米本位の平和主義を排す」、二四〇頁。
- 168 近衛、前掲「元老重臣と余」、二五頁。
- 169 同前、三五頁。
- 170 同前、三四頁。
- 171 松井、前掲『日本資源政策』、六四頁。
- 172 松井、前掲『經濟參謀本部論』、三三・三九頁。
- 173 同前、同所。
- 174 Lorwin, Lewis L., *The Need for World Economic Planning*, American Council, Institute of Pacific Relations, 1931.
- 175 酒井三郎『昭和研究会——ある知識人集團の軌跡』講談社、一九八五年、二九一・二九二頁。

第四章 人口・資源・土地と「衆民主義」——小野塚喜平次の政治学——

はじめに

古代アテネで従軍の義務と表裏一体にあった参政権に民主主義の起源が見出されるとおり、もともと民主主義は戦争の遂行と親和的な体制であり、したがって民主主義にまつわる思想が総力戦の準備に動員されるのは何ら不思議ではあるまい。しかし直近の戦争が国内外に破滅的な損害を与えた第二次大戦後の日本では、それは公言をばかられる問題となる。卒業を前に師の小野塚喜平次に「君は学校に残って政治学を専攻されたらどうです、これは今まで一人にもいったことがないが……」と持ちかけられた松井春生が、このような特別の寵愛にもかかわらず、同じく門下生たちが編んだ評伝『小野塚喜平次——人と業績』に登場しないのは、如上の理由によるのであろうか。

松井は内務省の役人として資源局の設立にかかわり、日中戦争が始まった当時は長官の地位にあった人物である。設立当初に総務課と企画課の両課長を兼ねていた松井は資源局内で相応の影響力を誇っていたみえ、そもそも機関の名称も松井の意見によるという。松井は「昭和六年ないし九年事変における功」によって勲二等を与えられ、また「支那事変における功」によって旭日重光賞を受ける。その松井は第二次大戦後、東京都長官の職に就いた直後に公職追放に処せられる。それを不当に感じる松井は、その不満を吐露した座談会の席上で、少年期より培われた軍への不信感を随所で語る一方、小野塚との親交を詳細に明かしている。

それによると、松井は大学二年の時に受けた「小野塚先生のゼミナールで、全く小野塚学派になつた」という。その授業で「帝国主義と平和主義」を題目に選択して報告したところ、小野塚には「動もすれば理想に走る嫌いがあるとか、名文になり過ぎてるところがあるとか」注意を受けたのも松井は覚えている。また卒業時に研究者の道を勧められただけに、松井は「小野塚先生から卒業後も久しく「こういういい本がでた」とかいうようなお話を伺って」いたそうである。交流は私事にも及び、「小野塚先生がこいといわれた」ばかりか、さらには「先生の別荘の地所が広がったものだから、その一部を使って、別荘を作ったかどうか」とも誘われたため、松井は毎年の夏を軽井沢で過ごし、小野塚と親交を深めていたと懐かしげに口に出している。そして松井の結婚で媒酌人を務めたのは、もちろん小野塚夫妻であった。

前述の評伝によれば、小野塚が私事で学生と交わるのを好まず、そこには「小野塚の愛弟子で、家にも断えず出入していた河合栄次郎と小

野塚の先輩金井延の長女で幼いころから夫婦に可愛がられていた国子との結婚のとき、媒酌人として夫婦の名義使用だけは承諾したが、小野塚自身は遂に式にも披露宴にも現われず、妻孝が出席して、友人矢作栄蔵と並んで媒酌人の座に着いた」¹²逸話が紹介されている。小野塚が媒酌人を引き受けたのは「新郎・新婦いずれの側も、本人やその家庭が、よほど夫婦と親しかった場合」に限られ、そのわずかな事例として評伝では、小野塚家の「書生」から内務省官吏となった北岡寿逸や、東京帝国大学医学部助手から松沢病院長となった林暉などが挙げられているが、そこに松井の名は見当たらない¹³。

すると逆に、北岡と同じく小野塚邸の別棟にある「書生部屋」で学生生活を送った人物として澤田謙の名が評伝に登場するのは¹⁴、思わず著者の筆が滑ったからであろうか。一九二〇年代の後半に早くも「来らんとする日本の非常時を、予感したるが故」¹⁵にムツソリーニの評伝を著した澤田は、さらにヒットラー政権が誕生すると、それをアメリカの「民主的独裁」ルーズベルト政権、ソ連の「赤色独裁」スターリン政権、そしてイギリスの「国民的協力政治」を実現したマクドナルド政権と並べ、「世界もつひに独裁政治の時代に入った」¹⁶と歓迎した。澤田が主張するには、議会制民主主義の下であっても指導者が「一たび選ばれた以上は、相当の独裁的権力を与へられねば、政治ができるものではない」ため、「どんな政治形態をとらうと、政治といふものは、結局は多少の程度において、独裁政治であるといふこと」¹⁷に変わりはない¹⁸。ただ「平常時は小さき独裁ですむが、非常時は大なる独裁を要する」¹⁹。予想される「非常時」に即応する独裁体制の確立を待ち望んでいた澤田にとっては、ヒットラーはムツソリーニに次ぐ「いま一つの輝き新星」²⁰として、やはり評伝を公刊するに値する人物であった。

しばしば門下や同輩を通じて思想が類推されてきた人物にしては²¹、小野塚の人脈で脚光を浴びているのは主として「衆民主義」に連なる系列に限られる。一般に名前が挙がるのは門下の吉野作造、南原繁、河合栄治郎、蠟山政道、そして大学の同期生で「二八会」に属した浜口雄幸や幣原喜重郎あたりまでであろう。しかし上述の松井や澤田、あるいは第五章の神川彦松なども同時代的に活躍した小野塚の門下であった。このような従来の狭まった視野からは抜け落ちる小野塚の系譜を拾い上げるのが本章の趣旨である。章題に掲げた「人口・資源・土地」とは、こちらの系統を指す。その起点には進化論があるため、この思想を引き継いだ神川は「国際政治が究竟においては、生物学的自然法則に支配されてゐることが、冷静な科学者の一般に承認するところである」²²と主張してはばからない。

まずは日露戦争のころに「七博士」の一人として行動した動機を探り、そこに小野塚を導いた独特な国際関係の理解を見出す。次に視点を第一次大戦の前後に移し、変動する国際関係に即した思想の推移を観察する。一九二〇年代の後半に入ると大学行政に身を投じた小野塚は著述から身を引くが、そこからは門下の著作を通じて師の思想が本人を離れて描いた軌跡を掘り起こしたい。

一 「七博士」の一人として

広く知られていながら深く追究されてこなかった小野塚の逸話として、日露開戦を政府の要路に迫った「七博士」への参加がある。すでに本件については前章でも一節を割いて紹介したが、ここには以後の叙述に欠かせない小野塚の一面が潜む以上、本章でも的を絞った独自の検討が求められる。ここでは先行する三章との重複を最小限にとどめつつ、小野塚の思想の解明に資する限りで再び「七博士」の言説に分け入りたい。

一説によると、小野塚は「専制」に対して「自由」を擁護するという考え方に²¹に基づいて行動に加わったという。しかし直接の動機は、小野塚の同僚であり、かつ「七博士」の一人でもあった高橋作衛が「親友小野塚博士に説」²²といったからである。かつて学生時分の小野塚にマハン (Alfred Thayer Mahan) 著『海上権力史論』(The Influence of Sea Power upon History 1660-1783) の翻訳を依頼した高橋は²³、その誼みもあって小野塚を「親友」と認識していたのであろう。

高橋は「国際自衛権」を根拠として開戦を正当化した²⁴が、その際に持ち出した「制海権力」の概念は、まさに小野塚が翻訳したマハンの著書に由来する。それについては高橋自身が、日清戦争後に「マハン大佐ノ六大条件ニ照シテ研究セシコトアリ」²⁵と注釈を加えている。この概念を駆使して高橋は、ロシアによる「満洲ノ略取ハ朝鮮ノ圧伏トナリ陸ニ海ニ其勢力ヲ拡張シテ極東諸海ノ制海権力ヲ占有シ遂ニ日本ヲ海上ヨリ抑圧セントスルコトハ明火ヲ睹ルガ如シ」²⁶と予見したうえで、その危機を回避する予防的な措置は「国際自衛権」の発動に相当すると主張した。

したがって「七博士」の意見書に以下の件があるのは、おそらく執筆を担当した高橋自身の持説を反映している。

今日満洲問題を解決せざれば朝鮮空しかるべく朝鮮空しなければ日本の防禦は得て望むべからず²⁷

第一回帝国議会で首相の山県有朋が提起した「利益線」の概念に通ずる論理は、それゆえに幅広い支持の調達を見込めたであろう。開戦後ではあるが、徳富蘇峰が『国民新聞』紙上で「露国が満州を取るは、朝鮮を取る所以也。朝鮮を取るは、日本の独立を危くする所以也」²⁸と書いているのは、その流布をうかがわせる。しかし開戦前に「七博士」の戸水寛人と『外交時報』誌上で論争していた有賀長雄までが同じ論

理を口にしたのは、いかにも皮肉な展開であった。戦後に満州の「委任統治」を提唱した有賀は、その目的が「露国をして再び満洲に抛り、朝鮮の独立を危くすることを得ざらしむる為」と論じている。

このような矛盾が起きたのは、戸水が「国際自衛権」や「利益線」とは異質な論理を展開していたからである。戸水は人口の多さと、それに見合う領土の不足を喧伝していた。当時は五〇万人ほどの規模で増えていた人口が、いつの日か勢いを増して「一年に百万或は二百万を増加するものとせば日本の人口は遠からず現今の人口に倍蓰するに至らん」と警告する戸水は、つづけて「此増加せる人口は何れの処に配置す可きぞ」と問い、自ら「日本は速かに亜細亜大陸に割拠するの策を建てざる可らず」と答えている。

これを知った高橋は「今日の所謂対外硬論者の中には、満洲問題の論拠を日本国民の増殖及び日本領土の狭小なるに執り、国運発展の必要に基きて之を解決せんとする者あり。而かも此の論拠は極めて薄弱なるものたるを免かれず」と不快感を露わにし、「七博士」間の分裂を露呈した。すぐさま「高橋博士の論評に於ては余の姓名を特示せずと雖も世人は之を以て余の議論に対するの論評なりと解釈し余も亦其解釈の当れるを信ず」と気づいた戸水も、しかし「列国の非難を排除せんがために」公式に表明する国際法上の理屈と「純然たる政治論」とは「自ら別物なり」と反論して、少しもひるむ様子を見せなかった。

戸水が強氣を貫けたのは、同調者がいたのが一因であろう。寺尾亨も「人口の繁殖の盛なる此の如く、而して国は即ち蕞爾たる小島国、之を如何そ能く尽く収容することを得んや」と戸水と同様の危機感を吹聴した。一時は中村進午も「段々人口も多くなり、日本の此生存条件と云ふものは段々沢山になつて来る」と見通し、したがって「日本が大陸に土地を持つと云ふことは、外の国を攻めて取ると云ふやうなことでなく日本の生存条件——必要条件を確める」ためと主張していた。のちに金井が「世界的に発展する資格の第一は……人口の繁殖力に富むと云ふことである」と指摘したのも頷けよう。

鋭く対立する二派のうち、いずれの側に小野塚は与したのであるか。高橋の勧誘で「七博士」に加わった小野塚は、しかも自ら戸水「君ト予トハ同志者中ノ両極端ナリキ」と語っているため、一般に七人の中で戸水とは対極に位置づけられる。しかし意見書の提出後に早々に六人と袂を分かったはずの小野塚は、開戦後になって戸水の立論と共鳴する論考を発表している。あくまでも「仮設ノ問題」と断りつつ「人口過剰ニ苦シム優等文化ノ一強国ガ其近隣ニ於テ好殖民地タルニ適スル劣等文化ノ一弱国ヲ其膨脹範圍ト為シ得ル場合ニ於テ之ニ対シ如何ナル処分ヲ為スヘキカ」と問うた論文は、「保護制」と絞り込まれた結論よりも問い立て自体が注目に値しよう。ここで「優等文化ノ一強国」を日本に替え、そして「劣等文化ノ一弱国」に韓国を入れれば、それは「借問す此増加せる人口は何れの所に配置す可きぞ」と迫った戸水の扇情的な問いかけに連なる想定問答となる。

当時の日本には「七博士」のほかにも日本の人口が飽和に近づきつつあると案ずる者がいた。日ごろは制度化された学問の権威に批判を繰り返しながらも「七博士」には「多大の同感を表せざることはせず」と賛意を表明した山路愛山は、その際に「紐育の一州に過ぎざる地盤に於て五千万の人口を有する日本人種をして唯だ日本の群島に蟄居せしめんとするは戦争に於て数万の生霊を殺すよりも寧ろ残忍なる事業に非ずや」と述べ、戸水と同様の論拠で開戦の必要性を訴えている。また中央大学で政治学を講じていた稲田周之助は、一部の「主戦論者」のように「今一戦して満洲を我に奪ひ我過剰人口の移植地と為さざるべからず」と主張する開戦の論理には難色を示しつつも、日本のような「土地狭小天産豊ならざるの国に於て人口の増加此の如くなる時は同一民族の生存競争益々激甚なるのみならず其生活上困難年に月に甚しきを加へざるべからず」とは認めていた。しかも打開策として「我國民の爲めに将来移植の地を求め及び米穀供給の源を開くべきもの其れ唯々朝鮮半島か」と問うあたりは、戸水と見紛うほど近い。

しかし人口規模の評価には異論もあった。小野塚とともにマハンの翻訳に携わり、小野塚と同じく博士の学位を得ながら「七博士」の一人とはならなかった高野岩三郎は、数字を挙げながら「我人口ノ増加又ハ人口増加ノ割合ヲ目シテ恰モ我邦ニ特殊ノ現象ナルカ如クニ思惟スルモノアラハコレ一大誤謬ナリ世界的事実ヲ知ラスシテ我国ノ地位ヲ妄信スル偏狹的独断ナリト謂ハサルヘカラス」と記し、軽々しく「過剰人口」が言及される風潮をたしなめた。このような国際的な比較に戸水は反論する術を持ち合わせておらず、たとえばロシアと比べれば「日本人民ガ五十万人殖エルトイフノハ少ナイケレドモ併ナガラ日本人民ノ殖エ方モ随分盛ナモノト考ヘル」と苦し紛れに切り返すのが精一杯であった。

これまでの三章では、戸水の必ずしも実体的に裏づけられない危機感の背後にダーウィンの進化的な進化論の影響が及んでいた可能性を指摘してきたが、それを稲田は自覚していたように思われる。すでに引用したとおり、稲田は人口の増加にともなつて「同一民族の生存競争益々激甚なる」事態を恐れていたのであり、しかも「日本民族は到底自国の領土内にのみ生息する能はざることは之を理論の上に見るは甚だ新奇なるが如くなるも事実上既に蔽ふべからざるものあり」とも指摘していた。この「理論」がダーウィン進化論を指していたのではなからうか。それでは小野塚もダーウィンに感化されていたのであろうか。それを探るのが次節の課題である。

二 「過剰人口」と「国家競争」

このように問うて小野塚が日露戦争中に著した論文を通読しても、そこに「生存競争」などダーウィン進化論の語彙は見当たらない。そこ

では「過剰人口ノ処分」こそ「国家ヲシテ膨脹ヲ企図セシムル最大動機タルノ史的事実タ「リ」と指摘されているばかりで、この「過剰人口」と「膨脹」とを結ぶ生物学的な論理は明示されていない。しかも実例として紹介されているのは、一九〇〇年の時点で一世と二世を合わせて一千万を超える同胞の移民をアメリカに擁しながら、ついに「膨脹」には至らなかったドイツの「失敗」である。もはや「其大多數ハ言語思想感情ニ於テ独乙民族ト分離シツゝアリ」と推測される現状にふれ、小野塚は「是実ニ他国々権ノ下ニ往住スル者ノ運命ニ付テ三省スヘキ事実ニアラズシテ何ゾ」と論評している。ここでは「一国民ガ他国ノ境域ニ移住スル」不利の例証を通じて「自国ノ膨脹範圍ニ殖民スル」利が暗示され、その選択は自然ではなく国民に委ねられている⁵³。それならば「過剰人口」の概念は「膨脹」を正当化する論理としてダーウィンとは無関係に浮上したのであろうか。

ここで小野塚がドイツに注目しているのは興味深い。小野塚も詳述したように一九世紀を通じて大量の移民をアメリカに送り出したドイツは、どこよりも個体数の過多にまつわる生物学の知見と社会の理解とが交錯しやすい条件を備えていたのではなからうか。たとえば種の分化に関してダーウィンの代替として注目されたモーリッツ・ヴァーグナー (Moritz Wagner) の理論は⁵⁴、いかにもドイツの経験を反映しているように思われる。個体数の過剰に起因するダーウィンの「生存競争」は「最初の刺激」⁵⁵としては想定しうるにしても、それにつづく「移動」と「隔離」こそが分化の決定的な要因になるとヴァーグナーは主張した。そしてヴァーグナーは「知りえない年月に及ぶ自然史の法則は、過去数千年の文明国にもあてはまる」⁵⁶と主張する。動植物の移動は「欧州の人口過剰国の移民熱」⁵⁷に対応するという。

これは突飛な発想ではあるまい。日米間で移民をめぐる対立が沸騰していたころ、進化論の普及に功のあった古参の生物学者・石川千代松は、ダーウィンの理論に言及しながら「動物の生産力が其の一箇所に棲住し得る数より多いから、何れの動物も皆其生れた場所から遠ざかつて他の場所へ行くべき本能を有つて居るものである」⁵⁸と説き、しかも「人間も之れと全く同様に其始めて現出してからと云ふものは始終移動したものであるに相違ない」⁵⁹と論じて移民の発生を説明している。

ヴァーグナーに決定的な感化を受けつつ地理学者として大成したのが、もともと貧毛類を専門とする生物学者として出発したラッツェル (Friedrich Ratzel) である⁶⁰。最初の著書に「原始人類の生き残りが欧州人と接触するや、いかに太陽光に照らされた雪のように溶解するかを読むとき、私たちは自然淘汰の存在を疑いえるか」⁶¹と書いたラッツェルは、当初から生物学的な視線を人類に向けていたのである。その後にはヴァーグナーを通じて「移動」の意義を学んだラッツェルは⁶²、しかしヴァーグナーとは異なり、それをダーウィンの学説と組み合わせる独自の地理学的な理論を展開した。移動する個体ではなく、移民を送り出す民族の総体を単位に据えるラッツェルは、対外的な「生活空間」の拡大に得てして付随する民族間の衝突を「空間をめぐる闘争」⁶³と称す。ヴァーグナーに捧げられた著書『人類地理学』

(*Anthropogeographie*) 上で、ラッツェルはダーウィンの重視した「生存競争」を地理学の文脈に合わせて「前進後退の移動」⁸⁷と再定義した。

ただしラッツェルは単純にダーウィンの理論を人類に当てはめたのではない。というのも、ラッツェルは準自然的な人口の増加と「空間をめぐる闘争」や、それにつづく「空間的成長」などの地理的な帰結を直結するのではなく、両者間に「文化」を介在させているからである。つまり「低位の文化段階にとどまっている民族は、すべて小空間的である」⁸⁸が、人口が増えるにつれて「狭い空間は人口を稠密にし、人間相互を知己にし、集合活動と文化要素の相互作用を促進する」ため、ついには「そこから文化の早期の輪が成立し、そして彼らの狭い空間からの力によって広域へと志す」とラッツェルは説明する⁸⁹。

ただしラッツェルの用法から判断する限り、「文化」の意味は一定していない。一方で「文化」は人口の規模を規定するとして、ラッツェルは「一定の面積に居住する人間の数は常に文化の状態に依存する」⁹⁰と述べる。しかし他方では、逆に「文化」が人口に従属させられ、たとえば「一定の空間の民族人口は本質的に文化の発展段階を決定する」⁹¹と書かれている。より概括的に「文化」と「空間的成長」の関係を表現する場合には、「歴史上および現在の大国は、いずれも文化国民から成る」⁹²と記される。畢竟するに「文化」には人類の実際と生物学的な理論との齟齬を調整する役割が期待されていたのであろう。

また「文化」の挿入には当然の余地を理論的に確保する意図も込められていたのではなからうか。ラッツェルは「民族領域の空間的成長には、常に活動領域の成長が先行する。そして、これには地理的視界の成長が先行しなければならない」⁹³と論じているが、後者の「地理的視界の成長」には自身の言論活動も含まれていたようである。世界各地の事情を豊富に引いた著書『政治地理学』(*Politische Geographie*) 上で、ラッツェルは「地理学と民俗学の学知」を「政治的な力」と形容している⁹⁴。しかも同書を刊行した当時のラッツェルは、知人に向かって「われわれドイツ人が、われわれに約束された偉大な人類における地位を担うには、われわれは一つの民族が置かれた状況に徴して地球上で何をなしえて、何をすべきなのかを明らかにしなければならない」と語っていたという⁹⁵。ラッツェルはドイツ植民協会 (*Deutsche Kolonialgesellschaft*) の会員であった⁹⁶。

このように小野塚が日本の先例として注目したドイツでは、ダーウィンの進化論に触発されながらも、人間に特有の「文化」を介在させて「過剰人口」と「空間的成長」とを結びつける思想が発達していた。そのようなラッツェルの操作によってダーウィンの影は薄れるが、それを小野塚も学んでいたであろうか。

じつは小野塚が日露開戦の前年に出版した『政治学大綱』には、巻末に列举された「政治学参考書」の一つとして「Ratzel, Politische

Geographie, 1897.] が明記されている。もともとラッツェルの直接的な影響を感じさせるのは、小野塚が「文化国家ハ国家競争ヲ自覚シ系統的二競争力ヲ発達シ国運ヲ振張センコトヲ勉ム」³²と述べている件である。小野塚は「国家競争」の帰結として版図の拡大を想定している以上、この一節はラッツェルが「大国」は「文化国民から成る」と論じているのと通ずる。小野塚は「国家ト国家トノ間ニ於ケル生存競争、文化ノ発達、交通通信ノ便利増加」のために「各国家ノ統轄スル面積ハ中古以来概シテ漸次広大ト為リ来レ」るばかりか、これからも「国家ノ面積ハ将来益拡張スルナラン」と見通していた³³。なお「文化国家」の命題は松井に継承され、資源を重視する見地から翻案されたようである。松井は「現代の文化国に於ては、何れも皆、或る程度に於て、自覺的に、資源の保育に努めざるはない」³⁴と論じている。

なお『政治学大綱』上では、小野塚は逆に「過剰人口」に一切ふれず、ただ「生存競争」の論理に即して国際関係を説明しているが、この背後にもラッツェルの影響が潜んでいるのかもしれない。そこで小野塚は「生存競争ハ生物界ニ於ケル法則ニシテ人類モ亦其支配ヲ免ル、コト能ハス」と書きつけ、それゆえに「個人ト個人トノ間」ばかりか「地域的社會ト地域的社會トノ間」にも「生存競争」を見出す。まず小野塚は「他ノ競争的人類ノ圧迫」³⁵を契機とする国家の発生が描いたあと、つづけて「国家ノ盛衰及消滅」を以下のように活写する。

原始社会ヲ駆テ国家ヲ為スニ至ラシメタル動機タル団体間ノ生存競争ハ其形式ハ種々変スルモ其實質ハ国家時代ニ於テモ毫モ絶ユルコトナク……劣者或ハ優者ニ併吞セラレ或ハ優者ニ対抗スル政策ノ必要上比較的二利害ト感情トヲ共ニスル他ノ劣者ト平和的合同(即チ旧国家消滅)ヲ試ミ或ハ二以上ノ優者ノ勢力平均ノ為ニ孤立ノ劣者亦幸ニ消滅ヲ免レ或ハ一ノ優者モ二以上ノ劣者ノ同時ノ攻撃ノ為メニ消滅ニ至ルコトアリ³⁶。

この相克を制すべく、小野塚は「一國ノ外交上特ニ注目スヘキ」点として「列國均勢ノ変遷」に留意しつつ³⁷、「外交政策ハ膨脹的ナルヘシ」³⁸と説く。

ここで人口は考慮されていないため、一見すると小野塚自身が日露戦争中に提示した「国家膨脹」の図式とは一致しない。しかし同様の立論は、じつはラッツェルの『政治地理学』にも見当たる。そこでラッツェルは「周囲との相互作用における国家の成長」³⁹を詳述している。そもそも「国家を空間的成長に向かわせる最初の刺激は外部から持ち込まれる」⁴⁰とラッツェルは指摘する。そして歴史を通じて領土の移転が頻繁に繰り返されてきた欧州などでは、今や「専ら領土の分割を戦利品とする近隣諸国との競争を通じて発展することが国家の本質にある」とすらラッツェルは主張している。その帰結が国土面積の近接として地理的に把握された「欧州均衡」である。ラッツェルはオーストリア⁴¹

ハンガリー帝国、ドイツ、フランス、スペインの国土が一〇〇、八六、八四、そして八〇の面積比に接近している事実を持ち出す³⁵。

以上を要するに、小野塚はラッツェルを経由してダーウインの論理を受容したため、国家の「膨脹」を説明する原因が「過剰人口」と国家間の「生存競争」に二分されたのはなからうか。のちに小野塚が「領土ノ政治的觀察」の部を政治学の講義に据えている展開に鑑みて、ラッツェルの感化は必ずしも過大に評価されてはいないであろう。

なおラッツェルも小野塚も十分に追究しなかった人口の増加と国家間の競争との関係は、以下のように説明されよう。つまり一国の「膨脹」として「過剰人口」は自律的な側面であり、他国との「国家競争」は他律的な側面である。一つの国が人口の過剰を理由に「空間的成長」に乗り出せば、周辺諸国との相克は避けられない。そして一旦国家間に競争の関係が始動すると、もはや人口の動向とは必ずしも連動せず「空間的成長」が試みられるに至る。このような整理をラッツェルと小野塚は暗に想定していたのではなからうか。地質学者で東京帝国大学教授の横山又次郎が、国家を「膨脹」に駆り立てる「必要上の欲」として「人口の膨脹と、之に伴ふ列国間の競争」と並べているのは³⁶、より両者の関連をうかがわせる。

さらに明確に「過剰人口」と国家間の「生存競争」とを結びつけたのは前出の山路である。山路は「交通機関の非常なる発達に伴ひたる人口増加の圧迫が世界の人民をして激烈なる生存競争の必要を感じしめ」ている思潮が「国家営業論の復興となり、領域開拓論となり、種族的団結となり、更に一転して人口充実論となる」一連の過程を看取しているが、ここからは人口、土地、そして「生存競争」が脱線なく並ぶ円環が浮かび上がろう。増えた人口を養うのに要する土地の争奪が「生存競争」を惹起し、そこで山路と同様に「領域を開拓するに非んば何ぞ食を足すことを得ん。人口を充実するに非んば何ぞ兵を足すことを得ん」と考える国々は、一段と人口を増やしながら版図の拡張にいそむる。ここに人口の増殖と国家間の攻防が交互に繰り返す図式が浮かび上がろう。

ちなみに「七博士」の戸水と寺尾も同様に両者を併記している。戸水は「過剰人口」と国家間の「生存競争」とを別物として並べ、「日本の人口増加の割合近来激進したるのみならず之を宇内の形勢に照すに邦国競ふて領土の拡張を計る」と二方向から「我日本民族は勇邁奮進旗を興安嶺の頂上に建て馬を黒龍江の中流に飲ふ可し」と呼びかけた³⁷。また寺尾も迫りくる「人口の繁殖」に警鐘を鳴らす一方、それとは別に「一国の列強篡奪の間に立つや、猶個人の社会競争の中に処するか如きあり、個人にして進取の気象を失はば長に発達の期なかるべく、一国にして進取の大計を欠かば遂に亡滅の運を免れじ」³⁸と競争の圧力を指摘していた。

三 帝国主義と社会政策

大正期に「民本主義」の鼓吹で鳴らした吉野作造は、学生時代に学んだ政治学の講義で「衆民主義」を説いていた小野塚こそ「私自身の眼を此方面で大に開いて呉れた第一の恩人」とたたえている⁸⁰。松井も「デモクラシーは政治上のプリンシプルで、アリスト・クラシーに対するものだから、貴族主義または貴族政治に対して衆民主義または衆民政治と云うのが適當である」と解説をくわえつつ「小野塚博士は日本政治学の元祖であり、日本でほんとうのデモクラシーを提唱された第一人者であります」と賛辞を述べた⁸¹。このように小野塚の「衆民主義」が語り継がれてきた一方で「国家膨脹」の唱道は看過されてきたが、この二面は小野塚の認識では表裏一体をなしている。

小野塚が「専制政治」と「極端箇人主義」の双方を斥けたのは「是等ノ方針ヲ逐フノ大失計タルハ特ニ対外競争激甚ノ際ニ於テ著シク其弱点ヲ暴露スル」⁸²からであり、そこで一定の参政権を勧説したのは「殊ニ国際競争激烈ノ世ニ処シテハ執政機関力国民ノ后援ヲ有スルト否トハ大ニ対外競争力ニ影響ア」⁸³るからであつた。また「膨脹政策ヲ行ハンニハ箇人ト政府トノ協力ヲ要ス」⁸⁴とも小野塚は指摘している。そもそも「国家ノ目的」は「之ヲ總括セハ国家競争力ノ維持発達ニ帰」すと小野塚は言いきる⁸⁵。じつは松井も小野塚が「社会福祉国としての成長発展」などと並んで「武力目的」を「衆民政」の目的に掲げていたと認めている⁸⁶。

帝国主義のためにこそ挙国一致を求める発想は小野塚の周辺でも共有されていた。小野塚は前身のドイツ工業条例研究会から社会政策学会にかかわっていたが、学会の「実質上其会長」⁸⁷と目された金井は、「現代国家ノ最モ必要トスルニ大政務ハ対外政策ト社会政策トノ二者即チ是ナリ」と論じ、しかも「対外政策ハ以テ列国ニ対スル最善美ノ関係ヲ確立シ海外移住殖民ノ帝国主義的發展方針ヲ貫徹ス可シ」と注釈を加えた⁸⁸。この「帝国主義的發展方針」に対して社会政策は次のように資するという。

斯クシテ各社会階級衷心喜ヒ進ミテ互ニ相提携スルニ至ラハ茲ニ始メテ真ニ克ク全国民ノ精神的統一ヲモ得ヘク戦時タルト平時タルトヲ問ハス挙国一致シテ国家社会全体ノ安寧幸福ト進歩發展トヲ来タス可ク富国強兵ノ基礎茲ニ確立ス可シ富国強兵ノ基礎確立シ挙国一致事ニ従ハハ対外政策上ノ成功疑ナク二十世紀ノ必要タル帝国主義ノ發展期シテ之ヲ待ツ可シ⁸⁹。

金井と小野塚が「七博士」に加わっていたのは既述したが、じつは「余輩は放任主義に反対す、何となれば極端なる利己心の発動と制限なき自由競争とは貧富の懸隔を甚だしくすればなり」⁹⁰の書き出しで始まる社会政策学会の趣意書を執筆したのは戸水であつた。小野塚が抜けた後の穴を埋めた建部遯吾と、その建部を含めた新たな七人の『日露開戦論纂』を編集した蔵原惟昶も、ともに学会員であつた。学会の発起

人である桑田熊蔵は欧州で「帝国主義と社会政策」の一体化が進む現状を憂えたが、自分の足元でも同じ事態が進行していたようである。桑田が「帝国主義の政治家は宜しく領土の拡張を以て社会問題^マ解釈の方法となすことを止め此巨額の国費を以て労働保険の如き貧民救助の如き着実に安全なる社会政策に使用すべし」⁸⁸と説いているのは、そのまま「七博士」にも当てはまろう。とくに建部は、法律学校出身「浪人」の就職難を解消するためには「帝国の外伸といふことに依る外は無い」⁸⁹と訴えていた。

桑田と「七博士」に加わった会員とでは、素養として共有されていた生物学の解釈にも齟齬があったのかもしれない。桑田は「生物界の二大法則」を引き合いに出して市場経済と社会政策の関係を「生存競争」と「相互扶助」になぞらえている。

顧ふに生物界の法則には生存競争、相互扶助の二種がある。進化論に於ては只生存競争のみを主張せるも、相互扶助なる法則は之を並で行はるゝと謂はざるを得ない。此の生物界の二大法則を以て人類の経済生活に適用する時は即ち経済と道德の調和となるのである。

蓋し経済は生存競争の結果であり、道德は相互扶助の発現であるからである⁹⁰。

このように同じ集団内で互いに競い合い、かつ助け合う個体間の関係を描くのは、著書『相互扶助』(Mutual Aid)で名声を博したクロポトキン(Peter Kropotkin)の叙述と基本的に合致する。クロポトキンは「個人的闘争をできるだけ少なくして、相互扶助的習慣をもっとも多く発達させている動物の種は、必ずその個体の数ももっとも多く、もっとも進歩に適している」⁹¹と記している。当時はダーウィンを引きつつ「生存競争」を進歩の原動力と見なす風潮が強かったが、それに対してクロポトキンはシベリアから北満州にかけて旅して得た観察の記録を持ち出し、かつダーウィンの正しい解釈を謳って反論を試みていた。たしかにダーウィンも「もっとも多くの最大限に同情的な構成員を抱える共同体が、もっとも榮えて最大数の子孫を残す」⁹²と考えていて、クロポトキンはダーウィン本人に近い支持者から「それこそ本当のダーウィニズムなんだ」⁹³と激励されたという。クロポトキンの著作を数多く紹介した大杉栄は、その学説は「新説ではなく、むしろダーウィニズムの正解もしくは補充である」⁹⁴と評している。ここにダーウィンの解釈をめぐる論争が浮かび上がるが、いずれが優位に立ったのかをめぐっては後世に至っても争われている⁹⁵。

しかし集団内から集団間の関係に視座を移すと、「生存競争」と「相互扶助」とは相補的な関係として相貌を新たにする。そこでは集団の端を境目として内の「相互扶助」と外の「生存競争」とが対照をなす。じつはクロポトキンも、集団になればコオロギやカマキリをも追い返

す「蟻の力は、要するにその相互扶助、相互信頼の結果に外ならない」¹⁰³などと指摘していた。そしてダーウィンも「高度の愛郷心、忠誠心、勇気、そして同情を持ち合わせ、それゆえに相互に援助し合い、共通善のために自ら犠牲となる心構えを常に持つ構成員を多く抱える部族が、大概の部族を打ち負かすのは疑いない」¹⁰⁴と論じていた。金井や小野塚が描いた外の「帝国主義」と内の「社会政策」や「衆民主義」との対比は、いかにも集団間の見地であらえた「生存競争」と「相互扶助」との相克と重なる。

ところで小野塚のように「生存競争」を通じた集団の「膨脹」を想定すると、時間の経過とともに「相互扶助」の成り立つ範囲は外部に向かって伸びることになる。ダーウィンも『人間の由来』(*The descent of Man and selection in relation to sex*)上で「歴史を通じて世界中の至る所で部族の入れ替わりがあった。そして道徳が成功の一要素であっただけに、どこでも道徳の基準は高まり、道徳の備わった人の数は増す傾向にある」¹⁰⁵と書いている。ここで「相互扶助」を進歩と見なせば、国家の「膨脹」には「過剰人口」の放出にとどまらない価値が見出されよう。

このような思考回路の例証となるのが、フランスで活躍した社会学者のノヴィコウ (Jacques Novicow) である。植民地支配によって「以前よりも全体の福利が増す」¹⁰⁴と主張し、支配に至る過程を詳細に記述した著書『国際政治』(*La politique internationale*)を陸羯南に批判的に引用されたノヴィコウは¹⁰⁵、のちに「集団殺人を人類の進歩をもたらしした所以と見なす学説」¹⁰⁶と定義した「社会ダーウィン主義」を明確に否定するに至ったからも、相変わらず「征服者が被征服者を扱うにあたって公平な態度を保てば、後者は征服によって利益を得る」¹⁰⁷と述べて植民地支配を正当化した¹⁰⁸。つまり征服者が「略奪」(spoliation)に手を染めなければ「連帯」(association)の輪が広がり¹⁰⁹、しかも「全人類の「連帯」は、すべての人々にとって生の最大化を意味する」¹¹⁰と説くあたりにノヴィコウが植民地支配を支持した理由がうかがえよう。国家間ないしは民族間の「連帯」に理想を見出す立場ゆえに「欧州連邦」を提唱し、また「戦争さえなければ人類の連邦は必然であり、すでに存在していたはずである」¹¹¹などと語ったノヴィコウは、現在も平和主義者として名をとどめている¹¹²。

ノヴィコウの著書を小野塚は読んでいた。たしかに『政治学大綱』巻末の「政治学参考書」には、『国際政治』と『人間社会間の闘争』(*Lutes entre sociétés humaines*)の二著が挙げられている。しかも前者は門下に継承され、小野塚の在職二十五周年を記念して編まれた『政治学研究』の巻末に付された「国際政治一般参考書」一覧には、すでに刊行から四〇年が経過した同書が明記されている¹¹³。本人の言明はないうが、小野塚も植民地の獲得には個別的な利益の充足を超えた意義を認めていたのかもしれない。少なくとも国際連盟の創設に寄せた大きな期待は、もし生きていればノヴィコウが見せたであろう反応と重なるのではなからうか。ちなみに小野塚に学んだ神川彦松は、次章で詳述するようにノヴィコウを引きながら国際連盟の出現を「連帯の法則」に即して説明した。

なおノヴィコウは富者に財の供出を求める社会主義をも「略奪」として非難したが²³、小野塚も理由を異にしつつ社会主義を排した。小野塚は社会主義が「競争力進歩ノ動機タルヲ忘レ」て「現在社会ノ暗黒面ヲ人類発達ノ程度ニ帰セズシテ自由競争制ニ帰ス」点で誤っていると批判する²⁴。それゆえに小野塚は市場経済の下で「競争ノ正当ナル敗北者ノ運命ヲシテ相当ノ最下限ヲ超エサラシムル」必要を認めながらも「正当競争ノ結果トシテ生スル社会分科ニ干渉セサルコト」を主張した²⁵。これはダーウィン進化論の洗礼を浴びた者には自明の論理であったのかもしれない。そもそもダーウィンも、生物学的な「弱者」が子孫を残す「文明社会」の一面を指して「家畜の繁殖に携わった経験があれば、これが人類に害をなすと考えない者はいまい」と論評している²⁶。同様の発想を共有する者は社会政策学会にもおり、たとえば浮田和民は、国民の間で競争が盛んでなければ「大天才も出ない。発明も出来ない、大事業も成就しない」のは「ダルキンの進化説に基づける否定すべからざる事実である」と論じている²⁷。先述した「社会政策学会趣意書」の書き出しが「余輩は又社会主義に反対す、何となれば現在の社会組織を破壊し資本家の絶滅を図るは国運の進歩に害あればなり」²⁸とつく背景には、小野塚や浮田のような考え方があつた。

四 「国際政治」の発見

国家の目的を「国家競争力ノ維持発達」に集約した小野塚も、それが望ましいとは考えていなかった。国家間の野放図な「生存競争」が得てして武力の濫用に陥る以上、「国家力先ツ力ノ組織及ヒ運用ニ非常ノ重キヲ置クハ誠ニ怪ムニ足ラ」ないにしても、やはり「力ノミヲ目的トシテ其他ヲ省ミサルハ敢テ善政ト云フヲ得ス」と小野塚は率直に苦言を呈している。結局は「善政ナラサル政治ノ存在ハ尚ホ毫モ政治ノ存在ナキニ優ル」と実情を追認する小野塚の言葉にも不本意な心情がうかがえる²⁹。

さまざまな国々が軍事力の強化に傾注する現状の危うさを、改めて小野塚に思い知らせたのは大戦の勃発である。しかし国家が単独で「生存競争」から抜け出す難しさを熟知しているために『政治学大綱』上では「善政ナラサル政治」を是認した小野塚は、一般の風潮に抗してドイツの非難には与しなかった。旧弊に緊縛された一国に大戦の責任を押しつけても、国際的な「生存競争」の背景を刷新しない限り、再び同じ破局が繰り返されるに違いないからである。あえて大戦の最中に軍国主義の元凶として白眼視されていたトライチュケ (Heinrich von Treitschke) の学説を再検討した論考には、そのような認識が映し出されている。

もちろん小野塚も、トライチュケによる戦争の賛美が「現代文明ノ水平線以下ニ国際道德ヲ退歩セシメ、且ツ却テ独逸ノ不利ヲ招クニ至ラシメタル暗黒面ノ萌芽ヲ包蔵セ」るのを否定しない。しかし他方で、小野塚はトライチュケの学説が「其同胞ヲ感激セシメ祖国発展ノ為ニ努

力セシメタルノ効アル」のを認め、その点に賛辞を惜しまない。そして結論として「彼ノ学説ハ偉大ナルモ純潔ナラズ、純潔ナラザルモ偉大ナリ」と総括するが、この中途半端な評価には『政治学大綱』にも見られる小野塚の葛藤が表れている。国家の「生存競争」を生き抜くには士気の鼓舞が欠かせない反面、それは破滅に向かう道にも通ずるのを小野塚は悟っていたのである。結局は「人類発達ノ現状ハ未ダ容易ニ偉大ニシテ純潔ナル学説ヲ産出セシムルニ達セザルカ」と慨嘆しつつ、小野塚は「列国共存忍容的時代ニ到ルノ期アランコトヲ希望スル」と記して稿を結んだ¹²⁶。

もともと小野塚は現状の甘受に終始する姿勢を好まなかった。小野塚は人類が「自ラ理想ヲ作り是ニ從テ人為淘汰ヲ試ミ以テ自然淘汰ノ進行ニ影響ヲ与フ」ために「自然ノ法則」に抗えない生物とは一線を画すと認識していた¹²⁷。したがって人類も完全には「物質界ノ法則」から解放されないにしても「或範圍ニ於テ意思ニ因リテ自ラ其行為ヲ決定シ境遇ニ対シテ単ニ受動的ニ其感化ヲ受クルノミナラス自動的ニ是ニ影響ヲ与フル」術を持ち、しかも「人類ノ発達ニ伴フテ自動的支配ノ度ヲ増加シ受動的支配ノ度ヲ減少ス」と小野塚は展望する¹²⁸。これを『政治学大綱』第三篇第一部第三章「政治及ビ政策」に書き込んだ小野塚は、両者の本質に「意思」を見出していたのであろう。かつて国家を「有機体」と見なす発想を掘り下げて検討するのは「有益ニシテ且ツ興味深シ」と評していた小野塚は¹²⁹、のちに『政治学大綱』をまとめるにあたり、それは「個人ノ意思行動力カ国家ノ進路ニ及ホス絶大ノ影響ヲ無視スルノ恐ナクンハアラス」¹³⁰と批判して前言を覆している。

その小野塚から見て、大戦中に浮上した国際連盟の構想は、まさに「人類ノ発達」を印す「意思」の発露にほかならなかったであろう。小野塚は「事實は意思の母たると同時に意思は事実を左右す」¹³¹と述べて、その実現に期待を表した。そして世界に向けて「意思」を訴えるアメリカのウィルソン (Thomas Woodrow Wilson) 大統領などの試みを、小野塚は国際関係を舞台とした「政治」と見なした。小野塚は以下のような者を指して「国際的政治家」と称している。

列国の政治家中、其思想は其国家内に局限せずして広く世界の将来を考へ、其言行は之に準じて屢国際的に涉り、世人の之に対するや超国家的影響の発生を期待する者あり¹³²。

彼らは国家の指導者であるだけに「其言論ハ理想若クハ空想ノ圈内ニ止マルモノニアラズシテ、直ニ国民的政策及ビ国際的政治ヲ左右スル結果ヲ見ルベキナリ」¹³³とも小野塚は書いている。

それまで国際関係の文脈で「政治」の語を使った例は小野塚になく、一般にも少なかった。一九二〇年に編纂された国語辞書『言泉』には

「国際」を要素に持つ複合語が六七語も採り入れられ、一般的な「国際経済」や「国際法」などの言葉にくわえ、やや特殊な「国際団体」、あるいは細目的な「国際公法学」や「国際私法学」なども個別の単語として掲載されているにもかかわらず、そこに「国際政治」は収録されていない¹³⁰。わずかな用例として挙がるのは翻訳である¹³¹。たとえば前節で取り上げたノヴィコウの著書は、陸が「国際政治」と直訳した邦題をあてている。しかし「国際政略」や「国際競争論」などの名称をも併用した陸の迷いは¹³²、未だ「国際政治」が一般的な用語として定着していなかった実情を示す。陸は翻訳以外でも二箇所「国際政治」を口にしてはいるが、それらは直接的には国家間の関係を指してはいない。たとえば信教の自由によって「国礼」が侵される事態の放置が「国際政治の怠慢」と評されているが¹³³、ここで「国際政治」とは対外関係を意識した内政を意味しているようである。ちなみに同じノヴィコウの著書を建部遯吾は「国際政策」と訳している¹³⁴。

ついに「国際政治」が独立の項目として辞典類に現れ始めるのは、小野塚の認識と呼応するように国際連盟の創設後である。たとえば社会思想社編『社会科学大辞典』には、「国際政治といふ語辞は世界大戦後国際連盟の出現と相俟ち漸く行はるに至つたもの」¹³⁵と登場の背景が説明されている。河出書房版の『社会科学新辞典』にも、「国際政治といふ言葉は比較的に新しく、その意義も確定してゐない」¹³⁶と書き留められている。大戦前は「国際政治」が流通しなかった理由として、前章では「政治」の本質が治者と被治者の上下関係に見出されていた当時の通念を指摘したが、これは逆に「国際政治」の概念が成立した事情を説明しない。国際連盟の内部にも必ずしも明確な上下関係が設定されてはいなかったからである。それゆえ「国際政治」の提起は、単なる「自然」を超越した「意思」を重視する小野塚ならではの新機軸であったとも考えられよう。さらには「衆民主義」を志向していたため、政治を有権的な「国家機関」の施策に限定せず、そこに被治者でもある「国民ノ行為」をも含めていた点でも¹³⁷、小野塚の視角は治者と被治者が一致する「国際政治」の発見に適していた。神川が「今日謂ふ所の国際政治は必ずしも外交又は対外政策と同一の意義を有するものではない」と注記し、蠟山は「国家中心及び国家本位てふ二箇の国家観的主柱を有する従来の外交政策又は対外政策に反対して、新に抬頭しつゝあるが国際政治なるものである」¹³⁸と論ずるなど、そろって「外交政策」と「対外政策」の両者を「国際政治」と対置しているのは、いかにも小野塚の影響を思わせる¹³⁹。かつて小野塚は「外交政策」ないしは「対外政策」について「膨脹的ナルヘシ」と説いていた¹⁴⁰。

かねてから国家間の「生存競争」に対応する「外交政策」の勧説に葛藤を感じていた小野塚が、国際連盟の理想とする「国際政治」の発達に期待を寄せたのは言うまでもない。小野塚は「既に国際競争に偏して窮したる人類が、止むを得ずして国際協戮の方向に其針路を転換したる」¹⁴¹光景を国際連盟の審議に見出した。殺伐とした旧態から抜け出すためばかりか、日本が「目前の小事に汲々として人類社会進歩の趨勢を弁ぜず、盲従を厭ふの極孤立を招くが如き」¹⁴²失態を避けるためにも、早くも終戦前に「我国朝野の識者に国際連盟の思潮に対して一層同

情ある研究を悉すの義務あり」¹⁴²と思い立った小野塚は、自ら「国際連盟総会第一会期の成績」¹⁴³を報告するとともに、東京帝国大学法学部内で「国際政治学講座」の新設を提案した¹⁴⁴。結局、講座名は「政治学政治学史第二講座」に決まったが、その内容は「国際政治学」となつて居る」¹⁴⁵と後々まで学部内では理解されていた。

新講座の担任として白羽が立ったのは、内務省を辞したばかりの南原繁であつた。国際政治学の研究を名目に官費を受給して欧州留学を果たしただけに、南原は「義理にも国際関係に関する講義を何かしなければならぬ」¹⁴⁶と不承不承ながらもカント (Immanuel Kant) の著書『永遠平和のために』(Zum ewigen Frieden) を題材にして「国際政治学序説」を一九二四年に講じた。カントにこそ「人類の事業としての政治に、従来の国家的政治に対して国際政治の範域を開示し、世界の普遍的政治秩序と永久平和の理念を指示したる」¹⁴⁷功績が帰せられると南原は考えていたからである。しかし「三年間留学したといつても、そういう講義をするための準備は一つもしていなかった」南原は、わずか「五回ばかり」で「国際政治学序説」を切り上げ、以後は政治学史の講義に専念した¹⁴⁸。

翌年度からは南原と同じく小野塚が主宰した「政治学研究会」¹⁴⁹の同人であつた神川が、科外講義の扱いながらも継続的に国際政治学を教えている。初年度の表題は「国際政治学概論」であり、その翌年度は「国際政治学」であつた¹⁵⁰。ここに小野塚の企図が引き継がれている。しかし神川が生物学的な「連帯の法則」に頼つて国際連盟の出現を描いたのは、ここまで述べてきた小野塚の構想とは相容れまい。神川は国際関係上で「社会連帯の法則」が具現して「国際協調、国際連合、国際連盟の如き現象となる」と説明していた¹⁵¹。このように「国際政治」を「人為」よりも「自然」の働きとして解し始めると、国家間の「生存競争」を「国際政治」に含まない理由が失われる。現に神川は『社会科学大辞典』上に「国際政治を規定する根本法則は生物社会を支配する基本法則と同じく一は生存競争の法則であり他は連帯の法則である」¹⁵²と書いている。

この点で小野塚の発想を忠実に継承したのは蠟山であろう。大学時代に北岡とともに小野塚邸の別棟で暮らし¹⁵³、卒業後も大学に残つて「政治学研究会」に加わるなど小野塚の間近で学問を身につけたにしては、蠟山は進化論への共感に乏しい。やや時が下るが、第二次大戦後に社会思想研究会に執筆の以来を受け、自らの選択でハクスリー (Julian Sorell Huxley) を取り上げた蠟山は、「進化と進歩といったようなことがどうして一つの哲学の中に入り得るのだろうか、どうしてそれが生物学的な現象でありながら、同時に社会現象であり又文化現象であるということをどういうふうに説明しうるだろうか」¹⁵⁴と問いつめ、生物学者の提唱する「進化に基づく進歩」に違和感を表明した。蠟山は社会の説明を全面的に自然科学の論理に委ねるのを好まなかつたようである¹⁵⁵。同じころに蠟山は「国家や政治という現象は、容易に一つの理論や法則によつて、経験科学として成立し得ない」ために「自然科学と異なる」と指摘して、政治学に「謙虚な認識」を求めている¹⁵⁶。

これは過ぎ去った地政学の流行を断罪する文脈で述べられているが、じつは蠟山も自身は「以前から地政学に興味を有ち、それから教えらるることの多大であつた」¹⁹⁵⁾と明かしているのは見逃せない。太平洋戦争の開戦直前に発足した日本地政学協会の評議員と顧問を務め、機関誌『地政学』の創刊号に巻頭論文を寄稿した神川ほど感化されていなかったにしても¹⁹⁶⁾、蠟山も地政学を参照しつつ「大東亜共栄圏」の意義を説いていた¹⁹⁷⁾。そもそも前述の『社会科学新辞典』上で「ゲオポリテイク」の項を執筆したのは蠟山であつた。そこで蠟山は「この学問の価値は、将来に属する」ために「濫用を慎む」のは当然であるにしても、「徒らにこれに反対することを差控へ、今日貧困してゐる政治科学の科学性の進展に寄与せしむることがこの新しい学問に対する正しい道であらう」と説いている¹⁹⁸⁾。戦後の蠟山は「社会生活のための地理」を標榜する日本社会地理協会の理事兼評議員に座り、その学会誌『社会地理』上に右の批判を掲載していた。生物学的な思考を採り入れなかったとはいへ、蠟山の関心は日本の「膨脹」を理論的に後押しした小野塚の門下たちと著しく隔たつてはいない。

世界恐慌の最中に極度の窮乏に陥つた農村は「人類の生活に必要な欠くべからざる食糧品の供給者として、経済的理由以外の政治的、道徳的理由から、重大な負担を負つてゐる」ため、それを都市と同じ土俵上で「経済競争」にさらして回復を図るのは「根本において誤つてゐる」と非難する蠟山は、農村政策を手始めに「国家経済計画への遠大なる道程」に踏み出す構想を語っていた¹⁹⁹⁾。このような農村問題の理解が近衛文麿の目に留まり²⁰⁰⁾、その縁で蠟山を中心に「昭和研究会」が組織される。蠟山は同じく小野塚門下の松井とともに「広く問題に通曉し、学識とともに、どういう問題に対しても、政策を立てる能力を持っていた」²⁰¹⁾と評されている。アメリカの制裁を招くに至る「南方」への進出を断行した第二次近衛内閣の発足に先立ち、この研究会が「今後米蘇と云ふ両大国の間に介在してゐる我が国が其の存立に必要な資源を獲得して此等両大国に対抗して行く為に南洋に發展せざるべからざるは必然である」と説く文書「南方政策」を作成していた²⁰²⁾。

それにしても「国際政治」研究の路線を敷いた小野塚の門下から日本の総力戦を知的に支えた人物が続々と輩出したが²⁰³⁾、この一見すると矛盾した展開も師の思想に由来するのであろうか²⁰⁴⁾。

五 地政学的思考の源流

一九二五年の『国際法外交雑誌』上に国家学の新潮流を紹介する論説が掲載されている。それによると「新国家学」は国際場裏を視野に収め、それによって内政に偏した觀察を通じて国家を法的ないしは道徳的に定義する国家学の旧習を克服した。そこでは国家は「生物に特有な有機的衝動」に駆られた行動を見せるからである。このような見方の発達には「独逸に於て政治地理 Politische Geographie を創始したフリ

ードリツヒ、ラッツェル」の影響も及んでいる。この学説が大戦で説得力を増し、その影響で「国際政治」の講座を設ける大学も現れたという¹⁷⁴。あたかも小野塚の業績を評しているように読める論考は、しかし実際は「地政学」の命名で知られるチェレーン (Rudolf Kjellen) の学説を伝えている。これは偶然的の相似であろうか。

第二節で述べたように小野塚がラッツェルの感化を受けていたのであれば、これは何も驚くに当たらない。チェレーンの地政学とは、第三章で略述したとおり、ラッツェルの学説を政治学に取り込む試みにほかならなかったからである。チェレーンは第一次大戦中のドイツで台頭した中央ヨーロッパの統合構想に共感を寄せたが¹⁷⁵、それは同根の思想を持つ小野塚の琴線にもふれた。国外への持ち出しが禁止されていたはずのナウマン (Friedrich Naumann) 著『中欧論』 (Mittleuropa) をオランダにいた吉野作造の友人を介して手にした小野塚は¹⁷⁶、それを『国家学会雑誌』上に紹介している。もともと「世界は世界的帝国の勢力の下に分割せられ、小国の孤立は益々危殆に瀕す」¹⁷⁷と趨勢にあると見ていただけに、小野塚は「予はナウマンの説くが如き不完全なる統一は、近き将来に於て多分中欧に成立すべき運命を有するならんと思ふ」¹⁷⁸と率直につづった。

チェレーンの創意を大戦後のドイツで受け継いだハウスホーファー (Karl Haushofer) による定義が、小野塚の政治学と地政学との近さを見事に浮かび上がらせている。前章につづく再度の引用になるが、ハウスホーファーは著書『太平洋地政学』上で地政学を「凡ての国家的生活形態が、地球上に生活空間 (Lebensraum) を得んがために敢行する生存闘争に於ける政治的行動の芸術の科学的基礎」¹⁷⁹と定義していた。これは国家間の「生存競争」を前提にして国内と国外の両面にわたって「国家競争力」を増すための施策を追究した小野塚の政治学と多分に重なる。

最大の違いは政治を左右する要因として地理的な条件を重視する度合いであろうが、じつは小野塚の政治学も第二節で取り上げた『政治学大綱』の出版後に地理学的な要素の比重を高めていた。一九一〇年代の初頭に小野塚の「政治学」を受講したと見られる神川の講義録を開くと、四篇に分かれた「本論」のうち、一篇が「領土ノ政治的觀察」にあてられている。そこで小野塚は、たとえば「大面積」国家の強みとして軍事上の利点を挙げ、あるいは逆に「小面積」国家の存立する条件として「列国ノ均勢」を指摘した¹⁸⁰。その冒頭あたりで小野塚が「土地ハ単ニ国家ノ所有物ト看做スハ非^{判読不能} □ 土地ヲ国力トノミ考フルハ正当ニ非ズ土地ハ国家自体ノ一部ノ故ニ土地変ズレバ国家力即チ^{判読不能} □ □

「変ズ?」¹⁸¹と述べているのは「領土は国家の体躯である」¹⁸²と表したチェレーンを彷彿させる。一九二〇年代なかばから神川の著作にチェレーンが引用され始めるのも不思議ではあるまい¹⁸³。この領土に関する一篇は、国立国家図書館に所蔵されている大正末期と昭和初期の講

義録にも確認される¹¹⁷⁾。

そこで独立の項として立てられている「面積」「気候」「地形」「自然ノ生産力(富ノ材料)」「境界」の各要素は、もともと『政治学大綱』上では「国家競争力」を構成する「自然的」要素の細目として何の説明もなく表示されていた。日露戦争前に『政治学大綱』が出版されてから山川が小野塚の講義を受ける大戦前にかけての間に、領土に付帯する「国家競争力」の部面を殊更に掘り下げて検討する必要性が浮上したようである。

これには明治の末期に急速に高まった「南洋」への関心がかかわっているのかもしれない。一九一〇年に竹越与三郎の公刊した『南国記』が「南へ！南へ！」の掛け声で広範な読者をつかむと、それを追うように雑誌『実業之日本』が盛んに「南洋」の魅力を伝える記事を掲載し始める¹¹⁸⁾。日本の人口が「今日大速力を以て増加しつつある」のに「吾が版図内に在る国々は大した人口を容るゝ余地のない所である、満洲その他の清国の領土内は、尚更さうである」ため、現状では「危急に迫つて吾々の突破すべき方面がない」と同じところに訴えた前述の横山は、たとえばオランダが「吾が亜細亜内に、三千八百万の人口を有する土地を所有するといふこと」を「天然に逆ふ」と糾弾するのは「不謹慎」と戒めつつ、自身は「列国の領域膨脹の上に現るゝ地理的傾向」を歴史的に顧みている¹¹⁹⁾。

のちに「十五年戦争」に入つて台頭した地政学は、国内に埋蔵されている資源の不足に存立の根拠を求めるが¹²⁰⁾、そこには当時の特殊な事情が反映している。一九二九年の秋に世界恐慌が始まると、各国は貿易の制限によって難局の突破を目論んだため、近衛の言葉を借りれば、日本は「世界の購買力の大半」から隔絶され、しかも「売らなければ買ふことの出来ないのが国際経済の定石である」以上、「国内には其の産業に必要な丈の原料がないので、之を海外に求めねばならぬ」日本は、「国家経済の根本が立つか立たぬか」の瀬戸際に追い込まれたのである¹²¹⁾。このような困惑が日本の針路を地図上に指し示す地政学の価値を高める。のちにチェレンの『生活形態としての国家』(*Der Staat als Lebensform*)を翻訳する阿部市五郎は、自著『地政治学入門』に以下のように地政学の意義を記している。

現今の如く世界の各国家に於て経済的国家主義や政治的民族主義が高調され、自足自給(アウトアルキー)や経済的及び政治的ブロック制が主張されつゝ状態にあつて、国家が如何なる政治政策を行ふべきかを決定するに際して、その国家は勿論その隣接国、延いては世界の地理的事情によつて大いに影響せらるべきものである。殊に『空間なき国民』の一としてのわが日本の国民の如きは、到底その固有の島の領土に於てのみその生活を全うすることを得ないのであるから、必然的にわが日本帝国の政治政策の遂行に當つて国内は勿論、樺太、満洲国、中華民國、南洋、アメリカ或は太平洋の地理的事情を考慮に入れなければならないのである¹²²⁾。

同じ危機によって小野塚の政治学も説得力を増したであろう。国土の面積や地形の得失を順に検討した小野塚は、つづいて領土の蔵する「富ノ材料」¹⁹²にも論及しているからである。神川の帳面から判断する限り、それが格別に強調された様子は無いが、あるいは大戦中には小野塚自身も資源の意義を力説していたのかもしれない。小野塚も指摘したように、大戦中は「英国の封鎖によりて共に「経済的監獄」……の苦痛」¹⁹³を味わわされた中央ヨーロッパに統合の機運が高まったのである。この読みが当たっていないにしても、小野塚の講義を受けた直後に大戦の勃発を見た松井の記憶には、とくに「領土ノ政治的觀察」が深く刻み込まれたものではなからうか。のちに『日本資源政策』を著した松井は、「建部先生の「社会存栄の要素」にくわえて「小野塚先生の政治学」などが「私の「資源政策論」の骨子を成した」と語っている¹⁹⁴。

ダーウィンの世界観の敷衍にくわえ、マハンの著書『海上権力史論』を翻訳した経験も、小野塚が資源に注目する契機となったのかもしれない。同書の序章では、マハンは「軍事力に資する一切の原材料」¹⁹⁵で優位に立つアメリカと対比しつつ、むしろ「自然の恵みを少ししか受けられなかった」¹⁹⁶イギリスが海軍力を発達させるに至った経緯を説明している。この著書を翻訳した小野塚らは、イギリスの来歴に同じく資源に乏しい日本の将来を重ねながら筆を運んだとも考えられよう。共同で翻訳した三人に伊澤多喜男が含まれていた事実を考えると、これは必ずしも的外れな推論ではあるまい。第三章の冒頭でふれたように、伊澤は大戦直後の帝国議会で「天然資源ヲ保存スルト云フコトニ付キマシテ、現政府ハドウ云フ考ヲ持ツテ居ラレルカト申シマストフコトニ付テ伺ヒタウ存ジマス」¹⁹⁷と唐突に質問を發し、首相の原敬を当惑させた人物である。

人口の過剰を憂う見地から地理に関心を深めた小野塚の遍歴は、その間を媒介したラツツェルの個性を浮かび上がらせるが、この両者間には先導者なくしても目に入る通路が本来的に開けていたのかもしれない。それを示唆するのが第一章で論及した志賀重昂である。知人に「予は平生よりダーウィン先生を欽慕する者である、札幌農学校を卒業するや、先生の著述博物学者世界周航記一本を東京丸善書店に購ひ、南航して先生が当年の行程の半分を追跡し得た」¹⁹⁸と明かすほどダーウィンに心酔していた志賀は、雑誌『日本人』の編集人として提唱した「国粹保存主義」を表現するにも生物学的な比喻を多用した。その趣旨は「徹頭徹尾日本固有の旧分子を保存し旧原素を維持せんと欲するもの」ではなく、ただ「泰西の開化を輸入し来るも、日本国粹なる胃官を以て之を咀嚼し之を消化し、日本なる身体に同化せしめんとする」呼びかけであった¹⁹⁹。そこで志賀が思い浮かべていたのは「生物が機に臨みて自己が身体を外物の感化に適応せんとし、或は蓬々たる毛髪を蒙り、或は爪蹄を磨き、或は齒牙を尖ならしむる」²⁰⁰姿である。そして志賀が「国粹保存主義」を提唱した背景には「如何にして日本国旗の榮譽命脈を当代の優勝劣敗場裏に保維すべきや」²⁰¹の問いがあった。その答えとして「国粹保存主義」とともに「国民合一の大同団結」²⁰²を並べ

ているのは、小野塚の「衆民主義」と意図が合致する。

早稲田大学の講義で使用された志賀の教科書『地理学』には、より体系的にダーウインに学んだ世界観が披瀝されている。人間を含めて「同一の種族を繁殖せしむると云ふことが動物の定職になつて居る」ために「個人の集つた国民、国民の集つた世界の大勢も此原則から生み出されて居るに相違ない」のであり、したがって国家が殖産興業に努め、軍備を増強し、さらには「ほかの地方へ移住を謀り又占領する」のも、すべて「同国民の繁殖と云ふことを根拠として居るに外ならぬ」と志賀はいう¹⁹⁶。この志賀によれば、第一次大戦が勃発したのは「甚だ急激」な人口増加を経験したドイツが「此の如き狭小なる国土にては到底喰へなくなる」と認識し、そのために「他に取るより外に致シ方無」いと思うに至つたからであつた¹⁹⁷。このような発想の持ち主が地理学を志した理由は、最晩年の文章に書き留められている。

『克く忠に克く孝に』も食へた後のことである、食へなくて何の忠か孝かあらんや、何の倫理かあらんや。日本の人口の処分、是ぞ日本国及び国民の死活問題である。是に於てか人口の調節法として海外発展々々々と唱ふ、予も亦海外発展の主張者の一人である、否主張者の一人のみならず始終海外各地に往来して、人口の捌口、貿易の新販路、汽船の新航路、新漁場の搜索等に聊か努力しつゝある者である¹⁹⁸。

ここに記された志賀の根本的な研究の動機とは、「国土は狭小」にして「人口は激増」する「日本人は到底如何すれば衣食し得べきや」の問いであつた¹⁹⁹。そこで志賀は人口の放出先を求めるばかりではなく、国内の容量を拡張するために食料や資源の調達先を海外に模索したのである。そして一八九四年の著書『日本風景論』でも「日本石油産業の将来」²⁰⁰に紙幅を割くほど早くから石油に注目していた志賀は、とくに大戦を機に危機感を募らせ、最後の著書『知られざる国々』では、表紙に「国土は狭小 人口は激増」と並んで「国光を発動すべき油は極小」と記すとともに、本文でも「飛行機も、自動車も、内燃汽船も、ガソリン油即ち石油に依らざれば一寸だに行る能はず、即ち石油無き国家は、空気、陸、水に劣敗し、即ち此の地球の上に存在を容さざるに至るべきである」と言い放つた²⁰¹。

六 小野塚門下と太平洋協会

同じところに志賀が「日本の人口調節は満蒙の外は絶無」であり、また「日本の食糧問題の解決は満蒙」にあり、しかも「日本の石油政策は

撫順の頁岩」に見出せると主張し、すべての解決を滿蒙に期待したのは²³⁰、滿州国の承認に際して陸軍次官の柳川平助が、新国家は「国防上、資源上、人口問題上大なる貢献をなす」²³¹と展望したのと共鳴する。これが単なる偶然の一致として片づけられないのは、志賀の思想と没後に勃発した滿州事変とが松岡洋右を介して結びつくからである。事変の直前に「滿蒙は我国の国防上のみならず、経済的に見ても我国の生命線とも云ふべきものとなつて居る」²³²と息巻いていた松岡は、じつは志賀と親交が深かった。松岡の夫人と志賀の娘とが女子学習院で同級であつた関係で、志賀が松岡の結婚に際して仲人役を担ったのが両者の縁であつたらしい²³³。松岡が滿蒙を「生命線」と形容するにあたり、具体的には南滿州鉄道株式会社のオイル・シェール開発をふれて回つたのには²³⁴、志賀の影響が働いていたのかもしれない。撫順に埋蔵する五一億トンの油母頁岩から平均四%の粗油が抽出されると計算して「我国が年々二百万噸の重油を使つても優に百年は支へ得る」²³⁵と松岡は豪語する。のちに滿鉄総裁に就任すると、松岡は早々に石炭液化工場の建設を決め、退任の直前には頁岩油の大量増産計画を立案するなど²³⁶、エネルギー資源の開発に力を注いだ。

この松岡が世界恐慌に端を発した貿易の遮断に憤慨したのは言うまでもない。それは次なる「世界大戦」の「導火線」になりかねないと松岡は警告を発している²³⁷。一九三八年に「通商障害ノ排除、資源ノ公平ナル分配、領土ノ平和的変更等ニ関シテ之力対策ヲ講スルコト」（太平洋協會規約第三条）を目的に掲げて発足した太平洋協會が、会長のいない副会長として松岡を迎えたのは、いかにも当を得た人選であつた。

そして小野塚と志賀の思想的な相似を裏書きするように、協會の活動にかかわつた小野塚の門下は少なくない。たとえば「一切が『太平洋の資源』を目標として編輯せられてゐる」²³⁸協會誌『太平洋』の創立一周年記念号には、松井が巻頭論文を寄稿している。そこで松井が「太平洋に臨む諸地方に賦存する広大なる資源、殊に南洋、大洋洲に於て十分なる開発を待つ各種重要原料資源の開発利用に向つて努力すべきであらう」²³⁹と説きつつも、掲げた統計の「太平洋沿岸諸国」にアメリカやカナダが含まれていたのは、松岡の表現を模して「南洋は栄養線である」²⁴⁰と喧伝していた協會の目論見には合わなかつたかもしれないが²⁴¹、その齟齬を暗に批判したのが協會主催の學術講習会で演壇に立つた蠟山である。蠟山は「民族自決、個別国家を単位とし、経済的には、大体自由通商の世界経済を想定して居る」国際連盟の出す統計では、未だ「建設論」にとどまる「大東亜共栄圏」の姿は浮かび上がらないと指摘した²⁴²。日本が「自己の産業發展に必要な原料を可能的限り自給自足化しようとする運動」²⁴³としての「大東亜共栄圏」構想が成功する条件を検討した蠟山の講演は、「地政学的考察」と銘打たれている。

ほかにハウスホーファーの書著『太平洋地政学』（*Geopolitik des Pazifischen Ozeans*）を訳出するなど地政学の普及を図つた協會の努力には、神川も一役買つている。海南島の占領に際して神川が「海南島占領と其の軍事的、国際的意義」について『太平洋』誌上に原稿を載せているのは、地政学的な知見の提供を期待されたからであろう。そこで「我軍の占拠は固より軍事的必要に因る一時的性質のものに過ぎない」

214と言いきつては「われらの更に重大視するものは、海南島の経済的価値である」²¹⁵と考える協会の意向が少しも汲めていないが、占領によって「仏領印度支那は其の咽喉を扼せられ、香港・シンガポールの英国の南支作戦ルートは中絶せられて香港は南支の孤島と化し、英国の前進根拠地はシンガポール迄後退を余儀なくせられることは必定である」²¹⁶と指摘した神川は、たしかに地政学の字義通りに政治に対する地理的な変更の影響を考察している。チェレーンの定義によれば、地政学とは「地理的有機体としての、或は空間に於ける現象としての、夫れ故に国土(Land)、版図(Territorium)、領域(Gebiet)、或は最も特徴的にいへば領土(Reich)としての国家に関する理論」²¹⁷の全般を指す。

また蠟山が執筆した『社会科学新辞典』の「ゲオポリテイク」欄など、しばしば引用されたハウスホーファーの抽象的な定義によれば、地政学とは「自然的生活圏域に於ける政治的生活体をその地的拘束性と歴史的運動による制限との点から理解しようとする科学」²¹⁸であった。ところで神川の寄稿には、いま一人の小野塚門下がかかわっている。協会は『太平洋』誌上に海南島の特集を組むに先立って「海南島対策委員会」を設置しているが、その「副主査」に起用されたのが本章の冒頭で紹介した澤田である²¹⁹。平野義太郎と交代するまで弘報部長の職にあった澤田は²²⁰、その職責として『太平洋』誌の「編集兼発行人兼印刷人」を担っていた。したがって澤田は松井の論文が『太平洋』誌に掲載された経緯にも無関係ではない。しかも弘報部長を退いて企画部長に転じた澤田は、それゆえ蠟山の招聘にも関与していたであろう。

大学の卒業後に民間企業を経て外務省に入った澤田は²²¹、そこで国際連盟事務局を担当した経験もあり、小野塚の意を体するかのように大戦後に始まる国際関係の新展開を「国際政治の革命」と形容した。澤田が「追従すべき先師もなく、協力すべき友僚もなかった」²²²と語っており、南原や神川の講義に先んじて上梓された『国際政治の革命』は、おそらく日本で「国際政治」を表題に掲げた最初の図書であろう。同書で「革命」の焦点に据えられたのは国際連盟の創立であり、つづけざまに刊行された『国際連盟概論』は「新らしき「国際政治」についての、大体の概念を捉ふる」²²³ための各論であった。この発想は小野塚の発案で成立した「国際政治学」と合致する。

このように小野塚の学統と軌を一に「国際政治」の進展に期待していた澤田は、しかし次第に強まる欧米諸国の「門戸閉鎖主義、自給自足主義」²²⁴に危機感を募らせたのであろう。もし「他の列強が、高率関税その他の経済的障壁を立て、門戸閉鎖主義をとりさへしなければ、領土の小さな国でも、国内の産業組織の発達によつて、特産品を輸出するとか、外国の原料を買入れ、これを製品にして輸出するとかの方法によつて、どうにか国を樹て得る」²²⁵のに、その条件が崩れてしまったからである。第一次大戦の最中に資源の賦存を含む地理的な条件の意義を小野塚に教わっていただけに、この反応は不思議ではあるまい。早くも一九二七年に澤田は「現時の日本は、ムッソリニの如き強き性格者を、必要とする時代ではないか」²²⁶と問うて『ムッソリニ伝』を著した。そしてナチ政権が誕生すると、澤田は「独裁期来！」と欣喜雀躍しつつ「で、日本は何うしようといふのだ」²²⁷と迫った。

太平洋協会の幹部は、澤田にとって天職と感じられたものではなからうか。澤田は「未開発地」²³⁸に富む太平洋地域を日本の「営業線」²³⁹と呼んで「日滿支南経済ブロック」²⁴⁰の建設を提唱した著書『太平洋資源論』を皮切りに、太平洋地域を視察して回って得た見聞をまとめた著書『大南洋』²⁴¹、そもそも「大南洋を真の宝庫となすためには、われらの力によつて、一億五千万の民族を育成することが、必要となつて来る」²⁴²と説いた著書『南洋民族誌』、あるいは「世界第一の肥沃の地」²⁴³を紹介した著書『宝庫ミランダナオ』など、とくに太平洋地域の資源に注意を喚起する図書を次々と世に送り出した。重複する記述が『太平洋資源論』に出てくるだけに²⁴⁴、「海南島の価値」として「豊富な資源」を強調した前述の『太平洋』誌「巻頭言」も澤田が執筆したのであろう。

七 再び「過剰人口」の脅威

前節では省いたが、太平洋協会の規約には「我国人口問題ノ解決、拓殖移民ノ方策」(第三条)も検討に付される課題に含まれていた。かつて日露戦争のころに小野塚を含む「七博士」が喧伝した「過剰人口」の脅威が、大戦後には以前に増して広く意識されるに至ったのである。

契機となったのは大戦中の米騒動と、それにつづいた戦後の不況であろう。食と職にあぶれた人々の出現は一般に「過剰人口」の表れと解され、その解消のために早くから政治家が人と物の「門戸開放」を世界に訴えている。ワシントン会議に臨むにあたり、ときの原敬首相は「我が日本は膨大なる人口と物資の欠乏に苦悩しつゝありて、国民生存の困難は次第に其の度を高めつゝある」ために「世界の解放は恒久平和の必須要件である」と力説した²⁴⁵。原の暗殺を受けて首相となった高橋是清も「人口移動の自由、原料互給の衡平並に資源開発の自由」を含む「全世界の門戸開放」を提唱した²⁴⁶。人口が増えつづければ「それが為め失業問題は年を逐うて面倒となり延いて社会の不安を増して来る」ために「人口移動の自由」は欠かせず、また「産業立国」を図るにも「原料供給の途につき確実な保障が与へられねばなら」ず、そして「我國民が他國の領内に於いて自由に資源の開発に従事し得ることは海外投資の上から見ても又労力の移出といふことから言つても極めて必要である」と高橋は主張する²⁴⁷。

失業や低賃金の原因を「過剰人口」に見出す発想は広く共有されていたとみえ、たとえば労働運動家の鈴木文治は「我国に於ては労力の供給が常に需要を超過して居る」²⁴⁸ために労働者の地位が改善しないと考えていた。そこで「領土拡張」や「工業発展」、あるいは「海外移民」など種々の対策を検討したなかで鈴木に「万止むを得ざる最後の窮策」²⁴⁹と評された「人口制限」が、結局は日本労働総同盟の方針となった

²⁴⁰

一九二五年の自然増加が八七万人、翌年は九四万を超えると政府が発表して一〇〇万人の大台が目前に迫ると、国民の危機感が高潮に達する²⁴⁷。これを受けて一九二七年には首相の田中義一を会長として「人口食糧問題調査会」が内閣に設置された。そのような折に高田保馬が「真の問題は来るべき出生率の減少——人口増加の止むことを如何にして防止すべきかにある」²⁴⁸から、ひきつづき「産めよ殖えよ」と説く刺激的な小論を発表した。これに猛然と反論したのが河上肇である。高田が「食へないと云ふのは一定の体面が保てないと云ふことにすぎない。その生活標準を少しく下げてゆけば、天下到るところに食ふべき途はある」²⁴⁹と論ずるあたりに「現代経済組織の弁護論」、しかも「その僧侶的扮装の一例」を見出した河上は²⁵⁰、マルクス(Karl Marx)の理論を引いて資本主義経済の下で「過剰人口」が発生する必然を提示した。つまり生産の大規模化と機械化が進むにつれて生産設備や原料の購入にあてられる「不変資本部分」の総資本に占める割合が増す反面、労働者の賃金に振り向けられる「可変資本部分」の割合は相対的に減るため、その絶対額が資本全体の拡大にともなうて増えるにしても労働者の増加には追いつかず、したがって「人口の一部が資本の需要せざる過剰分となる」²⁵¹と河上は説明する。これを解消するには資本主義経済そのものを転覆するほかないのか、河上は「根本療法の那邊に存するやは自ら明であり、且つ現存の資本主義を前提とし其の基礎上行はるゝ一切の姑息療法が、国民をして何時までも『悩みと迷い』のうちに彷徨するを余儀なくせしむる所以もまた、おのづから明であらう」²⁵²と述べている。

これに対して高田は、予想どおりに以下の理由を付して「私が現在の人口に対する解決案として提示するものはたゞ放任の一途あるのみ」²⁵³と言いつつ放った。

人口がますます増加してゆけば、今日つづけてある消費過剰の国民生活がさういつまでもつづけられるものではない。早晚どうしても行けなくなる。勢ひ、国民の生活標準は低下しなければゆき道はないのである。それは恐らく、大戦後の経済界の生産未済の部分が決済せられて、破綻するものは破綻し縮小するものは縮小し、而して、それに伴ふ沈滞につれて労働の需要も減少する、賃金も低下するものは低下する、小商工業者も減少しゆく収入に応ずる生活をする、かう云ふ道行によるのであらう。此曉に於てはじめて、日本国民経済の新たな立直りははじまるものと思ふ²⁴⁸。

この論争に触発されて幾多の関連する著作が発表された。日本の資本主義は「未だ帝国主義としての段階にまで到達してゐない」²⁵⁴と診断して、これまた物議を醸した高橋亀吉の論文も、とくに日本が「過剰の人口」を抱えているために「最も「領土」の独占に由つて苦しんでゐ

る国であり、消極的に搾取せられてゐる国である」²⁸¹と強調しているゆえ、経済学界の一九二七年を回顧した矢内原忠雄は「舞出〔長五郎〕土方〔成美〕両氏を中心とする価値論戦、高橋〔亀吉〕猪俣〔津南雄〕両氏を中心とする帝国主義論戦、及び河上高田両博士を中心とする人口論戦」の三論争を指摘しつつ、「帝国主義論戦もその半は人口問題に係るものであるから、此年論戦の一半は人口問題に関するものであつた」と総括している²⁸²。

このように考えると「人口論戦」の争点は多岐にわたるが、主軸をなした二人の対論を追う限り、それは自由放任と社会主義との相克、あるいは人口理論の文脈でいえばマルサス対マルクスの様相を呈する。この論争を省みる位置にあつた矢内原が「マルサスの理論」と「マルクスの理論」を描き分けた後に「マルクスは失業就職難雇用条件による貧困、マルサスは生活資料の不足による貧困。マルクスは生活資料を購買すべき手段（即ち仕事、賃銀）の欠乏による貧困、マルサスは購買せらるべき生活資料の不足による貧困。マルクスは貨幣の欠乏による貧困、マルサスは物資の欠乏による貧困。購買力（貨幣）も現実、物資（商品）も現実だ」²⁸³と双方の両立を図っているのも頷けよう。

しかし高田と河上の違いを際立たせるだけでは二人の一致が見失われる。二人は「過剰人口」の存在を否認したのは、産児制限に議論が及ぶ余地を封じるためであつた。高田は「人口増加の対策を急務なりとするならば必然の結論は出生制限を讃美するに在ると思ふ」²⁸⁴と懸念を口にしている。高田は「有色人種の白人に対抗しうる武器はたゞ、その大なる人口増加率にあ」²⁸⁵と信じ、したがって「これを失ふ時は、有色人種民族自滅の時であるの覚悟をしなければならぬ」と危機感を抱いていた²⁸⁶。

ここで高田が人口増加の極限に言及しているのは興味をひく。

地球上の人口が極限に達するまでには、日本の人口密度などはなほ五倍、十倍になるであらう。そこまで行く間は、まだ、増加の余地がある訳ではないか。他の民族よりも先に増加の極限に達すると云ふのに、何の危険があり、不利があるとするのであるか²⁸⁷。

ここに建部の感化を看取するのは誤りではあるまい。第一回大会の大会委員を担い、最後の年報では建部、米田庄太郎、今井時郎の三人と編集を務めるなど、高田は日本社会学院の運営にあたつて建部を補佐した側近の一人であつた。

ことごとく高田と対立するようでないながら産児制限については、河上も「斯かる方策は、これを実行せる民族をただ退嬰衰亡の一路に驅るの外はない」²⁸⁸と高田ばりの口吻で非難する。しかも「もし産児制限を以て社会改良の主要方策と主張する者があるならば、私は絶対的にこ

れを排斥する」²³³と言いきるだけあって、産児制限を支持する鈴木文治の論説を読んだ河上は、「日本労働運動の一リーダーとしての鈴木文治氏が、日本の労働大衆に提供せらるゝところの、人口過剰問題に関する対策は、実に此の如きものなのである」²³⁴と失望を露わにしている。

当時にあつては河上や高田と同じ理由で産児制限を拒む者は少なくなかった。たとえば太平洋問題調査会のホノルル会議（一九二七年）に出席して「人口食糧問題」について報告した東京帝国大学教授の那須皓も、日本の陥つた「飽満状態」を訴えつつも「他民族が膨脹するに際して日本民族のみ独り其の膨脹を阻止せらるゝの不当なること」²³⁵を指摘して、移民の送り出し先を求めている。このような思潮を広く汲み上げるべく、雑誌『太陽』が一九二六年に二号にわたつて「産児調節批判」の特集を組み、数多の識者に意見を仰いでいる。そこでは浮田のように「元来人口の大なるのみが富国強兵の要素ではない」²³⁶と諭す者もいたが、むしろ逆に「人口の増加は民族の発展を意味するものなれば、之を奨励すべく決して阻止すべきにあらず」²³⁷と説く斎藤隆夫のような意見の迫力が目を眩る。斎藤と同じく衆議院議員の佐々木尚山は「我国は海外発展の積極政策を確立して地球上到る処に我民族の足跡を印する必要より人口は寧ろ増加を望む」と気炎を上げた。ここまでの勇ましきはないにしても、元東京帝国大学教授の横井時敬は「白人が世界に跋扈する、其発展の結果はその数の増加であつて、その数が多い」のに対して「黄色人種が未だ雌伏状態を脱すること能はざるは、其数が白人より少いが為めである」と論じている²³⁸。

かつて「七博士」を主導した戸水も意見を求められ、予想されるように「日本を隆盛ならしむることは人口増加を以て第一要件と為す」と原則を提示したうえで「亜細亜大陸豊饒にして広漠、日本の移民を待つこと久し故に移住に便ならしむる様殖民政策を立てざる可らず」と主張した²³⁹。回答者には建部もいたが、こちらは「敗北主義者は産児調節に先だちて生命短縮を実行なさい」²⁴⁰と間接的に産児制限を牽制するにとどめている。建部としては「斯問題は往復葉書式問答などで簡単に方の付く事項にあらず」²⁴¹と感ずるゆえに素気ない回答を送つたようである。ただ建部の門下で日本社会学院でも活躍した今井時郎は、現状では「僅かに五千万の人口」にして「東洋平和の保障の任に据ゑられてゐる」日本としては産児制限どころか「一人でも人口の多からむこと」が求められると論じ、そのために「次のデエネレーションをして成るべく日本の飯を喰はず満蒙西比利亞太平洋沿岸の外他の飯を喰ふ人間に仕立てること」を提案している²⁴²。ここにこそ建部の意見が読み取れるのではなからうか。日本社会学院に所属していた日本石油会社長の内藤久寛も「我国は宜しく植民政策、食糧政策等について研究努力するの方針をとるべきであらう」²⁴³と書いている。

じつは矢内原も「産児制限は生活上の為に実行せらるゝよりも生活享樂のために多く実行せらるゝのではないか」と直観的な不信感を吐露しつつ、それを抜きにしても「社会に於ける貧困の問題は分配状態如何に依存する処最も大である」ために「産児制限による社会問題の解決はたゞに効果に乏しきのみならず、問題の把握に於て正当でない」と判断していた²⁴⁴。しかし産児制限を封じてしまうと、その分だけ選

扱の幅が狭まる。現状を放置するのではなく、残るは根本的に資本主義経済を変革するか、さもなくば殖産興業を図るか、あるいは移民を送り出すかとなろう。そして移民の行き先としては外国と自国の植民地とがあるが、後者には既存と新規の別があるため、最後の選択肢は移民の振興と新領土の獲得とに分けられよう。版図の拡大は眼中になく、資本主義経済下では「商工業振興」によつて失業が「却つて益々大規模に回帰する」と指摘する矢内原は、必然的に資本主義経済の改良と移民の促進に期待を寄せる。すなわち矢内原は「社会の生産及分配制度の現状維持を固守すべからざること」を懲憑するとともに、移民が「過去に於て、又現在及び将来に於て、或る一国にとり人口問題の有効なる一対策たること」を確認している。

さらに矢内原は「移民は人口問題の解決たる効果に乏しいなど」言論するは、移民排斥法を有する諸国に対する気兼ねからか」と訝っているが、それは一九二四年にアメリカで日本人移民の入国を禁ずる移民法が通過して、一般に移民への期待が萎んだからであろう。それによつて以前の提案を覆す者もいた。たとえば一九二四年の前には「移民政策振興の必要」を説きつつ、その前提として「移民は植民とは異なりて、移住地に於て、或特別の政治団体を創立し、又は本国の統治権の支配の下に或組織を形成すと云ふものにあらずして其の移住地の国の法制に服従すべきものなり」と記していた早稲田大学教授の副島義一が、既述した『太陽』誌の特集ではシベリアやオーストラリアを挙げて「世界は広し、日本人の行くべき空地は到る所に横在す」と論じている。とくに副島は「日本の隣接地たる満蒙」に注意を促し、早く動かなければ「日本が躊躇せる間に、露国は赤化の名の下に之を併合し来る」と焦燥感を煽つた。産児制限につづいて海外移民が選択肢から消える、その次の手としては早くも武力の利用が隠見する。

これについては河上も憂慮していた。高田批判を繰り広げる前に河上が檜玉に挙げたのは、『中央公論』誌上に掲載された「最も多くの頁を『武力的解決方法』に費してゐる」と論文であった。河上は「常識的な過剰人口論は、白人の世界占領に対する反感的義憤に転化せしめらるゝことにより、極めて手短かに、帝国主義謳歌の理論的(?)根拠に供せられる」と論評しているが、その論文にはアメリカの移民法を念頭においた次の一節がある。

若し、我国より移住するに好適の地位にある大洋洲及び南北亜利加にして我国民に開放されて居るとせば、我国には過剰人口の問題を生ずる余地がないのである。……然るに大洋洲及び南北亜利加は既に歐洲人の領有する所であり、有色人種に対しては厳に其門戸を閉鎖し又は閉鎖せんとしつつあるのである。されば我が国人が自由に之等の大陸に移入せんと欲せば強制的に其門戸を開放せしむるの外はな

いのが少くとも捷徑であることは論を俟たない。恰も歐洲人が劍を以て四方を征服し掠奪したように、劍を以て戦うが此目的到達の最も確なる方策であるであらう²⁷⁶。

この論文を書いたのは小野塚門下の神川であった。そこで神川が同時代の人口問題を「我が史上稀に見る一大難関」と形容し、したがって「此の難関を如何にして突破すべきかの上に我國の将来が懸つてゐる」と著大な危機意識を表明しているのは²⁷⁷、「七博士」の一人を師に持ったからであらうか。

小野塚はアメリカの移民法について直接には何も論じていない。しかし少なくとも昭和の初年まで、小野塚が「小面積の状態が久しく継続して産業の顕著な進歩が之に伴はなければ人口過剰の状態を起し、種々の圧轢が生じ」るために「国家は其発達に伴つて徐々に具体的環境の下に於て合理的に膨脹政策を採用すべきである」と講義で語っていたのは記録されている²⁷⁸。ここには第一次大戦後まで持続した日露戦争当時の発想が看取される。ここで「膨脹」が版図の拡大を指していないならば、それは製造品の販路や領有権を伴わない居住地の拡張を意味していたのであろうか。このように考えると、居住地の「膨脹」を遮るアメリカ移民法の成立は小野塚にも相応の衝撃を与えたであらう。そこに経済的な「膨脹」を阻む世界恐慌が重なると、小野塚も非常手段の行使に首肯したであらうか。

卒業後も小野塚と親交を保った松井は、日中戦争が始まったところに「満洲国及支那」への期待を次のように忌憚なくつつつてゐる。

今や友邦満洲国に向け大規模なる移民の計画が樹てられ、着々実行に進みつゝあることは、誠に喜ばしい限りと言はねばならぬ。蓋し、原料問題と併せて人口問題を総観するとき、我が国の海外依存性の相当大なることは之を認識せらるを得ないのであつて、茲に満洲国及支那に対して、多大の期待を有すべきことは、多く言はずして明かである。即ち今後益々振興せらるべき工業に伴ふ販路及原料供給地たると共に、我が移植民地として、之を満洲国及支那に求めざるを得ないからである²⁷⁹。

結局は「南洋」にまで伸びた「販路及原料供給地」と「移植民地」の搜索が英米両国との衝突に発展するが、この過程を「人口扶養力拡大」の努力として弁護する者も小野塚の門下から現れた。それは河合栄治郎の後任として東京帝国大学経済学部教授に就くたわら、厚生省人口問題研究所の研究官を兼ねるなど、人口問題の専門家として活躍した北岡である²⁸⁰。世界恐慌を機に「持たざる国」は輸出に制限を加へられ、その必然の結果として原料、食糧の輸入能力を失ひ、人口扶養力は益々圧縮された²⁸¹と認識しつつ、一国が「他に人口扶養能力増大

を図る方法なき場合に於て、領土拡大を図るに至る事今も昔も異なる所はない」と考える北岡は、欧州の大戦を「独伊の人口扶養力増大政策の表現」と見なすとともに「我国の満洲事変以来の大東亜共栄圏確立の要求こそは、人口扶養力拡大運動の最大なる現象である」と解釈した⁸⁸。人口の過剰ゆえに戦争に突入した日本が人口の増殖を図る矛盾については、貿易の縮小で窮した日本は「自滅せざらんとすれば、自然富源を獲得するの外に方法無く、益々人口を増殖して国力を養ふことは之が根本策である」⁸⁹と北岡は説明する。自ら立案にかかわったからか、北岡は「我国人口ノ急激ニシテ且ツ永続的ナル發展増殖」を意図した「人口政策確立要綱」（一九四一年一月二二日閣議決定）を自著の巻末に収録している。

おわりに

ここまでは小野塚の思想が門下の活動を介して「十五年戦争」の推進と弁護に動員されるに至った様子を描いた。個体数の過剰が「生存競争」を惹起するダーウィンの論理を国際関係の文脈に即して翻案した小野塚は、その際にドイツの地理学者ラッツェルを参照したと思われる。そのためであろう、小野塚の政治学は「領土」に関心を深めていくとともに、それに付着した「富源」の意義にも早くから注目していた。ラッツェルの学説を政治学に持ち込んで「地政学」を考案したチェレンと小野塚との相似が、両者の共有する源流を示唆する。そしてチェレンの衣鉢を継ぐ戦間期のドイツ地政学が次なる戦争を理論的に準備したのと同じように、小野塚が重視した人口、土地、資源の各要素について独自に思考を深めた門下の中から「十五年戦争」を支える役回りを演ずる者が現れたのである。

しかし本来的には小野塚の知見が活きる場面は戦時のみに限定されない。それは戦後の北岡や松井が物語る。まず北岡の場合は鮮やかな転回を遂げた。戦時中は「後世史家が昭和年代に於ける我国の経済的發展、国内に於ける思想的動揺、満洲事変、支那事変、大東亜戦争等の日本の大きな歩みを論ずるに当つては、必ずやその根本的動因として人口問題を説く事と、私は思つて居る」⁹⁰と言つてはばからなかった北岡は、戦後になると前言を翻して「私は今次の大戦が我国人口増加の必然の運命とは思はない、吾国の人口増加は経済的發展に依つて解決が出来たし、産児制限に依つて人口を抑制すれば一層よかつたと思つて居る」と語るが、それについて「我国の人口過剰は結局爆発して侵略戦争となるべきもの」と予言していた「世界の人口学者」を紹介している⁹¹。依然として北岡は「人口過剰は戦争に導く」⁹²と考えていたのである。

そして自衛隊の出現を前にして「自衛軍」の是非が取り沙汰されていたころ、再軍備の必要を説く著書『眞の平和への道』を出版した北岡

は、それが侵略を招かないための予防線として、戦時中からは一転して産児制限を同時に提唱した。北岡が考えるに「日本を侵略戦に駆り立てる根本動因は人口過剰であるから」⁸⁵にほかならない。

松井の場合は資源の面で同じ轍を踏まない歩みを提示した。その要諦として「先ず日本の資源を……日本の自由に利用し得る資源を開かねばならぬ……それは戦争や何かのためではない」⁸⁶と松井はいう。したがって外貨を稼ぐために「何でも輸出、輸出つて、血道をあげるのはまちがってる」のであり、松井は「やつぱり日本の国内の資源を開発するというのが第一義であってその結果として輸出があるということが、これは一貫した日本の資源政策じゃなきゃいかん」と力説している⁸⁷。口で唱えるだけでは飽き足らなかった松井は、持説を実践すべく一九五二年にオリエンタルコンクリート株式会社を設立した。電柱を木からコンクリートに変えて「木材資源の保育」⁸⁸に役立てるのが松井の意図であった。実際の事業は電柱の製造にとどまらず、橋梁の建設でも成功を収めたという。とくに鋼弦橋の事業には松井も「熱を入れた」と語っているが、それは「セメントと共に日本の地下資源の尤たる砂鉄を開発することができると願ったから」であった⁸⁹。

松井が望んだような国内資源の持続的な利用を政策の次元で検討する立場にあったのが蠟山である。蠟山が委員を務めた資源調査会は、首相に勧告する権限をもつ省庁横断的な機関として一九四七年に経済安定本部内に設置された。その勧告が実際の政策に反映されたとは言いがたいにしても、貿易が制限されて海外の資源に頼れなかった時代の知見は、今日に至って再び脚光を浴びている⁹⁰。

「松井が経済的な理由で研究をつづける困難を口にしても、小野塚は「自分の書齋も共用したらいいではないか」と説得をつづけたという。松井春生ほか「日本行政の回顧（その一）『行政と経営』一九六一年四号、二九頁。」

「資源局の設立に至る経緯については、山口利昭「国家総動員序説——第一次世界大戦から資源局の設立まで——」『国家学会雑誌』九二卷三・四号（一九七九年）、二六六・二八五頁、瀬瀬厚『総力戦体制研究』社会評論社、二〇一〇年、五九・八〇頁。資源局が設立された当時、松井は総務と企画の両課長を兼ねていた。」

「読売新聞社編『昭和史の天皇16』読売新聞社、一九六一年、一五一頁。松井自身も「私は頭から、資源局と資源審議会という提案を致したのでありましたが、当時全く耳新しい言葉なので、なかなか難航でした」と回顧している。松井春生ほか「日本行政の回顧（その三）『行政と経営』一九六二年二号、七・八頁。」

「松井春生ほか「日本行政の回顧（その四）『行政と経営』一九六二年三号、一八頁。」

「松井春生ほか「日本行政の回顧（その五）『行政と経営』一九六三年一号、二七頁。」

「とくに追放の理由に自著の『経済参謀本部論』が挙げられていた事実を松井は批判している。同書は「牧野英一委員長、堀教授等全員に反

帝国主義と確証されたばかりでなく、アメリカ側の委員後に吉田総理の平和会議の通訳をされたハーバート出身の秀才からは、デモクラシーの教科書だと言うとされた」と松井は語っている。同前、一五頁。

「三重県立第一中学校を受験した際に津市で行軍将棋を買って帰り、そのために「父から叱られた」のは「私の一生で、温情そのものの父に叱られたのは、後にも先にも、この時ただ一度」であつたと松井はいう。また松井は、中学校では修身の教師から軍閥への強い批判を聞かされ、自分も「その後のいろんな教養の関係もありますが、その時分から、軍というものに対するある感じが培われた」と語っている。松井春生ほか、前掲「日本行政の回顧（その一）」、一九・二〇頁。

資源局の名称にも軍部の台頭を牽制する狙いを込めていた松井自身は語る。軍部から見れば「国家総動員」の名を隠した機関名は「カモフラージュ」にほかならないにしても、松井の方は「こっちはカモフラージュどころか、真剣に実質において、そういうふうには平和の方向、民力涵養に進めたいと思った」という。つまり総合的な資源の概念を前面に出して「軍需資源の増大を急いで国民を肺患にするような需要のごとき」を抑制する意図で、松井は「資源局と資源審議会の案を立て、創設、運営に当り、資源行政に関与すること前後十余年に及んだ」と回想している。松井春生ほか「日本行政の回顧（その一）」『行政と経営』一九六二年三号、一一、一三頁。

8 同前、二七・二八頁。

9 松井ほか、前掲「日本行政の回顧（その三）」、五五頁。

10 松井ほか、前掲「日本行政の回顧（その一）」、二九頁。

11 南原繁・蠟山政道・矢部貞治『小野塚喜平次』岩波書店、一九六三年、三〇四頁。

12 同前、三〇三・三〇四頁。

13 同前、三二二頁。

14 澤田謙『ヒットラー伝』大日本雄弁会講談社、一九三四年、序二頁。

15 澤田謙『独裁期来！』千倉書房、一九三三年、序一頁。

16 同前、序二頁。

17 同前、序二・三頁。

18 澤田、前掲『ヒットラー伝』、序二頁。

19 本文でも後述するが、たとえば小野塚が日露開戦を促した「七博士」に加わったのは、「吉野（作造）」と同じように、「専制」に対して「自由」を擁護するという考え方から発していたと考えられる」と推測されている（三谷太一郎『大正デモクラシー論——吉野作造の時代とその後』中央公論社、一九七四年、一七八頁）。また第一次大戦後の小野塚については、その「英米との経済的・政治的連携の主張は、小野塚の東大時代の同級生であつた浜口雄幸や幣原喜重郎、とくに後者との国際情勢観・外交方針の相似性という点で、興味をひく」との評がある（田口富久治『日本政治学史の源流——小野塚喜平次の政治学』未来社、一九八五年、二〇七頁）。

なお田口の著書は『政治学大綱』を軸に小野塚の全著作に目配りをきかせた包括的な研究ではあるが、主眼が現在に通ずる思想、すなわち

「小野塚の政治観におけるデモクラティックな側面」(九四頁) ないしは「小野塚の政策論の民主主義的性格」(九八頁) あるいは「小野塚の高らかなデモクラシー賛歌」の抽出にある。そのため田口は小野塚の進化論に即した思惟の比重を認識しつつも、それを「当時のダーウイン主義の流行」(七二頁) にそった副次的な側面に押し込めている。たとえば参政権の拡大や議会による監督機能の強化を求めた小野塚の見解は、民主主義的な発想にくわえて「国際競争における対外競争力に与える影響という面からも」(二〇九頁) 補強されていたと記述される。

²⁰ 神川彦松『国際政治学概論』(一九五〇年)、神川彦松『神川彦松全集』一卷、勁草書房、一九六六年、四三五頁。

²¹ 三谷、前掲『大正デモクラシー論』、一七八頁。田口、前掲書も三谷の解釈を引用している。

²² 高橋作衛「七博士意見書起草顛末」『満洲問題之解決』高橋作衛、一九〇四年、四頁。

²³ 伊澤多喜男伝記編纂委員会編『伊澤多喜男』羽田書店、一九五一年、四三頁。

²⁴ 高橋作衛「満洲問題之解決」『満洲問題之解決』高橋作衛、一九〇四年、三八頁。先の研究とは、高橋作衛「制海権力論一般」『国家学会雑誌』一〇巻一一四号、一二五号(二八九六年)を指している。

²⁵ 高橋、前掲「満洲問題之解決」、三八頁。

²⁶ 蔵原惟昶編『日露開戦論纂』旭商会、一九〇三年、一七〇頁。

²⁷ 『国民新聞』一九〇四年二月七日。

²⁸ 有賀長雄『有賀博士陣中著述・満洲委任統治論』早稲田大学出版部、一九〇五年、八五頁。

²⁹ 戸水寛人「満洲の撤兵と日本民族の奮起」『外交時報』六三三(一九〇三年)、五八頁。

³⁰ 高橋作衛「満洲問題の解決」『日本人』一九三三(一九〇三年)、一七頁。

³¹ 戸水寛人「満洲問題討究の見地」『外交時報』六九号(一九〇三年)、七七・七八頁。

³² 寺尾亨「進取の国是と満洲問題」『東洋』二二(一九〇一年)、六〇頁。

³³ 戸水寛人『回顧録』戸水寛人、一九〇四年、七三頁。

³⁴ 金井延「殖民としての日本人性格論」『太陽』一六巻一五号(一九一〇年)、一二四頁。

³⁵ 小野塚喜平次「学問ノ独立ト学者ノ責任(戸水教授休職事件ニ就テ)」『国家学会雑誌』一九巻一〇号(一九〇五年)、二六頁。

³⁶ 南原ほか、前掲書、一二八頁。

³⁷ 小野塚喜平次「国家膨脹範圍ノ政治学的研究」『法学協会雑誌』二二巻八号(一九〇四年)、一〇五八頁。

³⁸ 戸水、前掲「満洲問題討究の見地」、五八頁。

³⁹ 山路愛山「七博士に与ふる書」(一九〇三年)『山路愛山集』筑摩書房、一九六五年、三六〇頁。

⁴⁰ 稲田周之助「日露両国民の要求」『日本人』一九八号(一九〇三年)、一四頁。

⁴¹ 稲田周之助「日本民族の将来」『日本人』一八五号(一九〇三年)、八頁。

⁴² 同前、九頁。

⁴³ 高野岩三郎「晩近本邦人口増加ノ比較研究」『国家学会雑誌』一九巻七号(一九〇五年)、二二頁。

- 44 戸水、前掲書、二三三四頁。
- 45 稲田、前掲「日本民族の将来」、一〇頁。
- 46 小野塚、前掲「国家膨脹範圍ノ政治学的研究」、一〇五五・一〇五七頁。
- 47 ビーター・J・ボウラー（鈴木善次ほか訳）『進化論の歴史』下巻、朝日新聞社、一九八七年、三四五頁。
- 48 Wagner, Moritz, *The Darwinian Theory and the Law of the Migration of Organisms*, Memphis: General Books, 2012, p. 17.
- 49 *Ibid.*, p. 12.
- 50 *Ibid.*, p. 7.
- 51 石川千代松「生物学から見た移民問題」『太陽』二六卷一〇号（一九二〇年）、九一頁。
- 52 同前、九三頁。
- 53 ラッツェルが学位を取得した論文の題目は『貧毛類に関する解剖生理学的考察』（*Anatomische und physiologische Beobachtungen über Oligochäten*）であった。ヨハネス・シュタインメツラー（山野正彦・松本博之訳）『ラッツェルの人類地理学』地人書房、一九八三年、一〇五頁、Wanklyn Harriet, *Friedrich Ratzel: A Bibliographical Memoir and Bibliography*, Cambridge: Cambridge University Press, 1961, p. 7.
- 54 Ratzel, Friedrich, *Sein und Werden der organischen Welt*, Fues's Verlag: Leipzig, 1877, S. 469.
- 55 ヴァーグナーの知的影響については、シュタインメツラー、前掲書、一四三・一五二頁。
- 56 由比濱省吾訳「人類の地理的分布」『フリードリッヒ・ラッツェル人類地理学』古今書院、二〇〇六年、六・八頁。
- 57 同前、七頁。いわゆる「地政学」の起源として必要以上に貶められてきたラッツェルの学説を再評価した功績は認められるにしても、シュタインメツラーはラッツェルが民族ないしは国家の「空間的成長」に対して抱いていた強烈な関心を軽視している観がある。大著『政治地理学』（一八九七年）の原型と見なされている前年の論文「国家の空間的成長の法則」をシュタインメツラーは取り上げているばかりか、そもそも著作リストにも含めていない。同論文を重視しているのは、Strausz-Hupe, Robert, *Geopolitics*, New York: G.P.Putnam's Sons, 1942, pp. 30-31; Johannes Mattern, *Geopolitik: Doctrine of National Self-Sufficiency and Empire*, Baltimore: Johns Hopkins Press, 1942, pp. 54-60.
- 58 由比濱省吾訳「歴史学に適用した地理学の綱要」『フリードリッヒ・ラッツェル人類地理学』古今書院、二〇〇六年、一六一頁。
- 59 同前、一六七頁。
- 60 由比濱訳、前掲「人類の地理的分布」、一六八頁。
- 61 同前、一八一頁。
- 62 Ratzel, Friedrich, *Politische Geographie*, Dritte Auflage, Munchen und Berlin: Druck und Verlag von R. Oldenbourg, 1923, S. 153.
- 63 由比濱訳、前掲「歴史学に適用した地理学の綱要」、一六一頁。
- 64 Ratzel, *Politische Geographie*, S. 160.

- 65 Weikart, Richard, *From Darwin to Hitler: Evolutionary Ethics, Eugenics, and Racism in Germany*, New York: Palgrave Macmillan, 2004, pp. 193-194.
- 66 Smith, Woodruff D., "Friedrich Ratzel and the Origins of Lebensraum," *German Studies Review*, Vol. 3, No. 1 (1980), p. 65.
- 67 小野塚喜平次『政治学大綱』上巻、博文館、一九〇三年、一六三頁。
- 68 小野塚喜平次『政治学ノ系統』『国家学会雑誌』一一六号（一八九六年）、一一二〇頁。
- 69 松井春生『日本資源政策』千倉書房、一九三八年、三五頁。
- 70 小野塚喜平次『政治学大綱』下巻、博文館、一九〇三年、一二頁。
- 71 同前、上巻、博文館、一九〇三年、一四八頁。
- 72 同前、一五六・一五七頁。
- 73 同前、下巻、一七五頁。
- 74 同前、一六四頁。
- 75 Ratzel, *Politische Geographie*, S. 169.
- 76 *ibid.* ハハでラッツェルは実例として日本を思い浮かべていたのかもしれない。ラッツェルは別の著書に「日本人もまた西欧民族による力づくの開国がなければその成長が自由にならなかったに違いないことは、新しい植民空間すなわち成長空間を求める激しい要求が日本の近代の政治をいっばいに満たしていることに示される」と書いている。由比濱、前掲「歴史学に適用した地理学の綱要」、一六二頁。
- 77 Ratzel, *Politische Geographie*, S. 174.
- 78 横山又次郎「列国の領域膨脹の上に現るゝ地理的傾向」『太陽』一七卷八号（一九一一年）、四八頁。
- 79 以上の引用は、山路愛山「余が所謂帝国主義（下）」（一九〇三年）、前掲『山路愛山集』、三四四・三四六頁。
- 80 戸水寛人「満州の撤兵と日本民族の奮起」『外交時報』六三三号（一九〇三年）、五九頁。
- 81 寺尾亨「進取の国是と満洲問題」『東洋』（一九〇一年）、六二頁。
- 82 吉野作造「民本主義鼓吹時代の回顧」（一九二八年）『吉野作造選集』一二巻、岩波書店、一九九五年、七九・八〇頁。
- 83 松井、前掲「日本行政の回顧（その一）」、二八頁。
- 84 小野塚、前掲『政治学大綱』下巻、七〇頁。
- 85 同前、九〇頁。
- 86 同前、一六四頁。
- 87 同前、四四頁。
- 88 松井、前掲「日本行政の回顧（その一）」、二八頁。
- 89 河合栄治郎『金井延の生涯と学蹟』日本評論社、一九三九年、一九四頁。
- 90 金井延「社会政策ト個人主義」『法学協会雑誌』三〇巻九号（一九一二年）、1450頁。

91 同前、同所。

92 社会政策学会編『社会政策学会論叢第一冊・工場法と労働問題』、同文館、一九〇八、一頁。

93 桑田熊蔵「帝国主義と社会政策」『太陽』七卷三号（一九〇一年）、二〇頁。

94 蔵原惟昶編『日露開戦論纂』旭商会、一九〇三年、八八頁。

95 桑田熊蔵「社会政策管見」（初出年不明）桑田一夫編『桑田熊蔵遺稿集』、一九三四年、一七〇―一七一頁。

96 ピョートル・クロポトキン（大杉栄訳）『相互扶助論』（一九一七年）、大沢正直編『大杉栄全集』一〇巻、現代思潮社、一九六四年、二九八頁。

97 Charles Darwin, *The descent of Man and selection in relation to sex*, London: John Murray, 1871, p. 82.

98 クロポトキン、前掲『相互扶助論』、一一頁。

99 大杉栄「動物界の相互扶助」（一九一五年）大沢正直編『大杉栄全集』四巻、現代思潮社、一九六四年、七七頁。

100 序章の第二節でまとめたとおり、ダーウィンの残した教訓を「適者生存」の概念に見出し、その広がりを描いた研究としては、Richard Hofstadter, *Social Darwinism in American Thought*, Boston: Beacon Press, 1955. 逆に「相互扶助」の重要性を読み取った立場は、序章でふれたように今日では「改革的進化論」（Reform Darwinism）と呼ばれている。その広範な浸透を掘り起した先駆的な研究としては、Robert C. Bannister, *Social Darwinism: Science and Myth in Anglo-American Social Thought*, Philadelphia: Temple University Press, 1979、よくにフランスに焦点を当てた研究としては、Linda L. Clark, *Social Darwinism in France*, Alabama: University of Alabama Press, 1984がある。

101 クロポトキン、前掲書、三二頁。

102 Darwin, *ibid.*, p. 166.

103 *Ibid.*

104 Novicow, J., *La politique internationale*, Paris: Felix Alcan, 1886, p. 257.すでに忘れ去られて久しい書籍ではあるが、かつては国際的に広く読まれていたのかもしれない。たとえばカー（Edward Hallett Carr）は「国際関係の文脈に進化論を持ち込んだ典型例として同書を引用している」（Carr, Edward Hallett, *The Twenty Years' Crisis, 1919-1939: An Introduction to the Study of International Relations*, New York: Harper Collins, 1964, p. 48）。

105 いかに陸羯南がノヴィコウの『国際政治』を利用していたかについては、本田逸夫「明治中期の『国際政治学』——陸羯南『国際論』とNovicow, J., *La critique internationale*をめぐる」『法学』五九巻六号（一九九五年）、九〇五―九三二頁。

106 Novicow, J., *La critique du darwinisme social*, Paris: Felix Alcan, 1910, p. 3.

107 Novicow, Jacques, "The Mechanism and Limits of Human Association: The Foundations of a Sociology of Peace," *American Journal of Sociology*, Vol. 23, No. 3 (1917), p. 342.

108 ノヴィコウは著書『国際政治』では外交を「社会有機体間の生存競争を遂行する技法」と定義するなど「生存競争」の意義を強調してい

たにもかかわらず、その後に「社会ダーウィニズム」を明確に否定して論調を転じたため、それが変節と見られている (Clark, *ibid.*, p. 124)。しかし植民地に対する評価の一貫性を看過してはなるまい。なお建部は、ノヴィコウが立場を転じつつ、しかし欧州と他地域との間で区別を立てていた点の確に見抜いていた。ノヴィコウの、戦争及其所謂利益 *La Guerre et ses pretendus Bienfaits* は絶対に戦争に反対すれども、其社会学上の主著の一たる人間社会闘争論 *Les Lutes entre Societes Humaines* は、頗る自然観派の学者の如く、闘争の已むべからざるを認むるものに似たり、而して其国際政策 *Politique internationale* 欧洲同盟論 *Federation europeenne* の如きは欧人間の同盟は以て平和を進捗し理想の実現とするに足るも、欧人以外の民族との戦争闘争は、必ずしも平和理想の福音の干かる所にあらずとするものに似たり、是れ不可思議の議論にあらずや」(建部遜吾『戦争論』金港堂書籍、一九〇六年、二〇―二二頁)と建部は問いかけている。この点については、酒井哲哉『近代日本の国際秩序論』岩波書店、二〇〇七年、一九八頁にも指摘されている。

¹⁰⁹ Novicow, "The Mechanism and Limits of Human Association," p. 343.

¹¹⁰ *Ibid.*, pp. 343-344.

¹¹¹ Novicow, *La critique du darwinisme social*, p. 315.

¹¹² そのためノヴィコウが植民地支配を正当化していた一面は看過されがちになる。たとえば Crook, Paul, *Darwinism, war and history*, Cambridge: Cambridge University Press, 1994, pp. 112-115 も著書『国際政治』には言及していない。ノヴィコウを平和運動家としてドイツに紹介したフリート (Alfred Fried) を、吉野作造が日本に紹介している。酒井、前掲書、一九八頁。

¹¹³ 吉野作造編『政治学研究』二巻、岩波書店、一九二七年、五二七頁。

¹¹⁴ Novicow, "The Mechanism and Limits of Human Association," p. 347.

¹¹⁵ 小野塚、前掲『政治学大綱』下巻、一五二頁。

¹¹⁶ 同前、一五四頁。ただし小野塚は生まれながらにして富裕な者に同情しない。「吾人ノ優者ト称スルハ歴史的ノ上等社会ヲ指スニアラス其階級ノ如何ヲ問ハス現在ニ於テ箇人的ニ優等ナル能力ヲ具有スル者ヲ云フ」。同前、一四四頁。

¹¹⁷ Darwin, *ibid.*, p. 168.

¹¹⁸ 社会政策学会編『社会政策学会論叢第三冊・移民問題』同文館、一九一〇年、一〇四頁。

¹¹⁹ 社会政策学会、前掲『社会政策学会論叢第一冊・工場法と労働問題』、一頁。

¹²⁰ 小野塚、前掲『政治学大綱』下巻、三三―三四頁。

¹²¹ 小野塚喜平次「現代独逸ノ軍国主義トトライケノ学説」(一九一五年)『欧洲現代政治及学説論集』博文館、一九一六年、四三二頁。

¹²² 小野塚、前掲『政治学大綱』下巻、六四頁。

¹²³ 同前、五六頁。

¹²⁴ 小野塚、前掲『政治学ノ系統』、一一一八頁。

¹²⁵ 小野塚、前掲『政治学大綱』上巻、八五頁。

¹²⁶ 小野塚喜平次「戦後の国際連盟」(一九一八年)『現代政治の諸研究』岩波書店、一九二六年、二三〇頁。

- 127 同前、一八九頁。
- 128 小野塚喜平次「英仏米三国政治家ノ大戦観」(一九一八年)『国家学会雑誌』三二卷一号(一九一八年)、三頁。
- 129 落合直文『改修言泉』大倉書店、一九二九年、一四四七頁。
- 130 本文で挙げる事例以外では、たとえばロシア皇帝ニコライ二世がハーグ平和会議の開催を呼びかけるに際して発した詔書の翻訳に「国際政治」の語が登場する。小山正武「国際競争に於る準備の必要」『太陽』第一卷第一六号(一九〇五年)、六七頁。同じ詔書の英語版では「国際政治」の部分は「国際政策」(international policy)となっている。Holls, Frederick W., *The Peace Conference at the Hague: And Its Bearings on International Law and Policy*, New York: Macmillan, 1900, p. 9. また『国民之友』誌上の海外注目記事を紹介する欄に「国際政治の中心点」の表題を付された文章が訳出された例もある。『国民之友』三六八号(一九〇八年)、四七八頁。
- 131 陸羯南『原政及国際論』(一九九三年)、西田長寿・植手道有編『陸羯南全集』一卷、みすず書房、一九六八年、一五一頁、一五四頁。
- 132 同前、一五八頁。
- 133 建部、前掲『戦争論』、一一頁。
- 134 神川彦松「国際政治」社会思想社編『社会科学大辞典』改造社、一九三〇年、三四九頁。
- 135 横田喜三郎「国際政治」中山・三木・永田、前掲『社会科学新辞典』、一二七頁。
- 136 小野塚は「政治」を「国家機関及び国民ノ行為ニシテ直接ニ国家ノ根本的活動ニ関スルモノ、総称」と定義している。小野塚、前掲『政治学大綱』下巻、四八頁。
- 137 蠟山政道『政治学の任務と対象』厳松堂、一九二五年、四九〇頁。
- 138 ただし蠟山の場合には、本人が引いていたバーンズ(C. Delisle Burns)の影響であろう。バーンズは「対外政策の一般的な目的は、他国との対立が想定された個別的な利益の獲得にある」ため、「国際政治と、いわゆる「対外」政治との間には区別を立てるべきである」と指摘していた。Burns, C. Delisle, *International Politics*, London: Methuen, 1920, pp. 5-6.
- 139 小野塚喜平次『政治学大綱』第三編第四章「外交政策」の原型となった論文の題目は「対外政策概論」であった。『国家学会雑誌』二二〇〇号(一九〇三年)、一・一四頁。
- 140 小野塚喜平次「国際連盟協会連合会議」(一九二〇年)、前掲『現代政治の諸研究』二六五・二六六頁。
- 141 小野塚、前掲「戦後の国際連盟」、一二二頁。
- 142 同前、同所。
- 143 小野塚喜平次「国際連盟総会第一会期の成績」(一九二二年)、前掲『現代政治の諸研究』、二六八・二九三頁。
- 144 南原・蠟山・矢部、前掲『小野塚喜平次』、一〇二頁、一三四頁。
- 145 穂積重遠「法学部総説」東京帝国大学『東京帝国大学学術大観・法学部経済学部』東京帝国大学、一九四二年、二五頁。
- 146 丸山眞男・福田歓一編『聞き書南原繁回顧録』東京大学出版会、一九八九年、一三〇頁。
- 147 南原繁「カントに於ける国際政治の理念」吉野作造編『政治学研究』一卷、岩波書店、一九二七年、五六二頁。

- 148 丸山・福田編、前掲書、一二〇頁。
- 149 南原・蠟山・矢部、前掲書、三一〇頁。
- 150 東京大学百年史編集委員会編『東京大学百年史・部局史二』東京大学、一九八六年、一九二頁。
- 151 神川、前掲『国際政治』、三四九頁。
- 152 同前、同所。
- 153 北岡寿逸『我が思ひ出の記』北岡寿逸、一九七六年、五〇頁、南原・蠟山・矢部、前掲書、三一二頁。
- 154 蠟山政道『ジュリアン・ハックスレーの社会思想』社会思想研究会編『現代社会思想十講』社会思想研究会出版部、一九四九年、二四八頁。
- 155 のちに蠟山は『日本における近代政治学の発達』（一九四九年、ここで引用するのは新泉社、一九六八年）を著すが、ここでは加藤弘之（三五・四〇頁）、有賀長雄（二〇七・一〇九頁）、そして小野塚（八二・九〇頁）の思想が取り上げられているにもかかわらず、一度も「進化論」の語が出てこない。スペンサーが言及される場合も、その思想は「近代政治思想」（三二二頁）、「個人主義的な社会学」（二〇七頁）、「総合科学たる性格をもつ社会学」（一四二頁）、あるいは「社会哲学」（二二六頁）と形容され、進化論が浮上しない次元で扱われている。小野塚の場合も含め、日本の政治学に対する進化論の影響が十分に顧みられていない理由の一端は、この著書が古典として今も読み継がれているためではなからうか。
- 156 蠟山政道「科学としての地政学ジオ・ポリティクスの将来」『社会地理』四号（一九四八年）、四頁。
- 157 同前、四頁。
- 158 神川彦松「世界新秩序と大地域主義」『地政学』一卷一号（一九四二年）、三・一八頁。
- 159 蠟山の地政学については、波多野澄雄「『東亜新秩序』と地政学」三輪公忠編『日本の一九三〇年代——国の内と外から——』創流社、一九八〇年、三六・三八頁、三輪公忠『日本・一九四五年の視点』東京大学出版会、一九八六年、一五四・一五八頁。
- 160 蠟山政道「ジオ・ポリティクス」中山・三木・永田、前掲『社会科学新辞典』一〇八頁。
- 161 蠟山政道『地方行政論』日本評論社、一九三七年、二五〇・二五一頁。
- 162 酒井三郎『昭和研究会——ある知識人集団の軌跡』講談社、一九八五年、一六頁、「座談会」昭和研究会の歴史的役割（一）・昭和同人会「兵頭徹・大久保達正・永田元也編『昭和社會經濟史料集成』三八巻、大東文化大学東洋研究所、二〇一一年、四五二・四五三頁。
- 163 酒井、前掲書、五三頁。
- 164 兵頭徹・大久保達正・永田元也編『昭和社會經濟史料集成』三五巻、大東文化大学東洋研究所、二〇〇八年、二二八頁。
- 165 一九三〇年代以降にかかわる第五節以下の記述では、小野塚本人が大学行政に身を転じて著述からは遠ざかるため、専ら小野塚の門下に資料を求める。小野塚が主導的な地位にあった初期の日本学術振興会については、大崎仁「日本学術振興会の歩み——財団法人の三五年と特殊法人の三〇年——」『学術月報』五〇巻一一号（一九九七年）、二九・三七頁、小野沢永秀「日本学術振興会七〇年の歩み——学術振興に関

する理念の確立と事業展開の歴史——』『学術月報』五五巻五号（二〇〇二年）、二二・二九頁。また松井が中心的な役割を担っていた資源局と日本学術振興会の関係を描き出した広重徹『科学の社会史』上巻、岩波書店、二〇〇二年、一三七・一六九頁は、本章にとって示唆に富む。

¹⁶⁸ これを矛盾と解するために神川の遍歴が転向と評されてきたのであろう（たとえば二宮三郎「日本の国際政治学の開拓者たち」『流通経済大学論集』二七巻一号（一九九二年）、五九頁。転換の過程には立ち入らず、神川の立場が「理想主義」から「現実主義」に転じたと評する学説史の論考としては、Kawata, Tadashi, and Saburo Ninomiya, “The Development of the Study of International Relations in Japan,” *Development Economics*, No. 2 (1964), p. 200）。このような見方に対する異論は、第五節以下の記述および次章に展開する。

¹⁶⁹ 藤澤親雄「ルドルフ・チェレーンの国家に関する学説」『国際法外交雑誌』二四巻二号（一九二五年）、一五五・一七五頁。

¹⁷⁰ ルドルフ・チェレーン（阿部市五郎訳）『生活形態としての国家』叢文閣、一九三六年、一〇九頁、二二三頁。なお一〇九頁に「ノイマン Neumann」と書かれているのは「ナウマン Naumann」の誤りである。Kjellen, Rudolf, *Der Staat als Lebensform*, Leipzig: Hitzel, 1917, S. 75.

¹⁷¹ 小野塚喜平次「ナウマン中欧論を読む」（一九一六年）『現代政治の諸研究』岩波書店、一九二六年、四頁。第三章でも記したが、ナウマンの思想については、板橋拓己『中欧の模索』創文社、二〇一〇年、七〇・一三四頁。板橋はナウマンの『中欧論』が小野塚や前章の建部を通じて日本にも伝わっていた様子にもふれている（八五・八六頁、註三五頁）。

¹⁷² 同前、八頁。

¹⁷³ 同前、三五頁。

¹⁷⁴ ハウスホーフアー（太平洋協会編訳）『太平洋地政学』岩波書店、一九四二年、一頁。

¹⁷⁵ 神川彦松『小野塚博士・政治学講義』東京大学大学院法学政治学研究科附属近代日本法政史料センター原資料部蔵、八九・九〇頁。

¹⁷⁶ 同前、八六頁。

¹⁷⁷ チェレーン、前掲『生活形態としての国家』、八一頁。

¹⁷⁸ 吉野、前掲『政治学研究』二巻の巻末には「政治学一般参考書」の一覧に「Kjellen, R., *Der Staat als Lebensform*, 1916」（五二二頁）が見えるのにくわえ、「政治史、外交史一般参考書」の一覧にも「Kjellen, R., *Dreibund und Dreiverband, die diplomatische Vorgeschichte des Weltkrieges*, 1921」（五三〇頁）が挙げられている。おそらく小野塚自身もチェレーンの著書を読んでいたであろう。東京大学法学部の「小野塚文庫」にはKjellen, Rudolf, *Der Staat als Lebensform*, Leipzig: Hitzel, 1917が含まれている。

¹⁷⁹ 小野塚喜平次『政治学完・大正十二年度東京帝国大学講義』一九二四年および小野塚喜平次『政治学』国文社、一九二八年。

¹⁸⁰ 矢野暢『「南進」の系譜』中央公論社、一九七五年、七三・七五頁。

¹⁸¹ 横山、前掲論文、五四頁。

¹⁸² 横山が「ブロック経済の批判」（増井光蔵・横山政道『賠償問題・世界恐慌とブロック経済』日本評論社、一九三二年、六三・九六頁）を書くにあたって「参考文献」としてラッツェル、チェレーン、ハウスホーフアーにくわえ、ボーマン(Isaiah Bowman)やマッキンダー(Halford

J. Mackinder) など幅広く地政学関連の図書を挙げているのは(九三頁、九五頁)、蠟山も基本的には地政学を第三章で既述した「国民的自給自足の教義」として認識していたからであろう。蠟山が『社会科学新辞典』に「ゲオポリティークの研究内容の中で最も科学的価値に富み、その将来性を有してゐるものは、生活圏 (Lebensraum) 従つてそれに規定される生活秩序——(Lebensordnung) の問題であらう」(蠟山、前掲「ゲオポリティーク」、一〇八頁)と記しているのも、この見方を傍証する。しかし本文で後述するとおり、神川は地政学を資源の自給自足を推進する論理としては重視していなかったようである。

¹⁸¹ 近衛文麿「元老重臣と余(未発表遺稿)」『改造』三〇巻一二号(一九四九年)、三三頁。

¹⁸² 阿部市五郎『地政治学入門』古今書院、一九三三年、三・四頁。

¹⁸³ 神川、前掲『小野塚博士・政治学講義』、九八頁。

¹⁸⁴ 小野塚、前掲「ナウマンの中欧論を読む」、二九頁。

¹⁸⁵ 松井ほか、前掲「日本行政の回顧(その一)」、二八頁。

¹⁸⁶ Mahan, Alfred T., *The Influence of Sea Power upon History 1660-1783*, Boston: Little Brown, 1923, p. 34.

¹⁸⁷ *Ibid.*, p. 36.

¹⁸⁸ 『帝国議会貴族院議事速記録』臨川書店、一九八三年、七二頁。

¹⁸⁹ 志賀重昂『世界山水図説』(一九一二年)、志賀富士男編『志賀重昂全集』三巻、志賀重昂全集刊行会、一九二七年、二九二・二九三頁。

¹⁹⁰ 志賀重昂「日本人」が抱懐する処の旨義を告白す(一九八八年) 志賀富士男編『志賀重昂全集』一巻、志賀重昂全集刊行会、一九二八年、五頁。

¹⁹¹ 同前、二頁。

¹⁹² 志賀重昂「日本民族独立の方針」(一九八九年) 志賀富士男、前掲『志賀重昂全集』一巻、四四頁。

¹⁹³ 同前、四六頁。

¹⁹⁴ 志賀重昂『地理学』志賀富士男編『志賀重昂全集』四巻、志賀重昂全集刊行会、一九二七年、二七一・二七二頁。

¹⁹⁵ 志賀重昂『世界当代地理』(一九一九年) 志賀富士男編『志賀重昂全集』六巻、志賀重昂全集刊行会、一九二八年、二九七頁。これは第三章で紹介した建部の大戦観と合致するが、このように記された著書『世界当代地理』の売り上げが累計「三十余万」(凡例) 志賀富士男編『志賀重昂全集』六巻、志賀重昂全集刊行会、一九二八年、一頁) 部にも達した事実は、そのような見方が広範囲に共有されていた可能性をうかがわせる。

¹⁹⁶ 志賀重昂「刻下の満蒙」 志賀富士男、前掲『志賀重昂全集』一巻、三八九頁。全集では初出年が抜けているが、文章中に「大正十五年の新年に入り」との記述があるため、書かれたのは一九二六年ではないかと推測される。

¹⁹⁷ 志賀重昂『世界当代地理』表紙、志賀富士男、前掲『志賀重昂全集』六巻所収。

¹⁹⁸ 志賀重昂『日本風景論』(一九九四年)、志賀富士男編『志賀重昂全集』四巻、志賀重昂全集刊行会、一九二七年、二二八頁。志賀は国産「石油の九割五部は越後より産出し、本邦の石油業に非ずして越後の石油業と呼ぶべ」き状況を憂い、新たな油田の探索と開発を唱えている。

198 より端的に「油の供給の豊富なる国家は光り栄へ、油の無き国家は自然に消滅す」とも志賀は書いている。志賀重昂『知られざる国々』志賀富士男、前掲『志賀重昂全集』六巻、三二八頁。

200 志賀、前掲「刻下の満蒙」、三八九頁、三九二頁。三輪公忠は、原則として「商業主義」を唱える志賀が石油の不足に注意を喚起したのは「日本の国家的安全の保証を通じて国際戦争の危機を避けようとする」ためであったと解し、この平和志向の先に将来的な「闘争のない人類社会」への希望を読み取っているが（三輪公忠「志賀重昂（一八六三・一九二七）へ明治人の国際関係理解について」『東京大学教養学部日本近代化研究会編『日本近代化とその国際的環境』東京大学教養学部日本近代化研究会、一九六八年、九五頁、七二頁）、このような評価はノヴィコウを好意的に評価する見方と似ている。志賀の帝国主義に通ずる構想については、その顕在化する過程を追った中野目徹が指摘している（中野目徹「志賀重昂の思想——「国粹主義」とその変容——」犬塚孝明編『明治国家の政策と思想』吉川弘文館、二〇〇五年、二五三・二八二頁、同「日露戦争後における志賀重昂の国際情勢認識——蒲郡市小田家所蔵史料の紹介を兼ねて——」『近代史料研究』一一号（二〇一一年）、六三・七三頁）。ただし中野目も、そこに影響していたであろう志賀のダーウィンの発想については十分に検討していない。

201 柳川平助「満蒙問題の再認識」『外交時報』六六八号（一九三二年）、四八頁。

202 松岡洋右「満蒙は我国の生命線である」『動く満蒙』先進社、一九三二年、二二四頁。

203 三輪公忠「松岡洋右——その人と外交」中央公論社、七九・八一頁。

204 松岡洋右「満蒙と国家経済」、前掲『動く満蒙』、二六七頁、同「満蒙問題とは何ぞや」、同、二七九・二八〇頁。

205 松岡、前掲「満蒙問題とは何ぞや」、二八〇頁。

206 飯塚靖「満鉄撫順オイルシェール事業の企業化とその展開」『アジア経済』四四巻八号（二〇〇三年）、一八頁。

207 松岡、前掲「満蒙問題とは何ぞや」、二七六頁。

208 「編集後記」『太平洋』二巻五号（一九三九年）。

209 松井春生「日本より観たる太平洋の資源」『太平洋』二巻五号（一九三九年）、四頁。

210 「巻頭言」『太平洋』三巻八号（一九四〇年）、一頁。

211 「太平洋」三巻一一号（一九四〇年）、一頁の「巻頭言」に「もし日本にして大陸政策に成功し、南西太平洋を我等が経済圏に編入しその資源開発により重要資源の自給自足に事欠かぬならば、日本に対する封鎖戦は毫も恐るるに足りない」と記されているように、協会はアメリカに依存しない経済の確立を目指している。

212 蠟山政道「大東亜広域圏論——地政学的考察——」太平洋協会編『太平洋問題の再検討』朝日新聞社、一九四一年、三七・三八頁。

213 同前、三八頁。

214 神川彦松「海南島の占領と其の軍事的、国際的意義」『太平洋』二巻三号（一九三九年）、一二頁。

215 「巻頭言」『太平洋』二巻三号（一九三九年）、一頁。

216 神川、前掲「海南島の占領と其の軍事的、国際的意義」、三頁。

²¹⁷ チェレーン、前掲書、八九頁。

²¹⁸ 蠟山、前掲『ゲオポリテイク』、一〇五頁。同じハウスホーフアーの定義について、地政学協会の常務理事を務めた飯本信之は「簡潔な文字を以つて最も明瞭に地政学の本質を表現してゐるもの」と評している。飯本信之「所謂地政学の概念」『地理学評論』四巻一号（一九二八年）、九一頁。

なお現代でも「地政学は、地理と政治学を合わせてできた造語で、地理的要因を始め国際政治の物理的な環境を重視する」学問と定義されている。土山実男「地政学」猪口孝ほか編『政治学事典』弘文堂、二〇〇〇年、七二九頁。

²¹⁹ 「編集後記」『太平洋』二巻二号（一九三九年）。

²²⁰ 「編集後記」『太平洋』二巻一〇号（一九三九年）。

²²¹ 北岡、前掲『我が思ひ出の記』、五七頁。

²²² 澤田謙『国際政治の革命』巖松堂書店、一九二二年、自序一頁。

²²³ 澤田謙『国際連盟概論』巖松堂書店、一九二三年、序二頁。

²²⁴ 澤田謙『太平洋資源論』高山書院、一九三九年、七頁。

²²⁵ 同前、八頁。

²²⁶ 澤田謙『ムッソリニ伝』大日本雄弁会講談社、一九二七年、序一頁。じつは同じく小野塚の門弟であつた神川も、一九二一年にイタリアを旅行した際、政権奪取を前にした「ファスチスチ運動」の広範な浸透を肌で感じて「多大の感動に打たれざるを得なかつた」と告白しているのは注記に値しよう。それは「伊太利人であるといふアムール、プロブルを有する若き青年を奮起せしむる或力強きものである、大羅馬帝国の建設者として史上に赫灼たる光明を放てる大羅馬人の自覚を抱く若き伊太利を魅了する有力なる運動である、ルネッサンスの淵藪として近代欧洲文明の源流となり近代欧洲の魁をなした大先進国である確信に生ける新伊太利人を支配する主義」であると神川は激賞している（神川彦松「伊太利の旅の印象」『経済往来』一卷八号（一九二六年）、七二・七三頁）。

²²⁷ 澤田、前掲『独裁期来！』、序一頁。

²²⁸ 澤田、前掲『太平洋資源論』、四〇頁。

²²⁹ 同前、五二頁。これは既述した「栄養線」の誤植か。

²³⁰ 同前、六一・六二頁。

²³¹ 澤田謙『大南洋』豊文書院、一九四〇年。

²³² 澤田謙『南洋民族誌』日本放送出版会、一九四二年、序二頁。

²³³ 澤田謙『宝庫ミランダナオ』六興商会出版部、一九四三年、九三頁。

²³⁴ 重複とは「温帯乃至寒帯における経済開発の特徴は、それが多額の資本を要することと、其の資本回収速度が非常に遅いといふこと」を指摘している点である。『太平洋』二巻三号、一頁の「巻頭言」には「北国の常として、その開発には、多大の資本と年月とを必要とする」と書かれている。

- 235 原敬「恒久平和の先決考案」『外交時報』四〇五号（一九二二年）、三八頁。
- 236 高橋是清「全世界の門戸解放」『外交時報』四三六号（一九二三年）、六頁。
- 237 同前、六・八頁。
- 238 鈴木文治「我國の人口問題と労働問題」『太陽』二七卷三号（一九二二年）、九四頁。
- 239 同前、九八頁。
- 240 河上肇『人口問題批判』叢文閣、一九二七年、三〇頁、五〇頁。
- 241 矢内原忠雄『人口問題』日本評論社、出版年不明、二頁。
- 242 高田保馬『人口と貧乏』日本評論社、一九二七年、九一頁。高田の思想に少子化問題への目覚めを読み取る見方があるが（杉田奈穂「少子化問題と社会政策——ミドルダールと高田保馬」『人口・家族・生命と社会政策——日本の経験——』法律文化社、二〇一〇年、一四・三七頁）、それは高田が出生率の低下を恐れた理由を不問に付している。そこまで追究していれば、高田の位置づけも揺らぐであろう。そもそも高田は出生率の低下が帰結する社会的な弊害については何も語っていない。
- 243 同前、九三頁。
- 244 河上、前掲書、五三頁。
- 245 同前、四一頁。
- 246 同前、四二頁。
- 247 高田、前掲書、一六六頁。
- 248 同前、一六三頁。
- 249 高橋亀吉「日本資本主義の帝国主義的地位」『太陽』三三卷四号（一九二七年）、三三頁。この診断は高橋の独創ではなく、それは丸岡重堯の『社会思想』誌一九二六年一二月号に掲載された論文「世界及日本資本主義の情勢と我国社会運動」に提示された帝国主義評価の方法を踏襲しているという。丸岡の論文を起点に置く広義の「プチ・帝国主義」論争を概観した論考として、長岡新吉「プチ・帝国主義」論争について、『経済学研究』二七卷一号（一九二七年）、二八一・三〇五頁。
- 250 高橋、前掲論文、三二頁。
- 251 矢内原、前掲書、一頁。
- 252 同前、二二頁。
- 253 高田、前掲書、九三・九四頁。
- 254 同前、九五頁。
- 255 同前、九二・九三頁。
- 256 河上、前掲書、三三頁。
- 257 同前、同所。

- 262 同前、五〇頁。
- 263 那須皓「人口食糧問題」井上準之助『太平洋問題——一九二七年 ホノル、会議』太平洋問題調査会、一九二七年、一四七頁。
- 264 なお高岡裕之は、農業の保全を前提として人口問題への対策を考える那須の思想を「農本主義的人口政策論」と呼び、それを第三章の注一四七で紹介した上田貞次郎の「商工業主義的人口政策論」と対置している（高岡裕之『総力戦体制と「福祉国家」——戦時期日本の「社会改革」構想』岩波書店、二〇一一年、一〇五―一〇頁）。同様の対立は一九世紀後半のドイツにも見られ、ラッツェルは農業を重視する立場をとりつゝたところ（Smith, *op. cit.*, pp. 54-66）。
- 265 浮田和民「国家問題として見たる産児調節」『太陽』三一巻一二号（一九二六年）、三一頁。
- 266 「産児調節批判・第一回発表回答」『太陽』三一巻一二号（一九二六年）、六二頁。
- 267 「産児調節批判・第二回発表回答」『太陽』三一巻一三号（一九二六年）、一四九頁。なお横井は、河上が「人口増殖の關係より農業保全の必要を論ず」（河上肇『日本尊農論』、『河上肇著作集』二巻、筑摩書房、一九六四年、一九九頁）るなど、農業が国家の存立に欠かせない所以を提示した『日本尊農論』に序文を寄せている（同前、一三一―一三二頁）。
- 268 前掲「産児調節批判・第一回発表回答」、六四頁。
- 269 同前、六六頁。
- 270 同前、同所。
- 271 前掲「産児調節批判・第二回発表回答」、一六〇頁。
- 272 同前、一六五頁。
- 273 矢内原、前掲書、二九・三〇頁。
- 274 同前、二六頁。
- 275 同前、三一頁。
- 276 同前、二八・二九頁。
- 277 副島義一「移民政策振興の必要」『太陽』二八巻五号（一九二二年）、二五頁。
- 278 河上、前掲書、二四頁。
- 279 同前、二二頁。
- 280 神川彦松「人口問題の見地より我が外交政策の基調を論ず」『神川彦松全集』一〇巻、勁草書房、一九七二年、六一頁。
- 281 同前、五五頁。
- 282 小野塚、前掲『政治学』、一九二八年、七二頁。
- 283 松井、前掲『日本資源政策』、六八・六九頁。

²⁸⁵ 高田保馬に注目する杉田菜穂は、北岡の人口政策にも関心を寄せているが、それが「当時としては珍しく戦時人口政策とは一定の距離をもつ」（杉田菜穂「北岡寿逸の社会政策論——出生政策を中心に——」『同志社政策研究』五号（二〇一一年）、六九頁）と評価しているのは、検証の不足と評するほかない。その理由は本文の記述で明らかになろう。

²⁸⁶ 北岡寿逸『人口政策』日本評論社、一九四三年、二二九頁。

²⁸⁷ 同前、一二二頁。

²⁸⁸ 同前、二二九頁。

²⁸⁹ 北岡、前掲『人口政策』、序一・二頁。

²⁹⁰ 北岡寿逸『人口問題と人口政策』有斐閣、一九四八年、一〇八頁。

²⁹¹ 同前、一〇九頁。

²⁹² 北岡寿逸『真の平和への道』日本及日本人、一九五三年、序四頁。

²⁹³ 松井ほか、前掲「日本行政の回顧（その四）」、二〇頁。

²⁹⁴ 同前、同所。

²⁹⁵ 松井春生ほか「日本行政の回顧（その七）」『行政と回顧』昭和三八年三号、三三頁。

²⁹⁶ 同前、三四頁。

²⁹⁷ 佐藤仁『「持たざる国」の資源論——持続可能な国土をめぐるもう一つの知』東京大学出版会、二〇一一年、一〇一・一三五頁。

第五章 国際政治学と地政学——神川彦松の戦前・戦中・戦後——

はじめに

一九一一年に東京帝国大学に入学した神川彦松にとって、卒業を前に始まった世界大戦が以後の学究生活に大きな影を落としたのは想像するに難くない。大学院に進学してから『外交時報』誌の編集に携わった神川は、たしかに大戦と関連して無数の記事を同誌に寄稿した。神川は戦局の動向にくわえ、国際関係の表舞台に急浮上した民族の単位に注目している。しかし講和に際して神川が第一に主張したのは「人種問題解決の緊要」であった。

のちに神川は「当時、カリフォルニアに於ける日本人排斥問題によって大なる印象をうけ」ていたと振り返っているが、それは「年を逐いて愈々駸々たる日本人口増殖の趨勢」に鑑みて、日本の人口は「果して如何にして外部に溢れ出でずして止むであろうか」と憂慮していたからである。それにもかかわらず、アメリカなど移民を受け入れる余地のある国々が白人以外に門戸を開かずようでは「人口の増殖に苦める日本は必ずや如何なる手段に訴えても自国発展の血路を切り開かざるを得ざるに至るであろう」と神川は先行きを案じていた。したがってパリ講和会議に臨む日本政府は、世間の注目に反して「日本の将来の運命に大影響を来さしむべき性質の問題では無い」ゆえ「其占領したる南洋諸島の処分青島の帰属等」はさておき、まず「人種問題」を優先しなければならないと神川は考えた。それこそ「或意味に於て確かに日本国民の死命を制すべき大問題である」ためにはかならない。偶然にも牧野伸顯全権の一行と同じ船に乗り合わせた神川は、パリに向かう「太平洋上、天津丸の甲板に於て自分は親しくこの件を牧野全権に進言した」という。

しかし講和会議で日本政府の提案は通らず、逆にアメリカでは日本人移民を全面的に禁ずる法案が一九二四年に成立する。そのころに『中央公論』誌上に発表された「神川教授の「人口問題の見地より我が外交政策の基調を論ず」なる論文は、最も多くの頁を「武力的解決方法」に費やしてゐる」と河上肇が評したのは、そこから神川の悲憤慷慨が読み取れたからであろう。アメリカに門戸を開かせるには「恰も歐洲人が劍を以て四方を征服し掠奪したように、劍を以て戦うが此目的到達の最も的確なる方策であるであろう」と武断をちらつかせつつも、神川は「今日の時勢は領土拡張又は民族発展の為に戦争に訴うるを許さない」のを重々承知していた。とはいえ、日本は「我が史上稀に見る一大難関に遭著し此の難関を如何にして突破すべきかの上に我國の将来が懸っている」と書きつけるほどの強烈な危機感が、神川の記事に迫

力を加えたのであろう。

三〇年あまりに及ぶ研究生活の集大成として神川が第二次大戦後に著した『国際政治学概論』にも初期の関心が刻みつけられている。大著を結ぶにあたり、双頭をなす「国際政治科学」と「国際政治政策学」を架橋すべく「国際政治の弁証法的考察」を試みた神川は、そこで「国際政治進化の自然的根本動力は、政治集団の人口の増加である」と書き記した。抽象的な表現に改めつつも、相変わらず人口の動態を重視する神川の思考様式がうかがえよう。師の小野塚喜平次より継承された国際関係の見方が「危機の二十年」を超えて戦後にまで持ち込まれている。この間に神川思想が見せた連続と不連続とを、時代背景の推移と重ね合わせながら描き出すのが本章の主旨である。

一 人口増加の理論的表現

一九五六年に日本国際政治学会が設立されたとき、つとに「国際政治学の開拓と樹立といふことは、学徒としての私の生涯の念願であり、目標である」と思い立って研鑽を積んできていた神川ほど、その初代会長にふさわしい人物もいなかったであろう。一般に日本の大学で初めて国際政治学を教えた人物として南原繁が知られているが、その講義「政治学序説」は「特別講義」として政治学史の「横」で「五回ばかり」開かれたに過ぎず、その翌年度から南原に代わって科外講義の扱いながら継続的に国際政治学を講じたのが神川であった。南原の特別講義が開かれた翌年に「国際政治学概論」の開講を東京帝国大学法学部に了解されたのを皮切りに、その翌年度には「国際政治学」を講じ、そのさらに次の年度には前後両学期に課外演習を開いている。一九二九年には「三学期の短い期間に国際関係のことをやってもら」¹⁵⁰了解で、神川は南原と「政治学政治学史第二講座」を分担する。一九三〇年代に入ってから、神川は「外交史及国際政治」と題する演習を度々開講している。戦後に『国際政治学概論』を刊行するにあたり、神川は「過去三十余年にわたって自分の脳中に蔵してゐた国際政治に関する見解を体系的にまとめて、その全貌を明示することができた」と感慨にひたり、また「本書が『国際政治学』と銘打った、本邦における最初の書物たるをえたこと」を誇った¹⁵¹。

それでは既述した人口への関心は、どのように神川の目指した学問の体系に組み込まれたのであろうか。ここで前引の命題、すなわち「国際政治進化の自然的根本動力は、政治集団の人口の増加である」の一文を敷衍すると、そこからは次のような国際関係の動態が浮かび上がる。まず「政治集団は、その自然的並に社会的環境の許すかぎり、無限に増殖し、繁栄し、膨脹しやうとする根本的衝動をもつ」と仮定すれば、それは増える人口に見合った「土地と労働力と資本」の追加的な供給を絶えず必要とする¹⁵²。しかし「土地と労働力と資本とをヨリ以上に、

増大しやうとせば政治集団は、たゞ従前の領土を超えて外部に対して膨脹するの外はない」以上、その企図は「政治集団と政治集団との対立及び闘争を生ぜざるをえない」⁵⁰。その結果として「政治集団」に質的な変異が生じるわけではないにしても、この過程を神川は仮に「進化」と呼んでいるのであろうか。はじめの仮定が「一般生物」⁵¹からの類推に基づくだけに、神川は「国際政治学が究竟においては、生物学的自然法則に支配されてゐることは、冷静な科学者の一般に承認するところである」と付記している⁵²。

ここには神川がダーウィンの進化論を翻案して人口と国際関係を結びつけている様子が看取されるが、その背後には小野塚の影響があろう。小野塚の内政と外交の構想は、前章で詳説したように国家間の「生存競争」を基軸に展開されている。そして日露戦争中に「人口過剰ニ苦シム優等文化ノ一強国ガ其近隣ニ於テ好殖民地タルニ適スル劣等文化ノ一弱国ヲ其膨脹範圍ト為シ得ル場合ニ於テ之ニ対シ如何ナル処分ヲ為スヘキカ」⁵³と問いを發した小野塚は、その「生存競争」が「過剰」な人口の発生によつて誘發されると考えていた。つまりは内紛を惹起しかねない国内の圧力を外部に放出する図式である。もし「小面積の狀態が久しく継続して産業の顯著な進歩が之に伴はなければ人口過剰の狀態を起し、種々の圧轢が生じ」⁵⁴るため、「国家は其發達に伴つて徐々に具体的環境の下に於て合理的に膨脹政策を採用すべきである」と小野塚は講義で説いている⁵⁵。

小野塚の教えが隠見するのは、神川が「小野塚教授在職廿年記念」として編まれた吉野作造編『政治学研究』に寄稿した論文である。そこで神川は対外競争に処すべく対内有和を図る小野塚の国家觀を踏襲しつつ、国家の役割を「民族社会の生存及發展」と規定した⁵⁶。つまり国家とは「民族社会の内部に於ては、其内に包括せらるゝ無数の社会郡及個人間の利害及闘争の利害及闘争を調節し、其間の秩序と統一を維持するを任務とし、外部に対しては、他の国家若くは民族団体の侵略を防ぎ之等との競争に於て敗者ならざるやう努力するを任務とする」⁵⁷組織である。このように「民族社会は内容であり、国家は形式である」⁵⁸と両者の位置づけを整理して、神川は民族の動態を解明する政治学的な意義を提示している。

つづいて神川は民族の行動を民族主義の發露として説明した。民族が他民族の支配下に置かれている場合、民族主義は「国家形成の原理」として従属の脱却を目指す⁵⁹。ついに民族国家が成立すると、次に民族主義は国内の統合を深めるために「国家統一の原理」に転化する⁶⁰。しかし一たび「内包的發展」が完了すれば、今度は「外延的發展」に向かうべく、民族主義は「国家拡張の原理」として働く⁶¹。ここで民族を「社会的有機体」⁶²と仮定すると、一連の過程は以下のようにまとめられる。

一民族は、自由・独立な一国家を形成しやうとする本能的欲望を固有しており、まづそのために奮闘する。だが一度び、その民族が民族

主義的欲求を遂げて、一民族国家を建設すると、それはそれに満足して休止するかといふと、決してさうではない。民族といふ社会有機体は生長・発展して止まない本能的欲望を具へてゐるから、自己の民族国家を建設してしまふと、直ちに、その充実した国力を提げて、外部に向つて膨脹・発展を企てるにいたるを常とするのである³⁰。

最終的に民族の対外的な「膨脹」を促す要因として神川が挙げているのは、第一に「民族の自然的膨脹たる人口の増加」であり、第二に「経済的原因」であり、そして第三に「文化的原因」であるが³¹、これは小野塚が「国家ハ外部ニ対シテ其領土、経済範囲、及ヒ文化範囲ノ拡張ヲ企図セサル可ラス」³²と主張していたのと照応する。

なお神川は民族を「有機体」になぞらえる一方、その本質を「民族意識といふ主観的、心理的のもの」³³に見出す。前者とは両立しにくい後者の立場を打ち出したのは、それで「今日の学説は大体に於て一致を見るに至つてゐる」³⁴と神川が認識していたからに過ぎない。むしろ民族を主観的に定義すると「民族の範囲を客観的に確定することは不可能である」³⁵。という困惑が神川の本音であつたと思われる。結局は民族の範囲を考察からはずすべく、神川は「国家は、其軍事上、経済上、地理上の理由等よりして、民族の範囲に関係なく適当なる境界を求むるの自然的傾向を有し、所謂自然境界、軍事的境界、経済的境界、海への出口の如き地理的境界を必要とする」³⁶と結論づける。ここには「土地ハ単ニ政策ノ予想条件ナルノミナラズ其目的物タリ」³⁷と説いて「領土ノ政治的觀察」を政治学の一角に据えていた小野塚の影響が見て取れよう。

以上のように民族を単位として描き出された国際関係の概略が『国際政治学概論』上で「歴史的・経験的な国際政治事象を対象として、普遍化的方法をもつて研究するところの経験科学」³⁸と定義された第二篇「国際政治科学」の根幹をなす。全一〇章のうち、第一章から第五章までは「民族」ないしは「民族主義」を表題に含み³⁹、つづく第六章から第八章は「帝国」ないしは「帝国主義」を冠しているが、神川は「民族主義が発展して極限に達すると、直ちにその反対物である帝国主義に転化するといふ必然的傾向をもつ」⁴⁰と考えていたから、後者は前者の延長に過ぎない。そして二つ以上の民族ないしは帝国が衝突して起こる二つの現象が残る二章を占める。世界では「自己の精力と活動との、その能力の極限まで開展し、自己の勢力を全地球上、できるだけ広き範囲の土地及び人民の上に及ぼさうと努力する」国々がひしめき合う以上、「その間に激烈な生存闘争の演ぜられるは必然である」⁴¹。そこで国家間の「勢力相均しき場合には、闘争の勝敗なく、静止状態に帰着する」⁴²。これが勢力均衡であり、それは「いはゞ国際間の自然的秩序」⁴³と観念される。しかし均衡が破れると、これまた「いはゞ一種の自然現象とも見らるべき」⁴⁴現象が横行する。それは戦争にほかならない。神川は「戦争現象は、一面において生物学の光に照らしてこれを

観察することを要する」⁵¹と主張している。

最後に当初の問いに戻ると、神川が学究生活の入り口で関心を寄せた人口の動向は、学説の抽象化が進むにつれて民族の「膨脹」に代弁され、結局は後景に退いた観がある。しかし日中戦争が勃発したところに「世界領土の分割が各帝国の人口に比し極めて不公平なる以上は世界領土の再分割を繞つて諸帝国間に劇烈なる闘争を生ずべきは当然である」⁵²と開き直るなど、神川は口には出さなくても常に人口を意識していたようである。それゆえにこそ全業績を総括した『国際政治学概論』の執筆に際して、再び人口が前面に浮上したのであろう。

二 「生存競争」と「連帯」、そして国際政治学

一九二〇年代の神川は「国際政治科学」と並んで「国際政治政策学」の構築を企図していた。それは「将来実現せらるべき国際政治理想を前提して、この目標に到達すべき、正しい手段・方法を考究する」⁵³と学問である。じつは論文「民族主義の考察」も、本人が説明するには「国際政治政策上の立場」⁵⁴により書かれていた。たしかに神川は民族主義の実態を詳解したうえで「絶対的民族主義は、畢竟国際社会、国際政治の基礎理念と根本的に相容れざる主義、主張であつて国際政治上絶対に排斥せらるべきものである」⁵⁵と喝破して稿を結んでいる。

ここで神川が「国際社会、国際政治の基礎理念」として強調しているのは「国際間の連帯関係」である。すなわち「絶対的民族主義」は「国際平和、国際道徳、国際法律の存立を認めず、国際間の連帯関係を無視する」ために「到底是認するを得ない」のである⁵⁶。逆に「自己民族と他民族との間に共通利害、協同相互性、連帯関係の存在することを認むる」限りで民族主義も「正当と認むべき」であり、そのような民族主義を神川は「相対的民族主義」と呼ぶ⁵⁷。それは「連帯」の維持と発展とを期す「国際連帯主義」と調和するとも神川はいう。そして「国際連帯主義」の注釈として神川は同年に刊行された『国際連盟政策論』の参照を促すが、もともと「国際政治政策論」の表題を予定されていた同書の内容こそ「国際政治政策学」の概略に当たるのであろう⁵⁸。

それでは「国際間の連帯関係」を基軸に据えたと、どのような「国際政治理想」が描けるのであろうか。すでに第一章および第四章で言及したクロポトキン (Peter Kropotkin) の「相互扶助」とノヴィコフ (Jacques Novicow) の「連帯」を振り返りながら、まずは神川の「連帯」概念を検討したい。神川も両者を参照していたからである。ダーウインの教えを根拠に戦争の必然を説く者に向け、それは「人類の進化が生存競争と同時に生物の相互扶助に依つて促進されて居るといふ事実を看過するの誤に陥つて居る」と批判した神川は、そこで「相互扶助」の遍在は「クロポトキン、ノヴィコフ、等の証明するところである」と主張している⁵⁹。

自らシベリアを踏査した経験をもつクロポトキンは、互いに翼を寄せ合つて酷寒を凌ぐ小鳥の様子を引き合いに出して「個人的闘争をできるだけ少なくして、相互扶助的習慣をもつとも多く発達させている動物の種は、必ずその個体の数もつとも多く、もつとも繁盛し、かつもつとも進歩に適している」³²と論じていた。同様に競争の効用を妄信する者を「自然界の實際を忘れている」と非難したノヴィコウは、自ら「もつとも自然界で普及した現象」として「連帯」(association)を挙げた³³。この生物に通有する本能的な行動が人間の間では自覺的に追求される。この人と動物の差に注意を喚起しつつも、神川は自らノヴィコウの言葉にあてた訳語を流用する。神川は「理性を有するところの人類に於て初めて連帯の觀念が発達し、社会的結合が内包的に於ても外延的に於ても発達す可きは当然である」³⁴と述べている。そして「人類は常に連帯の觀念よりして家族を成し部落を成し民族を成し国家を成すに止まらず更に進んで普遍的統一的人類社会の実現に迄進まねばならぬ」と訴えるあたりも、クロポトキンやノヴィコウの発想と通ずる。クロポトキンは人類の共有する「相互扶助や相互支持の欲望」は国境によつて延伸を妨げられないと力説していた。

中央集権的国家の粉砕的権力も、懇篤な哲学者や社会学者などが科学の名の下にもたらした相互憎悪と容赦のない闘争との教訓も、人間の理知と感情とに深く根ざして今日までのあらゆる進化によつて打ち固められて来た人類協同の感情を破壊することができなかった。人類の初めから進化の結果であるこの感情は、同じ進化の中のある一面によつて圧服されることはできない³⁵。

欧州外の取り込みについては植民地支配を是認していたとはいえ、ノヴィコウも「戦争さえなければ人類の連邦は必然であり、すでに存在していたはずである」³⁶と考えていた。

ただし国際連盟の創立を過去に見ていた神川は、将来を仰ぎ見ながら「連帯」の具現を待望する必要がなかった。神川は「連帯の法則」に導かれて「国際間の無政府状態を克服するため国際統制が行はれ一定の組織秩序を与へら」れ、ついに「法律的には国際法律となり、政治的には国際協調、国際連合、国際連盟の如き現象となる」と例証しえたからである³⁷。その詳細を神川は次のように叙述する。

中世ヨーロッパの「世界帝国」的な秩序が崩れて「四百年に亘る組織解体の時代」が明け、さらに三百年にわたった「勢力均衡」の時代がつづいた後、ナポレオン戦争を経て世界は再び組織化の軌道に乗る。すなわち一八一五年のウィーン会議を機に欧州協調が始まり、さらには第一回ハーグ万国平和会議によつて世界は「飛躍的の進歩を遂げ」て「国際組合」の段階に入る。常設仲裁裁判所の設立によつて「幼稚なるも法的組織」を備えた「組合」も世界大戦の勃発を防げなかったものの、それがかえつて「国際連盟」の時代を招来した。ジュネーヴの国際

連盟、國際労働機関、そして常設司法裁判所を併せて「國際社会は常設的の立法機関、執行機関、司法機関を具備する統一的組織体たるの觀を呈するに至つた」と神川は解釈する。この「世界的連邦の形式と実質を有する」國際關係自体を神川は「國際連盟」と称した。

このような歴史的な境位に立つ「國際連盟」を舞台にして、神川は「國際政治理想」を描く。それは「國際連盟政治」ないしは単に「國際政治」と呼ばれ、その基本的な特徴は小野塚の周辺で共有されていた「國際政治」の概念と合致していた。神川が「國際政治」を『世界に於ける総ての民族と国家が社會關係と人生価値に対して施すところの共同的管理』と定義したのは、たとえば横田喜三郎が『社会科学新辞典』上で「外交政策から區別された國際政治は、結局において、多数の国家の共同の利益と發達を目的とし、そのために多数の国家が共同に努力するといふことである」と説明したのと概ね重なる。しかも神川が國際連盟に対して期待した任務は、まさに小野塚が国家政府に求めた「社會政策」の國際的な翻案を思わせる。小野塚は「競争ノ正当ナル敗北者ノ運命ヲシテ相当ノ最下限ヲ超エサルシムル」対策のみを政府に求め、そのほかは「正当競争ノ結果」を尊重し、そこから發生する「社會分科ニ干渉セサルコト」を主張していた。ちなみに小野塚が設立にかかわった社會政策学会の趣意書は、「余輩は放任主義に反對す」の書き出しで始まり、返す刀で「余輩は又社會主義に反對す」とつづく。

この理念を國際關係に敷衍した神川は、まず「從來列強の自由競争に任ぜられたる經濟活動の各範域に亘り、國際連盟は其活動を及ぼして各國の個別的管理に代ふるに國際連盟の共同的管理を以てせねばならぬ」と原則を打ち立てる。ただし神川は完全に管理された經濟を想定しているのではなく、もし國際連盟が「國際貿易に対する監督權」を發揮して「從來自由貿易制度に伴ふが如き弊害を除去する事が出来」れば、そのときにこそ「自由貿易の制度は始めて無害に行はれ得る」と考えていた。

そこで神川は競争の条件を設定しなおす必要を訴えている。大戦後は欧米諸国が軒並み高關稅を敷き、言うなれば「事實上保護貿易の制度が勝利を占むるに至つた」觀があつたが、たとえ關稅障壁が取り除かれても「列強が帝國主義的政策を追ふ時代に於て自由貿易の制度が先進産業國に有利にして後進國の産業的發達を阻害するに至る事は当然である」と神川は批判する。したがつて神川は「産業上の後進國が先進國に圧倒せられ其犠牲となるが如き場合を生ぜざる為め連盟は必要なる措置を講ぜねばならぬ」と主張する。

さらに神川は工業生産に欠かせない「原料の公平なる分配」にも論及する。

本来地球上に存する一切の天然資源は人類全体に与へられたものであつて或國民がこれを独占する事は正義の觀念の許さざるところである。よし一國の領土内に産する原料品と雖も其國がこれを独占する事なく公平に各國に対し分配すべきが正当である。

一見すると大胆な意見ではあるが、実際にも一九二〇年代初頭の国際連盟では「原料問題」(raw materials problem)が審議に上っていた。一九二〇年十月の国際連盟理事会ではイギリスとイタリアの代表が論戦を繰り広げ、結果として経済金融機構 (Economic and Financial Organization) に調査が付託された。それを受けた機構のほうでは、いわゆるジニ係数で知られる経済学者のジニ (Corrado Gini) に予備的な検討を依頼し、その結果を踏まえて暫定経済金融委員会 (Provisional Economic and Financial Committee) が『原料問題の特定の側面に関する報告書』(Report on Certain Aspects of the Raw Materials Problem) を一九二一年九月に提出している⁷⁰。

加盟諸国に重大な権限の委譲を迫る困難、各国の国内経済に国際的な管理を及ぼさずして価格や配給量を設定する無理、そして国際的な官僚機構に必然的にもなう不効率など、報告書は五点を列挙して原料の分配に与る国際機関を設置する難しさを指摘しているが、神川は「原料の処分権を当該国家の手に留める」限りは「公正なる国際分配を期することは困難である」として、あくまでも「原料品の分配を国際連盟の管理の下に置く」必要性を説く⁷¹。

以上を実現しても人口の規模と扶養力の間に不均衡が解消されない国がある場合には、最終的に労働力の移転による調整が必要となる。それについても神川は国際連盟を求める。

連盟に属する市民の国際的移転の問題は連盟自体が管理せねばならぬ。所謂移民問題の如き是个々の国家の利害に関係すると同時に世界全体の利害に関係するものであるから、これを個々の国家の管理に放任する事を得ない。連盟自体が特別の機関を設け国際移転民に関する問題を管理し各国家の利害を調和するの任に当るべきは当然である。若し連盟国にして不正に他国の移民を排斥するが如き場合には国際の平和は脅威されざるを得ない。かゝる場合に連盟は此不正行為の匡正の為に努力し国際の平和を確保するは其の重大な任務の一であらねばならぬ⁷²。

排日移民法の成立を受け、神川が『中央公論』誌上で「人種平等、移転自由権の主張を益々国際連盟に於て提唱」⁷³する打開策を訴えたのは、このような期待と対応する。

国際連盟が「国際的移転の管理」にまで乗り出すとすれば、有限の土地と増える人口の矛盾に由来する国家間の葛藤にも光明が差す。この矛盾がダーウィン (Charles Robert Darwin) の進化論に現実味を与え、それゆえにダーウィンを引き合いに出して版図の拡大を唱える言説が日露戦争のころから横行していた様子は、すでに前章までに紹介してきた。神川も「此有限の地球上に於て、各民族が無限に発展せんとす

れば此処に激烈なる生存競争を惹起し、此生存競争は戦争といふ最後の手段に依るに非ざれば到底之を解決するを得ないと為すの論者は少なからず存する」³¹と指摘する。しかし神川は「既に一国内に於て人間が所謂人口問題を平和的に解決し人間の進歩と改善を図つて居る事が事実である限りは人類一般が又同様に平和的方法に依り人口過剰の問題を解決し得可き事も亦当然と云はなければならぬ」³²と言いつつ。たとえ「人類が此有限の地球上に於て繁殖し得可き極限に達したる場合」に陥つたとしても「人類は腕力に依り相殺す事をなさずして人間の道徳性智性の力に依り之を解決する事は決して困難ではない」と神川が力強く主張する件は、破局的な「絶対国際競争」への邁進を説いていた建部遯吾に反論を提起している観がある。

このように神川が国際連盟の役割として提起したのは、小野塚が描いた「国際競争」の克服にほかならない。その大枠を「国際政治政策学」と称して「国際政治科学」に併置した神川の国際政治学は、したがって小野塚の意図を汲んでいる。第四章で詳述したとおり、小野塚は「国際連盟の思潮に対して一層同情ある研究を悉す」³³必要を感じて「国際政治学講座」の創設を提案し、自身としては「国際競争に偏して窮したる人類が、止むを得ずして国際協戮の方向に其針路を転換したる」³⁴兆候を国際連盟の審議から読み取っていた。この潮流を説明するのに神川は「連帯の法則」が説得力をもつと判断したのであろう。神川は「生存競争」を封じられた関係の空間的な拡大として国際連盟の成立を描いたのである。

しかし国際的な「生存競争」からの脱却をも生物学的な論理に帰する神川の立論は、小野塚の思惑とは違っていたのかもしれない。もともと小野塚は「理想ノ觀念ハ人爲的ナリ」と考え、人類が「自然淘汰」に「人為淘汰」を加える努力に発達の原動力を見出していたからである。さらなる問題は、完全に「生存競争」が閉め出されて「連帯」に満たされた世界を理論的に組み立てる難しさである。それは第一章の第二節で指摘したように無理ではないにしても、大戦後の日本では説得力をもちにくかつたであらう。

三 「連帯」の限界

当時の日本では「連帯」や「相互扶助」の外延について論争があつた。神川は「連帯」が全人類を包摂すると想定して「国際政治理想」を描いたが、この前提が揺らいでいた。きっかけは森戸事件である。創立して間もない東京帝国大学経済学部が発行した機関誌『経済学研究』の創刊号に掲載された森戸辰男著「クロポトキンの社会思想の研究」が政府の忌諱にふれ、森戸は大学に休職に処せられるも、結局は新聞紙法違反で検挙されるに至つたのが事件の概要である³⁵。この論文で森戸はクロポトキンの弁として痛烈な国家批判を展開していた。要するに

「民衆にとって国家の本質をなすものは隷従である」ために「国家の下に於ては人民の間に真実の連帯は成立つことはできない」という²¹⁾。逆に「国家を否認することは、必ずしも社会を破壊し万人の万人に対する永久の戦争に復帰すると同じくはない」²²⁾と主張する件からは、国家抜きの「社会」を再興して人間の本来的な「連帯」を回復させるクロポトキンの構想が看取されよう。

世上を賑わせた事件だけに直後から『改造』誌や『中央公論』誌に関連する記事が掲載されたが²³⁾、そこで浮上した争点の一つが「生存競争」と相互扶助論」の葛藤であつた。つまり両者は単純に二律背反を構成するのか、あるいは逆に両立するのであれば、その条件は何かなどが論じ合われた。たとえば同名の特集を組んだ『中央公論』誌上では、森戸事件の特別弁護人を務めた三宅雪嶺が「優勝劣敗は事実であり、相互扶助は理想である」²⁴⁾と論じている。しかし同様にクロポトキンの説を「事実 (Sein)」ではなく「当為 (Sollen)」として擁護した早稲田大学教授の木村久一は、それにもかかわらず「種を異にする動物間の生存競争は認めるが、同種に属する動物間にはこれを認めない」という「クロポトキンの生物学説は立派に落第である」と言い放つた²⁵⁾。人間同士の間でも「生存競争」は起きるし、それゆえにこそ「相互扶助」が発達すると木村は考えていたのであろう。木村は「相互扶助は struggle for existence の一形式であつて、これに対立するものではない」²⁶⁾と強調する。

それはクロポトキンも知悉していたであろう。そのように思わせる逸話を、木村の同僚でロシア文学者の片上伸が『改造』誌上の特集「クロポトキン思想研究」で紹介した。かつてモスクワのトルストイ博物館を訪れた片上は、訪問者が自由に感想を書き込むノートに「ペー・クロポートキン」の署名入りで「自然と人類の歴史とは吾等に教へて曰く、いかなる社会も先づ外界の敵より自己を保障せんことを力むと」²⁷⁾と記された文章を見つけたと述べつつ、革命後のロシアでクロポトキンが戦争の継続を訴えていた様子を伝えている。

再び『中央公論』誌上の特集に戻ると、木村と片上の同僚で社会学者の杉森孝次郎は、戦中と戦後の叙述を通じて「生存競争」と「相互扶助」の境界線が変動する様子を描き出している。

大戦は、すくなくとも交戦各国民をして、国民的に、即ち挙国一致式に協力せしめる機会となつた。及び敵味方に天下を両分して、二大組合に形成される機会となつた。相互扶助の哲学をば、大戦そのものが或程度までは教へた。けれども、それよりも主要な事実として、大戦の反動が起こつた。大戦は、大なりとはいへども、随つて列国を二国に縮めたとはいへども、人類同志の戦ひであつた。その反動として、人類的相互扶助熱が時を得んとしてをる。大勢は、今は相互扶助の方に傾いておる²⁸⁾。

しかし「大戦の反動」が一時の流行で終わる兆候は、すでにして同じ特集内にも見出せる。特集を締めくくった東京帝国大学教授の石川千代松は⁸⁶、専門の生物学者にふさわしく細胞間の分業を「相互扶助」の原型として説明しつつ、「此扶助は個体の維持の為に扶助して居るもので、夫れ以外に扶助して居るものでない」⁸⁷と注記した。つづけて「個体の生存に関する時には分子は自分をも捨てる事もあるし、又他の分子をも除去する事もある」⁸⁸と指摘しているのは意味深長である。そしてクロポトキンを指して「斯様な似而非学者に欺かれ彼れ之れ社会の事を議論するのは甚だ危険である」⁸⁹と非難した石川は、人類の「相互扶助」についても以下のように明確に限界を設定して稿を結んでいる。

生物の發生進化は本来は生存競争に依るもので、相互扶助は之れに伴なつて生じて来た現象であると云ふ事が出来やう。併し人間で云へば此相互扶助は全世界の人間に対して絶対の相互扶助ではなく、一団の民族又は国家の生存競争に関する扶助であつて之れが又各個人間の扶助でなく、国家なる団結体に対するものでなくてはならないものである⁹⁰。

森戸事件の記憶が薄れた後も、「生存競争」と「相互扶助」は「現代生活を象徴する二大思潮」⁹¹として総合雑誌上で好んで取り上げられた。たとえば一九二八年の『改造』誌には昆虫学者の松村松年が、動物界の豊富な事例を引きながら「相互扶助は生存競争の一手段であつて、蓋し攻守同盟に外ならない」⁹²と論じている。そして「彼の有名なるクロポトキン」の批判に及ぶや、松村は「相互扶助の動物間に行はるゝの範囲は甚だ狭く、夫れも自身の属する団体生活や、民族生活の内に限られてゐて、其団員の多くなればなる程、今日の道德の如く益々廃退し行く」⁹³と指摘した。この狭隘な「相互扶助」の觀念が人類に持ち込まれると、次のような主張が導き出される。

現代の社会に色々の民族の相對峙しある時に、自国民族の協力一致、相互扶助は大なる一種の武具である。此場合若し他国民を扶助する者がありとすれば、それこそ裏切者で、国賊である。此場合、世界同胞主義や、博愛主義を宣伝し居れば、遂には協力一致せる民族に滅されて仕舞ふ⁹⁴。

松村が「相互扶助」の限界を強く意識するのは、それは「お互に衣食足つて、而して後」⁹⁵にのみ成立すると考えていたからである。逆に「衣食」が足りなくなれば「生存競争」が発生するとは、まさにダーウィンの命題にほかならない。松村は富の総量が増えない、すなわち「一

定の富を有する社会に、共存共栄の現象は決してあり得べからざるものである」¹⁰⁰と言いきる。しかも「人間の増加と共に」それが「益々薄らぎ行く」のも、したがって「火を見るよりも瞭である」と指摘する¹⁰⁰。

四 国際連盟離れ

松村の論文が発表された一九二八年は昭和恐慌の只中にあり、しかも年間百万人に迫りつつあった人口の増加が喧伝され、食ないしは職と人口の不均衡が扇情的に書き立てられていた。これを受けて政府のとった対応が、第四章でふれた「人口食糧問題調査会」の設置である。まだ当時は水面下の動きに過ぎなかったにせよ、第三章で言及した陸軍の少壮幕僚から成る「木曜会」でも「人口問題」が議題に上っていた。その面々が「帝国自存ノ為満蒙ニ完全ナル政治的権力ヲ確立スル」方針を申し合わせた一九二八年三月一日、当日の担当者として「戦争発生ノ原因ニ就テ」発表した根本博は、まず「将来戦争因」として「生存主義」が「有力」になると展望したうえで、つづいて「我日本民族力生存スル為将来幾何ノ版図ヲ要スルカ」の検討に入る¹⁰¹。そして満州は人口の急増によって日本の「人口問題ノ解決上最モ必要ナル食糧等ハ得ルコト困難ナルヘシ」と指摘した根本は、そこで「我日本ノ人口問題解決地ハ東部西伯利ナルヘシ」と提言している¹⁰²。

要するに不況下で人口が増えつづけた一九二〇年代後半は「お互に衣食足」る時世ではなく、松村の示した条件に徴すれば「相互扶助」の観念が説得力をもたない情勢であった。しかし神川の信念は揺るがない。つまり国際関係の基調が「生存競争」から「相互扶助」ないしは「連帯」へと切り替わり、それが国際連盟の創設に結実したと考える神川は、この認識に基づいて人口問題にも口を挟んだ。のちの近衛文麿のよう「一方に於て広大なる地域は無人の儘に放ち、荒蕪にまかせてある所があるかと思えば、他方に於て掌大の土地に数千万の人間が押籠められ身動きも出来ない所がある」国家間の格差を「不正不義」と糾弾した神川は¹⁰³、しかし領土の拡張を求めたのではない。いまや「所謂社会的ダーウィニズムの排斥せられ、国際連帯の高調せらるる今日に於て、戦争を是認するものは一人もあるまい」¹⁰⁴と神川は言いきる。ただ内国植民の振興を来る「人口食糧問題調査会」の結論として準備していた若槻内閣に対し、神川は「帝国主義の時代は去つて国際連盟の時代が来た」¹⁰⁵以上、もはや「人種の平等各国植民地の開放、機会均等の原則を天下に唱道するに躊躇する理由は毫も無からう」¹⁰⁶と叱咤激励した。

満州事変の始まる二週間前に『文芸春秋』誌の企画で座談会「満蒙と我が特殊權益」に出席した神川は、そこでも「国際主義的の解決」を懐に「帝国主義的の解決」の批判に徹した。つまり日本が「帝国主義的の解決」を強行すれば、必ずや中米ソの強力な反攻に遭うと神川は警

告する。政友会の森恪が米資本の撤退を示す事例を挙げてアメリカの介入を否定しても、その度に神川は「けれども」「然し」と食い下がるが¹¹⁵、結局は民政党の中野正剛にも「支那の不当な要求に日本人は断じて一步も譲らんとすることは不合理の主張ではないと思う。そこで米
国と衝突する憂いがあるというのか」と異議を挟まれ、さらには参謀本部第一部長の建川美次には「アメリカが武力などで出て来るものか」と断言される¹¹⁶、孤軍奮闘のうちに閉会を迎える。

そこでは「国際主義的の解決」の披露を封じられた神川は、事変の勃発によって改めて発表の機会を得る。その「満洲委任統治論」¹¹⁷は一見すると既成事実の追認とも読めるが、それは本人としては持論との辻褄を吟味した末に繰り出した構想であつたと思われる。その基盤に据えられた「国際主義」とは「世界に於けるあらゆる民族の正当なる生存権を相互に承認し、自己民族の生存を主張すると同時に他民族の生存をも尊重し、絶対無限の主権を逞しくして相互に相譲り相協力」¹¹⁸する思想を指す。それは神川自身の用語で言い換えれば、論文「民族主義の考察」で唱道された「相対的民族主義」に相当しよう。さらに別言するならば、それは国際関係を「生存競争」に陥らせずに「連帯関係」を維持させるための条件である。

これを満洲の処分にあてはめると、日本を受任国とする国際連盟の委任統治が導き出されるのは¹¹⁹、それこそ双方の「生存権」に配慮した日中の痛み分けになると神川は考えていたからである。日本が「民族の生存上満蒙の資源を必要とし、若し是が日本の勢力圏内に帰せざれば、大和民族はどうするか、纏て一億、一億五千万となつた時にどうするか」と自身も憂慮する神川は、したがって「国家の存亡、民族の存亡と云う点から云つて満洲はどうしても離す訳には行かぬと云う風に考えることは大和民族として已むを得ない」と日本を弁護する¹²⁰。すでに世界恐慌に突入していた当時、このような発想が広く流布していた様子は第四章に記述したとおりである。しかし他方で「日本のように人口問題から云つて行詰つては居らぬ」にしても、中国も「今日民衆が困つて居ることは日本よりひどく、それゆゑ満蒙の地に楽天地を求めるのは当然であ」ると神川は認めるに吝かではなかつた¹²¹。そこで満洲を「満、韓マヤ〔漢？〕、蒙、鮮、日、露六民族の生存競争の巷」¹²²から脱

出させる方法として浮上したのが、そこを単一国の支配に委ねない国際連盟の委任統治にほかならない。

日本を国際連盟内に引き留めておくのも「連帯」を保つ方便として意識されたであろう。事変の進行にともなつて国際連盟との対立が深まるなか、神川は「当時自分は脱退反対の急先鋒として戦つた」¹²³と振り返るとおり、たしかに性急な判断を戒めた。なるほど国際連盟の多数を占める小国には「好んで言論を弄し、過激なる決議を強いんとする」¹²⁴きらいが認められるとしても、最終的には「大国の賛成を得ざれば之を実行に移すを得ない」¹²⁵のが実情であり¹²⁶、しかも「英仏の如きは内心に於ては必ずしも日本の対満政策に反対するものではない」¹²⁷と神

川は残留を説く。たとえ対日制裁が議論に上るとしても、「實際政治上強国が斯る制裁に絶対に反対する事は言を待たざるところである」ため、結局「最悪の場合を想像するも我国に対し道徳的圧迫以上の有力なる実力的圧迫を加ふる事は全く不可能である」と神川は言いきる¹¹⁶。そして「世界内閣に於ける常任大臣の地位」を「一朝にして抛棄するは、悔を千載に貽す所以であろう」とも神川は付言している¹¹⁷。

結局はリットン報告の採択を受けて日本が脱退を決するや、神川は「國際政治界の後進国で正直一徹の我国、恥を知り名を尚ぶことに於て世界に冠たる我が国民性は、斯かる際連盟に留るを潔しとせざるは誠に当然と言はなければならない」¹¹⁸と簡単に政府の決定を追認している。しかし神川は「連帯主義」までも放棄したのではない。神川が國際連盟に残留する代わりに提唱した「極東連盟」の新設とは、本人が回顧するには「連盟主義と同じき、世界的連帯主義を時局の必要に迫られて、極東の地域に臨時に適用せんとするもの」¹¹⁹であった。その当時も、たしかに神川は「極東連盟」が「國際連盟の依つて立つ原理原則をその根拠とする」¹²⁰と書いていた。それは言わば「地方的國際連盟」であり、國際連盟との関係は「一は一般的、一は特別的。一は世界的、一は地方的たるの差異あるに止まり、其本体においては二者全く同一である」¹²¹とも神川は説明している。

しかし一九三三年に「極東連盟」に関する二編の論考を発表したのにつづき、一九四〇年に『外交時報』誌上で「三度び東亜連盟を説く」までの間に神川は転回を遂げる。組織の呼称が「極東連盟」から「東亜連盟」に改められたばかりではない。神川が時局に配慮して「ここに謂う『連盟』は、英語の League of Nations の League に該当する言葉ではなく、東洋的な独特の意義と含蓄を有せる連盟である」¹²²と断っているのも取るに足らない。何よりも目を引くのは「東亜連盟はその本質・性格に於て全く國際連盟と異なり、その基礎、範圍に於て、その原理原則に於て両者は全く別個の存在である」¹²³と明白に前言を覆す反転であろう。この背後に近衛首相による「東亜新秩序」の声明があるのは言うまでもない。神川自身も「目下我が対外国策の目標として確立せる東亜新秩序の建設」¹²⁴に一役買う意気込みを口に出している。ただ世上に氾濫していた「東亜協同体」の議論とは一線を画し、神川は「東亜協同体という地盤」に根ざす「政治的建物」に焦点を絞って「東亜連盟」の構想を提起した¹²⁵。

五 「連帯」の変容

世界を統合に導く思想としては無用になったとはいえ、神川は「東亜協同体」の紐帯としては相変わらず「連帯主義」を称揚した。神川は一九四三年の「大東亜共同宣言」に謳われた「共存共栄」の概念が「かのいわゆる欧米流の Solidarity『連帯』の觀念と異な」¹²⁶と指摘し

ているが、それは「連帯」自体の否認を意味しない。神川は欧米の理解が「近代的・徹底的個人主義・利己主義・自由主義・利益万能主義、並に権利本位主義」の「行き過ぎの弊害に対する自己抑制の救済策」に過ぎないため、本質としては依然として「真実の連帯主義ではなく、似而非的擬装的連帯主義に過ぎない」と主張したのである¹³⁰。逆に儒教、仏教、そして神道の「社会本位的・愛他的・平等的・倫理的・義務本位的特色」を挙げ、神川は「東洋思潮こそは古来本来の連帯主義的思想である」と決めつける¹³¹。しかし神川は「わが東洋の伝統思想が前||近代的思想であつてそのまゝでは後||近代的な現代的思想たり得ない」とも認め、そこで東西の思想を「融然と綜合したもの」を「新時代の新連帯主義理念」として提示した¹³²。それは「一言以て掩へば社会即個人的・愛他即利己的・自由即秩序的・王道即霸道的・奉仕即權利的思想体系であらねばならぬ」¹³³と神川はいう。

東洋思想への回帰は当時の流行であつた。たとえば昭和研究会が発行した冊子『協同主義の哲學的基礎』のなかでは、東西を對比すると「西洋の利益社会的文化に對して、東洋には古来の共同社会的文化が、その特徴を失はぬままに今日まで存してゐる」と指摘されているのにくわえ、それゆえに「我々が東洋に發見し、以つて西洋の思想を是正するに足ると見るものは、その独特なる連帯の思想であり、協同の思想である」と主張されている¹³⁴。この非売品を神川は蠟山あたりから入手したのであるか。上記の引用箇所には赤の傍点を振つた神川は、さらに表紙には「連帯主義の研究 神川文庫」と書き込んでいる¹³⁵。きっかけは時流に掉さすためであつたにせよ、もともと持説と親和的な思潮は、神川には便乗しやすかつたようである。このような遍歴を経て戦後に『神川彦松全集』が編まれた際、そこに収録された『國際連盟政策論』には「こゝに附言したきことは、この連帯といふ思想は、われわれ日本人にとつて、特になじみ深い思想だといふことである」¹³⁶と新たな注が加えられた。

しかし「連帯」の覆う範囲が世界から東アジアに縮小した結果、以前になく「連帯」と平等の扞格が鮮烈に浮かび上がったであろう。もともと両者が重複しないのは神川も知悉していた。國際連盟についてでさえ、神川は「國際連盟の産婆役たりし諸政治家」が「大國の優越を打破し、諸國家の平等を打建てんとしたかといへば、決してそうではなかつた」と指摘している¹³⁷。そのためポーランド、スペイン、ブラジルの三國が一九二六年に常任理事國への昇格を求めた際、この要求は「連盟の政治的本質に重大変更を与うる重大問題」¹³⁸に当たると神川は警告した。総会では「國際法上の國家平等權の原則」が採用され、結果として「弱小國の優越」が認められる代わりに、理事会では「明かに大國の優越權を認め、以て從來の國際政治上に於ける事實上の不平等國際政局に於ける大國制覇の實情に適應せしめ」る構成こそ¹³⁹、「産婆役」の意思にそうと神川は主張している。それを覆す三國の聲が通れば、「連盟創立者の意思」が「全く破壊せらる」という¹⁴⁰。

とはいえ神川は國際連盟の下で「強國專横の旧世界は閉じられて万国對等の新乾坤が開かれた」¹⁴¹とも強調していた。たしかに規約の第一

条で「領地又ハ殖民地ニシテ完全ナル自治ヲ有スルモノ」にも加盟の資格を与えた国際連盟には、いわゆる「列強」と並んでオーストラリア、カナダ、南アフリカ等、英連邦に属する自治領、さらには英領インドまでもが正式の「加盟国」として参加した。国際連盟の取り決めなくしては「滅亡に瀕せる一弱国」中国が「国際連盟の内閣とも言ふべき理事会の椅子を占むる雄邦大国」にはなれまい¹⁵⁰。あるいは「普通人には地理上の存在すら知られていない中米の眇たる一小共和国サルヴァドル」が「連盟理事会に列して、英仏の大国と対等に応酬している」姿も見られなかったであろう¹⁵¹。いくつもの例を挙げて、神川は「万国対等の新乾坤」を描いた。

それゆえに神川は国際連盟で「強大国」が「優越権」を握る根拠を単なる武力以外に探し求めなければならなかった。そこで神川の目に留まったのが人口である。いずれの「強大国」も大人口を抱えていた実情を念頭におき、神川は「国家間に於ける民主主義」に代わる「一般人民の民主主義」を提起した¹⁵²。たしかに「強大国の優越権を以て不可とし、理事会に於ても強大国も弱小国も平等の地位を存するのみに止まらしめば、国家平等の原則は貫徹され得る」としても、他方で「一般人民の平等権の原則は蹂躪せられ、世界の人口の半数以上を占むる強大国を圧倒するに至り、正義の觀念に背反するに至る」と神川はいう¹⁵³。人口の大小のみを比べれば中国とインドが最上位に躍り出るが、この不都合な事実を打ち消すために神川は「文明」の基準を追加的に持ち出した。神川は「只実際の便宜上より且過渡的の措置として各国の代表権の差等を定むるため所謂文明人と未開人との間に計算の基礎を異にせしむることも已むを得ざるものと恕する外はない場合があり得る」と¹⁵⁴と弁明している。

しかし関係諸国の自主的な意思を抜きに「東亜新秩序」の構想が推進されるなか、国家間の平等は虚構の様相を濃くする。その時勢に乗って神川も「東亜連盟は現在の国際連盟の如く、平等なる諸国家の自由なる連合ではなくして、本来不平等な諸国諸民族の運命的結合であるのだ」¹⁵⁵と言い放ったが、不平等な「連帯」は実質的に支配と変わらない。この問題を神川自身が直視し始めるのは、日本が被支配者の側に転じた第二次大戦後となる。米ソ二国を中心として進む世界の統合も「連帯」の延長線上に位置づけられるにしても、それは「道徳的に、是認しがたい」¹⁵⁶と神川の目には映った。

人類が「連帯の法則」に即して「無秩序的なる勢力均衡の時代より歐洲協調へ、歐洲協調より世界組合へ、世界組合より世界的国際連盟へと進化した」様子を『国際連盟政策論』上でたどった神川は、その先に未踏の「連邦国 (Bundesstaat) としての世界共和国」を位置づけ、そこに向って「前進しつゝあるものであらうか、否か、之が人類の将来に残された問題であらねばならぬ」と期待を表出していた¹⁵⁷。第二次大戦後の神川も「将来の世界が、大体において、「組織・統一の時代」に属すべき」¹⁵⁸と見てはいたが、もはや「世界共和国」の展望は遠のく。その実現は「人類にとり真に、永遠の課題」¹⁵⁹に後退し、代わって「一つの世界帝国もしくは准世界帝国」¹⁶⁰の出現する可能性が浮

上していた。二度の大戦で次々と「闘技者」が脱落して「多数の近代帝国が世界支配を争ふところの乱離・角闘の一時代」が去り、「いまや、舞台上たゞ二人を残すのみとなつてゐる」からである¹⁵²。この展開も「連帯主義」の具現として解されかねないためであろう、神川は「われわれが将来の世界に向つて希望すべきは世界帝国に代るに真実な民主々義的、連帯主義的世界連合をもつてすべきにあるであらう」と訴えて『国際政治学概論』を結んだ¹⁵³。

ただし第二次大戦後の神川は国際連盟のような多国間の場で「真実な民主々義的、連帯主義的世界連合」の実現を追求せず、新しく出現した「世界帝国」への個別的な抵抗に終始した。神川は「大英帝国の真只中であつて、あくまで独自一己を保持しようと悪戦苦闘したアイルランド国とアイルランド人の歴史」¹⁵⁴に学ぶ意義を説き、具体的には再軍備に主眼を置いた憲法改正の運動に精力を傾けている。神川が矢部貞治らと結成した「憲法研究会」は、一九五五年に岸信介や鳩山一郎らと合流して自主憲法期成同盟」に発展する。そして神川は翌年に内閣に設置された「憲法調査会」の委員に座るが、それに先立つて開かれた衆議院の公聴会には新聞紙上で「レギュラー」¹⁵⁵と評されるほど頻繁に出向いたという。とりわけ第九条を敵視した神川は、「もし、一国だけ軍備を撤廃する場合には、その国はたちまち独立国たるをやめ、他国の植民地ないし属邦に転落する」¹⁵⁶と警鐘を鳴らした¹⁵⁷。

一九八八年に九九歳を前に亡くなつた神川の訃報を伝えた新聞記事には、国際連盟の脱退に反対した戦前の経歴と、自主憲法期成同盟の會長を務めた戦後の経歴とが併記されている¹⁵⁸。この間に不連続があるとすれば、それは「真実な民主々義的、連帯主義的世界連合」を模索する舞台が多国間外交から一国の外交へ、あるいは「国際政治」から「外交政策」の次元へと移行した結果であろう。この転換と軌を一にして神川による対外情勢の分析と外交提言の双方で前面に浮上したのが地政学であつた。

六 地政学への傾倒

神川は新憲法を「マッカーサー憲法」とけなすばかりか、日米安全保障条約を「属国条約」と非難した。それに付随した行政協定によつてアメリカの軍人および軍属に「広範極まる治外法権の特権」が譲許されると、あたかも「インペリウム・イン・インペリオ（国家内の国家）」に類する区域が国内に出現するからである¹⁵⁹。しかし神川は日米安全保障条約の廃棄ではなく、あえて改定を唱えた。その背景にはソ連の脅威があるが、これを神川が重視し始めたのは一九五〇年代に入つてからである。核実験に成功した際も、未だに神川は「ソ連は到底アングロ・サクソン帝国に拮抗しうるような力をもつてゐるものではない」¹⁶⁰と判断していた。ソ連は「ただ一地方的な雄国にすぎない」¹⁶¹と見くび

つていたからこそ、神川は「アングロ・サクソン帝国」が「世界帝国」に近づく¹⁵²と見通していたのである。しかし朝鮮戦争および第一次インドシナ戦争と「中途半端な休戦協定」の締結がつづき、神川は米ソ二国が「均勢」に達したと認識を改めた。

ほかにも神川はソ連を恐れる根拠を提示している。それはマッキンダー (Halford J. Mackinder) の理論である¹⁵³。無敵を誇っていた海軍力に陰りが見え始めた一九世紀後半の英国にあって、その長期的な脅威の所在を浮き彫りにした業績でマッキンダーは知られる。それを描き出すのに世界史に分け入ったマッキンダーは、逆に西欧が繁栄していられる条件として大陸奥部からの圧力にさらされない環境を指摘した。これを裏返せば、ユーラシア大陸の奥深くを掌握する国の出現が、その外側に位置する西欧諸国の脅威である。この論理をマッキンダーは地図の上に展開する。つまりユーラシア大陸とアフリカ大陸とを併せた「世界島」(World-Island)の深遠部を一手に収める国が現れると、この「枢軸地域」(Pivot Area)な¹⁵⁴いは「ハート・ランド」(Heartland)は海上からの接近を受けつけない一方、逆に大陸縁辺部の西欧を含む「沿海地域」(Inner Marginal Crescent)の攻略には恰好の拠点となるため、その国は終局的に「世界島」全体を支配下に収め、ひいては「島嶼地域」(Outer or Insular Crescent)を含む世界全体に君臨しうるという。

この教訓からマッキンダーは「ハート・ランド」を一手に握る勢力の出現を未然に阻む必要性を説く。二〇世紀初頭からマッキンダーが警戒していたのはドイツであったが、第二次大戦中に書かれた最後の論文には「一地点を除いて、ソ連の領土はハート・ランドと合致する」¹⁵⁵と暗示的に記されていた。

これを読んだのかは定かではないが、神川も「枢軸地域」が「大体において、不思議にも今日のソ連圏に該当している」¹⁵⁶と理解した。そして「島嶼地域」には英米二国と南米諸国や日本が入り、しかも東西欧州や朝鮮半島、あるいはインドシナ半島が「沿海地域」に当たると考えると、マッキンダーが提起した世界の三分は概ね冷戦の構図と重なる。そこで神川はマッキンダーの「予言」が的中したと手放しでたたえた。

現下の世界の大勢から見て、五十年前のマッキンダーの予言が、まさしく適中していることを見出すのだ。第一の地域たる「枢軸地域」は、東ヨーロッパを加えて全くソ連の勢力に帰属している。第二の「島嶼地域」は一つの例外もなく、全然、米英海上権に支配されてい

るのを見出すのだ。そして第三の「沿海地域」は、すべて、弱小の国家をもってみたまれ、極言すれば、^{インターナショナル・ヴァキエム}国際真空地帯と化している

のを見出すのである。第一の地域は、ソ連超大国を中枢とする一大勢力圏を形成しているに対して、第二の地域は、アメリカ超大国を盟

主とする一大勢力圏を形づくっている。その中間に横たわる第三の地域は、国際政治的・軍事的真空地帯として、右二大勢力圏の脅威と影響の下におののいている有様である¹⁶⁵⁾。

したがって「結局三つといっても二つであって、米英圏という二つの恐ろしい大きな塊が出来て、その中間には実に無力なる一連の国々が介在する」¹⁶⁶⁾に過ぎない。すると「恰度自然現象に於ける気圧の関係と同じ」で、もし「北の方にも高気圧の地域があり、南にも高気圧があつて、まん中に低気圧があるとすると、高気圧のある南北の地域から低気圧のある所へ気流が突入して暴風を生ずる」のは避けられない¹⁶⁷⁾。これは国際関係にも当てはまり、もし「両端に大きな力の塊があり、まん中には全然力のない地域が出来たとすれば、必ずその力が南北から中間地帯に突入してそこに嵐を起こすことは、天然現象と全く同じである」と神川はいう¹⁶⁸⁾。いわゆる「ドミノ理論」は、したがって「地政学的に正しい見方であるといわねばならない」とも神川は付言する¹⁶⁹⁾。それゆえ「中間地帯」で中立の貫徹は期すべくもない。つまり「いわゆる「中立国」といものも、ほんとうに、国际上、中立不偏の地位を有するものではなく、多くはただ「見せかけのもの」にすぎない」¹⁷⁰⁾のである。ここから神川は対米同盟の堅持を説く。それが「わが国の生存上有利かつ必要とみななければならない」¹⁷¹⁾と神川は主張している。

なおソ連が「ハート・ランド」の支配者として君臨し始める前、神川はマッキンダーとは反対に「シー・パワー」(sea power)の優位を描く書物を引き立てていた。たとえば日本学士院賞を受けた『近代国際政治史』上では、神川は幾度もシーリー(John Robert Seeley)とトハン(Alfred Thayer Mahan)に言及している。その幕切れも「シー・パワー」の勝利である。つまり「近世初頭この方、四世紀の久しきにわたつて演じ続けられた列強争覇の土俵の上に、イギリスと、その与国である米国とが、真の勝利者として残つた」¹⁷²⁾第二次大戦までの記述で稿が結ばれている。

このように神川が地理的条件を強調する理論に魅了されたのには、第一節でもふれたように政治学の一環として「領土ノ政治的觀察」を講じた小野塚の教えも影響しているよう。とくにマハンの『海上権力史論』は小野塚が学生時代に翻訳した著書であり、またシーリーも小野塚が好んだ学者であつた。その格言として知られる「史学ナキノ政治学ハ根柢ヲ欠キ、政治学ナキノ史学ハ果実ヲ欠ク」の一文を、小野塚は頻繁に講義で口誦していたという¹⁷³⁾。同じ句を座右の銘として受け継いだ神川は、国際政治学と国際政治史の関連を重視する一環として「外交史の講義も、国際政治学の基礎理論から始められた」¹⁷⁴⁾と教え子が記憶している。

そして第四章で小野塚との相似を指摘したチェレン(Rudolf Kjellen)にも、神川は早くから注目していた。はじめてチェレンの造語「ゲオポリティーク」(Geopolitik)が『地理学評論』誌上で「地政学」として訳出され¹⁷⁵⁾、また『国際法外交雑誌』上でも「ルドルフ、チ

エレーンの国家に関する学説」¹⁷⁶が紹介された一九二五年に、神川も『国家学会雑誌』上に「国家はチェルレンの論ずる如く個人と同じく、感性的理性的實在 (Sinnlich vernünftige Wesen) と観て、尤もよく其対外活動を説明し得る」¹⁷⁷と書いている。神川が参考文献として明記したチェレーンの著書『生活形態としての国家』(Der Staat als Lebensform)は、その前年に独語版が出たばかりであった。翌一九二六年に神川が発表した「民族の本質に就ての考察(一)」論文にもチェレーンの引用を思わせる記述が目につく。たとえば民族と領土の間には「謂はゞ有機的關係」があつて「其土地を離れては其民族を觀念することを得ない」という件は¹⁷⁸、チェレーンが「国家はその本土から分離し得ない」¹⁷⁹と記しているのと共鳴する。この論文が戦後に『国際政治学概論』第二篇の第二章第二節として書き改められた際には、たしかに参考文献として『生活形態としての国家』が注に加えられている¹⁸⁰。

ただし神川の著述にチェレーンとの近似が目立ち始めるのは一九三〇年代に入ってからである。世界恐慌を契機として国家間の経済的な統合が進むなか、神川は直近の情勢に目を奪われずに原因を追究した。神川は第一次大戦後にまで遡り、そこで承認された民族自決の思想に地域統合の起源を見出す。

恰も国内政治に於いて政治的デモクラシーが実現してその歴史的役割を演了すれば経済的デモクラシーの要求が貫徹せられその必然の発展として台頭し来る如く、国際政治に於いても政治的民族主義の要求が貫徹せられその歴史的役割が演了せらるゝやこれに次いで必然の発展として経済的民族主義の主張が力を得来ることは当然であらねばならない¹⁸¹。

ただ一民族が単独で「アウタルキー」の確立を目指しても「普通民族領土は自給自足的経済を負担すべく余りに狭隘である」ため、他民族と結合して「ブロック経済」を形成する必要がある¹⁸²。しかも「如何なる帝国国家といえどもその帝国領域のみを以てはブロック経済を完成することは困難であるか又は不可能である」ならば、民族自決とは逆行するように「帝国主義の対外的発展の継続」が横行するほかあるまい¹⁸³。

ここで「アウタルキー」志向を独立国の本質に見出す発想が、チェレーンの学説と符合する。チェレーンは「領土はその政治的自決の爲めの一前提たる経済的独立性の爲めに、人間の如く或る程度まで自足し得なければならぬ」¹⁸⁴と説き、それを「アウタルキーの大法則」と称していた¹⁸⁵。世界恐慌を受けて貿易が滞るや、これが現実味を帯びるのは驚くに当たらない¹⁸⁶。上記の『生活形態としての国家』を翻訳し

た阿部市五郎は、その危機に際して『空間なき国民』の一としてのわが日本の国民の如きは、到底その固有の島の領土に於てのみその生活を全うすることを得ないのであるから、必然的にわが日本帝国の政治政策の遂行に当つて国内は勿論、樺太、満洲国、中華民国、南洋、アメリカ或は太平洋の地理的事情を考慮に入れなければならない』²³³と訴え、独自に『地政治学入門』を世に問うた。

七 ハウスホーフアーとの不一致

しかし以上の事情に徴して神川の著述をチェレーンの受け売りと評するのは早計であろう。神川の周辺ではチェレーン以外からも同様の説が聞かれたため、神川が何を参照したのかは特定したい。たとえば神川が民族の本質を探る文脈で引いたシュモラー (Gustav Schmoller) は²³⁴、次のように一九世紀の後半より経済活動と政治的な統治の地理的な一致を説いていた。

政治団体と経済団体とは決して一致する必要のあるものではない。が、国家および経済において輝かしい偉大な業績の現はれるのは常に権力組織および法律組織の主たる担当者が同時に経済組織の担当者たる場合なのである²³⁵。

しかもシュモラーは「経済政策の担当者をして小さな社会的団体に代ふるにつねにより大きな社会的団体を以てした」²³⁶歴史的な趨勢を指摘する。これが継続するならば、英米露など一国内で経済の自給自足を実現しうる巨大な国家のみが存立する将来が訪れよう。現にシュモラーは「世界ハ将来三大帝国ニヨリテ分配セラレ、彼等ハ所謂獅子ノ分前ヲ得、其他ノ諸国ハ僅カニ其残滓ヲ嘗メ得ルニ過ギズ」²³⁷と展望した。これをいち早く日本に紹介したのが小野塚と同僚の松崎蔵之助である。同時代の欧州で「大国ハ経済上努メテ他国ノ供給ヲ待タズ独立シテ以テ万端ノ需用ヲ充サントスルノ方針ヲ採リ或ハ採ラントシ其結果諸国ノ間ニ於ケル貿易通商上ノ交通ヲ遮断セントスルニ至」²³⁸った様子を伝えた松崎は、その先を見通した説としてシュモラーに言及する。

北清事変後も満州に駐兵をつづけるロシアに抗議すべく、戸水寛人らとともに「六博士」の一人として意見を表明した松崎は、ここでも「欧羅巴に於ける二三の経済学者などは将来世界に於ける三大帝国説を唱へる者があります」と指摘して、日本が「将来発達の舞台、発達すべき舞台を失ひます」事態を危惧していた²³⁹。このような焦慮も対露開戦を訴えた「七博士」の運動に一役買っている。そして「東亜新秩序」や「大東亜共栄圏」の構想が持ち上がるや、再びシュモラーの学説に注目が集まったようである。シュモラーの論考「重商主義とその歴史的

意義」(Das Merkantilssystem in seiner historischen Bedeutung) が、六〇年の歳月を経て一九四四年に単行本として日本語で出版されている。神川が引用したのも同じ論文である。

第一次大戦中には英国の兵糧攻めにあえぐドイツで「中欧」の統合が提唱され、とくにナウマン (Friedrich Naumann) の『中欧論』(Mitteluropa) に小野塚が共感を寄せている。師が「予はナウマンの説くが如き不完全なる統一は、近き将来に於て多分中欧に成立すべき運命を有するならんと信ずる」¹⁹⁶と同情を込めて紹介した同書は、神川の気も惹いたであろう。この著書にチェレーンも共鳴していたのは第四章で指摘した。ちなみにチェレーンの衣鉢を継ぎ、大戦後のドイツで地政学を吹聴したハウスホーファー (Karl Haushofer) もナウマンの「中欧」概念に関心を寄せている。一九三四年一月、自ら主宰する『地政学雑誌』(Zeitschrift für Geopolitik) 上で、来る十年に「国境の純粹科学」(Grenzrainwissenschaft [Grenzreinwissenschaft?]) ¹⁹⁵を確立する決意を宣言したハウスホーファーは、折りしも前年に成立した「国家社会主義的大民族」¹⁹⁶に言及しつつ、ドイツ人の「地政学的自然権」(geopolitische Naturrecht) ¹⁹⁷を主張した。つまり海外の植民地に人口を放出する手段をもつ周辺諸国とは違い、ドイツ人は「それらの逃げ道を塞がれている」ため、その根拠地「中欧」は「猛烈な圧力」にさらされているとハウスホーファーは訴えている¹⁹⁸。

大戦の勃発を機に日本でも自給自足の確立を求める声が上がった。その一端は第三章で描いたが、それが先述の世界恐慌を経て説得力を増す。たとえば五・一五事件に関係して起訴された大川周明は、当時を「大国時代將に去らんとし代つて超大国時代が来らんとする」転換期と位置づけ、新時代に「言葉の充分なる意味で独立国として立つて行く為めには少くとも自給し自足し得るだけの経済領域を確保しなければならぬ独立国としての政治単位は自給自足の一大経済単位でなければならぬ」と強い危機感を吐露している¹⁹⁹。これは神川が書いた次の一節と見事に一致する。

今日の国際社会において一国一大陸は経済的に自主独立を獲得するに非ざれば、到底政治的にも自主独立を全うし得ないのである。経済的自主独立を確保することは、その自由解放の前提要件たるとともに、またその維持発展の必要条件でもあるわけだ²⁰⁰。

似通った言説が飛び交った一九三〇年代にあって、神川が頼みにした思想の源泉を絞り込むのは困難である。ただ神川がドイツ地政学の動向を踏まえていたのは間違いない。つづく文章には、ラッツェルからチェレーンを介してハウスホーファーに継承された語彙が明記されている²⁰¹。

東亜の地域は、東亜諸民族にとりては経済的にその生命保存に必要な領域である。歐洲大陸が歐洲連合体にとり当然生命領域であり、両米大陸が汎米連合にとり、必然にその生命領域なるが如く、東亜の地域が東亜連盟にとり、その生命圏たることは自然であるといわねばならぬ²⁰²⁾。

以上にくわえて神川の関心を惹いたのは、クーデンホーフ・カレルギー (Richard Cudenhove-Kalergi) の「汎欧州」(Panneuropa) 構想である。クーデンホーフ・カレルギーの運動が実って「歐洲団体」が成立すれば、日本は熾烈な「経済的戦争」に巻き込まれると案じた神川は、早くも一九二七年に「日支経済同盟の急用」を説いている²⁰³⁾。国権回収熱が燃え盛る中国に向かって「東亜が東亜連盟の如き一の団体をなし、政治的、経済的、文化的協力を促進し、以て東亜の平和と発達を企図するでなければ到底世界政治に於て有利な地位を確保することは困難であらう」²⁰⁴⁾と論じた際も、神川は「汎欧州」の思想を念頭に置いていたであろう。もっとも満州事変前の神川は「アジア連合」が実現する見込みは「極めて乏し」と踏んでいた²⁰⁵⁾。

日本が国際連盟を脱退して独立独歩を始めると、神川は周囲の関心と軌を一にしてモンロー主義の研究に取り掛かる。ただし天羽声明が出されたころの神川は、それが東亜の文脈に準用されうとは想定していなかった。そもそも「既にアジアの大部というものはヨーロッパの政治的並に経済的侵略に征服されてしまつてい」た以上、欧米諸国が新たな植民地の獲得に乗り出す見込みは小さいため、日本がモンロー主義を宣言しても「何等の利益がない」からである²⁰⁶⁾。そればかりか、既存の植民地は黙認するモンロー主義の原義を勘案すると、むしろ宣言の意図とは「反対の結果、反対の解釈を招く虞れがある」²⁰⁷⁾とも神川は指摘している。

ようやく一九三八年一〇月の広東占領に際してモンロー主義の機が熟す。神川は「広東占領を契機としてはじめてわが国の実力が全支那大陸に及んだ事となり、東亜モンロー主義の標榜と相応するに至つた」²⁰⁸⁾と判断した。翌月に発表された近衛文麿首相の「東亜新秩序」宣言は、まさに「東亜モンロー主義」の表明と解されたであろう。それを受けて神川が提起した既述の「東亜連盟」案は、日本の主導による「東亜の自主保全を目的とするところの東亜モンロー主義」²⁰⁹⁾の実践にはかならない。

このころに神川は「東亜連盟」など並立する「大地域協同体」間の関係を調整する仕組みとして「世界連合」の創設を提案しているが、これは本人も示唆するようにクーデンホーフ・カレルギーが提唱した国際連盟の改造案と大差ない。クーデンホーフ・カレルギーの構想では、

新たな国際連盟は「大陸的連邦主義」^{汎欧連邦、汎アフリカ連邦、汎アメリカ連邦、汎オセアニア連邦}に基づき、汎欧州、南北米大陸、英連邦、ソ連邦および極東の各代表が集う「首脳機関」として再編

される²¹⁰。神川の「世界連合」も「各個の大陸的連邦の構成する一の組合組織」として管轄が「全世界的問題又は各大陸間の問題に限定せられる」と想定されていた²¹¹。

以上の思索を集成した論考「世界新秩序と大地域主義」が雑誌『地政学』創刊号の巻頭を飾った。この雑誌は日米開戦の直前に創設された「地政学協会」の機関誌である。ドイツ語の「ゲオポリテイク」を「地政学」と翻訳した飯本信之、チェレーンの『生活形態としての国家』を翻訳した阿部市五郎、ハウスホーファーの『太平洋地政学』(*Geopolitik des pazifischen Ozeans*)を翻訳した江澤譲爾²¹²、そして『米洲広域国際法の基礎理念』を著した松下正寿らとともに、神川は協会の評議員に就任している。さらに顧問をも兼務しているのは、一目置かれた神川の立場を端的に物語る。

巻頭論文で神川が眼前の「世界大戦」に与えた意味は、日独が追求する「アウタルキー」志向の「大地域主義」と英米が標榜する「デモクラシー的秩序論」との相克である。日独と英米の衝突を秩序観の新旧に還元する発想は、喧しく「近代の超克」が叫ばれていた当時にあつては少しも珍しくない。しかし英米が望む秩序の特徴を「デモクラシー」と表現するあたりは、マッキンダーの影響をにわたせる。マッキンダーは『デモクラシーの理想と現実』(*Democratic Ideals and Reality*)の表題で既述した西欧の防衛構想をまとめていたからである。

しかしマッキンダーと同様の図式で国際情勢をとらえていたにしても、神川はハウスホーファーがマッキンダーの戒めを逆用して提起した日独ソの「ユーラシア同盟論」²¹³には乗らなかつた。それが夢と散った独ソ開戦の後、神川はハウスホーファーの著書『大陸ブロック論』(*Der Kontinental Block*)を想起させる題名の論文「大陸連合体建設の基礎条件」を発表しているが、そこで提示された「陸塊」の区分とは、ユーラシアを引き裂く「アジア・オーストラリア陸塊」と「ヨーロッパ・アフリカ陸塊」、それに「アメリカ陸塊」の三つであつた²¹⁴。そして神川が先蹤として引用したのは内村鑑三の『地人論』であり、ハウスホーファーの名は一度もふれられていない。

内村氏は既に半世紀前において、世界は、地理学的原因と歴史的理由とに基き、三大地域に分割せらるべき天的運命を有することを論断したのである。われわれは今日においてもなおこの内村氏の予言的所感に傾聴すべき十分の理由があると信ずるのである²¹⁵。

ハウスホーファーの構想が一見すると実現に近づいた独ソ不可侵条約の締結に際しても、この提携が日本にも及ぶ可能性に神川は少しもふれていない。むしろ神川は、ソ連がドイツと手を打って「二面戦争の脅威を免れた以上、後顧の患いなくして東亜に進出する自由と余裕とを得るに至ったことは、これを否定するを得ないであらう」²¹⁶と警戒を強めている。

神川はハウスホーファアの「ユーラシア同盟論」を知ってはいたであろう。その著作に神川は広く目を通していたからである。たとえば論文「汎大陸主義概説」は、その表題からして論文中で言及されたハウスホーファアの『汎地域主義の地政学』(*Geopolitik der Pan-Ideen*)を思い起こさせる。また戦後の文章ではあるが、神川の論文「日本民族、日本民族主義概説」にはハウスホーファアの著作が八冊も参考文献として挙げられている²²⁰。それでも最後までハウスホーファアの構想には与しなかった神川は、マツキンダーの理論を逆手にとった戦略が招くであろう英米の反発を意識したのであるか。公職追放に処せられた際に「私は戦争防止のために最後まで戦った学者の一人だ」²²¹と公開状まで作成して反論した神川は、このささやかな抵抗を思い浮かべていたのかもしれない。

おわりに

冒頭で記したとおり、神川が第一次大戦から教訓として汲み取ったのは「人種問題解決の緊要」であり、その背後には戦争の原因を「過剰」な人口の堆積に見出す発想がある。これは神川と同じくダーウィンの進化論に通じる者には珍しくなかったであろう。たとえば第四章でふれた志賀重昂は、人口の「甚だ急激」な増加を経験したドイツが、もはや「此の如き狭小なる国土にては到底喰へなくなる」と見通し、かつ「他に取るより外に致シ方無」と判断したために大戦が勃発したと説明していた²²²。また第三章の建部も、ドイツの増えつづける人口に大戦の原因を求めた。つまり英仏などの「先進列国」が「世界の植民地としての結構なる所」を占有するなか、ドイツは「此膨脹発展力に対する抵抗力が、比較的随分薄弱なる所」を衝いて結局は大戦を招いたという²²³。

二度目の大戦を経た後も神川の思考に転換は訪れなかった。神川は以下のように日本の失敗を説明した。

わが国土はこのように、過剰の人口を養うには、面積狭小にすぎ、資源貧困にすぎるために、時あつて、わが国は対外的に膨脹発展の政策をとらざるをえなかった。ところが、このような政策は、また、国土狭小、資源貧困というその二大欠陥のために、結局、失敗に帰するの外はなかったのだ。世界の資本主義列強と角逐して、世界の市場を争奪し、海外の植民地を獲得しようと欲せば、その国自身、相当に有力な近代資本主義的体制と、相当に強力な近代的軍備を必要とすることはいうまでもない。ところが、わが国は、国土狭小で、資源貧困であるがために、このような近代的産業施設と近代的軍事設備とを整備する基盤をもたなかった²²⁴。

しかし神川が人口の「過剰」を解消に導く指針として提起した構想は、いわゆる「十五年戦争」の間に反転している。第一次大戦後の神川は、創立されたばかりの国際連盟による「原料品の公平なる分配」や「国際的移転の管理」に期待をかけていた。それによつて「此有限の地球上に於て、各民族が無限に発展せんとす」る矛盾に由来する国家間の相克も、平和的な解決を望めると神川は力説した。この連盟を機軸とした国際関係の改造案こそ、小野塚の意をも汲んだ国際政治学の一面であった。

ところが満州事変に際して日本が国際連盟を脱退し、さらに決定的な転機として日中戦争中に「東亜新秩序」の追求が宣言されると、神川も一転して自力救済に活路を見出し始める。その思索は一国の版図を越えた地域の囲い込みに帰結したが、その際に神川が手引きとして参照したのは、クーデンホーフ・カレルギーの「汎欧州」案や米国の標榜するモンロー主義、そして「国民的自給自足の教義」²³⁶とも評されたドイツ地政学であった。

ここで自家薬籠中に収めた地政学を、神川は第二次大戦後も手放さなかった。それは根を同じくするだけにダーウィンの進化論が通底する「国際政治科学」とは見事に整合するが、国際的な「生存競争」の克服を本旨としていた「国際政治政策学」とは齟齬を来たさずにはいられない。しかし情勢の分析にも対策の提言にも地政学を頼るに至った神川は、それを以前の「国際政治政策学」に優先させる。そのために「過去三十余年」に及ぶ研究の集大成を謳った『国際政治学概論』も、古い業績の再録では済まなかった。たとえば国際連盟の設立を説明するために引かれたクロポトキンやノヴィコウの評価が反転している。神川は『国際連盟政策論』上では「生存競争を力説するの論者は生存競争のみを以て生物進化の唯一の原因となし人類の進化が生存競争と同時に生物の相互依存に依つて促進されて居るといふ事実を看過するの誤に陥つて居る」²³⁷と批判し、別の論考では「生存競争」を金科玉条とする「社会ダーウィニズムが謬説たるを免れないことはクロポトキン、ノヴィコフ、ナスミス等の夙に論証した所である」²³⁸と戦間期には書いていたにもかかわらず、第二次大戦後の『国際政治学概論』になると、一応は「「社会ダーウィン主義」に欠陥のあることは、ノヴィコフ等の指摘するところである」と認めつつも、つづけて「社会ダーウィン主義を平和主義的見地から、一概に排斥することは正しくない」と切り返した²³⁹。

また神川の国際機関にかける期待も縮小した。依然として「世界の原料及び資源の自由にして公平な分配こそ、国際平和を確保するための最も重大な要件の一つである」と認識しながらも、神川は「真に原料及び資源の公正な国際的分配を実現しやうとせば、これを世界連合の監理に帰せしめる外はない」と指摘する一方、それは「ゆるぎ世界連邦にすぎない」「国際連合」などの到底企て及ぶところではない」と冷たく言い放った²⁴⁰。これでは「国際政治政策学」自体の存在意義が見出せない。現に神川は「これを実現するに要する必要にして充分な条件というものは、現実には、存在しえないものであるから、この目標の十分な実現は、結局、不可能であることに帰着する」²⁴¹と自ら論断している。

ここに小野塚の創意に端を発する「国際政治政策学」の命脈が尽きる。

しかし神川の国際政治学上で代わって全面を覆った地政学には、すでに戦時中より現在から振り返ると有意な批判が出されていた。それは地政学の意義を自給自足の指針に限局する発想への異論である。同じく地政学を名乗りながらも、いわゆる「京都学派」²³⁸は「国民的自給自足の教義」とは相容れなかった。その中心にいた京都帝国大学教授の小牧実繁は「大東亜共栄圏とは決して単なる東アジアに於けるレーベンスraumといふ如き生物学的概念に止るものではない」²³⁹いと説き、それにもかかわらず「ゲルマン民族の生活圏の拡大といふ、謂はばヨーロッパ的覇道主義によつて貫かれてゐる」²⁴⁰ドイツ地政学が流行するのは、むしろ敵の魂胆に左袒すると非難した。

すでに大東亜の共栄が尊き皇道を仰ぎ、高き道義に立つ以上、それは東アジアのたゞ一角に単なる独善的繁栄を希求するに止まる如きものであり得ないことは言ふまでもない。しかるに米英の謀略は、これを資源経済の面のみより解釈し、東亜の自給自足の可能性を強調して物質的繁栄を理想とする如く導き、唯物思想への陶醉と世界精神の忘失とによつて再び東亜を破壊に導かんと試みつつあるのである²⁴¹。

そして小牧が「吾々は国家をば倫理体、道德体として把握しなければならない」²⁴²と主張するとき、いわゆる「モラリッシェ・エネルギー」を標語に掲げた哲学者の「京都学派」と、地政学「京都学派」との共闘が浮かび上がる²⁴³。たしかに京都帝国大学の哲学者たちも物質的な欲求に彩られた自給自足の追求には異議を唱えていた。たとえば高坂正顕、西谷啓治、高山岩男、鈴木成高の四人が臨席した座談会で「広域圏」に議論が及んだ際、鈴木は「広域圏といふ觀念が、経済圏即ち経済自給圏の觀念、自由貿易に対するアウタルキーの経済理論から出てきたといふところは確かにある」と認めつつも、そこに「民族觀念や倫理觀念が少し欠けすぎてゐる」と批判し、つづけて「東亜共栄圏といふものも、資源のみを考へるといふことではいけない」と戒めた²⁴⁴。鈴木は戦争が「もし道義性を失ふやうなことがあれば単なる資源戦争或は植民地戦争戦争といふやうな性質のものに陥る惧れもある」²⁴⁵とも警告している。

もともと直接的にドイツ地政学に苦言を呈したのは高山であった。高山は「現実の人間的事実に於て、自然的地理性のみを捉へて、精神的歴史性を逸してゐる」²⁴⁶とラッツェルを叱責し、さらには「地理的決定論の破れるところが人間の歴史の始まるところである」²⁴⁷と道破してドイツ地政学を責め立てた。そして高山が「世界史」は「地理的特殊性に基く異質的のものの補足といふ総合的普遍的構造をもつ」と指摘して発した以下の一節も、まさにドイツ地政学を狙い撃ちしている。ドイツ地政学の理想は高山の考える「世界史」の構造と相容れないからである。人間の生存条件が世界中で変わらない以上、相互の交流を断たれた「生活空間」の林立とは、類似した需要の自給自足を通じて「地

理的特殊性」を滅した同質的な圏域の集合に過ぎず、それは「世界史」を構成するには至っていない。

文化の交流の事実、民族移動の事実、政治的侵略の事実、世界貿易の事実、これら世界史的意義を有する事件の背後には、常に所によって異なる地理性が成立の基礎として存してゐるのである。もし地球の表面が或は所謂生活空間が、所によつて異なる地理的特殊性を有しないならば、凡そ世界史といふものの成立する余地はないであらう。そこには高々多くの国史の無関係な並在の如きものが表象せられ得るだけであらう。世界史はいふまでもなく一国の歴史の集合ではない。世界史は所謂万国史ではない。国史を幾ら集めても世界史は成立しない。それは個人の伝記を集めても一国の歴史とならぬのと同様である。個人の伝記は一国の歴史を俟つて始めて成立する。一国の歴史を表出するもので始めて歴史的意義をもつ伝記である。同様に、一国の歴史もそれが真に歴史たり得るのは世界史を表出するからである。世界史的連関をもたぬ国史はない。それ自ら世界史を構成する成員として国史は歴史の生存権を有するのである²³⁸。

自給自足の「生存圏」が見果てぬ夢に終わった大戦を経て、世界は高山の理念を裏書きするように国家間の相互依存を深める針路をたどる。ダーウィン進化論の軌跡がドイツ地政学と合流した後に途絶えたのは、後者の失墜に引きずられて前者も共倒れしたのが一因ではなからうか。

* 神川彦松の著作については、それが『神川彦松全集』全一〇巻、勁草書房、一九六六・一九七二年に収録されている場合には全集版を典拠とした。

¹ 神川彦松『神川彦松全集』九巻、勁草書房、一九七一年、五七〇頁。

² 神川彦松「人種問題解決の緊要」(一九一九年)、前掲『神川彦松全集』九巻、五七五頁。

³ 同前、同所。

⁴ 同前、同所。

⁵ 同前、同所。

⁶ 神川、前掲『神川彦松全集』九巻、五七〇頁。神川は留学のために欧州に向かつていた。同前、三頁、綿貫哲雄「この人とともに」『神川彦松全集月報』七号(一九六九年)、一頁。

⁷ 神川彦松「人口問題の見地より我が外交政策の基調を論ず」(一九二六年)『神川彦松全集』一〇巻、勁草書房、一九七二年、六一・六二頁。

⁸ 同前、五五頁。

⁹ 神川彦松『国際政治学概論』(一九五〇年)、神川彦松『神川彦松全集』一卷、勁草書房、一九六六年、四三五頁。

¹⁰ 序章と前章でも指摘したが、かつては神川の不連続ばかりが注目されていた。二宮三郎「日本の国際政治学の開拓者たち」『流通経済大学

論集』二七卷一号（一九九二年）、五九頁、Kawata, Tadashi, and Saburo Ninomiya, “The Development of the Study of International Relations in Japan,” *Development Economics*, No. 2 (1964), p. 200.

11 同前、三頁。

12 川田侃・二宮三郎「日本における国際政治学の発達」『国際政治学』九号（一九五九年）、一二三頁、山影進「日本における国際政治研究の100年」国際法学会編『日本と国際法の100年 1 国際社会の法と政治』三省堂、二〇〇一年、二六四頁、荻部直「平和への目覚め——南原繁の恒久平和論」『思想』九四五号（二〇〇三年）、一五六頁。

13 丸山真男・福田歓一編『聞き書・南原繁回顧録』東京大学出版会、一九八九年、一二九・一三〇頁。

14 東京大学百年史編集委員会編『東京大学百年史 部局史一』東京大学、一九八六年、一九二頁。

15 丸山・福田、前掲書、一二二頁。

16 神川、前掲『国際政治学概論』、四頁。

17 同前、四三六頁。

18 同前、四三七頁。

19 「一般生物が自己保存と種族保存との根本的・絶対的欲望を固有し、自然淘汰、適者生存の鉄則に支配されながら、絶えず生長発展しやうとする傾向を本有してゐるやうに、政治集団もまた、その維持・存続の根本欲望を固有し、絶えず生長発展せんと必然的傾向をもつ」。同前、四二六頁。

20 同前、四三七頁。

21 小野塚喜平次「国家膨脹範圍ノ政治学的研究」『法学協会雑誌』一二三卷八号（一九〇四年）、一〇五八頁。

22 小野塚喜平次『政治学』国文社、一九二八年、七二頁。

23 神川彦松「民族主義の考察」吉野作造編『政治学研究』岩波書店、一九二七年、四七〇頁。

24 同前、同所。

25 同前、同所。

26 同前、四六九・四七三頁。

27 同前、四七三・四八一頁。

28 同前、四八一・四八六頁。

29 「民族は一の社会的有機体と目し得べきものであつて、一切の有機体の根本欲望の如く、生長し発展し膨脹せんとするの自然的傾向を有するものである」。同前、四八二頁。

30 神川、前掲『国際政治学概論』、一六四頁。

31 神川、前掲「民族主義の考察」、四八三頁。

32 小野塚喜平次『政治学大綱』下巻、博文館、一九〇三年、一六四頁。

- 33 神川、前掲「民族主義の考察」、四七二頁。
- 34 神川彦松「民族主義の本質に就ての考察（一）」（一九二六年）『神川彦松全集』七卷、勁草書房、一九六九年、三三四頁。なお第二次大戦後に著された『国際政治学概論』上では、神川は「主観説」と「客観説」の「折衷説」に自分を位置づけている。神川、前掲『国際政治学概論』、六〇頁。
- 35 神川、前掲「民族主義の考察」、四七二頁。
- 36 同前、四七三頁。
- 37 神川彦松『小野塚博士・政治学講義』東京大学大学院法学政治学研究科附属近代日本法政史料センター原資料部蔵、八六頁。
- 38 神川、前掲『国際政治学概論』、二六頁。
- 39 『国際政治学概論』第二篇の各章と原型となった論文の関係は次のとおり。まず既出の「民族主義の考察」論文の第二節「民族及民族主義思想」が第二篇第一章「民族に関する学説」と第三章「民族主義に関する学説」に発展している。つづく第四章第一節「民族主義の根本原理」と第二節「政治的原理としての民族主義」は、「民族主義の考察」論文の第三節と第四節の表題をそのまま受け継いでいる。また一九二六年に『国家学会雑誌』四〇巻一二号に掲載された「民族の本質に就ての考察（一）」論文の場合は、その序言につづく第二節「民族意識」が第二篇第二章の第四節に、さらに第三節「民族と土地との関係」と第四節「民族と種族との関係」が、それぞれ表題を少し変えて第二篇第二章第二節に第一款「土地共同体としての民族」と第二款「血縁共同体としての民族」として継承されている。第二篇第二章の第三節「文化共同体としての民族」は、一九三一年に『国家学会雑誌』四五巻七号上に発表された同盟の論文の縮刷版である。そして同じく一九三一年の『国家学会雑誌』一一号上に載った「民族国家の概念」論文は、第二篇第五章の「近代民族国家」の基礎をなしている。
- 40 同前、一六四頁。
- 41 同前、一九二頁。
- 42 同前、一九四頁。
- 43 同前、同所。
- 44 同前、二一八頁。
- 45 同前、同所。また神川が「社会生物学派」と呼ぶグンプロヴィッツ (Ludwig Gumplowicz) やラッツェンホーファー (Gustav Ratzenhofer) の説についても、神川は「この派は国内政治と国際政治との科学的研究において、たしかに一平面を開拓したものであることを認めねばならない」と好意的に評価している。同前、二四一頁。
- 46 神川彦松「第二次世界戦争は必至なる乎」『日本評論』一二巻一三号（一九三七年）、四〇頁。
- 47 神川、前掲『国際政治学概論』、二七頁。
- 48 神川、前掲「民族主義の考察」、四一八頁。
- 49 同前、四九一頁。
- 50 同前、四九〇頁。

51 同前、四八八頁。

52 神川が振り返って語るには「本来、本書の題名は、初めから、「国際政治政策論」とうたひたかったのであるが、昭和初年ごろでは、まだわが国は勿論世界的にも「国際政治」といふことは殆ど使はれていないやうな有様であつた」ため、「やむなく、「国際連盟政策論」とよんだ次第であつた」。神川、前掲『国際連盟政策論』、四五六頁。

53 神川彦松『国際連盟政策論』（一九二七年）、神川彦松『神川彦松全集』一卷、勁草書房、一九六六年、五四〇頁。

54 ピョートル・クロポトキン（大杉栄訳）『相互扶助論』（一九一七年）大沢正直編『大杉栄全集』一〇巻、現代思潮社、一九六四年、二九八頁。

55 Novicow, J., *La critique du darwinisme social*, Paris: Felix Alcan, 1910, p. 85.

56 神川、前掲『国際連盟政策論』、五四一頁。

57 クロポトキン、前掲書、二九七頁。

58 Novicow, *ibid.*, p. 315.

59 神川彦松「国際政治」社会思想社編『社会科学大辞典』改造社、一九三〇年、三四九頁。

60 以上の記述は、神川、前掲『国際連盟政策論』、四六六・四七一頁。神川は「国際関係諸形態の歴史的発展系列」を描くにあたって、Schucking, Walther, *Die Organisation der Welt*, Tübingen: J.C.B. Mohr, 1908 を参照しているが、シュッキングの理論については、Suganami, Hidemi, *The Domestic Analogy and World Order Proposals*, Cambridge: Cambridge University Press, 1989, pp. 62-66 に一端が紹介されている。なお神川は一九二〇年にジュネーヴに創立された国際組織をも通例にならうて「国際連盟」と呼んでいるが、こちらの名称は小野塚喜平次と二人で考案したという。神川、前掲『神川彦松全集』九巻、五七〇頁。

61 神川、前掲『国際連盟政策論』、五五九頁。

62 横田喜三郎「国際政治」中山伊知郎・三木清・永田清編『社会科学新辞典』河出書房、一九四一年、一二七頁。

63 小野塚喜平次『政治学大綱』下巻、博文館、一九〇三年、一五四頁。

64 社会政策学会編『社会政策学会論叢第一冊・工場法と労働問題』同文館、一九〇八年、一頁。

65 神川、前掲『国際連盟政策論』、六三二頁。

66 同前、六四一頁。

67 同前、同所。

68 同前、六四二頁。

69 同前、六三九頁。

70 一連の経緯については、李修二「国際原料問題」藤瀬浩司編『世界大不況と国際連盟』名古屋大学出版会、一九九四年、二九〇・二九二頁。

71 League of Nations, Provisional Economic and Financial Committee, *Report on Certain Aspects of the Raw Materials Problem* (with

- ⁷² 神川、前掲『国際連盟政策論』六二九頁。
- ⁷³ 同前、六二二頁。
- ⁷⁴ 神川、前掲「人口問題の見地より我が外交政策の基調を論ず」、八三頁。
- ⁷⁵ 神川、前掲『国際連盟政策論』、五四三頁。
- ⁷⁶ 同前、五四四頁。
- ⁷⁷ 小野塚喜平次「戦後の国際連盟」『現代政治の諸研究』岩波書店、一九二六年、二三一頁。
- ⁷⁸ 小野塚喜平次「国際連盟協会連合会議」、前掲『現代政治の諸研究』二六五・二六六頁。
- ⁷⁹ 小野塚、前掲『政治学大綱』下巻、六四頁。
- ⁸⁰ 事件の経緯については、宮地正人「森戸辰男事件——学問の自由の最初の試煉——」我妻栄編『日本政治裁判史録・大正』第一法規出版、一九六九年、二二八・二七二頁。
- ⁸¹ 森戸辰男「クロポトキンの社会思想の研究」『経済学研究』一卷一号（一九二〇年）、七五頁。
- ⁸² 同前、八二・八三頁。
- ⁸³ 『改造』二卷二号（一九二〇年）には「帝国大学新旧思想衝突批判」が、同じく二卷三号には「クロポトキン思想研究」が、そして二卷五号には「クロポトキン著作総評」が特集として組まれている。また『中央公論』誌上では、本文で後述するように三五卷四号（一九二〇年）に「生存競争説と相互扶助論」の特集が組まれていた。
- ⁸⁴ 三宅雪嶺「優勝劣敗と相互扶助」『中央公論』三五卷四号（一九二〇年）、一〇六頁。
- ⁸⁵ 木村久一「生存競争と相互扶助」『中央公論』三五卷四号（一九二〇年）、一一四・一一六頁。
- ⁸⁶ 同前、一一三頁。
- ⁸⁷ 片上伸「クロポトキンに就て」『改造』二卷三号（一九二〇年）、一三二頁。
- ⁸⁸ 杉森幸次郎「生存競争説と相互扶助説」『中央公論』三五卷四号（一九二〇年）、一一〇頁。
- ⁸⁹ 石川の社会思想については、斎藤光「個体としての生物、個体としての社会——石川千代松における進化と人間社会」阪上孝編『変異するダーウィニズム——進化論と社会』京都大学学術出版会、二〇〇三年、三六〇・四〇八頁。
- ⁹⁰ 石川千代松「生存競争と相互扶助」『中央公論』三五卷四号（一九二〇年）、一三〇頁。
- ⁹¹ 同前、同所。
- ⁹² 同前、一三二頁。
- ⁹³ 同前、同所。
- ⁹⁴ 一條忠衛「競争」の倫理と「協同」の倫理——現代生活を象徴する二大思潮の考察』『中央公論』三九卷一三号（一九二四年）、八七・一〇一頁。

- 95 松村松年「生存競争と相互扶助」『改造』一〇巻六号（一九二八年）、三二頁。
- 96 同前、四二頁。
- 97 同前、同所。
- 98 同前、四八頁。
- 99 同前、同所。
- 100 同前、同所。
- 101 木戸日記研究会・日本近代史料研究会『鈴木貞一氏談話速記録』下巻、日本近代史料研究会、一九七四年、三七五・三七六頁。
- 102 同前、三七六頁。
- 103 神川彦松「幣原外相の消極的移民政策を排す（人口食糧問題調査会に対する希望）」（一九二六年）、神川、前掲『神川彦松全集』一〇巻、九二頁。
- 104 同前、九五頁。
- 105 同前、九二頁。
- 106 同前、九六頁。
- 107 「満蒙と我が特殊權益」座談会」（一九三二年）、神川、前掲『神川彦松全集』一〇巻、一九四・一九五頁。
- 108 同前、一九七頁。
- 109 神川彦松「満洲委任統治論」（一九三二年）、神川、前掲『神川彦松全集』一〇巻、二五五・二六八頁、同「満洲委任統治論」（一九三二年）、神川、前掲『神川彦松全集』一〇巻、二六九・二八〇頁。全集上で「掲載誌不明」とされている後者の初出は、『外交時報』誌の六五〇号（一九三二年）である。
- 110 神川彦松「満洲問題の国際政治学的考察」（一九三二年）、神川、前掲『神川彦松全集』一〇巻、二四一頁。
- 111 神川、前掲「満洲委任統治論」、二七五・二七六頁。
- 112 神川彦松「国際政治学上より観たる満洲問題」（一九三一年）、神川、前掲『神川彦松全集』一〇巻、二一九・二二〇頁。
- 113 同前、二二〇頁。
- 114 神川、前掲「満洲委任統治論」、二六六頁、二六七頁。
- 115 神川、前掲『神川彦松全集』一〇巻、三五二頁。
- 116 神川彦松「連盟脱退論を排す」（一九三二年）、前掲『神川彦松全集』一〇巻、三六二頁。
- 117 神川彦松「国際連盟は如何に我国に対する乎」『経済往来』七巻一一号（一九三二年）、二八頁。
- 118 神川彦松「満洲は如何に帰結するや」『経済往来』八巻一号（一九三三年）、三〇頁。
- 119 神川、前掲「連盟脱退論を排す」、三六三頁。
- 120 神川彦松「極東連盟の建設を提唱す（連盟脱退と今後の我が新対外国策）」（一九三三年）、神川、前掲『神川彦松全集』一〇巻、三九七頁。

- 121 神川、前掲『神川彦松全集』一〇巻、三九〇頁。
- 122 神川彦松「亜細亜連合か極東連盟か」(一九三三年)、神川、前掲『神川彦松全集』一〇巻、四一七頁。
- 123 神川、前掲「極東連盟の建設を提唱す」、四〇六頁。
- 124 神川彦松「東亜連盟概論——三たび東亜連盟を説く——」(一九四〇年)、神川、前掲『神川彦松全集』一〇巻、八二二頁。
- 125 同前、八二〇頁。
- 126 同前、八一九頁。
- 127 同前、八二五頁。
- 128 神川彦松「大東亜会議と大東亜共同宣言」(一九四四年)、神川、前掲『神川彦松全集』一〇巻、九六二頁。
- 129 神川彦松「大東亜政治の指導的理念」『日本評論』一八巻二二号(一九四三年)、七六・七七頁。
- 130 同前、七七・七八頁。
- 131 同前、八一頁。
- 132 同前、同所。
- 133 昭和研究会事務局『協同主義の哲学的基礎——新日本の思想原理統篇——』昭和研究会、一九三九年、四頁。
- 134 既出の『小野塚博士・政治学講義』など、現在は東京大学大学院法学政治学研究科附属近代日本法政史料センター原資料部に所蔵されている自筆帳面類とともに、神川彦松の三男、故神川正彦氏が所有していた。
- 135 神川、前掲『国際連盟政策論』、五五七・五五八頁。
- 136 神川彦松「連盟理事会の組織変更問題と我国の対策」(一九二六年)、前掲『神川彦松全集』一〇巻、九九頁。
- 137 同前、一〇八頁。
- 138 神川彦松「連盟主要機関の構成に関する理想と現実——国際政治の進化は漸進的であれ——」『国際知識』六巻七号(一九二六年)、二六頁。
- 139 神川、前掲「連盟理事会の組織変更問題と我国の対策」、一〇八頁。
- 140 神川、前掲「幣原外相の消極的移民政策を排す」、九二頁。
- 141 同前、同所。
- 142 同前、同所。
- 143 神川、前掲「連盟主要機関の構成に関する理想と現実」、二七頁。
- 144 同前、二八・二九頁。
- 145 同前、二三頁。神川は一米国人が発案した「白人の三に対し有色人の一を以てする」人口の計算方式を紹介しているが、その案は「日本本土の人のみは之を白人種と同等の価値を有するものと看做し唯一の例外となしてゐ」たのは言うまでもない。
- 146 神川、前掲「東亜連盟概論」、八二七頁。

- 147 神川、前掲『国際政治学概論』、四五二頁。
- 148 神川、前掲『国際連盟政策論』、四七四頁。
- 149 神川、前掲『国際政治学概論』、四五二頁。
- 150 同前、同所。
- 151 同前、四五〇頁。
- 152 同前、同所。
- 153 同前、四五二頁。
- 154 神川彦松「『世界国家』の考察」武藤和夫編『藤井先生還暦記念・法政の諸問題』有斐閣、一九五三年、二六頁。
- 155 神川彦松『神川彦松全集』六卷、勁草書房、一九六九年、一二六頁。
- 156 神川彦松「マッカーサー憲法」を改廃せよ（一九五二年）、前掲『神川彦松全集』六卷、三二五頁。
- 157 一度は放棄された憲法の改正が近年になって再び政治の議題に上るなか、再び神川の言説も脚光を浴びている。岸信介ほか六〇名の議員が提出した「憲法調査会法案」をめぐって賛否が交わされた一九五六年三月一六日の衆議院内閣委員会公聴会を再録した保坂正康監修『50年前の憲法大論争』（講談社、二〇〇七年）には、そこに公述人として出席した神川の発言も全文が収録されている（二九・四九頁）。その意見をめぐって社会党の石橋正嗣と激しい応酬が繰り広げられた（八七・一二二頁）。
- 158 『読売新聞』一九八八年四月六日、『毎日新聞』一九八八年四月六日。
- 159 神川彦松「いわゆる神川証言」（一九五二年）、前掲『神川彦松全集』一〇巻、一〇六八頁。
- 160 神川、前掲「『世界国家』の考察」、一二二頁。それなのに「世人はソ連帝国の実力と潜勢力とを過大評価するの誤りに陥っている」と神川は批判する。同前、一二三頁。
- 161 同前、一二三頁。
- 162 マッキンダーの学説については、曾村保信『地政学入門』中央公論社、一九八四年、二六・八四頁に要領を得た解説がある。
- 163 Mackinder, Halford J., "The Round World and the Winning of the Peace," *Foreign Affairs*, Vol. 21, No. 4 (1943), p. 598.
- 164 神川彦松「ロカルノ方式か二重保障政策か——東南アジアと日本の安全保障——」（一九五五年）、前掲『神川彦松全集』一〇巻、一一四五頁。
- 165 同前、一一四七頁。
- 166 神川彦松「国際政治の新情勢——人類史最大のジレンマ——」（一九五六年）、前掲『神川彦松全集』九巻、一一三七頁。
- 167 同前、同所。
- 168 同前、同所。
- 169 神川彦松「インドシナ戦争の重大段階とわが国の運命——わが国と東亜大陸対岸との関係の国際政治的考察——」（一九七〇年）、前掲『神川彦松全集』一〇巻、一二八五頁。

- 170 神川彦松「中立主義概観」日本國際問題研究所『中立主義の研究(上)』日本國際問題研究所、一九六一年、二六頁。
- 171 神川、前掲「インドシナ戦争の重大段階とわが国の運命」、一一八四頁。
- 172 神川彦松『近代國際政治史』(一九四八年・一九五〇年)、『神川彦松全集』三卷、勁草書房、一九六七年、七五六頁。
- 173 南原繁・蠟山政道・矢部貞治『小野塚喜平次』、岩波書店、一九六三年、一〇八頁。
- 174 小林龍夫「國際政治史の金字塔」『神川彦松全集月報』二号、一九六七年、八頁。神川本人も「國際政治史と國際政治学の調査研究上において、右のシリーズの教訓は、むしろ、バーデン学派の科学方法論よりも、より多く、たよりとなったのである」と語っている(神川彦松「わが國際政治学の生立ちについて」、前掲『神川彦松全集』七卷、八七頁)。
- 175 飯本信之「人類争闘の事実と地政学的考察(一)」『地理学評論』一卷九号(一九二五年)、八五六頁。
- 176 藤澤親雄「ルドルフ・チェレーンの国家に関する学説」『國際法外交雑誌』二四卷二号(一九二五年)、一五五・一七五頁。
- 177 神川彦松「勢力均衡に就ての一考察」(一九二五年)、前掲『神川彦松全集』七卷、二九四頁。
- 178 神川、前掲「民族の本質に就ての考察(一)」、三四三頁。
- 179 チェレーン(阿部市五郎訳)『生活形態としての国家』叢文閣、一九三六年、七九頁。
- 180 神川、前掲『國際政治学概論』、六三頁。
- 181 神川彦松「民族主義の確立とアウトタルキー」(一九三三年)、前掲『神川彦松全集』七卷、六五三頁。
- 182 同前、六四九頁。
- 183 同前、六五一・六五二頁。
- 184 同前、同所。
- 185 チェレーン、前掲書、一〇〇頁。
- 186 ドイツ地政学の受容については、第三章でも挙げたが、竹内啓一「日本におけるゲオポリティクと地理学」『一橋論叢』七二卷二号(一九七四年)、一六九・一九一頁、波多野澄雄「東亜新秩序」と地政学」三輪公忠編『日本の内と外から——』創流社、一九八〇年、一三・四七頁、久武哲也「ハワイは小さな満州国——日本地政学の系譜」『現代思想』二七卷一三号(一九九九年)、一九六・二〇四頁および二八卷一号(二〇〇〇年)、六〇・八二頁などの概説がある。しかし神川の著作は、いずれの論文でも言及されていない。
- 戦後の神川がマッキンダーの理論に傾倒していた様子については、つとに永井馨「神川彦松の権力政治思想形成に関する一考察」『大東法政論集』五号(一九九七年)、二〇五・二三四頁が描いているが、ここでは第二次大戦前の神川が考察の対象から省かれているため、マッキンダーの影響が過度に強調されているきらいがある。
- 187 阿部市五郎『地政治学入門』古今書院、一九三三年、三頁。
- 188 神川、前掲『國際政治学概論』、八一頁。
- 189 シュモラー(正木一夫訳)『重商主義とその歴史的意義』伊藤書店、一九四四年、六頁。
- 190 同前、八一頁。

- 191 松崎藏之助「新重商主義及所謂世界ノ三大帝国」『国家学会雑誌』一六五号（一九〇〇年）、六・七頁。
- 192 同前、三頁。
- 193 戸水寛人『回顧録』戸水寛人、一九〇四年、一三〇頁。同様の発想は複数の経路を伝って日本に入ったようである。日露戦争中、スコットランドやハワイの例を挙げ、国家が統合に向かう長期的な趨勢を指摘した海老名弾正は、その歴史観を熊本洋学校を創設したジェーンズ（Leroy Lansing Jones）に教わったようである。中山善仁「海老名弾正の政治思想——儒学的キリスト教・共和国・『帝国主義』」『国家学会雑誌』一一三卷一・二号（二〇〇〇年）、一四七頁。
- 194 小野塚喜平次「ナウマン中欧論を読む」『現代政治の諸研究』岩波書店、一九二六年、三五頁。
- 195 Haushofer, Karl, "Atemweite, Lebensraum und Gleichberechtigung auf Erden," *Zeitschrift für Geopolitik*, Jahrg. 11, Heft 1 (1934), S. 13.
- 196 ebd., S. 1.
- 197 ebd., S. 6.
- 198 ebd., S. 6.
- 199 「訊問調書（大川周明）」高橋正衛編『現代史資料』五卷、みすず書房、一九六六年、六九一頁。
- 200 神川、前掲「東亜連盟概論」、八二八・八二九頁。
- 201 ただし「生命圏」ないしは「生活空間」（Lebensraum）の起源については諸説ある。たとえばシュタインメツラーはゲーテ（Johann Wolfgang von Goethe）説を紹介しているのに対し（ヨハネス・シュタインメツラー（山野正彦・松本博之訳）『ラッツェルの人類地理学——その課題と思想——』地人書房、一九八三年、六五頁）、シュトラウス・ユベはトライチユケ（Heinrich von Treitschke）を挙げる（Robert Strausz-Hupe, *Geopolitics: The Struggle for Space and Power*, New York: G.P. Putnam's Sons, 1942）。いずれにしても、ラッツェルは先人の概念を継承していたようである。
- なお神川がドイツ地政学の系譜から受け継いだのは「生命圏」の概念ばかりではなかった。神川は満州など大国間の係争地となりやすい地域を「国際中間地帯」と称したが、これも「政治地理学の鼻祖フリードリヒ・ラッツェル」に由来するという（神川彦松「永世中立と国際情勢との関連に関する研究」『神川彦松全集』第五卷、勁草書房、一九六八年、一一五頁）。神川は日本に併合される前の朝鮮半島を「極東における第一の典型的な『国際中間地帯』」と呼び、その後新たに「東亜における最も典型的な『国際中間地帯』」として浮上したのが満州であったという（神川彦松「近代国際政治史における日本」、前掲『神川彦松全集』五卷、二三〇頁）。満州事変の当時も神川は満州を「国際中間地域」として定型的であり純粹^{ポアール}と性格づけている（神川彦松「満洲新国家の国際政治的展望」『経済往来』七卷四号（一九三二年）、九頁）。独仏伊の三大国に囲まれながらも自ら独立を守るだけの力を欠いていた第一次大戦後のオーストリアも、まさに典型的な「国際中間区域」と形容された。そこが「^{バックランド}ヨーロッパの戦場」になると神川は一九三〇年代なかばに見通していた（神川彦松「欧洲国際戦線の異状と中欧の危機を語る」『経済往来』九卷四号（一九三四年）、一〇〇・一〇一頁）。

- 202 同前、八二九頁。
- 203 神川彦松「日支経済同盟の急用」『経済往来』二卷二号（一九二七年）、四九・五一頁。
- 204 神川彦松「国際主義を理解せよ」『外交時報』五八四号（一九二九年）、一三四頁。
- 205 神川彦松「アジア連合は果して可能なるか」（一九三一年）、前掲『神川彦松全集』一〇巻、二五三頁。
- 206 神川彦松「満洲問題と亜細亜モンロー主義」（一九三三年）、前掲『神川彦松全集』一〇巻、四七九・四八〇頁。
- 207 同前、四八一頁。
- 208 神川彦松「広東占領と南支に於ける国際争覇戦」（一九三九年）、前掲『神川彦松全集』一〇巻、七三四頁。
- 209 神川、前掲「東亜連盟概論」、八二八頁。
- 210 「クーデンホーフ・カレルギ伯の国際連盟改造案」『国際知識』一四卷三号（一九三四年）、一三三頁。
- 211 神川彦松「世界新秩序論」（一九四二年）、前掲『神川彦松全集』八巻、四六六・四六七頁。
- 212 飯本と江澤の思想については、福岡良明「大東亜」空間の生産（一）——地政学における空間認識の動態性とナショナリティの再構築——『政治経済史学』四四〇号（二〇〇三年）、一・二五頁が、両者の空間認識とナショナリティとの関係に焦点を当てて紹介している。
- 213 いわゆる「ユーラシア同盟」ないしは「ユーラシアブロック」の構想が日本の知識人と政界に浸透していた様子については、波多野、前掲論文、四一・四七頁。昭和研究会の一員であった亀井貫一郎は、一九三七年九月に「近衛内閣及び陸軍使節」としてドイツを訪れ、その際に「日独提携の推進を打ち合わせ」ために「ラウマー、ヘッス、ハウスホーファーと会談」したと備忘録に書き留めている（日本近代史料研究会『亀井貫一郎氏談話速記録』日本近代史料研究会、一九七〇年、二〇〇頁、クリスティアン・W・シュパング（中田潤訳）『日独関係におけるカール・ハウスホーファーの学説と人脈 1909-1945』『現代史研究』四六号（二〇〇〇年）、四五・四六頁）。ハウスホーファーへの言及は一切ないものの、同じ構想の政治的な可能性を探った著作として、三宅正樹『スターリン、ヒトラーと日ソ独伊連合構想』朝日新聞社、二〇〇七年。
- 214 神川彦松「大陸連合体建設の基礎条件」（一九四二年）、前掲『神川彦松全集』一〇巻、九三七・九三八頁。
- 215 同前、九四二頁。
- 216 神川彦松「独ソ不侵略条約の締結と其の影響」（一九三九年）、前掲『神川彦松全集』九巻、九四四頁。
- 217 神川彦松「日本民族、日本民族主義概説」（一九五六年）、前掲『神川彦松全集』七巻、七〇六頁。ただし『大陸ブロック論』は挙げられなかった。
- 218 『毎日新聞』一九八八年四月六日付。
- 219 志賀重昂『世界当代地理』、志賀富士男編『志賀重昂全集』六巻、志賀重昂全集刊行会、一九二八年、二九七頁。
- 220 建部遯吾「世界戦乱の本性を明にして戦局收拾の方針を策定す」『国体国是及現時の思想問題』弘道館、一九二〇年、五一・五一四頁。
- 221 神川、前掲「日本民族、日本民族主義概説」、六八四頁。
- 222 Matern, Johannes, *Geopolitik: Doctrine of National Self-sufficiency and Empire*, Baltimore: Johns Hopkins Press, 1942.

- ²³³ 神川、前掲『国際連盟政策論』、五四〇頁。
- ²³⁴ 神川、前掲「戦争学説」、三九九頁。
- ²³⁵ 神川、前掲『国際政治学概論』、一四〇頁。
- ²³⁶ 同前、四一三頁。
- ²³⁷ 神川彦松「国際政治学の課題と現状」（一九七〇年）、前掲『神川彦松全集』七卷、一一四頁。
- ²³⁸ 竹内、前掲論文、一七八・一七九頁、波多野、前掲論文、二八・三一頁、久武、前掲論文、六六・六九頁、福岡良明「大東亜」空間の生産（一）——地政学における空間認識の動態性とナショナルリテイの再構築——、『政治経済史学』四四一号（二〇〇三年）、一五・一九頁など。
- ²³⁹ 小牧実繁『日本地政学覚書』秋田屋、一九四四年、二五四頁。
- ²⁴⁰ 同前、五一頁。
- ²⁴¹ 同前、二五三頁。植民地の形成に帰結しがちな国家による自給自足の追求を否定する小牧の思想も、海外に在住する移民の保護を契機とした版図の拡大には与する傾向を内在していたと久武哲也は指摘する（久武、前掲論文、六七・七八頁）。
- ²⁴² 小牧実繁『日本地政学宣言』弘文堂書房、一九四〇年、六九頁。
- ²⁴³ 久武哲也は小牧と高山岩男の思想的な対応を指摘している（久武、前掲論文、六九頁）。
- ²⁴⁴ 藤田親昌編『世界史的立場と日本』中央公論社、一九四三年、一八一・一八三頁。
- ²⁴⁵ 同前、二五〇・二五一頁。
- ²⁴⁶ 高山岩男「歴史の地理性と地理の歴史性」『思想』一二二二号（一九四〇年）、三四八頁。
- ²⁴⁷ 同前、三五四頁。
- ²⁴⁸ 同前、三四二・三四三頁。

終章 国際政治学の「初志」

一 改革志向

神川彦松は日本で国際政治学を標榜した学者の第一世代に当たる。しかし進化論を手引きに国際関係を読み解く慣行自体には、この理論が日本に伝わって以来の伝統がある。この位相差に着目すれば、成立した時点の国際政治学が何を先蹤から受け継ぎ、何を新たに託されたのが明らかになる。その解明が最後の章に残された課題である。そこで本節では、なぜ国際政治学の立ち上げを提唱したのが小野塚喜平次であったのかを考えたい。

まず新学問の名称には、それが第一次大戦後にしか誕生しなかった事情が映し出されている。というのも大戦前には「国際政治」の語が一般に流通していなかったばかりか、そもそも中央政府を欠く国際関係に「政治」が成立するとさえ想定されていなかったからである。たとえば東京専門学校（現早稲田大学）で「政治原論」を講じた市島謙吉は、端的に「独立国と独立国との間には政治の関係存在せず」と言い切った。しかし「政治」の概念には手を加えずとも、第一次大戦を機に国際関係のほうに変調の兆しが現れる。アメリカのウィルソン（Woodrow Wilson）大統領など、自らの「国家内に局限せずして広く世界の将来を考へ」る視野を備え、それだけに世人が「超国家的影響の発生を期待する」人物の登場を、小野塚は「国際的政治家」の誕生と呼んで歓迎した。とくに「衆民政」を政治の範型と考えていた小野塚にとっては、そのような政治家の出現が国際的な「政治」の誕生と認識されやすかったのではなからうか。その「国際連盟」構想に共鳴した小野塚が「我国朝野の識者に国際連盟の思潮に対して一層同情ある研究を悉すの義務あり」と思い立ち、考えついたのが「国際政治学講座」の新設であった。

このような経緯からは国際政治学の成立を後押しした歴史の偶然が浮かび上がるが、それだけでは小野塚の創意は説明がつかない。たとえ小野塚に先立って取り上げた三人が同じ境遇に居合わせたとしても、同じように「国際政治学」の構築を提起したとは考えにくいからである。そもそも小野塚と同様に「七博士」の運動に加担した建部遯吾は、小野塚と同年（西暦一八七一年）生まれの同時代人であった。しかし大戦後の建部は、未曾有の戦禍を被つてもなお「世界は曾ての如く今後尚、国の数は追々に減じ、随うて国の規模は益々大となり、国際競争は益々激甚を加へ」と先を見通した。建部には新たな学問を立ち上げる必要性や、ましてや国際連盟に「同情ある研究」を促す意義など、

思いも寄らなかつたであろう。建部は自ら主宰する日本社会学院の大会で、「彼の平和主義運動を便りにし、自彊自立の強国たらむの覺悟を遺るゝものは、尤も国運を危うするものと謂はねばなりませりぬ」⁴⁴⁾と一喝していた。

じつは大戦前から建部と小野塚には見解の相違があつた。文明と「武暗」とを天秤にかけ、「若しも文明は必然弱く、武暗は必然強きものであるならば、文明と云ふものは世俗の考ふる如く、左程に尊敬せらるべきものではないと云ふ結論に達せねばならぬ」⁴⁵⁾と明快に割り切る建部とは違い、小野塚は簡単には理想を捨てられない。武力が濫用されやすい国際關係に処するに「国家力先ツ力ノ組織及ヒ運用ニ非常ノ重キヲ置クハ誠ニ怪ムニ足ラ」ないにしても、小野塚は「力ノミヲ目的トシテ其他ヲ省ミサルハ敢テ善政ト云フヲ得ス」と留保を付さずにはいられなかつた。小野塚は「善政ナラサル政治ノ存在ハ尚ホ毫モ政治ノ存在ナキニ優ル」⁴⁶⁾と打算の末に実情の追認にたどり着く。ここには現狀に躊躇なく身を投ずる建部と、二の足を踏む小野塚との対照が鮮やかに映し出されている。

現狀への不信が「国際政治学」の考案に欠かせなかつたのであれば、その条件は加藤弘之と有賀長雄にも備わっていなかつた。現狀の延長線上に「宇内統一国」の成立を展望していた加藤は、大戦の勃発を偶発的な脱線と解するほかない。加藤は開戦に際して「実に不思議と云はなければならぬ」⁴⁷⁾と率直に所感を語っている。もし加藤が戦後まで生き延びていたとしても、国際連盟の創設は「宇内統一国」に向かう常道への復帰として特別の感慨を喚起しなかつたのではなからうか。

現狀の樂觀は有賀にも共通する。有賀は「已⁴⁸⁾れに宜く人に宜きの主義」が「第廿世紀外交の大勢」になり、欧米諸国は「既に国際團結を形成しつゝある」⁴⁹⁾と考えていた。そして開戦に向かいつつあつた日露両国も、満州の「門戶解放」さえ保障し合えれば、もはや干戈を交える目的が失われると有賀は力説した。この見通しを同じ『外交時報』誌上で駁したのが、奇しくも建部と小野塚を従えた戸水寛人であつた。

じつは同じころに加藤も、有賀と同じく戦争が無用となつた時代の到来を宣告している。要するに「交通通商」を通じて利益の共有が図られる以上、少なくとも「開化国」間では「妄に攻伐的競争をする方が互に利益になるから自然攻伐的競争は減ずるやうになる」⁵⁰⁾と加藤は説く。この趨勢に日露いずれの來歴が適合するかを見比べた末、加藤は「吾が日本が適者で露国が不適者であるに相違ない」⁵¹⁾と断案を下すが、なお一抹の不安ものぞく。加藤は殊更に「余の主張する所は強ち今度の戦争の勝敗に就て言ふのではない」⁵²⁾と断つている。

以上の比較を簡単に整理すると、そもそも同時代の国際情勢を樂觀していた加藤と有賀には国際關係の轉換を願う動機がなく、建部と小野

塚は同様に国際関係を殺伐とした闘争と見なしながら、その変革を望む発想は小野塚しか持ち合わせていなかった。この対照より浮かび上がる小野塚の特質なくして、ウィルソンの提唱に呼応する学問は立ち上げられなかったのではなからうか。

二 スペンサーからダーウィンへ

本研究では進化論に準拠して国際関係を読み解いた人物を対象を絞り込んだにもかかわらず、なぜ日露開戦に際して一方の加藤および有賀と、他方の建部および小野塚との間で意見が割れたのであろうか。まず指摘されるのは、進化論の典拠として参照された思想家の違いである。戸水と結んで人口の「過剰」を根拠に開戦を訴えた建部と小野塚は、おそらくダーウィンの学説を摂取していたのであろう。とくに「地球の面積には限り有りて、人口の増殖は限り無い」¹⁰のために国家間で苛烈な競争が避けられないと論じる建部は、的確にダーウィンの理論を国際関係の文脈に即して忠実に翻案している。あらためて確認すると、ダーウィンは「どの種でも生存していかれるよりずっと多くの個体が生まれ、したがって頻繁に生存闘争がおこる」¹¹と主張していた。この論理を敷衍すれば、たとえ現状では人口の「過剰」がなくても、国土が一定である限り、いずれ人口は飽和に達する。地球全体でも面積が一定の下で人口が増えつづけると「地球上に於いて是れ以上人口を容れ得ない」と云ふ時が、一遍は来るに相違ない¹²。と建部は見通す。この極限的な状況に陥った国際関係を指して、建部は「絶対国際競争」と呼ぶ。それは「一七五年と二ヶ月」¹³後に訪れるという。

そして地球の人口が飽和を迎える時点で擁する人口に応じて各国の地位が永久的に定まると考えた建部は、それを見据えて積極的な人口の増殖と相応する版図の拡大とを力説する。したがって建部にとって満州と韓国は取るか取られるかの二者択一であり、そこでロシアと利益を折半するなど思いも寄らなかったであろう。建部ほど明快な遠図を描いていなかった小野塚も、ドイツの例を引き合いに出して「一国民ガ他国ノ境域ニ移住スル」¹⁴の不利を指摘した。土地の得喪がかかった攻防と認識されれば、たしかに日露間で利害の一致点を見出すのは難しくなる。

これに対して満州の「門戸開放」による利益の共有を説き、開戦の必要性を否定した有賀は、学生時代にスペンサー (Herbert Spencer) の哲学に親しんだ。卒業して間もなく出版した『社会進化論』には、序文に「社会の発生と発達とに附き述ふる所は多くス。ペンセル氏の立論に拠れり」¹⁵と明記されている。競争を通じて分業が進み、そのために調和が成る仕組みを提起するスペンサーの思想は、いかにも通商の擁護に都合がよい。しかもスペンサーにとっては、人口の増加は脅威ではなかった。マルサス (Thomas Robert Malthus) の仮説を前にして

も、スペンサーは「人口の圧力と付随する諸悪は、最終的には完全に消滅する」と一蹴している。いくら戸水が人口の「過剰」を訴えても反論を試みなかったのは、スペンサーの論理を受け継ぐ有賀には主張の意義が解せなかったからであろうか。

多くの典拠を挙げる加藤が、とくに誰の進化論に感化されていたのかは判然としない。しかし建部とは対照的に「宇内統一国」の成立を将来に見通す加藤は、もちろんダーウィンの教えに依拠してはいない。逆にダーウィンの理論を踏襲して「二百年後」の展望を練り直すと、一転して「極めて悲惨なる生存競争の修羅場」¹⁸が浮かび上がるが、それは加藤の持説とは相容れない「所謂受売に過ぎ」¹⁹ない。ダーウィんとスペンサーを結ぶ直線上に加藤を位置づけるならば、そこはダーウィンよりもスペンサーに近いはずである。

加藤および有賀と建部および小野塚の間には世代の差もある。そして年長の加藤と有賀がスペンサーの思想に親和的な進化論の理解をとり、年少の建部と小野塚がダーウィンの学説に近かったとなると、そこには個人の選択を超えた歴史の必然が見え隠れする。周知のように日本ではダーウィンの生物学に先んじてスペンサーの哲学が普及したからである²⁰。有賀と同じく東京大学でフェノロサ (Ernest Francisco Fenollosa) にスペンサーの哲学を教わった三宅雪嶺は、伝来したばかりの進化論が人口に膾炙するに至った様子を以下のようにつづっている²¹。

十一年モールズが米国より来つてダーウキン、ハックスレー等を紹介したが、……稍之に遅れてフェエロサが来り、スペンサーの社会学を講じ、社会が如何に野蛮より進み初めたかを説くこと掌を見るやうである、……漠然文明開化の語を使用した者も之で順序を追うて理解し得るやうに心得た。……併し独逸哲学が盛になつて進化といふ名称が使用せられぬのと、進化といへば術語めきて普通用に廉立ちて聞ゆるのと、其の他色々の事情で、普通世間には進化と言はず、進歩と言ふやうになつた²²。

急激な「文明開化」の進行と適合するスペンサーの論理は、それを目撃した世代には何の抵抗もなく受け入れられたのであろう。しかし有賀と建部および小野塚との争論が後者の勝利に帰した日露開戦の年、奇しくも丘浅次郎の著書『進化論講話』が出版された。その冒頭で丘は「多数の人々の中には自分では進化論であると思ふものを勝手に定めて頻に之を主張したり或は之を攻撃したりして居る者もある様に見える」と指摘したうえで、自分としては「理論の部は一切ダーウィンの考に拠つて述べる積りである」と明記している²³。第二次大戦後に至るまで版を重ねつづけた同書がダーウィン進化論の定着に与えた効果は計り知れない²⁴。たとえ小野塚の教えがなかったとしても、神川にはスペンサーに傾倒する選択肢はなかったであろう。

三 「生存競争」の実像

三宅が指摘したように、スペンサーの哲学は同時代の「文明開化」熱と共鳴したからこそ流行したのであれば、遅くとも日露戦争のころからはダーウィンの進化論が台頭するのに好意的な環境が整っていたのではなからうか。このような問いを抱きつつ、加藤が不承不承ながらもダーウィンの論理を取り込んで「二百年後」の展望を練り直した背景を探ると、その少し前から「遊民」など「過剰」な人口の出現を憂う風潮が高まっていた様子に気づかされる。溢れた人口を海外に移民として送り出すべく、同じころに「海外移住同志会」や「殖民協会」が設立されている。一般に移民への関心が高まっていたからこそ、加藤は「此策は一国内の爲めには是なれども全世界人口の増殖を制限するの策としては何の用をもなさざるなり」⁸²と横槍を入れたのであろう。

人口の「過剰」が意識されるのは、いかにもダーウィン進化論の流通に都合がよい。すでに指摘したとおり、ダーウィンの理論では個体数の「過剰」こそ「生存競争」が発生する条件にほかならないからである。海外移住同志会の設立趣意書は、ダーウィンの学説を翻案した建部の言葉と見事に重なる。そこには「限りある国土の面積を以て限りなき人口の繁殖を致す」⁸³無理がつづられている。

多くの著名人が建部の説に耳を傾けていた大戦のころも、人口の「過剰」が口の端に上っていた。そもそも大戦の根本的な原因をドイツの「甚だ急激」な人口増加に帰する見方もあった。つまり「此の如き狭小なる国土にては到底喰へなくなる」と案じたドイツが「他に取るより外に致シ方無」と判断して、戦端が開かれたという⁸⁴。このように記された志賀重昂の『世界当代地理』が「三十余万」⁸⁵の売り上げを記録したとなると、それは単なる妄説としては片づけられまい。

また大戦の末期に発生した米騒動は、国内人口の「過剰」を強烈に印象づけた。ワシントン会議を目前に控え、原敬首相は「我が日本は膨大な人口と物資の欠乏に苦悩しつゝありて、国民生存の困難は次第に其の度を高めつゝある」⁸⁶惨状を世界に訴える意向を表明している。しかし原の目論見が崩れ、一九二四年にアメリカで排日移民法が成立すると、折しも年間の人口増加数が百万人に近づいていた事情が重なり、総合雑誌上では「産児調節」の是非が争われ、経済学上でも「人口論戦」が交わされた。

このように振り返ると、国際関係の理解にダーウィンの論理が持ち込まれつづけた背景には、日本の人口を「過剰」と見なす風潮の後押しが見て取れよう。それでは危惧された「過剰人口」とは、具体的に何を指すのであろうか。ここにこそ建部、小野塚、そして神川が強調した国際的な「生存競争」の本質が潜む以上、その実体を明らかにする必要があるだろう。

まず加藤を悩ませた「遊民」の出現や人口の「過剰」とは、単刀直入にいつて「貧民」の堆積を指すにほかならない。同じころに設立された殖民協会の趣意書には「其限りあるの土地に其限り無き人口繁殖せは富力の欠乏貧民の増加殆んど堪ゆ能はざるに至らん」⁸²と明記されている。加藤がダーウインの説を受け入れて試みに描いた「二百年後」の悲劇も、その実体は「貧民の増加すること年一年に多く随て社会党共產党虚無党の類非常に蔓延するに至る」⁸³事態であった。

そして日露開戦の根拠として「過剰人口」の発生を訴えた建部と小野塚も、同じく貧困者の存在を想定していたのではなからうか。真に「絶対国際競争」の時代に突入する「一七五年と二ヶ月」後は別として、建部が同時代に指摘した「過剰人口」の兆候とは法律学校出身の「浪人」であった⁸⁴。小野塚は何も具体例を挙げていないが、たとえ「小面積の状態が久しく継続して」も「産業の顕著な進歩」がともなえば「人口過剰の状態」は避けられると示唆しているのは⁸⁵、職にありつけない人々の析出を「過剰人口」と認識していたからであろう。そもそも建部も小野塚も、さらには「七博士」を率いた戸水も、広がりつつあった「貧富の懸隔」を憂える社会政策学会に所属していた明快な事実を見逃してはなるまい。

さらに時代が下って一九二〇年代なかばに人口が世上の耳目を集めたころも、実際に「過剰」の指標として想定されていたのは窮乏者の増加であった。たとえば『外交時報』誌の編集長と社長を兼ねていた半澤玉城は、「日本の現状は、人口が過剰だといふことよりも、仕事が過少だと云うた方が適切ではあるまいかと思ふ」⁸⁶と率直に語っている。議論の総括を試みた矢内原忠雄も「社会の脅威せられて居るのは食糧の飢饉ではなくして職業の飢饉である。就職難及び失業の脅威である」⁸⁷と言いきった。

ここまでは小野塚が何の克服を目指して国際政治学を構想したのかを説明すべく、小野塚の現状に対する批判、進化論の教訓、そして「過剰人口」の実体を順に探ってきた。ここで以上の考察を総合すると、小野塚が描いた国家間の「生存競争」として浮かび上がるのは、職にあぶれた困窮者に食いつ持を稼ぐための新天地を提供する名目で、各国が版図の拡張を競い合うさまとなろう。小野塚がダーウインより学んだのは「過剰人口」が「生存競争」を惹起する論理であり、その「過剰人口」が現実には貧困者を意味していた以上、これが「国際競争」の実像として判明する⁸⁸。

この解釈は以後の日本が歩んだ足跡に照らしても誤ってはいないであろう。本格的な恐慌の只中で満州の領有を画策していた陸軍の幕僚は、当時は「満州というものを一つには日本の人口問題の解決の契機にする」⁸⁹と考えであったと振り返っている。満州事変の立役者となった石原莞爾は、作戦主任参謀として満州に赴任したころ、より直接的に「満蒙ノ合理的開發ニヨリ日本ノ景氣ハ自然ニ恢復シ有識失業者亦救済セラルヘシ」⁹⁰と見通した。満州に存する資源の獲得は、国防上の要請にこたえるだけではない。日本政府による満州国の承認に際し、新国家は

「国防上、資源上、人口問題上大なる貢献をなす」³³と陸軍次官の柳川平助が宣伝した所以である。同様の見方は外国にもあり、たとえば太平洋問題調査会の初代研究部長であったコンドリフ (John Bell Condliffe) は、日本が「古風にして簡単なる……発展の道」を選択したと評したという³⁴。

しかし満州事変後も「過剰人口」への懸念は収まらなかった。一九三三年にカナダのバンフで開催された太平洋問題調査会の会議では、首席代表の新渡戸稲造が以下の警告を発した。

世界中天然資源の豊富にして而もその割合に人口の少ない国々がある。又その正反対の事情の下におかれた国々がある。天恵の豊かなる国が国産自給の経済政策をとり、而もその政策が極端に発展さるる場合、他の国民は何かの方法により自国以外の領土をその政治的範囲のうちに取入れて、そこに一つの経済的ブロックを樹立し、これによって僅かに国民経済の安定を計らんとする。そのやうな心理状態が或る国々において発生し、それが徹底的に行はれるとすれば、世界は幾つかの政治的経済的陣営に分裂し、これ等の間の抗争は遅かれ早かれ、人類の一大不幸 (a great disaster for humanity) を齎すであらう³⁵。

同じ会議でイギリスのサミュエル (Herbert Samuel) も「若しも各国が自国民の消費する物資を悉く国内で生産せねばならぬとすれば、日本の如き国民が已むを得ず進撃的帝国主義的になる。さすれば世界は戦争時代の到来を予期せねばなるまい」と応じたという³⁶。日本の「人口問題」をめぐる戦争の脅威が忌憚なく語られている。

この様子を間近で観察した東京商科大学教授の上田貞次郎は、「輸出工業の発展によつてのみ将来の国民は新しき職業を発見し得るであらう」³⁷と考えたが、同じころに通商の拡大を目指して外務省が進めていた諸々の交渉は、ことごとく不調に終わった³⁸。それを受けて、関西の財界では次のような物騒な発言が飛び交うに至ったと伝えられている。

日印会商だ、蘭印会商だ、日英会商だ、おまけに中南米商業使節の派遣だといふ訳で今日迄、外務省を背景にして、あの手、此の手を用ひて色々なことをやつて来たのだが、一つとして成功したためしがない、会議を閉じた後から、使節が帰つたあとからぞくぞく々々々々々々々々を引上げ市場はせばまるばかりであるこんな事をいつ迄やつてゐたつてラチがあかない。

それで、さそはるゝ儘に軍部と手を握り合つて東洋市場の確保をした方が早道であり利益でもある。

我々に残されたみちは紳士らしいおだやかなデスチャよりも大砲と剣で市場をガツチリと握る事だ。これより商品を安全に都合よく売り込む方法はない、外務省が相変らずのデスチャをしてゐるあひだに満洲国は独立したし北支もどうやら眼鼻がつきさうで、遣り口はまことに鮮やかである²⁶。

実際にも大陸で戦端が開かれると、そこに経済的な効用が見出される。小野塚の門下では、開戦時に資源局長官の地位にあつた松井春生が、「今後益々振興せらるべき工業に伴ふ販路及原料供給地たると共に、我が移植民地として、之を満洲国及支那に求めざるを得ない」ため、そこに「多大の期待を有すべきこと」を諭している²⁷。さらに少し時代を下れば、河合栄治郎の後任として東京帝国大学で「社会政策講座」を引き継いだ北岡寿逸が、「我国の満洲事変以来の大東亜共栄圏確立の要求こそは、人口扶養力拡大運動の最大なる現象である」²⁸と言いつつ、北岡が考えるには、国が「他に人口扶養能力増大を図る方法なき場合に於て、領土拡大を図るに至る事今も昔も異なる所はない」²⁹。

四 田・田・カーと神川彦松

小野塚がウイルソンの提案に触発されて創始を首唱した国際政治学は、したがって国際的に「過剰人口」の発生を抑える枠組みの構想を託されていたのではなからうか。現に小野塚の企画を引き継いだ神川は、国際連盟による国際的な経済関係の調整に多大な期待を寄せている。そもそも神川は「経済的原因」こそ「国際平和を破壊する最も重大な原因である」ため、その「緩和又は排除を企図することなくして国際平和を確立せんとするは所詮不可能事に属する」と言いきる³⁰。それゆえ神川は「従来列強の自由競争に任ぜられたる経済活動の各範域に亘」つて「国際連盟の共同的管理」を求め、たとえば関税の撤廃を主張しつつ「産業上の後進国が先進国に圧倒せられ其犠牲となるが如き場合を生ぜざる為め連盟は必要なる措置を講ぜねばならぬ」と指摘している³¹。さらに神川は大胆にも「原料品の公平なる分配」³²や移民を意味する「国際移転の管理」³³にも論及した。

これらの意見は必ずしも神川の独創ではない。個々の案件は国際連盟で実際に審議に上り、また原料の公正な分配や移民の自由を平和の決定的な要件と見なす発想も国際連盟の場で表明されていた。たとえば第五回総会でフランス代表のポール＝ボンクール (Paul-Boncour) は、次のような警世の言葉を発している。

我々は平和の殿堂に安住するつもりであれば、原料、市場、そして移民の分配という巨大かつ深刻な問題は、いつかは国際連盟の金融経済機構や総会で取り上げられなければならない。未解決のまま放っておくと、——はつきりとさせておこう——それは我々が編み上げてきた布地を台なしにする国内の分断を引き起こす⁵¹⁾。

この演説をカー (Edward Hallett Carr) も引いているのは意外であろうか⁵²⁾。じつは国際政治学の古典として長く読み継がれてきた『危機の二十年』 (*The Twenty Years' Crisis, 1919-1939*) でも、神川の認識と同様に経済的な平等が平和の礎として位置づけられている。すでにして第二次大戦の火蓋が切って落とされていたなか、新たな国際秩序は道義的に構築されなければならないと切言したカーは、具体的に富の再分配に踏み込んだ。

国家間の衝突は階級間の衝突と同じく、おそらくは恵まれた人々や国家の相当な消費の削減をとまなう実質的な犠牲なくしては解決されないことを認めようとする人は少ない⁵³⁾。

このように国境の内と外を行き来するカーは、とりあえず「ほとんどの国々（とりわけアメリカ）で近年、利潤を得る経済的な目的のためではなく、雇用を創出する社会的な目的のために大規模な資本投下が実施されている」⁵⁴⁾情勢に希望を見出した。というのも「私たちが社会的な目的のために経済的な利益を手放す必要性の認識が深まれば深まるほど、これらの社会的な目的を国境内にとどめる無理に気づきやすくなるであろう」⁵⁵⁾とカーが考えるからである⁵⁶⁾。

ウィルソンを称賛する神川と罵倒するカーとは、一見すると対極的な立場にある。しかし一切の規制を排した完全な自由競争を否定するあたりは二人に差はない。ウィルソンは「未開地同然の国際政治に十九世紀的な合理主義者の信条を移植した」⁵⁷⁾と手厳しく叱責するカーとは反対に、神川は「従来自由貿易制度に伴ふが如き弊害を除去する事」⁵⁸⁾を国際連盟に望むため、ウィルソンの評価が割れる。国際連盟が「国際貿易に対する監督権」を行使して「自由貿易の制度は始めて無害に行はれ得る」と説く神川は⁵⁹⁾、国際関係に社会政策の概念を持ち込んでいたのではなからうか。小野塚が設立にかかわった社会政策学会の趣意書は「余輩は放任主義に反対す」の書き出しで始まる⁶⁰⁾。

国際連盟への期待が潰れると、もはや神川とカーとの間に対立はなくなる。一九四二年に神川に「国際政治学」の特別講義を依頼された矢部貞治が⁶¹⁾、ポール・ボンクルの発言を引用した『平和の条件』 (*Conditions of Peace*) を読み、カーは「数年前から僕の言っていると

じやうなことを論じてゐる」⁸⁸と喜んだのは、このような神川とカーの關係を傍証していよう。神川と同じく小野塚の門下より出た矢部は、やはり国際的な富の再分配を断行する必要を訴えていた。

凡そ貧富の溝渠の大にして、成員の生存の保障なき社会に平和のないことは、資本主義社会の既に深刻に体験せる所である。世界の富が二三国に偏寄し、貧しい民族の生存のための平和的要求が拒否せらるゝ如き世界にも、永く平和は保たれ得ぬ。結局社会正義による富の分配を不可避とした如く、国際社会にも、帝国主義の集積による既得権と領域の絶対神聖のドグマに拠つて、国際正義による富の分配が拒否せらるゝ限り、持たざる民族の生存のための闘争は止まないのである⁸⁹。

五 挫折と封印

矢部の用語を借りれば、小野塚の危惧した事態とは「持たざる民族の生存のための闘争」であつた以上、その克服を託された草創期の国際政治学が「国際正義による富の分配」を重んじたのは、その論理的な帰結であつた。しかし結局は矢部が案じたように日本も「持たざる民族の生存のための闘争」に身を投じると、国際政治学以前の教えが説得力を取り戻す。ラッツェル (Friedrich Ratzel) に感化されていた小野塚の「領土ノ政治的觀察」を学んだ者が、起源を同じくするドイツ地政学に相次いで惹きつけられた。

文明ではなく「武暗」に賭け、第一次大戦後も「平和主義運動」を排斥した建部の思想も戦争の時代によりみがえつた。一方で「過剰人口」の解消を求めつつ、他方では兵員を補充するために出産を奨励した建部の矛盾が、じつに国家の政策に再現されたからである。その立案に関与した北岡は、貿易の縮小で「人口扶養力」を失った日本が「自滅」を回避するには「益々人口を増殖して国力を養ふ」ほかないと主張した。この撞着をとく唯一の解は「領土拡大」⁹⁰であつた。それにしても学生時代には小野塚邸で暮らし、河合栄治郎の後継者となつた北岡の口上が建部と重なるさまは、いかにも小野塚と建部がそろつて戸水に与した日露開戦前を想起させる。

しかし「持たざる民族の生存のための闘争」への傾倒は、單純に「国際正義による富の分配」の放棄とはならなかつた。要するに神川も矢部も、軍事的に囲い込まれた自給自足的な新天地の上に理想を投射しなしたのである。その土台を提供した「東亜新秩序」と「大東亜共栄圏」の構想を二つとも近衛文麿が提示しているのは、ただの偶然ではあるまい。第一次大戦の直後に「英米本位の平和主義」を痛烈に批判した近衛は、その代案として「各国をして其植民地を開放せしめ、製造工業品の市場としても、天然資源の供給地としても、之を各国平等の使

用に供し、自国にのみ独占するが如き事ならしむる」²調整を訴えた。日中開戦の直前に首相に就いた一九三〇年代後半にも、近衛は「国際正義に基づく平和」を唱え、その条件として「(一) 資源獲得の自由、(二) 販路開拓の自由、(三) 資源開放に要する労力移動の自由」を挙げていた³。

ただ日中戦争下の国際的な条件に即した理想の再構成は、単に適用する範囲を地理的に縮小するだけの修正では済まなかった。その実現が公然と軍事力に担保されていた以上、域内諸国の意思は露骨に踏みにじられる⁴。神川は開き直るように「東亜連盟は現在の国際連盟の如く、平等なる諸国家の自由なる連合ではなくして、本来不平等な諸国諸民族の運命的結合であるのだ」⁵と言いつつ放っている。

したがって敗戦で企図が頓挫した途端、それは封印されなければならない歴史の汚点となった。そこで恰好の覆いとして引つ張り出されたのが、奇しくもカーの『危機の二十年』であった。神川は「国際政治の研究において、理念型の国際政治や、理想型の国際政治に重点をおくときは、それはユートピアニストの立場に立つ者であり、その主張はユートピアニズムの主張となる」⁶と規定したうえで、カーに言及して次のように戒めた。

国際政治におけるユートピアニズムの流行は、現実において、国際政治の進歩向上にほとんど寄与するものでないばかりではなく、実は国際政治の真相の認識をさまたげ、健全な国際政治の発展に対し大なる障害をなすものである。このことは、イギリスにおける国際政治学界の先輩であるエドワード・H・カーが、その名著 *The Twenty Years Crisis 1919-1939; An Introduction to the Study of International Relations 1939* で、やんわりと指摘されたとおりである⁷。

この矮小化されたカーの評価をもとに序章の冒頭で紹介した国際政治学の通説が編まれている。ついに歴史の探索は振り出しに立ち戻ったようである。

¹ 市島謙吉『政治原論』万松堂、一八八九年、三頁。

² 小野塚喜平次『現代政治の諸研究』岩波書店、一九二六年、一八九頁。

³ 同前、二二二頁。

⁴ 建部遯吾『世界戦乱と平和運動』『日本社会学院年報』五卷（一九一八年）、三二五頁。

⁵ 同前、同所。

⁶ 建部遯吾『世界列国の大勢』四版、同文館、一九一四年、一四二頁。

- 7 小野塚喜平次『政治学大綱』下巻、博文館、一九〇三年、三三・三四頁。
- 8 同前、三四頁。
- 9 加藤弘之『新常識論』広文堂書店、一九一四年、五〇六頁。
- 10 有賀長雄「第廿世紀外交の大勢」『外交時報』二四号（一九〇〇年）、九一頁。
- 11 有賀長雄「世界大勢通観」『太陽』八巻一号（一九〇二年）、一〇頁。
- 12 加藤弘之『進化学より觀察したる日露の運命』博文館、一九〇四年、三四頁。
- 13 同前、五七頁。
- 14 同前、八六頁。
- 15 建部、前掲『世界列国の大勢』、八八三頁。
- 16 ダーウィン（八杉龍一訳）『種の起源』上巻（一八五九年）、岩波書店、一九九〇年、一五頁。
- 17 建部遯吾「人口問題」『日本社会学院年報』三巻（一九一六年）、二二六頁。
- 18 同前、同所。
- 19 小野塚喜平次「国家膨脹範圍ノ政治学的研究」『法学協會雜誌』二二巻八号（一九〇四年）、一〇五五頁。
- 20 有賀長雄『増補社会進化論』牧野書房、一八八七年、凡例二頁。
- 21 Spencer, Herbert, "A Theory of Population, Deduced from the General Law of Animal Fertility," *Westminster Review*, No. 57 (1852), p. 500.
- 22 加藤弘之『二百年後の吾人』哲学書院、一八九四年、九二頁。
- 23 同前、緒言一頁。
- 24 渡辺正雄『日本人と近代科学』岩波書店、一九七六年、一〇六・一一一頁。
- 25 三宅雄二郎『明治思想小史』丙午出版、一九一三、一〇九・一一三頁。
- 26 丘浅次郎『進化論講話』（一九〇四年）、筑波常治編『近代日本思想大系9 丘浅次郎集』筑摩書房、一九七四年、三・七頁。
- 27 上野成利「群体としての社会——丘浅次郎における「社会」の発見をめぐって」阪上孝編『変異するダーウィニズム——進化論と社会』京都大学学術出版会、二〇〇三年、三二三頁。
- 28 加藤、前掲『二百年後の吾人』、八八・八九頁。
- 29 「海外移住同志会の設立」『大阪朝日新聞』一八九一年七月一八日。
- 30 志賀重昂『世界当代地理』（一九一九年）、志賀富士男編『志賀重昂全集』六巻、志賀重昂全集刊行会、一九二八年、二九七頁。
- 31 「凡例」志賀富士男編『志賀重昂全集』六巻、志賀重昂全集刊行会、一九二八年、一頁。
- 32 原敬「恒久平和の先決考案」『外交時報』四〇五号（一九二二年）、三八頁。
- 33 『殖民協会報告』一号（一八九三年）、一〇五頁。

- 34 加藤、前掲『二百年後の吾人』、九一頁。
- 35 蔵原惟昶編『日露開戦論纂』旭商会、一九〇三年、八七頁。
- 36 小野塚喜平次『政治学』国文社、一九二八年、七二頁。
- 37 「産児調節批判・第二回回答発表」『太陽』三三卷一三三号（一九二六年）、一一六頁。
- 38 矢内原忠雄「時論としての人口問題」『中央公論』四二卷七号（一九二七年）、四五頁。
- 39 著書『帝国主義論』(Imperialism)で知られるホブソン(John Atkinson Hobson)は、同時代に横行する詭弁として「人口の捌け口としての帝国主義」を非難しているが、これも貧困の解消を「帝国主義」に託す発想を指していた。その根拠を掘り崩すため、ホブソンは「最近の人口の増加に伴って、それよりも遥かに大きい富の、従って食糧その他の生活資料に対する購買力の増大が起った」(ホブソン(矢内原忠雄訳)『帝国主義論』上巻(一九〇二年)、岩波書店、一九五一年、九二頁)と指摘している。これはホブソンが「人口の捌け口としての帝国主義」の真因を貧困の発生に見出していたからにほかならない。
- 40 木戸日記研究会・日本近代史料研究会『鈴木貞一談話速記録』上巻、日本近代史料研究会、一九七一年、三頁。
- 41 石原莞爾「国運転回ノ根本国策タル満蒙問題解決案」角田順編『石原莞爾資料——国防論策——』原書房、一九六七年、四〇頁。
- 42 柳川平助「満蒙問題の再認識」『外交時報』六六八号（一九三二年）、四八頁。
- 43 上田貞次郎「太平洋会議と日本の人口問題」『改造』一五卷二二号（一九三三年）、二二頁。
- 44 同前、一七・一八頁。
- 45 同前、一八頁。
- 46 同前、二六頁。
- 47 その詳細については、石井修『世界恐慌と日本の「経済外交」——一九三〇・一九三六年』勁草書房、一九九五年。
- 48 菱田友三「財界異聞」『改造』一七卷二二号（一九三五年）、三二〇頁、石井、前掲書、一六七頁。
- 49 松井春生『日本資源政策』千倉書房、一九三八年、六九頁。
- 50 北岡寿逸『人口政策』日本評論社、一九四三年、一二二頁。
- 51 同前、同所。
- 52 神川彦松『国際連盟政策論』（一九二七年）、神川彦松『神川彦松全集』一卷、勁草書房、一九六六年、六三一・六三二頁。
- 53 同前、六三二頁。
- 54 同前、六四二頁。
- 55 同前、六三九頁。原料の公平な分配が失業対策の一環として提起されていたのは、本章の観点から興味深い。一九一九年十一月の国際労働機関総会では、イタリアの労働者代表が次のような動議案を提出している。「失業の問題は原料の分配および海上輸送の費用と深く関連し、また後者の問題は国際労働機関自身では検討しえないことに鑑み、それを国際連盟に付託して検討と解決とを勧告する」(League of Nations, Provisional Economic and Financial Committee, Report on Certain Aspects of the Raw Materials Problem (with the relevant documents

submitted to the Committee by Professor Gini), Geneva, 1921, p. 16)。この動議は否決されているが、このような意見が国際連盟に汲み取られ、第五章第二節でふれた報告書の作成につながる。

⁵⁶ 神川、前掲『国際連盟政策論』六二〇頁。

⁵⁷ *Verbatim Record of the Fifth Assembly of the League of Nations Twenty Eight Plenary Meeting*, 1924, p. 4.

⁵⁸ Carr, Edward Hallett, *Conditions of Peace*, London: Macmillan, 1942, p. xvii.

⁵⁹ Carr, Edward Hallett, *The Twenty Years' Crisis, 1919-1939: An Introduction to the Study of International Relations*, New York: Harper Collins, 1964, p. 237.

⁶⁰ *Ibid.*

⁶¹ *Ibid.*, p. 239.

⁶² 利害の対立や力関係を重視する国際関係の分析を踏まえ、しかしながら内政と外交を貫く社会政策の提唱に至る展開に遠藤誠治はカーの「ユニークさ」を見出しているが（遠藤誠治『危機の二〇年』から国際秩序の再建へ——E・H・カーの国際政治理論の再検討——）『思想』九四五号（二〇〇三年）、五七頁）、この特徴は「国際競争」の理論家を経て、神川に引き継がれる「国際政治学」を構想した小野塚にも当てはまる。

なお小野塚とカーの思想遍歴にも多少の重なりが見て取れる。第四章で取り上げたノヴィコウ (Jacque Novicow) 著『国際政治』(*La politique internationale*)、ナウマン (Friedrich Naumann) 著『中欧』(*Mitteleuropa*)、チェレン (Rudolf Kjellen) 著『生活形態としての国家』(*Der Staat als Lebensform*) は、いずれもカーの『危機の二十年』にも引用されている (Carr, *The Twenty Years' Crisis*, pp. 48, 66, 229)。

小野塚とカーの思想が似通う背後には、二〇世紀の知識人に通有する自由主義への批判がある。この忘れられた「国際関係思想史における社会民主主義」を近代日本の文脈で掘り起こした酒井哲哉は、その系譜上に小野塚を位置づけている（酒井哲哉「社会民主主義は国境を越えるか？——国際関係思想史における社会民主主義再考——」『思想』一〇二〇号（二〇〇九年）、一三八―一三九頁）。しかし酒井のふれていない「国際政治学」の構想にこそ、国境を越えた社会民主主義が見て取れる。

⁶³ Carr, *The Twenty Years' Crisis*, p. 27.

⁶⁴ 神川、前掲『国際連盟政策論』六四一頁。

⁶⁵ 同前、同所。

⁶⁶ 社会政策学会編『社会政策学会論叢第一冊・工場法と労働問題』同文館、一九〇八年、一頁。

⁶⁷ 矢部の日記には一九四二年の九月に「学部長と神川さんから特別講義をしてくれと交渉され、第二学期に考慮を約す」（日記刊行会編『矢部貞治日記・銀杏の巻』読売新聞社、一九七四年、五五六頁）とだけ書き留められているが、たしかに翌月に東京帝国大学法学部では矢部の担当で「国際政治学」と題した特別講義の開講が承認されている（東京大学百年史編集委員会編『東京大学百年史・部局史一』、東京大学、一九八六年、二四二頁）。ただし本講義は実際には開かれなかったのかもしれない。それに関する記述が以後は見当たらない。次の学期で矢

部が自ら「五回「世界新秩序論の研究」といふ題目で特別講義をすることを承認を求め」（日記刊行会、前掲書、六〇六頁）たのは、その罪滅ぼしであろうか。これについては全五回の記録が日記に残されている（同前、六一三頁、六一五頁、六一七頁、六一九頁、六二〇頁）。なお講義の内容は、矢部貞治『新秩序の研究』弘文堂書房、一九四五年に反映されていると思われる。

8 日記刊行会編、前掲書、五八三頁。なお酒井哲哉は、矢部がカーの『平和の条件』を読んで共感を受けたであろう諸点として、総力戦の社会変革作用についての認識、自由放任主義批判、民族自決主義批判、協同体倫理の四つを挙げている。酒井哲哉「戦後外交論の形成」『近代日本の国際秩序論』岩波書店、二〇〇七年、三六・三九頁。

9 矢部貞治『最近日本外交史』日本国際協会、一九四〇年、九八頁。

10 北岡、前掲書、二二九頁。

11 同前、一二二頁。

12 近衛文麿「英米本位の平和主義を排す」（一九一九年）伊藤武編『近衛文麿清談録』千倉書房、一九三六年、二四〇頁。

13 近衛文麿「元老重臣と余」『改造』三〇巻一二号（一九四九年）、三五頁。

14 垂直的な国家間関係を背景として「共栄」が語られるのは、「十五年戦争」期の日本だけに特有の問題ではない。イギリスで国際連盟を尊重したギルバート・マレー（Gilbert Murray）やアルフレッド・ジマー（Alfred Zimmern）も、垂直的な帝国の秩序を与件とした国際関係の認識から自由ではなかったと指摘されている。Morefield, Jeanne, *Covenants Without Swords: Idealist Liberalism and the Spirit of Empire*, Princeton: Princeton University Press, 2005.

15 神川彦松「東亜連盟概論——三度び東亜連盟を説く——」（一九四〇年）神川彦松『神川彦松全集』一〇巻、勁草書房、一九七二年、八二七頁。

16 神川彦松「国際政治学の課題と現状」（一九七〇年）神川彦松『神川彦松全集』七巻、勁草書房、一九六九年、一一四頁。

17 同前、一一五頁。単純化された「現実主義」の範疇には収まらないカーの実像を浮かび上がらせる研究は、近年の日本でも相次いでいる。遠藤誠治、前掲論文、山中仁美「新しいヨーロッパ」の歴史的地平——E・H・カーの戦後構想の再検討——『国際政治』一四八号（二〇〇七年）、一・一四頁、西村邦行『国際政治学の誕生——E・H・カーと近代の隘路——』昭和堂、二〇一二年など。

参考文献目録

参考文献は一次資料と二次資料で分けて掲載する。全集や選集の類（『加藤弘之文書』、『近衛文麿清談録』なども含む）に収録されている資料については、個々の論文・記事を表記せず、それらを全集ないしは選集の下に一括した。また復刻版の図書については、原版の発行年が括弧内に表示されている。

一 一次資料

【和文】

- 阿部市五郎『地政治学入門』古今書院、一九三三年。
- 有賀長雄「社会と一個人との関係の進化」『東洋学芸雑誌』一九号（一八八三年）。
- 『増補国家学』牧野書房、一八八九年。
- 『帝国憲法篇』忒書房、一八八九年。
- 『万国戦時公法』陸軍大学校、一八九四年。
- 『社会学研究の範圍』『社会』一卷一号、一八九九年。
- 『第廿世紀外交の大勢』『外交時報』二四号、一九〇〇年。
- 『国家と社会との関係』『社会』二卷二号、一九〇〇年。
- 『洋行談』『太陽』六卷一四号、一九〇〇年。
- 『国際道德論』『外交時報』三九号、一九〇一年。
- 『外交時報の将来』『外交時報』四六号、一九〇一年。
- 『国法学・上』東京専門学校出版部、一九〇二年。
- 『世界大勢通観』『太陽』八卷一号、一九〇二年。
- 『戦機既に熟したるか』『外交時報』六四号、一九〇三年。
- 『今日の事亦多言を要せず』『外交時報』六九号、一九〇三年。

- 「所謂滿韓交換の実相及批評」『外交時報』七〇号、一九〇三年。
- 「夢に遣露大使を送る」『外交時報』七一号、一九〇三年。
- 「時事雜感」『外交時報』九五号、一九〇五年。
- 「滿洲の実業戦争」『外交時報』九七号、一九〇五年。
- 『有賀博士陣中著述・滿洲委任統治論』早稲田大学出版部、一九〇五年。
- 『保護国論』早稲田大学出版部、一九〇六年。
- 「保護国の類別論」『外交時報』一一〇号、一九〇七年。
- 「清国留学生に忠告」『外交時報』一二五号、一九〇八年。
- 「韓国併合所感」『外交時報』一五四号、一九一〇年。
- 「我が国思想界の前途」『太陽』一八卷六号、一九一二年。
- 「歴史に於ける社会政策」『日本社会学研究所論集』八編、発行年不明。
- 飯本信之「人類争闘の事実と地政学的考察（一）」『地理学評論』一卷九号、一九二五年。
- 石川千代松「生物学から見た移民問題」『太陽』二六卷一〇号、一九二〇年。
- 「生存競争と相互扶助」『中央公論』三五卷四号、一九二〇年。
- 石橋五郎「政治地理学と地政学」『地学雑誌』五〇〇号、一九三〇年。
- 石原莞爾「国運転回ノ根本国策タル滿蒙問題解決案」角田順編『石原莞爾資料——国防論策——』原書房、一九六七年。
- 板垣守正編『板垣退助全集』原書房、一九六九年。
- 市島健吉『政治原論』万松堂、一八八九年。
- 一條忠衛「競争」の倫理と「協同」の倫理——現代生活を象徴する二大思潮の考察『中央公論』三九卷一三号、一九二四年。
- 伊藤武編『近衛文麿清談録』千倉書房、一九三六年。
- 稲田周之助「日本民族の将来」『日本人』一八五号、一九〇三年。
- 「日露両国民の要求」『日本人』一九八号、一九〇三年。
- 井上哲次郎「人口ノ増殖ハ懼ル、ニ足ラス」『東洋学芸雑誌』一二号、一八八二年。

- 井上哲次郎・有賀長雄『西洋哲学講義』一卷・六卷、阪上半七、一八八三、一八八五年。
- 今井清一・伊藤隆編『現代史資料44 国家総動員2』みすず書房、一九七四年。
- 今井時郎「地球上人口発展の限度」『日本社会学院年報』一卷、一九一四年。
- 「仏国の人口問題」『日本社会学院年報』一卷、一九一四年。
- 「世界の人口」『日本社会学院年報』二卷、一九一五年。
- 「仏国の人口率」『日本社会学院年報』六卷、一九一九年。
- 植木枝盛「世界大野蠻論」『愛国新誌』五号、一八八〇年。
- 上田勝美・福島寛隆・吉田曠二編『加藤弘之文書』一卷、同朋舎出版、一九九〇年。
- 上田貞次郎「我国の人口及食糧問題」『企業と社会』一一号、一九二七年。
- 「太平洋會議と日本の人口問題」『改造』一五卷一一号、一九三三年。
- 浮田和民「国家問題として見たる産児調節」『太陽』三二卷一二号、一九二六年。
- 江澤讓爾「地政学の基本問題」『思想』二二二号、一九四〇年。
- 大隈重信「欧洲現代文明の弱点」『日本社会学院年報』六卷、一九一九年。
- 大沢正直編『大杉栄全集』四卷、現代思潮社、一九六四年。
- 『大杉栄全集』一〇卷、現代思潮社、一九六四年。
- 丘浅次郎「戦後に於ける人類の競争」『太陽』二四卷九号、一九一八年。
- 「生物学より観たる世界平和」『朝鮮公論』八卷八号、一九二〇年。
- 岡百世「社会学史」『社会』二卷二二号（一九〇〇年）、三卷一号・二号、一九〇二年。
- 小川琢治「人文地理学の一科としての政治地理学」『地球』九卷四号、一九二八年。
- 「政治学者の観たる国家」『地球』九卷五号・六号、一九二八年。
- 『戦争地理学研究』古今書院、一九三九年。
- 落合直文『ことばの泉』大倉書店、一八九八年、一八九九年。
- 小野塚喜平次「政治学ノ系統」『国家学会雑誌』一一六号、一八九六年。

- 「対外政策概論」『国家学会雑誌』二〇〇号、一九〇三年。
- 「政治学大綱」上下巻、博文館、一九〇三年。
- 「国家膨脹範圍ノ政治学的研究」『法学協会雑誌』二三巻八号、一九〇四年。
- 「学問ノ独立ト学者ノ責任（戸水教授休職事件ニ就テ）」『国家学会雑誌』一九巻一〇号、一九〇五年。
- 「欧洲現代政治及学説論集」博文館、一九一六年。
- 「現代政治の諸研究」岩波書店、一九二六年。
- 「政治学」国文社、一九二八年。
- 海江田信義聴講『須太因氏講義筆記』（二八八九年）信山社、二〇〇六年。
- 戒能通孝「現代史の忠実な追究——支配者の愚劣さが力強く描かれぬ憾み——」『日本読書新聞』七四四号、一九五四年。
- 外務省編『日本外交年表並主要文書』原書房、一九六六年。
- 片上伸「クロポートキンに就て」『改造』二巻三号、一九二〇年。
- 加藤弘之「社会ニ起レル人為淘汰ノ一大疑問」『東洋学芸雑誌』二九号、一八八四年。
- 「二百年後の吾人」哲学書院、一八九四年。
- 「道德法律進化の理」博文館、一九〇〇年。
- 「道德法律進化の理」三版、博文館、一九〇三年。
- 「進化学より觀察したる日露の運命」博文館、一九〇四年。
- 「新常識論」広文堂書店、一九一四年。
- 「覆刻・加藤弘之自伝」（一九一三年）長陵書林、一九七九年。
- 金井延「スタイン先生の一週忌」『六合雑誌』一三二号、一八九一年。
- 「講和条約に就て」『外交時報』九五号、一九〇五年。
- 「社会経済学」一一版、金港堂書籍、一九〇八年。
- 「殖民としての日本人性格論」『太陽』一六巻一五号、一九一〇年。
- 「社会政策ト個人主義」『法学協会雑誌』三〇巻九号、一九二二年。

神川彦松 「伊太利の旅の印象」『経済往来』一卷八号、一九二六年。

「連盟主要機関の構成に関する理想と現実——国際政治の進化は漸進的であれ——」『国際知識』六卷七号、一九二六年。

「日支経済同盟の急用」『経済往来』二卷二号、一九二七年。

「民族主義の考察」吉野作造編『政治学研究』岩波書店、一九二七年。

「国際主義を理解せよ」『外交時報』五八四号、一九二九年。

「国際政治」社会思想社編『社会科学大辞典』改造社、一九三〇年。

「満洲新国家の国際政治的展望」『経済往来』七卷四号、一九三二年。

「国際連盟は如何に我国に對する乎」『経済往来』七卷一号、一九三二年。

「満洲は如何に帰結するや」『経済往来』八卷一号、一九三三年。

「欧洲国際戦線の異状と中欧の危機を語る」『経済往来』九卷四号、一九三四年。

「第二次世界戦争は必至なる乎」『日本評論』一二卷一三号、一九三七年。

「海南島の占領と其の軍事的、國際的意義」『太平洋』二卷三号、一九三九年。

「世界新秩序と大地域主義」『地政学』一卷一号、一九四二年。

「大東亜政治の指導的理念」『日本評論』一八卷一一号、一九四三年。

「『世界国家』の考察」武藤和夫編『藤井先生還暦記念・法政の諸問題』有斐閣、一九五三年。

「中立主義概観」日本国際問題研究所『中立主義の研究（上）』日本国際問題研究所、一九六一年。

『神川彦松全集』一卷、勁草書房、一九六六年。

『神川彦松全集』三卷、勁草書房、一九六七年。

『神川彦松全集』五卷、勁草書房、一九六八年。

『神川彦松全集』六卷、勁草書房、一九六九年。

『神川彦松全集』七卷、勁草書房、一九六九年。

『神川彦松全集』九卷、勁草書房、一九七一年。

『神川彦松全集』一〇卷、勁草書房、一九七二年。

- 河上肇「本邦に於ける人口増殖及び男女数の比例に関する所感」『社会学雑誌』四卷一二号、一九〇二年。
- 『人口問題批判』叢文閣、一九二七年。
- 北岡寿逸『人口政策』日本評論社、一九四三年。
- 『人口問題と人口政策』有斐閣、一九四八年。
- 『真の平和への道』日本及日本人、一九五三年。
- 『我が思ひ出の記』北岡寿逸、一九七六年。
- 木戸日記研究会・日本近代史料研究会『鈴木貞一氏談話速記録』下巻、日本近代史料研究会、一九七四年。
- 木村久一「生存競争と相互扶助」『中央公論』三五卷四号、一九二〇年。
- 九條道秀「文学博士建部遯吾文学士山内雄太郎『平和問題』」『社会学研究』一卷二号、一九二五年。
- グムプロウイツ「社会学の概念、研究の範囲、及び必要」『社会』三卷七号、一九〇一年。
- グムプロウ井ツ「社会法則の概念及び本質」『社会』三卷八号、一九〇一年。
- グムプロウキツツ（新見吉治訳）「社会学と政治」『社会』三卷一二号、一九〇一年。
- グムプロ井ツチ述・岡訳「国家論」『社会学雑誌』四卷五号、一九〇二年。
- 蔵原惟昶編『日露開戦論纂』旭商会、一九〇三年。
- 桑田一夫編『桑田熊蔵遺稿集』、一九三四年。
- 桑田熊蔵「帝国主義と社会政策」『太陽』七卷三号、一九〇一年。
- 「社会政策に関する政策の自覚」『太陽』二五卷一三号、一九一九年。
- 煙山専太郎編著・有賀長雄校閲『近世無政府主義』東京専門学校出版部、一九〇二年。
- 高山岩男「歴史の地理性と地理の歴史性」『思想』二二二号、一九四〇年。
- 近衛文麿「講和会議所感」『日本社会学院年報』七卷、一九二〇年。
- 「米国の排日に就て」『日本社会学院年報』七卷、一九二〇年。
- 「元老重臣と余（未発表遺稿）」『改造』三〇卷一二号、一九四九年。
- 近衛文麿・今井時郎『革命及宣伝』冬夏社、一九二一年。

- 近衛文麿・近衛秀麿・久米正雄・山本有三・菊池寛「近衛文麿公開談会」『文芸春秋』一四卷七号、一九三六年。
- 木場貞長「外交政略論」『学芸志林』五三号、一八八一年。
- 小林龍夫「国際政治史学の金字塔」『神川彦松全集月報』二号、一九六七年。
- 小牧実繁『日本地政学宣言』弘文堂書房、一九四〇年。
- 『日本地政学覚書』秋田屋、一九四四年。
- 小山正武「国際競争に於る準備の必要」『太陽』第一一巻第一六号、一九〇五年。
- 佐藤鋼次郎『国民的戦争と国家総動員』二西社、一九一八年。
- 「戦争と国家組織」『日本社会学院年報』六卷、一九一九年。
- 澤田謙『国際政治の革命』巖松堂書店、一九二二年。
- 『国際連盟概論』巖松堂書店、一九二三年。
- 『ムソソリニ伝』大日本雄弁会講談社、一九二七年。
- 『独裁期来!』千倉書房、一九三三年。
- 『ヒットラー伝』大日本雄弁会講談社、一九三四年。
- 『太平洋資源論』高山書院、一九三九年。
- 『大南洋』豊文書院、一九四〇年。
- 『南洋民族誌』日本放送出版会、一九四二年。
- 『宝庫ミンダナオ』六興商会出版部、一九四三年。
- 志賀富士男編『志賀重昂全集』一卷、志賀重昂全集刊行会、一九二八年。
- 『志賀重昂全集』三卷、志賀重昂全集刊行会、一九二七年。
- 『志賀重昂全集』四卷、志賀重昂全集刊行会、一九二七年。
- 『志賀重昂全集』六卷、志賀重昂全集刊行会、一九二八年。
- 資源局『資源の統制運用準備と資源局』一九三〇年。
- 信夫淳平「有賀長雄博士の十三回忌に際し」『外交時報』六八五号、一九三三年。

- 社会政策学会編『社会政策学会論叢第一冊・工場法と労働問題』同文館、一九〇八年。
- 『社会政策学会論叢第三冊・移民問題』同文館、一九一〇年。
- シユモラー（正木一夫訳）『重商主義とその歴史的意義』伊藤書店、一九四四年。
- 昭和研究会事務局『日本は何処へ行くか（要綱）』、一九三七年。
- 『協同主義の哲学的基礎——新日本の思想原理続篇——』昭和研究会、一九三九年。
- 杉森孝次郎「生存競争説と相互扶助説」『中央公論』三五卷四号、一九二〇年。
- 鈴木文治「我国の人口問題と労働問題」『太陽』二七卷三号、一九二二年。
- 千賀鶴太郎「日本の欧洲戦乱に対する地位」『太陽』二三卷一二号、一九一七年。
- 副島義一「移民政策振興の必要」『太陽』二八卷五号、一九二二年。
- 添田寿一「人口概論 上篇」『東洋学芸雑誌』一三号、一八八二年。
- 「人生の奮闘」『太陽』一〇卷五号、一九〇四年。
- 「清韓経営管見」『太陽』一〇卷一〇号、一九〇四年。
- ダーウィン（八杉龍一訳）『種の起源』上下巻、岩波書店、一九九〇年。
- 高田保馬『人口と貧乏』日本評論社、一九二七年。
- 高野岩三郎「晩近本邦人口増加ノ比較研究」『国家学会雑誌』一九卷七号、一九〇五年。
- 『かっぱの屁』法政大学出版会、一九六一年。
- 高橋亀吉「日本資本主義の帝国主義的地位」『太陽』三三卷四号、一九二七年。
- 高橋是清「全世界の門戸解放」『外交時報』四三六号、一九二三年。
- 高橋作衛「満洲問題の解決」『日本人』一九三三、一九〇三年。
- 『満洲問題之解決』高橋作衛、一九〇四年。
- 『日米之新關係』清水書店、一九一〇年。
- 竹越与三郎『支那論』民友社、一八九四年。
- 建部遯吾『社会理学』金港堂書籍、一九〇五年。

- 『戦争論』金港堂書籍、一九〇六年。
- 『尚武論』『中央公論』二二卷一号、一九〇七年。
- 『起てよ青年諸君』帝国軍事協会編輯局編『名家講話集』帝国軍事協会出版部、一九一二年。
- 『世界列国の大勢』四版、同文館、一九一四年。
- 『帝国の国是と世界の戦乱』『日本社会学院年報』二卷、一九一五年。
- 『人口問題』『日本社会学院年報』三卷、一九一六年。
- 『帝国教育の根本方針について』『日本社会学院年報』四卷（一九一七年）。
- 『高野岩三郎氏「本邦人口の現在及将来」』『日本社会学院年報』四卷、一九一七年。
- 『世界戦乱と平和運動』『日本社会学院年報』五卷、一九一八年。
- 『ナウマン氏「中欧帝国」』『日本社会学院年報』五卷、一九一八年。
- 『社会学序説』五版、金港堂書籍、一九一八年。
- 『社会動学』金港堂書籍、一九一八年。
- 『建部遯吾氏「普通社会学第四卷社会動学」』『日本社会学院年報』六卷、一九一九年。
- 『国体国是及現時の思想問題』弘道館、一九二〇年。
- 『悲しむべき民族頽廢の現象』『大正公論』二卷二号、一九二二年。
- 『人口問題の経綸的考察』『大正公論』二卷一号、一九二二年。
- 『近衛文麿氏「戦後欧米見聞録」』『日本社会学院』九卷、一九二二年。
- 『多数政治と軍国主義』『大正公論』四卷一号、一九二四年。
- 『食糧問題』同文館、一九二五年。
- 『優生学と社会生活』雄山閣、一九三二年。
- 『熱河博士と開戦論と南佐莊との憶ひで』一又正雄・大平善梧編『時局関係国際法外交論文集』敝松堂書店、一九四〇年。
- 立作太郎
- 『有賀博士の保護国論』『外交時報』一〇七号、一九〇六年。
- 『保護国の類別論』『国際法雑誌』五卷四号、一九〇六年。

- 「保護国論に關して有賀博士に答ふ」『國際法雜誌』五卷六号、一九〇七年。
- 「有賀博士につき思ひ出づるまゝに」『外交時報』五四〇号、一九二七年。
- 「有賀博士の十三回忌に際して」『外交時報』六八五号、一九三三年。
- 田畑忍編『強者の権利の競争』日本評論社、一九四二年。
- ルドルフ・チェレーン（阿部市五郎訳）『生活形態としての国家』叢文閣、一九三六年。
- 筑波常治編『近代日本思想大系9丘浅次郎集』筑摩書房、一九七四年。
- 寺尾亨「進取の国是と満洲問題」『東洋』二号、一九〇一年。
- 「日英同盟の拡張に就て」『外交時報』九五号、一九〇五年。
- 徳富猪一郎『大日本膨脹論』民友社、一八九四年。
- 戸田貞三「学究生活の思い出」『思想』三三三三号、一九五三年。
- 戸水寛人「侵略主義と道德」『倫理界』二号、一九〇一年。
- 「露国に対する大覚悟」『日本人』一三一号、一九〇一年。
- 「韓国に於ける日露の角逐」『外交時報』六二二号、一九〇三年。
- 「満洲の撤兵と日本民族の奮起」『外交時報』六三三三号、一九〇三年。
- 「宋襄の仁」『外交時報』六四四号、一九〇三年。
- 「満洲の撤兵と満洲の開放」『外交時報』六五五号、一九〇三年。
- 「親露派の貿易論」『外交時報』六七七号、一九〇三年。
- 「政府果して戦意有るか」『外交時報』六八八号、一九〇三年。
- 「満洲問題討究の見地」『外交時報』六九九号、一九〇三年。
- 「小村「ローゼン」協約の内容」『外交時報』七〇七号、一九〇三年。
- 「関税戦争と殖民政策」『外交時報』七八八号、一九〇四年。
- 「亜細亜東部の覇権」『外交時報』八三三三号、一九〇四年。
- 『回顧録』戸水寛人、一九〇四年。

——「屈辱の原因」『外交時報』九五号、一九〇五年。

内藤久寛『春風秋雨録』民友社、一九一九年。

——「石油」牧野輝智編『世界産業大観』日本評論社、一九二九年。

永田鉄山「滿蒙問題感懷の一端」『外交時報』六六八号、一九三二年。

那須皓「人口食糧問題」井上準之助『太平洋問題——一九二七年 ホノル、會議』太平洋問題調査会、一九二七年。

南原繁「カントに於ける國際政治の理念」吉野作造編『政治学研究』一卷、岩波書店、一九二七年。

中村進午「韓国に於ける露西亜」『外交時報』六五号、一九〇三年。

——「滿洲善後策」『外交時報』七九号、一九〇四年。

——「批准拒否の法理」『外交時報』九五号、一九〇五年。

——「日英同盟と黃禍」『外交時報』九五号、一九〇五年。

——「斉彬公に耻ぢよ」『外交時報』九五号、一九〇五年。

西田長寿・植手道有編『陸羯南全集』一卷、みすず書房、一九六八年。

日記刊行会編『矢部貞治日記・銀杏の巻』読売新聞社、一九七四年。

日本近代史料研究会『亀井貫一郎氏談話速記録』日本近代史料研究会、一九七〇年。

日本社会科学院調査部「帝国教育の根本方針」『日本社会科学院年報』四卷、一九一七年。

✕・ハウスホーファー「民族の生活空間（二）」『地政学』一卷九号、一九四二年。

ハウスホーファー（佐藤莊一郎訳）『太平洋地政学』岩波書店、一九四二年。

原敬「恒久平和の先決考案」『外交時報』四〇五号、一九二一年。

半沢玉城「日本陸軍の使命——支那を抱擁して東亜の自給自足を図り平戦兩時を通じて極東平和の担保者たれ」『外交時報』四一一号、一九二一年。

蟠龍居士「貧民存在ノ原因」『国民之友』一九三号、一八九三年。

菱田友三「財界異聞」『改造』一七卷一二号、一九三五年。

兵頭徹・大久保達正・永田元也編『昭和社會經濟史料集成』三五卷、大東文化大学東洋研究所、二〇〇八年。

- 『昭和社會經濟史料集成』三八卷、大東文化大學東洋研究所、二〇一一年。
- 福沢諭吉『福沢諭吉全集』第五卷、岩波書店、一九七〇年。
- 藤澤親雄「ルドルフ・チェレーンの國家に関する學說」『國際法外交雜誌』二四卷二號、一九二五年。
- 藤田親昌編『世界史的立場と日本』中央公論社、一九四三年。
- 保坂正康監修『50年前の憲法大論争』講談社、二〇〇七年。
- 穂積重遠「法学部總説」東京帝國大學『東京帝國大學學術大觀・法学部經濟學部』東京帝國大學、一九四二年。
- ホブソン（矢内原忠雄訳）『帝國主義論』上卷、岩波書店、一九五一年。
- 増井光藏・蠟山政道『賠償問題・世界恐慌とブロック經濟』日本評論社、一九三二年。
- 松崎藏之助「新重商主義及所謂世界ノ三大帝國」『國家學會雜誌』一六五號（一九〇〇年）。
- ロバート・マルサス（高野岩三郎・大内兵衛訳）『初版人口の原理』改版、岩波書店、一九六二年。
- 松井春生『經濟參謀本部論』日本評論社、一九三四年。
- 『日本資源政策』千倉書房、一九三八年。
- 「日本より觀たる太平洋の資源」『太平洋』二卷五號、一九三九年。
- 松井春生ほか「日本行政の回顧（その一）」『行政と經營』昭和三六年四號。
- 「日本行政の回顧（その三）」『行政と經營』昭和三七二年二號。
- 「日本行政の回顧（その四）」『行政と經營』昭和三七三年三號。
- 「日本行政の回顧（その五）」『行政と經營』昭和三八一年一號。
- 「日本行政の回顧（その七）」『行政と經營』昭和三八三年三號。
- 松岡洋右『動く満蒙』先進社、一九三一年。
- 松村松年「生存競争と相互扶助」『改造』一〇卷六號、一九二八年。
- 真鍋藤治「有賀博士と委任統治論」『外交時報』五四五號、一九二七年。
- 丸山眞男・福田歓一編『聞き書南原繁回顧録』東京大學出版會、一九八九年。
- 三宅雄二郎『明治思想小史』丙午出版、一九一三。

- 三宅雪嶺「優勝劣敗と相互扶助」『中央公論』三五卷四号、一九二〇年。
- 武藤章「国防国家完成の急務」『東亜食糧政策』週刊産業社、一九四一年。
- 明治文化研究会編『明治文化全集』二卷、日本評論社、一九六七年。
- 『明治文化全集』補卷（二）、日本評論社、一九七一年。
- 森戸辰男「クロポトキンの社会思想の研究」『経済学研究』一卷一号、一九二〇年。
- 矢内原忠雄「時論としての人口問題」『中央公論』四二卷七号、一九二七年。
- 『人口問題』日本評論社、出版年不明。
- 柳川平助「滿蒙問題の再認識」『外交時報』六六八号、一九三二年。
- 矢部貞治『最近日本外交史』日本国際協会、一九四〇年。
- 『新秩序の研究』弘文堂書房、一九四五年。
- 山路愛山『山路愛山集』筑摩書房、一九六五年。
- 山田一郎『政治原論』一八八四年。
- 山梨半造「国防哲学の概念」『外交時報』四六二号、一九二四年。
- 由比濱省吾訳『フリードリッヒ・ラッツェル人類地理学』古今書院、二〇〇六年。
- 横田喜三郎「国際政治」中山伊知郎・三木清・永田清編『社会科学新辞典』河出書房、一九四一年。
- 横山又次郎「列国の領域膨脹の上に現るゝ地理的傾向」『太陽』一七卷八号、一九二一年。
- 吉野作造『吉野作造選集』一二卷、岩波書店、一九九五年。
- ラートゲン（李家隆介・山崎哲蔵訳）『政治学一名国家学』明法堂、一八九二年。
- 蠟山政道『政治学の任務と対象』巖松堂、一九二五年。
- 『地方行政論』日本評論社、一九三七年。
- 『大東亜広域圏論——地政学的考察——』太平洋協会編『太平洋問題の再検討』朝日新聞社、一九四一年。
- 『ゲオポリティック』中山伊知郎・三木清・永田清編『社会科学新辞典』河出書房、一九四一年。
- 「科学としての地政学ゲオ・ポリティックの将来」『社会地理』四号（一九四八年）。

——「ジュリアン・ハックスレーの社会思想」 社会思想研究会編『現代社会思想十講』社会思想研究会出版部、一九四九年。
綿貫哲雄「この人とともに」『神川彦松全集月報』七号（一九六九年）。

渡辺光「所謂地政学の内容と将来性」『知性』昭和十七年九月号。

（未公開資料）

小野塚喜平次『政治学完・大正十二年度東京帝国大学講義』、一九二四年、国立国会図書館蔵。

神川彦松『小野塚博士・政治学講義』東京大学大学院法学政治学研究科附属近代日本法政史料センター原資料部蔵。

（著者不明資料）

「自然淘汰法及ヒ之ヲ人類ニ及ボシテハ如何ヲ論ス」『東洋学芸雑誌』四号、一八八一年。

「嗚呼此の遊民を奈何すべきや」『東京経済雑誌』五〇一号、一八八九年。

「会事報告」『東邦協会報告』一号、一八九一年。

「加奈太に於ける日本人と支那人の競争」『東京日日新聞』一八九一年四月二三日。

「婦女労働者増加の奇蹟象」『東京日日新聞』一八九一年四月三〇日。

「海外移住同志会の設立」『大阪朝日新聞』一八九一年七月一八日。

「国際政治の中心点」『国民之友』三六八号、一八九八年。

「立法学士の洋行」『外交時報』三六号、一九〇一年。

「国際社会学」『社会』三卷一一号（一九〇一年）。

「立法学士を迎ふ」『外交時報』七五号、一九〇四年。

「社会党の戦争観」『平民新聞』四一号、一九〇四年。

「大会記事」『日本社会学院年報』一卷・一〇卷、一九一四年・一九二三年。

「ウェールズ大学の国際政治学講座」『東洋学芸雑誌』四四九号、一九一九年。

「世界の人口分布」『社会学研究』一卷二号、一九二五年。

「産児調節批判・第一回発表回答」『太陽』三三卷一二号、一九二六年。

「産児調節批判・第二回回答発表」『太陽』三二巻一三号、一九二六年。
「クーデンホーフ・カレルギ伯の国際連盟改造案」『国際知識』一四巻三号、一九三四年。
「編集後記」『太平洋』二巻二号、一九三九年。
「巻頭言」『太平洋』二巻三号、一九三九年。
「編集後記」『太平洋』二巻一〇号、一九三九年。
「巻頭言」『太平洋』三巻八号、一九四〇年。
「巻頭言」『太平洋』三巻一号、一九四〇年。
「訊問調書（大川周明）」高橋正衛編『現代史資料』五巻、みすず書房、一九六六年。

【欧文】

- Bluntschli, J. C., *Allgemeine Staatslehre*, Stuttgart: Verlag der J. G. Cotta'schen Buchhandlung, 1875.
Buckle, Henry Thomas, *History of Civilization in England*, London: Oxford University Press, 1903.
Burns, C. Delisle, *International Politics*, London: Methuen, 1920.
Carr, Edward Hallett, *Conditions of Peace*, London: Macmillan, 1942.
———, *The Twenty Years' Crisis, 1919-1939: An Introduction to the Study of International Relations*, New York: Harper Collins, 1964.
Darwin, Charles, *The Descent of Man, and Selection in Relation to Sex*, Vol. 1-2, London: John Murray, 1871.
Haushofer, Karl, "Atemweite, Lebensraum und Gleichberechtigung auf Erden," *Zeitschrift für Geopolitik*, Jahrg. 11, Heft 1 (1934).
Holls, Frederick W., *The Peace Conference at the Hague: And Its Bearings on International Law and Policy*, New York: Macmillan, 1900.
Gerstner, L. Joseph, *Die Bevölkerungslehre*, Würzburg: Druck und Verlag der Stahel'schen Buch- und Kunsthandlung, 1864.
Gumplowicz, Ludwig, *Annals of the American Academy of Political and Social Science*, Vol. 5, No. 5 (1895).
League of Nations, Provisional Economic and Financial Committee, *Report on Certain Aspects of the Raw Materials Problem (with the relevant documents submitted to the Committee by Professor Gini)*, Geneva, 1921.

- Lorimer, James, *The Institutes of the Law of Nations: A Treatise of the Jural Relations of Separate Political Communities*, Vol. 2, Edinburgh and London: William Blackwood and Sons, 1884.
- Lorwin, Lewis L., *The Need for World Economic Planning*, American Council, Institute of Pacific Relations, 1931.
- Mackinder, Halford J., "The Round World and the Winning of the Peace," *Foreign Affairs*, Vol. 21, No. 4 (1943).
- Mahan, Alfred T., *The Influence of Sea Power upon History 1660-1783*, Boston: Little Brown, 1923.
- Mohl, Robert von, *Die Geschichte und Literatur der Staatswissenschaften: in Monographien dargestellt*, Bd. I, Erlangen: Verlag von Ferdinand Enke, 1855.
- Novicow, J., *La politique internationale*, Paris: Felix Alcan, 1886.
- , *La critique du darwinisme social*, Paris: Felix Alcan, 1910.
- Novicow, Jacques, "The Mechanism and Limits of Human Association: The Foundations of a Sociology of Peace," *American Journal of Sociology*, Vol. 23, No. 3 (1917).
- Ratzel, Friedrich, *Sein und Werden der organischen Welt*, Fues's Verlag: Leipzig, 1877.
- , *Politische Geographie*, Dritte Auflage, Munchen und Berlin: Druck und Verlag von R. Oldenbourg, 1923.
- Spencer, Herbert, "A Theory of Population, Deduced from the General Law of Animal Fertility," *Westminster Review*, No. 57 (1852).
- , *The Principles of Biology*, Vol. 2, London: Williams and Norgate, 1867.
- , *Social Statics, or, the Conditions Essential to Human Happiness Specified, and the First of Them Developed*, New York: D. Appleton, 1880.
- , *Principles of Sociology*, Vol. 2, New York: D. Appleton and Co., 1884.
- , *An Autobiography*, Vol. 1, London: Williams and Norgate, 1904.
- Wagner, Moritz, *The Darwinian Theory and the Law of the Migration of Organisms*, Memphis: General Books, 2012.
- (著者不明資料)
- Verbatim Record of the Fifth Assembly of the League of Nations Twenty Eighth Plenary Meeting*, 1924.

二 二次資料

【和文】

明石欽司「立作太郎の国際法理論とその現実的意義——日本における国際法受容の一断面——」『法学研究』八五卷二号、二〇一二年。
秋山ひさ「有賀長雄の『文学論』について」『神戸女学院大学論集』三四卷二号、一九八七年。

——「有賀長雄の中国観」『Lotus』一四号、一九九四年。

安世舟「明治初期におけるドイツ国家思想の受容に関する一考察——ブルンチュリと加藤弘之を中心として——」日本政治学会編『日本における西欧政治思想』岩波書店、一九七六年。

飯塚浩二『飯塚浩二著作集』六卷、平凡社、一九七五年。

飯塚靖「満鉄撫順オイルシェール事業の企業化とその展開」『アジア経済』四四卷八号、二〇〇三年。

伊澤多喜男伝編纂委員会編『伊澤多喜男』羽田書店、一九五一年。

石井修『世界恐慌と日本の「経済外交」——一九三〇・一九三六年』勁草書房、一九九五年。

石田雄『明治政治思想史研究』未来社、一九五四年。

板橋拓己『中欧の模索』創文社、二〇一〇年。

市原亮平「日本人口論小史——その特質と原型に関する周辺の考察——」『関西大学経済論集』四卷七・八号、一九五五年。

——「日本人口論小史(Ⅱ) 社会有機体説、社会ダーウィニズムの日本イデオロギー化(1)」『関西大学経済論集』五卷三号、一九五五年。

一又正雄『日本の国際法学を築いた人々』日本国際問題研究所、一九七三年。

伊藤信哉『近代日本の外交論壇と外交史学——戦前期の『外交時報』と外交史教育』日本経済評論社、二〇一一年。

伊藤不二男「国際法」野田良之・碧海純一編『近代日本法思想史』有斐閣、一九七九年。

鶴浦裕「近代日本における社会ダーウィニズムの受容と展開」柴谷篤弘・長野敬・養老孟司編『講座進化②進化思想と社会』東京大学出版会、一九九一年。

上野成利「群体としての社会——丘浅次郎における「社会」の発見をめぐる」阪上孝編『変異するダーウィニズム——進化論と社会』京都大学学術出版会、二〇〇三年。

- 遠藤誠治『危機の二〇年』から国際秩序の再建へ——E・H・カーの国際政治理論の再検討——『思想』九四五号、二〇〇三年。
- 大崎仁「日本学術振興会の歩み——財団法人の35年と特殊法人の30年——」『学術月報』五〇巻一一号、一九九七年。
- 岡利郎「明治日本の「社会帝国主義」——山路愛山の国家像——」日本政治学会編『近代日本の国家像』一九八三年。
- 岡林信夫「人口問題と移民論——明治日本の不安と欲望——」『同志社法学』六四巻八号、二〇一三年。
- 小野沢永秀「日本学術振興会70年の歩み——学術振興に関する理念の確立と事業展開の歴史——」『学術月報』五五巻五号、二〇〇二年。
- 小原敬士「ゲオポリティクの発展とその現代的課題」『思想』二二二号、一九四〇年。
- 荻部直「平和への目覚め——南原繁の恒久平和論」『思想』九四五号、二〇〇三年。
- 河合栄治郎『金井延の生涯と学蹟』日本評論社、一九三九年。
- 川合隆男「建部遯吾の社会学構想——近代日本社会学のひとつの底流——」『法学研究』七二巻五号、一九九九年。
- 川田侃・二宮三郎「日本における国際政治学の発達」『国際政治』九号、一九五九年。
- 川田稔『浜口雄幸と永田鉄山』講談社、二〇〇九年。
- 『昭和陸軍の軌跡——永田鉄山の構想とその分岐』中央公論新社、二〇一一年。
- 北垣徹「社会ダーウィニズムとは何だったのか——19世紀後半、フランス——」阪上孝・上野成利編『ダーウィン以後の人文・社会科学』京都大学人文科学研究所、二〇〇一年。
- 「社会ダーウィニズムという思想」『現代思想』三七巻五号、二〇〇九年。
- 木村毅『国法汎論』解題「明治文化研究会編『明治文化全集』補卷（二）、日本評論社、一九七一年。
- 倉沢愛子『資源の戦争——「大東亜共栄圏」の人流・物流』岩波書店、二〇一二年。
- 黒田俊夫「フランス社会学における人口論」南亮三郎編『人口論史——人口学への道——』勁草書房、一九六〇年。
- 額綱厚『総力戦体制研究』社会評論社、二〇一〇年。
- 小林啓治『国際秩序の形成と近代日本』吉川弘文館、二〇〇二年。
- 小山哲「闘争する社会——ルドヴィク・グンプロヴィチの社会学体系」阪上孝編『変異するダーウィニズム』京都大学学術出版会、二〇〇三年。
- 斉藤光「個体としての生物、個体としての社会——石川千代松における進化と人間社会」阪上孝編『変異するダーウィニズム——進化論と

社会』京都大学学術出版会、二〇〇三年。

酒井三郎『昭和研究会——ある知識人集団の軌跡』講談社、一九八五年。

酒井哲哉「植民政策学」から「国際関係論」へ——戦間期日本の国際秩序論をめぐる一考察」浅野豊美・松田利彦編『植民地帝国日本の法的展開』信山社、二〇〇四年。

——『近代日本の国際秩序論』岩波書店、二〇〇七年。

——「社会民主主義は国境を越えるか?——国際関係思想史における社会民主主義再考——」『思想』一〇二〇号、二〇〇九年。

坂本多加雄『山路愛山』吉川弘文館、一九八八年。

——『市場・道徳・秩序』筑摩書房、二〇〇七年。

佐藤仁『「持たざる国」の資源論——持続可能な国土をめぐるもう一つの知』東京大学出版会、二〇一一年。

佐藤太久磨「加藤弘之の国際秩序構想と国家構想——「万国公法体制」の形成と明治国家——」『日本史研究』五五七号、二〇〇九年。

清水幾太郎『日本文化形態論』サイレン社、一九三六年。

ヨハネス・シュタインメツラー（山野正彦・松本博之訳）『ラッツェルの人類地理学』地人書房、一九八三年。

クリスティアン・W・シュパング（中田潤訳）「日独関係におけるカール・ハウスホーファーの学説と人脈 1909-1945」『現代史研究』四六号、二〇〇〇年。

庄司潤一郎「近衛文麿像の再検討——対外認識を中心に——」近代日本外交史研究会編『変動期の日本外交と軍事——史料と検討——』原書房、一九八七年。

——「日中戦争の勃発と近衛文麿「国際正義」論——東亜新秩序への道程——」『国際政治』九一号、一九八九年。

——「近衛文麿の対米観——「英米本位の平和主義を排す」を中心として——」長谷川雄一編『大正期日本のアメリカ認識』慶應義塾

大学出版会、二〇〇一年。

新明正道「建部遯吾博士の片影——明治社会学史の一齣——」『社会学論叢』三七号、一九六七年。

杉田奈穂『人口・家族・生命と社会政策——日本の経験——』法律文化社、二〇一〇年。

バーナード・センメル（野口建彦・野口照子訳）『社会帝国主義史』みすず書房、一九八二年。

曾田三郎「中華民国憲法の起草と外国人顧問」『近きに在りて』四九号、二〇〇六年。

曾村保信『地政学入門』中央公論社、一九八四年。

高岡裕之『総力戦体制と「福祉国家」——戦時期日本の「社会改革」構想』岩波書店、二〇一一年。

田口富久治『日本政治学史の源流——小野塚喜平次 of 政治学』未来社、一九八五年。

竹内啓一『日本におけるゲオポリティクと地理学』『一橋論叢』七二巻二号、一九七四年。

武田時昌『加藤弘之の進化学事始』阪上孝編『変異するダーウィニズム——進化論と社会』京都大学学術出版会、二〇〇三年。

田中慎一『保護国問題——有賀長雄・立作太郎の保護国論争——』『社会科学研究』二八巻二号、一九七六年。

田中浩『明治前期におけるヨーロッパ政治思想の受容状況——「社会契約論」（天賦人權論）から「社会進化論」（政治的保守主義）へ』『近代日本と自由主義』岩波書店、一九九三年。

玉井金五・杉田菜穂『日本における〈経済学〉系社会政策論と〈社会学〉系社会政策論——戦前の軌跡——』『経済学雑誌』一〇九巻三号、二〇〇八年。

筒井若水・広部和也『学説百年史・国際法』『ジュリスト』四〇〇号、一九六八年。

角山幸洋『榎本武揚とメキシコ殖民移住』同文館、一九八六年。

寺崎昌男『東京大学の歴史——大学制度の先駆け』講談社、二〇〇七年。

東京大学百年史編集委員会編『東京大学百年史・部局史一』東京大学、一九八六年。

東京大学文学部社会学研究室開室五十周年記念事業実行委員会編纂兼発行人『東京大学文学部社会学科沿革七十五年概観』一九五四年。

等松春夫『満州国際間理論の系譜——リットン報告書の背後にあるもの——』『国際法外交雑誌』九九巻六号、二〇〇一年。

戸塚順子『近現代日本における国際法学者の帝国拡張論——有賀長雄と松下正寿の比較から』『ヒストリア』二〇八号、二〇〇八年。

富田富士夫『アメリカ社会学における人口論』南亮三郎編『人口論史——人口学への道——』勁草書房、一九六〇年。

永井馨『神川彦松の権力政治思想形成に関する一考察』『大東法政論集』五号、一九九七年。

永井義雄・柳田芳伸編『マルサス人口論の国際的展開』昭和堂、二〇一〇年。

長岡新吉『「プチ・帝国主義」論争について』『経済学研究』二七巻一号、一九七七年。

中西寛『近衛文麿「英米本位の平和主義を排す」論文の背景——普遍主義への対応——』『法学論叢』一三三巻四・五・六号、一九九三年。

中野目徹『志賀重昂の思想——「国粹主義」とその変容——』犬塚孝明編『明治国家の政策と思想』吉川弘文館、二〇〇五年。

——「日露戦争後における志賀重昂の国際情勢認識——蒲郡市小田家所蔵史料の紹介を兼ねて——」『近代史料研究』一一号、二〇〇一年。

中山善仁「海老名弾正の政治思想——儒学的キリスト教・「共和国」・「帝国主義」」『国家学会雑誌』一一三卷一・二号、二〇〇〇年。

南原繁・蠟山政道・矢部貞治『小野塚喜平次』岩波書店、一九六三年。

西村邦行『国際政治学の誕生——E・H・カーと近代の隘路——』昭和堂、二〇一二年。

二宮三郎「戦後日本における国際政治学の動向」『国際政治』二五号、一九六三年。

——「日本の国際政治学の開拓者たち」『流通経済大学論集』二七卷一号、一九九二年。

波多野澄雄「東亜新秩序」と地政学」三輪公忠編『日本の一九三〇年代——国の内と外から』創流社、一九八〇年。

春名展生「進化論と国際秩序——日露戦争から第一次大戦後に至る思想的素描」酒井哲哉編『日本の外交・第3巻・外交思想』岩波書店、二〇一三年。

久武哲也「ハワイは小さな満州国——日本地政学の系譜」『現代思想』二七卷三号、一九九九年、二八卷一号、二〇〇〇年。

広重徹『科学の社会史』上巻、岩波書店、二〇〇二年。

福田忠之「中華民国初期の政治過程と日本人顧問有賀長雄」『アジア文化交流研究』四号、二〇〇九年。

福岡良明「大東亜」空間の生産——地政学における空間認識の動態性とナショナル리티の再構築——『政治経済史学』四四〇号、四四一号、二〇〇三年。

ピーター・J・ボウラー（鈴木善次ほか訳）『進化論の歴史』上下巻、朝日新聞社、一九八七年。

堀松武一「わが国における社会進化論および社会有機体説の発展——加藤弘之を中心として——」『東京学芸大学紀要1部門』二九卷、一九七八年。

本田逸夫「明治中期の「国際政治学」——陸羯南「国際論」とNovicow, J., *La politique internationale*をめぐる——」『法学』五九卷六号、一九九五年。

松井芳郎「伝統的国際法における国家責任法の性格——国家責任法の転換（一）——」『国際法外交雑誌』八九卷一号、一九九〇年。

松下佐知子「清末民国初期の日本人法律顧問——有賀長雄と副島義一の憲法構想と政治行動を中心として——」『史学雑誌』一一〇卷九号、二〇〇一年。

- 「国際法学者の朝鮮・満洲統治構想——有賀長雄の場合——」『近きに在りて』四二号、二〇〇二年。
- 「中国における『国家』の形成——有賀長雄の構想——」『日本歴史』六六五号、二〇〇三年。
- 「日露戦後における満洲統治構想——有賀長雄『満洲委任統治論』の受容をめぐる——」『ヒストリア』二〇八号、二〇〇八年。
- 「一九〇〇年前後における法学者有賀長雄の国家構想——研究史の現状と課題——」『新しい歴史学のために』二七四号、二〇〇九年。
- 松田宏一郎『江戸の知識から明治の政治へ』ぺりかん社、二〇〇八年。
- 松本三之介「加藤弘之における進化論の受容」『社会科学論集』九号、一九六二年。
- 「近代日本における社会進化論思想（三）——有賀長雄の社会進化論——」『駿河台法学』一六卷一号、二〇〇二年。
- 三谷太一郎『大正デモクラシー論——吉野作造の時代とその後』中央公論社、一九七四年。
- 南亮三郎「ドイツ社会経済学における人口論」南亮三郎編『人口論史——人口学への道——』勁草書房、一九六〇年。
- 三宅正樹『スターリン、ヒトラーと日ソ独伊連合構想』朝日新聞社、二〇〇七年。
- 宮地正人「森戸辰男事件——学問の自由の最初の試煉——」我妻栄編『日本政治裁判史録・大正』第一法規出版、一九六九年。
- 三輪公忠「志賀重昂（一八六三・一九二七）へ——明治人の国際関係理解について——」東京大学教養学部日本近代化研究会編『日本近代化とその国際的環境』東京大学教養学部日本近代化研究会、一九六八年。
- 『松岡洋右——その人と外交』中央公論社、一九七一年。
- 『日本・一九四五年の視点』東京大学出版会、一九八六年。
- 森靖夫『永田鉄山——平和維持は軍人の最大責務なり——』ミネルヴァ書房、二〇一一年。
- 安岡昭男「東邦協会についての基礎的研究」『法政大学文学部紀要』二二号、一九七六年。
- 矢野暢『「南進」の系譜』中央公論社、一九七五年。
- 山影進「日本における国際政治研究の１００年」国際法学会編『日本と国際法の１００年 １ 国際社会の法と政治』三省堂、二〇〇一年。
- 山口利昭「国家総動員序説——第一次世界大戦から資源局の設立まで——」『国家学会雑誌』九二卷三・四号、一九七九年。
- 山下重一「明治初期におけるスペンサーの受容」日本政治学会編『日本における西欧政治思想』岩波書店、一九七六年。
- 『スペンサーと日本近代』御茶の水書房、一九八三年。

山中仁美「新しいヨーロッパ」の歴史的地平——E・H・カーの戦後構想の再検討——』『国際政治』一四八号、二〇〇七年。
熊達雲「有賀長雄と民国初期の北洋政権との関係について」『山梨学院大学法学論集』二九号、一九九三年。

——「有賀長雄と民国初期の北洋政権における憲法制定との関係について」『山梨学院大学法学論集』三〇号、一九九四年。

横田喜三郎「わが国における国際法の研究」東京帝国大学『東京帝国大学学術大観 法学部・経済学部』東京帝国大学、一九四二年。
吉村正「ゲオポリティークの起原、発達及本質」『早稲田政治経済学雑誌』三〇号、三二号、一九三三年。

——『政治科学の先駆者たち』サイマル出版会、一九八二年。

読売新聞社編『昭和史の天皇16』読売新聞社、一九六一年。

李修二「国際原料問題」藤瀬浩司編『世界大不況と国際連盟』名古屋大学出版会、一九九四年。

李廷江「民国初期における日本人顧問——袁世凱と法律顧問・有賀長雄——」『国際政治』一一五号、一九九七年。

蠟山政道『日本における近代政治学の発達』（一九四九年）新泉社、一九六八年。

デーヴィッド・ロング／ピーター・ウィルソン編（宮本盛太郎・関静雄監訳）『危機の20年と思想家たち——戦間期理想主義の再評価——』ミネルヴァ書房、二〇〇二年。

早稲田大学大学史編集所編『早稲田大学百年史』三卷、早稲田大学出版部、一九八七年。

渡辺正雄「明治初期のダーウィニズム」芳賀徹・平川祐弘・亀井俊介・小堀桂一郎編『講座比較文学第五卷・西洋の衝撃と日本』東京大学出版会、一九七三年。

——『日本人と近代科学』岩波書店、一九七六年。

【欧文】

Ashworth, Lucian M., "Did the Realist-Idealist Great Debate Really Happen? Revisionist History of International Relations," *International Relations*, Vol. 16, No. 1 (2002).

Bannister, Robert C., *Social Darwinism: Science and Myth in Anglo-American Social Thought*, Philadelphia: Temple University Press, 1979.

Barnes, Harry E., "The Struggle of Races and Social Groups as a Factor in the Development of Political and Social Institutions," *Journal of Race Development*, Vol. 9, No. 4 (1919).

- Bowler, Peter J., "Malthus, Darwin, and the Concept of Struggle," *Journal of the History of Ideas*, Vol. 37, No. 3 (1976).
- Clark, Linda L., *Social Darwinism in France*, Alabama: The University of Alabama Press, 1984.
- Crook, Paul, *Darwinism, war and history: The debate over the biology of war from the 'Origin of Species' to the First World War*, Cambridge: Cambridge University Press, 1994.
- Dorpalen, Andreas, *The World of General Haushofer: Geopolitics in Action*, New York: Farrar and Rinehart, 1942.
- Gong, Gerrit W., *The Standard of Civilization in International Society*, Oxford: Clarendon Press, 1984.
- Hemleben, Sylvester John, *Plans for World Peace through Six Centuries*, Chicago: The University of Chicago Press, 1943.
- Hinsley, F. H., *Power and the Pursuit of Peace: Theory and Practice in the History of Relations between States*, Cambridge: Cambridge University Press, 1967.
- Hofstadter, Richard, *Social Darwinism in American Thought*, Rev. ed., Boston: Beacon Press, 1955.
- Kahler, Miles, "Inventing International Relations: International Relations Theory after 1945," in Doyle, Michael and G. John Ikenberry eds., *New Thinking in International Relations Theory*, Boulder: Westview, 1997.
- Kawata, Tadashi, and Saburo Ninomiya, "The Development of the Study of International Relations in Japan," *Development Economics*, No. 2 (1964).
- Kelly, Alfred, *Descent of Darwin: The Popularization of Darwinism in Germany, 1860-1914*, Chapel Hill: The University of North Carolina Press, 1981.
- Koskenniemi, Martti, *The Gentle Civilizer of Nations: The Rise and Fall of International Law 1870-1960*, Cambridge: Cambridge University Press, 2001.
- Mattern, Johannes, *Geopolitik: Doctrine of National Self-sufficiency and Empire*, Baltimore: Johns Hopkins Press, 1942.
- Morefield, Jeanne, *Covenants Without Swords: Idealist Liberalism and the Spirit of Empire*, Princeton: Princeton University Press, 2005.
- Murphy, David Thomas, *The Heroic Earth: Geopolitical Thought in Weimar Germany, 1918-1933*, Kent: The Kent State University Press, 1997.

- Onuma, Yasuaki, "Japanese International Law' in the Prewar Period," *Japanese Annual of International Law*, Vol. 29 (1986).
- Osiander, Andreas, "Rereading Early Twentieth-Century International Relations Theory: Idealism Revisited," *International Studies Quarterly*, Vol. 42, No. 3 (1998).
- Peel, J. D. Y., *Herbert Spencer: the evolution of a sociologist*, London: Heinemann, 1971.
- Quirk Joel, and Darshan Vigneswaran, "The Construction of an Edifice: The Story of a First Great Debate," *Review of International Studies*, Vol. 31, No. 1 (2005).
- Schmidt, Brian C., "Lessons from the Past: Reassessing the Interwar Disciplinary History of International Relations," *International Studies Quarterly*, Vol. 42, No. 3 (1998).
- , *The Political Discourse of Anarchy: A Disciplinary History of International Relations*, Albany: State University of New York Press, 1998.
- Smith, Woodruff D., "Friedrich Ratzel and the Origins of Lebensraum," *German Studies Review*, Vol. 3, No. 1 (1980).
- Strausz-Hupe, Robert, *Geopolitics: The Struggle for Space and Power*, New York: G. P. Putnam's Sons, 1942.
- Suganami, Hidemi, *The Domestic Analogy and World Order Proposals*, Cambridge: Cambridge University Press, 1989.
- Wanklyn, Harriet, *Friedrich Ratzel: A Biographical Memoir and Bibliography*, Cambridge: Cambridge University Press, 1961.
- Weikart, Richard, *From Darwin to Hitler: Evolutionary Ethics, Eugenics, and Racism in Germany*, New York: Palgrave Macmillan, 2004.
- Wilson, Peter, "The Myth of the 'First Great Debate'," *Review of International Studies*, Vol. 24, Special Edition (1998).
- Young, Robert M., "Malthus and the Evolutionists: the Common Context of Biological and Social Theory," *Past and Present*, No. 43 (1969).